

平成30年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ①

議会事務局	No1～No6
市長公室	No7～No44
財務部	No45～No85
市民総務部	No86～No161、No199～No222
会計室	No162～No163
消防本部	No164～No190
選挙管理委員会事務局	No191～No196
監査委員事務局	No197
公平委員会事務局	No198

福知山市

- ・全事業を作成対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計が合わないことがあります。
- ・令和元年度に事業棚卸しを実施した事業については、R1棚卸の欄にチェックを付けています。公開検証：◎、非公開：○

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書							R1棚卸
						当初	5月	6月	7月	9月	12月	3月	
1	広報広聴活動事業	市議会事務局	市議会事務局	54									
2	議員費用弁償事業	市議会事務局	市議会事務局	54									
3	議会運営一般事業	市議会事務局	市議会事務局	54									
4	議会委員会活動等事業	市議会事務局	市議会事務局	54									
5	政務活動費事業	市議会事務局	市議会事務局	54									
6	議会ICT化推進事業	市議会事務局	市議会事務局	54・56	○								
7	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	72									○
8	行財政経営マネジメント推進事業	市長公室	経営戦略課	72	○								◎
9	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	74									
10	統計調査事務事業	市長公室	経営戦略課	104									
11	住宅・土地統計調査事業	市長公室	経営戦略課	106									
12	工業統計調査事業	市長公室	経営戦略課	106									
13	学校基本調査事業	市長公室	経営戦略課	106									
14	経済センサス準備事業	市長公室	経営戦略課	106									
15	農林業センサス準備事業	市長公室	経営戦略課	106									
16	職員一般研修事業	市長公室	職員課	56	○								
17	人事給与システム拡充事業	市長公室	職員課	56	○	○							○
18	人事管理事業	市長公室	職員課	56・58	○	○							
19	人事管理事業（臨時職員賃金）	市長公室	職員課	58									
20	職員人権研修事業	市長公室	職員課	58									
21	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	58									
22	福知山市公有財産整理事業	市長公室	職員課	66	○								
23	遺族年金支給事業	市長公室	職員課	74									○
24	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	62									
25	自治功労者他表彰事業	市長公室	秘書広報課	62									
26	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	62									
27	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	62・64									
28	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	64									
29	市政案内事業	市長公室	秘書広報課	64									
30	ふるさと市民制度推進事業	市長公室	秘書広報課	64	○								
31	ホームページリニューアル事業	市長公室	秘書広報課	64	○	○							◎
32	福知山PR戦略総合推進事業	市長公室	秘書広報課	64	○	○	○						
33	まちづくりミーティング事業	市長公室	秘書広報課	64	○								
34	地域CⅠ展開事業	市長公室	秘書広報課	84・86									
35	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	94									
36	姉妹都市友好親善市民交流事業	市長公室	秘書広報課	94	○	○							○
37	ふるさと納税推進事業	市長公室	秘書広報課	94	○	○							
38	竜王戦福知山城対局事業	市長公室	秘書広報課	96			○					△	○
39	福知山光秀プロジェクト推進事業	市長公室	秘書広報課	184						○			○
40	NHK大河ドラマ誘致推進事業	市長公室	秘書広報課	184						○			
41	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	大学政策課	254	○	○							
42	福知山公立大学就学生支援事業	市長公室	大学政策課	254									
43	「知の拠点」推進事業	市長公室	大学政策課	256	○	○	○					○	
44	大学振興一般管理事業	市長公室	大学政策課	256									
45	契約検査一般管理事業	財務部	契約監理課	60									
46	入札制度一般管理事業	財務部	契約監理課	62									○
47	財政運営一般事業	財務部	財政課	66									
48	第三セクター等改革推進償還基金積立事業	財務部	財政課	70	○							△	
49	地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	財務部	財政課	94	○						△		
50	補助金等償還事業	財務部	財政課	94							○		
51	国民健康保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	112							△	○	○
52	介護保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	124							△		○
53	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財務部	財政課	126						○	△		
54	病院事業会計負担金	財務部	財政課	142									○

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書							R 1 棚卸
						当初	5月	6月	7月	9月	12月	3月	
55	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	156							△		
56	休日急患診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	156									○
57	下水道事業会計負担金	財務部	財政課	160					○				
58	上水道事業会計負担金	財務部	財政課	162									
59	と畜場費特別会計繰出金	財務部	財政課	162									○
60	と畜場運営費	財務部	財政課	162									○
61	農業集落排水施設事業特別会計繰出金	財務部	財政課	174							○		
62	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	財務部	財政課	178									○
63	地方債元利償還金	財務部	財政課	256									
64	地方債繰上償還金	財務部	財政課	256								△	
65	予備費	財務部	財政課	256									
66	財産管理事業	財務部	資産活用課	70									
67	岡地区公益事業基金積立事業	財務部	資産活用課	70									
68	岡地区公益事業	財務部	資産活用課	70									
69	市有地販売事業	財務部	資産活用課	70		○						○	
70	施設マネジメント事業	財務部	資産活用課	70・72		○							
71	税等償還事業	財務部	税務課	94									
72	京都府税務共同化事業	財務部	税務課	96								○	
73	固定資産評価替え事業	財務部	税務課	96・98									
74	法改正等に伴うシステム更新	財務部	税務課	98									
75	市・府民税一般管理事業	財務部	税務課	98									○
76	固定資産税一般管理事業	財務部	税務課	98									○
77	軽自動車税一般管理事業	財務部	税務課	98									○
78	証明一般管理事業	財務部	税務課	98									
79	固定資産評価審査委員会事業	財務部	税務課	98・100									
80	税務関係団体補助事業	財務部	税務課	100									
81	督促事業	財務部	税務課	100									
82	市・府民税賦課事業	財務部	税務課	100									
83	固定資産税賦課事業	財務部	税務課	100									
84	軽自動車税賦課事業	財務部	税務課	100									
85	収納事業	財務部	税務課	100									
86	避難者災害救助事業	市民総務部	危機管理室	142					○				
87	コミュニティFM放送防災情報提供事業	市民総務部	危機管理室	212									
88	災害対策関連事業	市民総務部	危機管理室	212									
89	防災行政無線整備事業	市民総務部	危機管理室	212		○	○					△	
90	地域防災訓練事業	市民総務部	危機管理室	212									
91	防災行政無線関連事業	市民総務部	危機管理室	214									
92	自主防災組織育成補助事業	市民総務部	危機管理室	214		○	○						
93	自主防災組織地域防災マップ作成事業	市民総務部	危機管理室	214		○	○						
94	災害時資機材整備事業	市民総務部	危機管理室	214									
95	共助による土砂等撤去事業	市民総務部	危機管理室	214									
96	Jアラート更新事業	市民総務部	危機管理室	214									○
97	由良川水系総合水防演習事業	市民総務部	危機管理室	214									○
98	一般管理費庶務事業	市民総務部	総務課	56									
99	電話設備等管理事業	市民総務部	総務課	62									
100	例規集データベース化事業	市民総務部	総務課	62									
101	市公報発行事業	市民総務部	総務課	64									
102	事務報告書作成事業	市民総務部	総務課	64									○
103	文書広報事業	市民総務部	総務課	64									
104	庁舎管理事業	市民総務部	総務課	68									
105	車両管理事業	市民総務部	総務課	68・70									
106	市役所駐車場運営事業	市民総務部	総務課	70									
107	公用車集中管理事業	市民総務部	総務課	70									
108	市民総合賠償補償保険事業	市民総務部	総務課	94									
109	訴訟業務事業	市民総務部	総務課	96									○
110	顧問弁護士委託事業	市民総務部	総務課	96									
111	行政不服審査事業	市民総務部	総務課	96									
112	公用車集中管理事業（災害対応）	市民総務部	総務課	142									
113	情報システム最適化支援事業	市民総務部	情報推進課	58		○	○						○

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書							R 1 棚卸
						当初	5月	6月	7月	9月	12月	3月	
114	電算システム等一般管理事業	市民総務部	情報推進課	58									
115	電算システム保守・運用支援事業	市民総務部	情報推進課	58									○
116	基幹系システム等更新事業	市民総務部	情報推進課	58・60						○			○
117	情報公開・個人情報保護事業	市民総務部	市民課	94・96									
118	市民相談事業	市民総務部	市民課	96									
119	総合案内窓口運営事業	市民総務部	市民課	96									
120	自衛官募集事務委託事業	市民総務部	市民課	96									
121	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	市民総務部	市民課	100・102				○		○			
122	戸籍等事務事業	市民総務部	市民課	102									
123	消費生活相談事業	市民総務部	市民課	112									
124	防犯推進事業	市民総務部	市民課	112									
125	犯罪被害者支援事業	市民総務部	市民課	112・114									
126	公共空間防犯カメラ設置事業	市民総務部	市民課	114	○	○							◎
127	避難所食糧提供事業	市民総務部	市民課	142									
128	市営墓園管理事業	市民総務部	市民課	150									
129	斎場火葬棟運営管理事業	市民総務部	市民課	150									
130	斎場施設改修事業	市民総務部	市民課	150		○							
131	し尿収集事業	市民総務部	市民課	160									
132	福祉医療給付事業（老）	市民総務部	保険年金課	126									
133	重度心身健康管理事業	市民総務部	保険年金課	126									
134	福祉医療給付（老）運営事業	市民総務部	保険年金課	126									
135	国民年金事務事業	市民総務部	保険年金課	130・132									
136	公設民営診療施設維持管理事業	市民総務部	保険年金課	156									
137	公共施設除却事業（その他施設）（保険年金課）	市民総務部	保険年金課	156		○							○
138	災害廃棄物処理事業	市民総務部	生活環境課	142					○	○			
139	狂犬病予防注射接種事業	市民総務部	生活環境課	148									
140	公衆便所管理事業	市民総務部	生活環境課	148・150									○
141	環境衛生対策事業	市民総務部	生活環境課	150									
142	環境基本計画推進事業	市民総務部	生活環境課	154									
143	環境審議会開催事業	市民総務部	生活環境課	154									
144	環境保全一般事業	市民総務部	生活環境課	154									○
145	環境測定事業	市民総務部	生活環境課	154									
146	清掃管理一般事業	市民総務部	生活環境課	156									○
147	不法投棄防止パトロール事業	市民総務部	生活環境課	156・158									
148	施設管理・周辺対策一般事業	市民総務部	生活環境課	158									
149	資源ごみ集団回収報奨事業	市民総務部	生活環境課	158									
150	第1期・第2期埋立処分場整備事業	市民総務部	生活環境課	158	○	○							
151	リサイクル啓発事業	市民総務部	生活環境課	158									
152	ごみ焼却施設修繕事業	市民総務部	生活環境課	158									
153	水処理施設運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	158									
154	環境パーク運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	158・160									
155	リサイクルプラザ修繕事業	市民総務部	生活環境課	160									
156	指定ごみ袋作製事業	市民総務部	生活環境課	160									
157	ごみ収集運搬事業	市民総務部	生活環境課	160									
158	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民総務部	生活環境課	160									
159	リサイクルプラザ不燃物分別事業	市民総務部	生活環境課	160									
160	リサイクル関連事業	市民総務部	生活環境課	160									
161	埋立処分場災害復旧事業	市民総務部	生活環境課	262					○			△	
162	会計一般事業	会計室	会計室	66		○							○
163	基金利子積立	会計室	会計室	66									
164	消防施設管理事業	消防本部	総務課	204									
165	消防職員教育訓練事業	消防本部	総務課	204									
166	新採職員教育事業	消防本部	総務課	204									
167	消防職員高度教育訓練事業	消防本部	総務課	206									
168	消防防災センター管理事業	消防本部	総務課	206									
169	消防活動事業	消防本部	総務課	206・208									
170	消防出初式開催事業	消防本部	総務課	208									
171	消防団員訓練事業	消防本部	総務課	208									
172	消防団員報償事業	消防本部	総務課	208									

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書							R1 棚卸
						当初	5月	6月	7月	9月	12月	3月	
173	消防団施設管理事業	消防本部	総務課	208									
174	祝「特別表彰まとい」受賞記念事業	消防本部	総務課	208・210								○	○
175	消防団活動事業	消防本部	総務課	210									
176	消防施設災害復旧事業	消防本部	総務課	262					○				
177	消防水利整備事業	消防本部	消防課	210		○							
178	消防庁舎改修事業	消防本部	消防課	210									
179	消防団施設整備事業	消防本部	消防課	210		○					○	△	
180	消防車両更新事業	消防本部	消防課	210	○	○						△	
181	公共施設除却事業（消防施設）	消防本部	消防課	212		○					○		○
182	公共施設除却事業（消防水利施設）	消防本部	消防課	212		○							○
183	水防活動事業	消防本部	消防課	212									
184	消防通信指令システム管理事業	消防本部	通信指令課	206									
185	救急活動事業	消防署	警防課	204									
186	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業	消防署	警防課	206									
187	自主防災組織育成事業	消防署	予防課	204	○								
188	防火安全対策推進事業	消防署	予防課	206									
189	防災センター運営事業	消防署	予防課	206									
190	防火安全対策資機材整備事業	消防署	予防課	210				○					○
191	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	102									
192	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	102									
193	京都府知事選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	102・104									
194	府議会議員選挙準備事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	104									
195	府議会議員補欠選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	104									
196	市議会議員選挙準備事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	104									
197	監査委員及び事務局一般事業	監査委員事務局	監査委員事務局	106									
198	公平委員会事務局経費	公平委員会	公平委員会事務局	74									

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書							R1 棚卸	
						当初	5月	6月	7月	9月	12月	3月		
■国民健康保険事業特別会計						○					○	△	○	
199	国保運営事務事業	市民総務部	保険年金課	270・272										○
200	医療費適正化事業	市民総務部	保険年金課	270・276										
201	国保賦課・徴収業務経費	市民総務部	保険年金課	270										
202	法定給付事業	市民総務部	保険年金課	272・274										○
203	法定任意給付事業	市民総務部	保険年金課	274										
204	任意給付事業	市民総務部	保険年金課	274										○
205	共同事業拠出金	市民総務部	保険年金課	276										○
206	健康増進事業	市民総務部	保険年金課	276										○
207	国保人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	278										
208	国保健診事業	市民総務部	保険年金課	278										
209	基金積立事業	市民総務部	保険年金課	278										
210	特定健康診査等事業	市民総務部	保険年金課	276										
211	京都府税務共同化事業	市民総務部	保険年金課	270										○
212	糖尿病腎症重症化予防事業	市民総務部	保険年金課	278										○
213	国民健康保険事業費納付金	市民総務部	保険年金課	274・276										
■国民健康保険診療所費特別会計						○						△		
214	診療所管理事業一般経費	市民総務部	保険年金課	284										
215	診療所医業経費	市民総務部	保険年金課	284										
■後期高齢者医療事業特別会計						○					○	△		
216	後期高齢者医療事業一般経費	市民総務部	保険年金課	346										○
217	後期高齢者医療保険料徴収事業	市民総務部	保険年金課	346										○
218	後期高齢者医療広域連合納付金	市民総務部	保険年金課	346										
219	後期高齢者医療保健事業	市民総務部	保険年金課	346										○
220	後期高齢者人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	346・348										○
■地域情報通信ネットワーク事業特別会計						○						△		
221	「eーふくちやま」保守管理事業	市民総務部	情報推進課	352										○
222	情報通信環境再整備事業	市民総務部	情報推進課	352										○

決算成果説明書の見方

(単位：千円)

事業属性

担当課	〇〇部 〇〇課 …①									
作成責任者	〇〇 〇〇 …②									
事業名	〇〇推進事業 …③									
④ 会計情報	款 〇〇	項 〇〇	目 〇〇	会計	〇〇	事業コード	〇〇	決算付属資料	〇〇	頁
施策体系 ⑤	施策コード	〇〇	施策名	〇〇						
開始年度	平成〇〇年度 …⑥									
終了予定年度	令和〇〇年度 …⑦									
関連計画等	〇〇策定計画、〇〇アクションプラン 等 …⑧									
根拠法令等	〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 …⑨									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (…⑩)									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	〇〇 …⑪				
⑫ 対象者	市民のうち〇〇の対象となる者、〇〇地域住民 等		対象者数	〇〇人	単位あたりコスト 〇〇.〇…⑬
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (…⑭)				
委託先・ 実施主体等	〇〇株式会社、〇〇自治会、〇〇協議会 等 …⑮				
事業概要	〇〇 …⑯				
⑰ 主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容		H30経費	
	報酬	〇〇委員会 委員報酬		100	
	報償費	〇〇委員会 委員謝礼金		300	
	旅費	〇〇委員旅費		300	
	委託料	〇〇業務委託料		80	
	需用費・役務費	消耗品、郵送料、庁用備品 等		20	
関連事業	〇〇計画策定事業 …⑱				

⑪ 配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	1,000	1,000	700	800					
	②補正予算			70	0					
	③流充用額	100	100	30	0					
	④繰越額計	0	△ 300	100	200					
	前年度繰越		0	300	200					
	次年度繰越		△ 300	△ 200	0					
	一般財源	700	400	500	600					
	国支出金	300	300	300	300					
	府支出金	0	0	0	0					
⑫ 予算と執行の状況	地方債	0	0	100	100					
	その他特財	100	100	0	0					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	〇〇補助金	種類	国支出金	実績金額	300	決算付属資料	〇〇	頁
		特財名称	〇〇使用料	種類	市施設使用料	実績金額	100	決算付属資料	〇〇	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	22	0.4 / 0.3	0.5 / 0.3	0.5 / 0.3	0.5 / 0.3			
	⑤概算人件費		3,950	4,750	4,750	4,750				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		5,150	5,650	5,650	5,750				
	⑦執行額		1,100	800	800	0				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	23	100.0%	100.0%	88.9%	0.0%				

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性 ㉔	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○○
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性 ㉕	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	○○
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性 ㉖	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○○
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価 ㉗			○○
今後の課題及び方向性 ㉘			○○

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○○
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	
	○○	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☒ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	○○
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☒ 拡充	○○

決算成果説明書の解説

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	担当課	事業を実施する担当課を記載しています。
	②	作成責任者	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	③	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	④	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑤	施策体系	「未来創造 福知山」基本計画での位置付けを示しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画等	「未来創造 福知山」基本計画を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑩	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業／その他 から選択しています。（複数選択可）
Ⅱ 基礎情報	⑪	事業目的 （あるべき姿）	この事業は、なにを目的として実施するのか、どういう状態を目指すのかを示しています。
	⑫	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑬	単位あたりコスト	H30年度総事業費(予算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑭	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付、工事・修繕等の手法により区分しています。
	⑮	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑯	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑰	主な経費と 具体的内容	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（H30年度実績額）
	⑱	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。

Ⅲ 予算と執行の状況	⑲	配当予算	当該年度の当初予算額、補正予算額、流充用額、繰越予算額を記載しています。
	⑳	財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉑	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを2つまで記載しています。（H30年度実績額）
	㉒	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
Ⅳ 業績指標	㉔	成果実績 (アウトカム)	事業の目的・あるべき姿が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉕	活動実績 (アウトプット)	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 一次評価（自己評価）	㉖	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等の観点から、「○・△・×」で評価しています。
	㉗	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉘	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉙	目的及び指標等の達成状況に対する評価	必要性、効率性、有効性の評価を踏まえて、目的及び指標等の達成状況に対する担当課による総合的な評価を記載しています。
	㉚	今後の課題及び方向性	評価を踏まえ、今後改善していくべき課題と事業のあり方、手法等の方向性について記載しています。
Ⅵ 庁内（棚卸し外評価による評価）	㉛	令和元年度に事業棚卸しを実施した事業は、評価者の主な意見を記載しています。 二次評価欄が内部評価者による評価、三次評価欄が外部評価者（公開事業検証含む）による評価です。	
Ⅶ 来年度方針	㉜	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	二次評価・三次評価を受け、担当課による来年度の事業見直し及び予算要求方針を記載します。（予算編成時期に記載。）
		予算への反映	事業担当課の方針を受け、予算額への反映状況を記載します。（次年度予算議決後に記載。）

(単位：千円)

事業属性

担当課	市議会事務局									
作成責任者	菅沼 由香									
事業名	広報広聴活動事業									
会計情報	款 議会費	項 議会費	目 議会費	会計 一般会計	事業コード	820101	決算付属資料	54	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	平成6年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	—									
根拠法令等	福知山市議会基本条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知し、「市民に開かれた議会」を実現する。					
対象者	全市民		対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,929	4,650	4,947	5,209	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 198	213	70		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	3,731	4,863	5,017	4,468	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	741	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.68/0.20	0.91 / 0.4	1.03 / 0.45	1.03 / 0.45
	⑤概算人件費	5,940	8,280	9,365	9,365	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	9,671	13,143	14,382	14,574	
	⑦執行額	3,705	4,750	4,929	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.3%	97.7%	98.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		議会報告会参加者数	人	75/100	64/100	58/100	/ 100	100
		委員会等ライブ中継閲覧数	件	15244/15000	9657/15000	8747/15000	/ 11000	11000
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		議会報告会開催回数(会場)	回	4/4	3/4	4/4	/ 4	4
		単位あたりコスト		926.3	1583.3	1232.3		
		委員会等ライブ中継回数	回	24/20	28/20	30/26	/ 26	26
		単位あたりコスト		154.4	169.6	164.3		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市政や議会運営に市民の声を取り入れるため、積極的な情報発信が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業の実施に当たっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務委託を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	個々の事業においては一定の成果があったといえる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	複数の事業で構成されるが、年間計画に基づき個々の関係事業を実施し、行政や議会に対する市民の関心度の向上を図ることができた。主要事業となる議会だよりの発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行った。ホームページの運用については、市のホームページのリニューアルに合わせて議会のホームページについても一体的に整備を行い、セキュリティの確保や利用者の利便性の向上を図った。議会報告会については、従来どおり団体と一般市民を対象に開催し、議会や市政への課題やまちづくりの方向性などについて意見交換を行った。		
今後の課題及び方向性	議会のライブ中継については、本会議と委員会等で別々の中継システムで運用しているものを一体的に整備し、職員の事務負担の軽減と市民が同時に視聴できる回数を増やすなどの機能強化を行う。議会だよりについては、紙面等の改善だけでなく、WEB上での掲載方法や配布方法などについて、より事業効果が得られるよう検討を行う。また、議会報告会についても、今年度の開催結果を分析する中で、議会の情報発信と市民の意見を聞くより有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市議会事務局									
作成責任者	菅沼 由香									
事業名	議員費用弁償事業									
会計情報	款 議会費	項 議会費	目 議会費	会計 一般会計	事業コード	820320	決算付属資料	54	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	昭和31年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	—									
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	適正かつ円滑な議会運営を行う。				
対象者	議員	対象者数	25	単位あたりコスト	76.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	883	864	851	1,173	
	②補正予算			0		
	③流充用額	81	135	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	964	999	851	1,173	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.18/0.10	0.2 / 0.1	0.1 / 0.1	0.1 / 0.1	
	⑤概算人件費	1,690	1,850	1,050	1,050	
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	2,654	2,849	1,901	2,223	
	⑦執行額	964	999	826	0	
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	100.0%	100.0%	97.1%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		対象日数×対象人数(延べ)	人日	2482/2500	2473/2500	2290/2500	/ 2500	2500
		単位あたりコスト		0.4	0.4	0.4		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	実績に基づき適正な支出を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	実績に基づき適正な支出を行った。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	議員の負担軽減と経費の削減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。 費用弁償の基準については、市の旅費支給条例との整合性を問う事業棚卸しの意見を参考に、議員報酬等検討委員会で協議し、市の一般職や特別職に摘要される旅費支給条例と合わせ1km当たり25円から37円に条例改正を行った。（H31年4月1日施行） 実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	議員の負担軽減と経費の削減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	市議会事務局												
作成責任者	菅沼 由香												
事業名	議会運営一般事業												
会計情報	款	議会費	項	議会費	目	議会費	会計	一般会計	事業コード	820325	決算付属資料	54	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
開始年度	昭和12年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	—												
根拠法令等	福知山市議会基本条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築する。		
対象者		対象者数	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（		

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,737	6,422	6,613	7,017	
	②補正予算			0		
	③流充用額	1,721	1,463	85		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	3,458	7,877	6,698	7,017	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	8	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	1.55/0.30	2.39 / 0.25	2.52 / 0.25	2.52 / 0.25	
	⑤概算人件費	13,150	19,745	20,785	20,785	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	16,608	27,630	27,483	27,802	
	⑦執行額	3,447	7,458	5,433	0	
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	99.7%	94.6%	81.1%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		議案審査数	件	178/190	174/190	164/190	/ 190	190
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		本会議開催日数	日	24	26	23/22	/ 22	22
		委員会開催数	回	252	256	298	/ 260	260
		単位あたりコスト		13.7	29.1	18.2		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、必要不可欠な事務事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各種法令、規定に基づき適正に事務を執行し、円滑な議会運営を行った。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。		
今後の課題及び方向性	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市議会事務局									
作成責任者	菅沼 由香									
事業名	議会委員会活動等事業									
会計情報	款 議会費	項 議会費	目 議会費	会計 一般会計	事業コード	820335	決算付属資料	54	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	昭和32年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	—									
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させる。				
対象者	議員	対象者数	25	単位あたりコスト	668.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
		①当初	4,343	4,863	3,851	3,509	
		②補正予算			0		
		③流充用額	△ 514	△ 135	△ 70		
		④繰越額計	0	0	0	0	
		前年度繰越		0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	3,829	4,728	3,781	3,509	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料
	特財名称			種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.60/0	1.25 / 0	1.6 / 0.05	1.6 / 0.05	
		⑤概算人件費	4,800	10,000	12,925	12,925	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		8,629	14,728	16,706	16,434		
⑦執行額		3,814	2,820	2,865	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		99.6%	59.6%	75.8%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		委員会政策提言数	件	3/2	4/2	5/4	/ 2	4
		議員提案議案数(条例)	件	0/1	0/1	0/1	/ 1	1
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		委員会行政視察件数	回	17/17	13/17	14/17	/ 17	17
		単位あたりコスト		224.4	216.9	204.6		
		委員会調査研究協議数	回	75	70/78	94/78	/ 80	80
		単位あたりコスト		50.9	40.3	30.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	積極的な政策提言により、本市の施策への反映につなげるために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	関連する委員会は合同で視察研修を実施するなど経費節減を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	具体的な政策提言につなげるため、委員会の恒常的な調査研究活動が必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・委員会の調査研究・行政視察の成果として、5件の政策提言を行った。 ・行政視察については、関連する委員会において合同で実施するなど経費の縮減に努めた。また、行政視察などの効果をより高めるため、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を充実させることができた。また、行政視察の報告書はホームページで公開し市民に対して委員会活動についての内容を公開した。 ・市民、地域の声を直接聞き政策提言等につなげるため出張委員会を開催し、市民との意見交換等を積極的に行った。	
今後の課題及び方向性		行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 さらに、出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市議会事務局									
作成責任者	菅沼 由香									
事業名	政務活動費事業									
会計情報	款 議会費	項 議会費	目 議会費	会計 一般会計	事業コード	820350	決算付属資料	54	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	平成24年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	—									
根拠法令等	福知山市議会政務活動費の交付に関する条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力の向上を図る。									
対象者	議員				対象者数	25		単位あたりコスト	282.2	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	4,680	4,680	4,680	4,320						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	4,680	4,680	4,680	4,320						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.40/0.20	0.55 / 0.2	0.25 / 0.15	0.25 / 0.15						
	⑤概算人件費	3,700	4,900	2,375	2,375						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,380	9,580	7,055	6,695						
	⑦執行額	4,252	3,755	2,881	0						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.9%	80.2%	61.6%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		政策提言数	件	0/4	4/4	5/4	/ 2	4
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		視察研修、セミナー参加件数	件	41/35	34/35	22/35	/ 35	35
		単位あたりコスト		103.7	110.4	131.0		
		行政視察報告会開催数	回	2/2	2/2	2/2	/ 2	2
		単位あたりコスト		2126.0	1877.5	1440.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき交付している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催し、成果報告の場を設けている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。交付された政務活動費は、主に調査研究や研修などに有効に活用されており、平成27年度からその成果を行政視察研修報告会として市民や行政職員も参加する中で実施している。 ・平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、合わせて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し行政視察研修報告会を充実させた。 ・会派の行政視察・調査研究の成果をとりまとめ、会派からの政策提言として1件の要望書を市長に提出した。	
今後の課題及び方向性		・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 ・議会の事業検証の実施については、今後、議会内においてその必要性も含め検討する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算への反映 【財政担当課記入】 ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市議会事務局												
作成責任者	菅沼由香												
事業名	議会ICT化推進事業												
会計情報	款	議会費	項	議会費	目	議会費	会計	一般会計	事業コード	820376	決算付属資料	54・56	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
開始年度	平成29年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	福知山市議会基本条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図る。				
対象者	議員・議会事務局職員	対象者数	33	単位あたりコスト	261.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初	0	3,168	4,613	3,800						
		②補正予算										
		③流充用額	0	0	0							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	2,343	3,704	3,248						
		国支出金	0	0	0	0						
		府支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	0	825	909	552						
		主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	タブレット端末通信料議員負担金	種類	諸収入	実績金額	567	決算付属資料		頁
				特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.75 / 0	0.5 / 0	0.5 / 0							
⑤概算人件費		0	6,000	4,000	4,000							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	9,168	8,613	7,800							
⑦執行額		0	2,420	3,391	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—		76.4%	73.5%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		委員会政策提言数	件	—	4/2	5/4	/ 2	4
		議員議案提案数(条例)	件	—	0/1	0/1	/ 1	1
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ペーパーレス資料ページ数	枚	—	77,451/50,000	177,000/100,000	/ 100,000	100,000
		単位あたりコスト		—	0.0	0.0		
		本会議スクリーン使用者数	人	/	9/10	22/20	/ 20	20
		単位あたりコスト		—	269.0	154.1		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	議会改革推進の一環として、議会機能の強化を図り、市民に開かれた議会を実現するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	迅速かつ正確に情報伝達、情報共有が図れ効率的な会議運営が可能となっている。また、会議資料のペーパーレス化など、事務の効率化・省力化にもつながった。 現在は議会だけの導入（試行導入）であるが、執行部にも導入（本格導入）されることで、効率性・有効性はさらに高まるものと考えられる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年10月からタブレット端末をはじめとしたICTを導入し、本会議、各委員会、また、個々の議員活動などで有効に活用されている。導入後1年間をかけて実施した効果検証の中では、各種情報の伝達と共有、会議運営などの面で、速達性、確実性が格段に向上したこと、また、市の条例や行政計画、他市の情報など、多くの情報資源に基づいて、調査研究、協議検討することができるようになったことなどにより、充実し深化した議事運営、議員活動が実現していることが確認できた。 また、会議資料のペーパーレス化により、経済性の面でも大幅に向上したことに加え、執行部からの緊急を要する議会対応や、会議資料の追加、差替えなどにも瞬時の対応が可能となるなど、執行部と議会との円滑な意思疎通にもつながっており、事務の効率化、省力化という面でも大きな効果を得ている。		
今後の課題及び方向性	・本会議場での一般質問で使用するスクリーン等について、これまでの仮設機材での実施状況及び「見えにくさ」などの課題検証を踏まえ、平成31年度は吊り下げ型のスクリーンと輝度の高い機器を整備し、本会議の充実を推進する。 ・タブレットの基本的な活用の更なる充実化により、議会機能の強化と市民との情報共有を推進する。 （例えば、一般質問でのスクリーン使用の頻度・効果の向上、インターネット上の情報資源の活用の充実化やデータベース整備などによる政策形成能力・行政監視能力の向上、住民説明や現場対応など住民との直接的な関わりの中での活用の充実化） ・福知山市議会らしい効果的な活用方法について、検討や掘り起こしを行い、実践と定着化を図る。 （例えば、タブレットを活用した情報共有・意思伝達による会議開催回数を削減するなど）		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本 美規夫									
事業名	企画調整一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	会計 一般会計	事業コード	810427	決算付属資料	72	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	平成28年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法第174条									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	課の運営を円滑に行うとともに、庁内への情報取得ツールの提供及び庁内横断的な事業の円滑な推進を図る。											
	対象者					対象者数					単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（											

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,043	6,856	6,714	7,707	
	②補正予算			0		
	③流充用額	2,898	157	306		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	4,941	7,013	7,020	7,707	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.94/0	1.02 / 0	3.04 / 0	3.04 / 0	
	⑤概算人件費	7,520	8,160	24,320	24,320	
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	12,461	15,173	31,340	32,027	
	⑦執行額	4,941	6,570	6,570		
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	100.0%	93.7%	93.6%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		企画会議の開催数	回	18/12	19/12	19/12	/ 12	12
		単位あたりコスト		274.5	345.8	345.8		
		課長会議の開催数	回	13/16	14/16	15/16	/ 16	16
		単位あたりコスト		380.1	469.3	438.0		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	必要物品の調達や課内の庶務的な事務を適切に行うことにより、円滑な運営を行っている。 また、情報提供ツールについては、情報取得手段として必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	見積書徴収や相手方との交渉などコスト削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	課の運営を円滑に行うために有効である。 ただし、情報提供ツールについては所属により利用頻度に差があることから、利用方法や掲載情報の周知、ライセンスの適正配分など運用方法の改善が必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	・平成30年度についても、庁内情報共有を図り円滑に業務を進めるための庁内会議を適宜開催した。また、課の運営についても円滑に滞りなく実施できた。情報提供ツール（iJAMP）については、他の情報提供ツールと比較するなど利便性の向上を検討している。【定性的評価】 特別参与については、事業棚卸しをはじめ市の重要施策にかかり、専門的な見地から有用な助言をいただいた。		
今後の課題及び方向性	今後も、コスト削減や効率的な事務運営に努めていきたい。 iJAMPについては、今後、利用頻度について調査を行い所属へ配分するアカウント数の調整を検討する。 特別参与には引き続き、市の重要施策への助言を得られる体制を継続する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○現行通りの実施が妥当であると考え。有利な補助事業である防衛施設周辺整備事業、特別参与の配置、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略の進行管理など、費用対効果は高い。 ○iJAMPの利用状況を調査し、適正配置、有効な利用方法を検討する。 ○特別参与の市の重要施策の助言に基づき、施策を実施していただきたい。 ○iJAMPのアカウント利用数に加え、参加となる事例や内容についても活用しては。
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課										
作成責任者	松本 美規夫										
事業名	行財政経営マネジメント推進事業										
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	会計 一般会計	事業コード	810602	決算付属資料	72	頁		
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする							
開始年度	平成28年度										
終了予定年度	令和元年度										
関連計画等	第6次福知山市行政改革大綱										
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）										

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全ての事業の見直しを行うことにより、事業を効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とする。また、その一部を公開にて行うことにより、市民にとって透明性の向上や市政への理解促進を図る。					
対象者	市民		対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	0	2,949	2,909	2,355						
	②補正予算			0							
	③流充用額	1,256	0	△ 306							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0							
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	1,256	2,949	2,603	2,355						
	国支出金	0	0	0							
	府支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特財	0	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	1.47/0	1.18 / 0	2.01 / 0	2.01 / 0						
	⑤概算人件費	11,760	9,440	16,080	16,080						
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,016	12,389	18,683	18,435						
	⑦執行額	1,256	1,899	1,677							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	64.4%	64.4%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		棚卸し対象事業予算削減額(参考)	百万円	127/100	317/100	387/100	/ 100	-
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		棚卸し事業数	事業	132/132	386/386	400/401	/ 205	全事業
		単位あたりコスト		9.5	4.9	4.2		
		行革委員会開催回数	回	4/4	5/6	5/6	/ 6	6
		単位あたりコスト		314.0	379.8	335.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市の事務事業について、PDCAサイクルの「チェック」の過程において十分検証し、限られた財源で事業を効果的に実施することで、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐための事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	行政改革推進委員は、規則では10名以内であるが、30年度は6名で運営している。また、委員は全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、効果的な委員会運営に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国や他自治体で行政改革に携わった人物を外部有識者に任命している。（行革委員については、市内在住者2名含む）
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	・全事業の棚卸しについては、令和元年度までの4箇年での実施を計画しており、3年目となる平成30年度は、公開事業検証での13事業を含む400事業を実施した。 ・事務事業評価シートの公表（年4回実施）や公開事業検証の実施により、行政改革の一環として行っている事業棚卸しの過程を幅広く市民に知らせることで、透明性の向上や市政への理解を深めることに努めている。平成30年度は公開事業検証において、「判定人」を導入し12名に事業に参加をいただいた（公開事業検証当日は悪天候のため、当日の出席者は7名）。 また、平成30年度より事務事業評価シートを決算審査資料として活用するなど、職員の事務負担軽減にも努めている。 ・事業目的である、「見直しにより効率的・効果的につくりかえ、より良い事業運営を行う」点及び「見直し過程において職員の政策形成能力を向上させる」点についても、徐々にではあるが成果が現れてきていると認識している。【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	・事業棚卸しを通じて、事業を検証し、課題を明らかにするとともに、よりよいものに作り変えていくことを継続して実施し、行財政経営マネジメントを効率的かつ効果的に機能させるためにも、指摘事項等を踏まえた事業見直しのフォローアップ体制の確立が必要である。（平成30年度より、前年度の事業棚卸しでの指摘事項等に対するフォローアップの取組を始めており、今後も継続して取組を進めていく） ・「透明性の向上、市政への理解を深める」点について、公開事業検証の場に多くの市民に傍聴いただくよう取組を工夫することが課題である。 ・令和元年度で全事業の棚卸しは一旦完了するが、将来的には、職員自身で事務事業評価を行い、適切な事業の点検・見直しができる体制を構築していくことが重要である。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	
	○福知山の事業検証の目的を考えれば、削減額は副次的効果になることから、アウトカムの見直しが必要。 ○全事業の棚卸しが終わった段階で、今後の方向性を早めに検討することが必要。 ○過去の結果等をもっと市民に周知していくことが重要であり、透明性の向上と理解の促進にはインターネット中継など情報発信の工夫が必要。 ○説明者の職員のスキルは年々向上している。 ○今後も外部からの意見を求める場合は必要であり、より多くの市民が興味を持てるようなやり方を考えてほしい。 ○市民判定人の制度は、市民参加型としてとても良い制度であり、市政への理解を深めるために有効。	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本美規夫									
事業名	広域連携推進事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	会計 一般会計	事業コード	830233	決算付属資料	74	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成元年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	京都府北部地域連携都市圏ビジョン									
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本格的な人口減少や少子高齢化が進むなか、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくため、近隣市町や京都府、その他府県と連携し、生活機能の強化や広域課題に対し効率的かつ効果的な施策の展開を図る。					
対象者	圏域住民		対象者数	300,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	300	2,257	2,236	2,655						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	1,588	△ 1	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	1,888	1,984	1,989	2,345						
	国支出金	0	272	247	310						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生推進交付金	種類	国庫補助	実績金額	247	決算付属資料	16	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.63/0	0.63 / 0	0.93 / 0	0.93 / 0					
	⑤概算人件費		5,040	5,040	7,440	7,440					
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))		6,928	7,296	9,676	10,095					
	⑦執行額		1,888	2,084	2,005						
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)		100.0%	92.4%	89.7%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広域連携による事業数	事業	6/2	5/4	6/6	/ 8	年度毎に10事業
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広域連携に関する各市理事者による協議	回	2/5	3/5	4/5	/ 5	年5回
		単位あたりコスト		844.0	694.5	501.3		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人口減少や少子高齢化が急速に進み、単独の自治体だけでは効率的で質の高い行政サービス水準を維持していくことは困難になってくるなか、行政効率化や共通する地域課題解決を図る上で、近隣市町と連携した様々な施策の展開は必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	行政効率化を図ることを目的とした事業であり、具体的な事業を開始するまでの調査研究やシステム構築等に係る経費が新たに発生する可能性もあるが、実施することにより、効率性を高めることに資する事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地方創生推進交付金対象事業については、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。新たな連携の形を検討するなかで、先進地事例の調査研究及び活用も必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		成果実績等は達成できており、今後も計画等に基づき着実に事業を進めていく必要がある。	
今後の課題及び方向性		連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開していく必要がある。 丹波市・朝来市との3市連携については、平成30年度に新たに「3市連携推進連絡会議」を設置し、連携推進に向けた組織体制を強化したが、今後、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会同様、連携ビジョン等を策定し、目標値を設定し、より計画的かつ有効度の高い連携事業を推進していく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本 美規夫									
事業名	統計調査事務事業									
会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査総務費	会計 一般会計	事業コード	820151	決算付属資料	104	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成18年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	事業実施において効果を見極めて効率的に執行する。 基幹統計調査を円滑に実施するための体制整備や、近隣都市間の情報共有などを推進するとともに、統計調査員や担当職員の研修などに参加し、資質を向上する。					
対象者	市を対象とした統計調査		対象者数	1	単位あたりコスト	1,256.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	144	160	114	97						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	0	393	1,162	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	107	138	1,254	75						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	37	22	22	22						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	調査員確保対策事業委託金	種類	府委託金	実績金額	54	決算付属資料	28	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	0.2/0	0.2 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0						
	⑤概算人件費	1,600	1,600	1,680	1,680						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	1,744	2,153	2,956	1,777						
	⑦執行額	137	449	1,256							
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	95.1%	81.2%	98.5%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査員登録数／基準数	人	83/123	76/123	92/123	/ 123	123
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		統計調査結果まとめ資料	件	2/2	3/3	3/3	/ 3	3
		単位あたりコスト		45.7	149.7	418.7		
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	国の基幹統計を実施するうえで、市民の調査員確保は重要な課題であり、確保対策事業に取り組むことが必要。 統計書の作成は、行政が持つデータの集計であり、市として優先的に実施する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	調査員確保対策事業は、市民への募集広告などを掲載する費用に充てている。 調査員募集とともに、統計への理解啓発にも寄与していると考ええる。 統計書の作成は、近年は冊子化を取りやめ、電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。結果は間接的であり、コスト比較は難しいが、常に効果の期待できる方法を模索していく必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	登録調査員数は、基幹統計調査を行うにはなお不足しており、継続して募集が必要。 市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行った結果、数人の応募があったことから、一定の周知効果がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。 福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。 今年度も、各関係部署と連携して統計書が完成した。		
今後の課題及び方向性	統計書の作成、公表方法を更に工夫し、オープンデータ化など二次利用可能なデータにしていく必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本 美規夫									
事業名	住宅・土地統計調査事業									
会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード	820103	決算付属資料	106	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	正確な統計を実施して国に送達することにより、国及び市の「住宅及び住宅に居住する世帯や土地所有状況などの動向」を明らかにする。					
対象者	抽出された調査区		対象者数	291	単位あたりコスト	44.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	0	0	6,513	0						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	0	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	6,513	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	基幹統計調査市町村交付金	種類	府委託金	実績金額	6042	決算付属資料	28	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.81 / 0	/						
	⑤概算人件費			6,480							
	⑥総事業費 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)			12,993							
	⑦執行額			6,042							
	執行率 (7)/(1)＋(2)＋(3)＋(4)×100)			92.8%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査回答率	%	—	—	86.30%	/	100%
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査を実施した調査区数	区	—	—	291	/	291
		単位あたりコスト						
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目			評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は5年毎に実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	調査員の尽力により、連絡・面会可能な調査対象世帯からは、ほぼ回答が得られた		
今後の課題及び方向性	居住状況や世帯の状況が変化し、調査が困難になっているオートロックやマンスリーマンションなど、応答も無い調査対象にはどうすることもできず、調査員による調査の限界を感じた		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本 美規夫									
事業名	工業統計調査事業									
会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード	820162	決算付属資料	106	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和26年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、工業統計調査規則(昭和28年通商産業省令第81号)									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。					
対象者	市内全ての製造業事業所		対象者数	253	単位あたりコスト	15.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	0	543	527	527					
		②補正予算									
		③流充用額	0	△ 143	0	0					
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳(①③④内訳)									
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	400	527	527						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	基幹統計調査市町村交付金		種類	府委託金		実績金額	374	決算付属資料	28
特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.2 / 0		0.41 / 0		0.41 / 0				
⑤概算人件費		0	1,600		3,280		3,280				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	2,000		3,807		3,807				
⑦執行額		0	381		374						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		0.0%	95.3%		71.0%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査件数	件	0	93/94	93/94	/ 94	94
		単位あたりコスト		0.0	4.1	4.0		
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている（経済センサス-活動調査の実施年以外）。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	今年度の調査は「裾きり調査」で、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいており、国への提出も滞りなく行ってきた。		
	本市については、工業統計のデータを特別に使用許可申請し、「福知山市統計書」「福知山市の工業」の冊子にまとめてきており、過去からの有効なデータの蓄積がなされている。 【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	国において統計改革のなかで令和3年以降の見直しが検討されている地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で提供できればよい		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本 美規夫									
事業名	学校基本調査事業									
会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード	820164	決算付属資料	106	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和23年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、学校基本調査規則(昭和28年文部省令第4号)									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	調査をとおして、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする									
	対象者	市内の学校(市が調査を担当する学校)					対象者数	40	単位あたりコスト	43.5	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	66	66	60	44						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	0	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	66	66	60	44						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	基幹統計調査市町村交付金	種類	府委託金	実績金額	44	決算付属資料	28	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	0.2/0	0.2 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0						
	⑤概算人件費	1,600	1,600	1,680	1,680						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	1,666	1,666	1,740	1,724						
	⑦執行額	50	44	44							
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	75.8%	66.7%	73.3%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		回収済み調査票枚数	枚	48/48	48/48	48/48	/ 48	48
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査票回収対象数	件	40/40	40/40	40/40	/ 40	40
		単位あたりコスト		1.3	1.1	1.1		
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	今年度も全学校等からの回答が得られ、調査が完了した		
今後の課題及び方向性	特になし		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本 美規夫									
事業名	経済センサス準備事業									
会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード	820182	決算付属資料	106	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成28年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス基礎調査規則(平成20年外総務省令第125号)									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	5年毎に実施される経済センサス(基礎調査・活動調査)のための準備事務や、調査区地図を実際の地図に合わせて更新・管理する。					
対象者	福知山市全域の地図		対象者数	1	単位あたりコスト	1,565.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	238	238	285	0						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	0	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	238	238	285	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	基幹統計調査市町村交付金	種類	府委託金	実績金額	40	決算付属資料	28	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	0.16 / 0	0.16 / 0	0.16 / 0	0 / 0						
	⑤概算人件費	1,280	1,280	1,280	0						
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,565	1,565	1,565	0						
	⑦執行額	238	75	40							
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	100.0%	32.0%	14.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		更新された調査区地図	件	1/1	1/1	1/1	/	1
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査区地図等の維持管理	件	1/1	1/1	1/1	/	1
		単位あたりコスト		238.0	75.0	40.0		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、経済センサスの実施年以外の年も、準備事業・調査区管理事業として継続実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	5年毎に実施される経済センサス（基礎調査・活動調査）のための準備や、調査区地図を実際の地図に照らし合わせて管理した。執行率が低いのは、5年前の調査実績に合わせて予算を計上しており、今年度の準備事業について市町村の事務が大きく省力化されたために事業規模が小さくなったためである。		
今後の課題及び方向性	調査区地図を電子データで管理できるように府に要望している。国の動きによる。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31）	
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 経営戦略課									
作成責任者	松本 美規夫									
事業名	農林業センサス準備事業									
会計情報	款 総務費	項 統計調査費	目 基幹統計調査費	会計 一般会計	事業コード	820190	決算付属資料	106	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項及び、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農林業センサスを実施するための準備を行う					
対象者	市内の農林業経営体		対象者数	2,202	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初			20	0						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額			0	0						
	④繰越額計			0	0						
	前年度繰越			0	0						
	次年度繰越			0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源			0	0						
	国支出金			0	0						
	府支出金			20	0						
	地方債			0	0						
	その他特財			0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	平成31年度基幹統計調査市町村交付金(2020年農林業センサス経費)		種類	委託金	実績金額	1	決算付属資料	28	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/		0.16 / 0	/					
	⑤概算人件費				1,280						
	⑥総事業費 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)				1,300						
	⑦執行額				1						
	執行率 (7)/(1)＋(2)＋(3)＋(4)×100)				5.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		更新された調査区地図	件			1/1	/	1
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査区地図確認作業	件			1/1	/	1
		単位あたりコスト				1.0		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査の対象と統計結果の使用者、調査費用と受益者が直接結びついていないので、負担関係などの分析は困難である。調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金で、国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。費用対効果や実施方法等の分析は総務省・農水省で実施される
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	2020年農林業センサス（令和2年実施）に向けた、調査区地図の確認作業を行った。 国が委託した地図業者への連絡システムが導入され、一定の効率化は図られたと考えられるが、農林業部門に散在する情報を集めての作業で、統計部門が実施することは困難。 執行率が低いのは、5年前の調査実績に合わせて予算を計上しており、今年度の準備事業の事業規模が小さくなったためである。		
今後の課題及び方向性	地図を電子化して作業効率を高められるよう、府に要望している。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31）	
	予算への反映 ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	職員一般研修事業											
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810106	決算付属資料	56	頁			
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成18年度											
	終了予定年度	令和2年度											
	関連計画等	人材育成基本方針											
	根拠法令等	地方公務員法第39条											
事業区分	□ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他（ ）												
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。											
	対象者	市職員				対象者数	1,700	単位あたりコスト	11.8				
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 □ 指定管理 ☒ 補助金交付 □ 工事・修繕等 □ その他（ ）											
	委託先・実施主体等	日本経営協会他											
	事業概要	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施 平成31年度から「職員一般研修事業」と「職員人権研修事業」を統合し、「職員研修事業」とする。											
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費					
		報償費	職員研修実施による講師謝礼					362					
		旅費	派遣研修参加者の旅費					4,380					
		委託料	職員研修業務委託にかかる委託料					2,842					
使用料及び賃借料		職員研修実施にかかる会場使用料等					2,990						
需用費、役務費、負担金補助及び交付金		職員研修にかかる消耗品、派遣研修参加者の研修参加負担金等					1,408						
関連事業	職員人権研修事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額			
	配当予算	①当初	6,835		11,065		13,148		13,263				
		②補正予算											
		③流充用額	112		△ 16		△ 973						
		④繰越額計			0		0		0				
		前年度繰越											
	次年度繰越												
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	6,947		9,044		11,135		12,653				
	国支出金												
	府支出金												
	地方債												
	その他特財			2,005		1,040		610					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	市町村職員等共同派遣経費助成金			種類	諸収入		実績金額	1,040	決算付属資料	44	頁
		特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.92/0		0.99 / 0		0.99 / 0		1.19 / 0				
	⑤概算人件費		7,360		7,920		7,920		9,520				
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)		14,307		18,969		20,095		22,783				
	⑦執行額		5,326		10,364		11,982						
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		76.7%		93.8%		98.4%		0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28		H29		H30		R1		最終目標	
		研修成果(活用度)所属長評価	%	84.9 / 100		100 / 100		100 / 100		/ 100		100	
				/		/		/		/			
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28		H29		H30		R1		最終目標	
		派遣研修実績	人	172/ 198		216/ 335		228/335		/ 335		335/335	
		単位あたりコスト		31.0		48.0		55.5					
		集合研修実施回数	回	12/ 12		12/ 12		15/ 16		/ 22		22/22	
		単位あたりコスト		443.8		863.7		998.5					

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	優れた人材を育成しその能力を最大限活用することが、行財政経営にとって重要であり、職場での業績向上に繋がっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	集合研修における庁内講師の活用や派遣研修受講者による伝達研修により職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみており、平成30年度は受講職員に行動変容が見られたという結果となった。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。		
今後の課題及び方向性	福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していきたい。 また、対象が同一である人権研修事業と平成31年度に統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課										
	作成責任者	伊藤 信夫										
	事業名	人事給与システム拡充事業										
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810108	決算付属資料	56	頁		
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める							
	開始年度	平成30年度										
	終了予定年度	平成30年度										
	関連計画等	—										
	根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等										
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	稼働中の人事・給与管理システムに、出勤・時間外勤務・休暇等を管理する機能を追加(拡充)し、労働基準法、勤務時間条例、給与条例等で規定された職員の労務管理の適正化を推進する。										
	対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)				対象者数	2,400	単位あたりコスト	1.0			
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム他										
	事業概要	紙ベースで命令・申告・集計している時間外勤務と休暇・出勤簿等の勤務管理をシステム化する。 ※平成31年度は、人事管理事業(職員の人事管理にかかる経常経費が主の事業)に統合										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		委託料	人事給与システム保守料					259				
		使用料及び賃借料	人事給与システム賃借料					525				
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	配 当 予 算	①当初					1,873		0			
		②補正予算										
		③流充用額					△ 1,089					
		④繰越額計			0		0		0			
		前年度繰越										
	次年度繰越											
	財源内訳(①④内訳)	一般財源	0		0		784		0			
	国支出金											
	府支出金											
	地方債											
	その他特財											
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類				実績金額		
		特財名称				種類				実績金額		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0		0 / 0		0.2 / 0		0 / 0			
		⑤概算人件費			0		1,600		0			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0		0		2,384		0				
	⑦執行額					784						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)					100.0%						
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標		
人件費削減効果			千円			18,950/18,950						
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		システム拡充費用	千円			784/1,873	/					
		単位あたりコスト				1.0						
							/					
		単位あたりコスト										

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	労働基準法、勤務時間条例、給与条例等で規定された職員の労務管理を適正に行う。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これまで紙ベースで管理していた勤務管理をシステム化することにより、事務処理にかかる事務の軽減、時間短縮が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	手書きや手計算による記載・集計のミスが減ることや所属長による労務管理の徹底化につながる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	勤務管理システムを導入し、運用を始めた。当初見込みのとおりに、事務処理にかかる事務の軽減、時間短縮に貢献している。		
今後の課題及び方向性	〔課題〕 端末配置が無い所属での環境整備を進め、勤務管理システム導入の効果を広げる必要がある。 〔方向性〕 システム化により事務負担の軽減を図り、住民対話や企画立案等の業務へ注力できる環境を更に進める。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】 所 見 ○人事給与システムに労務管理を追加することは働き方改革や法令遵守への対応から必要性は十分理解できる ○今回、人事給与システムに労務管理を追加することにより、既存の給与計算、採用、人事評価管理と合わせて人事管理の厳正化と効率化が向上するとのことであり評価できる ○成果目標が未記入であるが、本システム導入の目的が担当者の誤記入防止と業務の効率化であるから、その指標を業績目標として管理すればどうか？ ○新しい切り替えのタイミングなので、導入前、後のコスト（管理にかかわる人権、時間）が予定計画通りに進んでいるのかの検証をお願いします ○省力化、効率化で生まれた職員さんの時間を行政サービス、市民への対面時間に振り向けていくようにするのが大きいので、目標を立てていただきたい ○当該事業は長期継続契約（5年間）なので「現行通り」 ○事業目的は事業名にあるようにシステム拡充により、目的とするところを記載するべきで、実施することでの効果がみえるように指標も設定しないとダメではないか ○シートの記載方法について（4年目ともなるので）改めて確認してください	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課									
	作成責任者	伊藤 信夫									
	事業名	人事管理事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810112	決算付属資料	56・58	頁	
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める						
	開始年度	昭和12年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	—									
	根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等									
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	職員の人事管理を適正に行う									
	対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)				対象者数	2,400	単位あたりコスト	24.9		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・ 実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム他									
	事業概要	職員の人事管理に要する事務経費									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		報酬、報償費	職員採用試験等にかかる報償費					275			
		旅費	会議、説明会等にかかる旅費					750			
		需用費、役務費	人事管理にかかる消耗品、郵送料等					6,872			
		委託料、使用料及び賃借料	人事給与とシステム保守料、賃借料					1,530			
	備品購入費	人事給与とシステムにかかるソフトウェアライセンス等					201				
関連事業											
予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	2,961	9,703	9,787	16,781					
		②補正予算									
		③流充用額	821	342	186						
		④繰越額計		0	0	0					
		前年度繰越									
	次年度繰越										
	財源内訳 (①～④内訳)	一般財源	3,050	8,391	8,297	12,505					
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財	732	1,654	1,676	4,276					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	全国市長会個人年金共済制度運営費	種類	雑入	実績金額	207	決算付属資料	44	頁	
		特財名称	全国都市職員災害共済会支部事務費	種類	雑入	実績金額	196	決算付属資料	44	頁	
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	1/0	6.26 / 0	6.21 / 0	6.26 / 0					
	⑤概算人件費	8,000	50,080	49,680	50,080						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,782	60,125	59,653	66,861						
	⑦執行額	3,582	9,570	9,628							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	94.7%	95.3%	96.5%	0.0%						
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
職員採用試験応募者			人	523/500	586/550	481/600	600	600/600			
一般事務職の応募倍率			倍	14/5	25/5	32/5	5	5/5			
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
		大学等訪問数	回	50/50	50/50	50/50	/ 50	50/50			
		単位あたりコスト		71.6	191.4	192.6					
		単位あたりコスト					/				

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者の増加を図り、優秀な人材を確保できた。	
今後の課題及び方向性		・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 ・人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課									
	作成責任者	伊藤 信夫									
	事業名	人事管理事業(臨時職員賃金)									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810123	決算付属資料	58	頁	
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める						
	開始年度	昭和12年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	—									
	根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等									
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。									
	対象者	臨時職員(50人×12月)				対象者数	600	単位あたりコスト	130.3		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率を遵守するため障害のある人を雇用する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容				H30経費				
		臨時職員賃金	臨時職員を雇用する経費				76,491				
関連事業											
予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	46,367	57,568	67,188	52,811						
	②補正予算										
	③流充用額	14,229	10,850	9,303							
	④繰越額計		0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	一般財源	60,596	68,418	76,491	52,811						
	国支出金										
	府支出金										
	地方債										
	その他特財										
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁				
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.36/0	0.36 / 0	0.21 / 0	0.36 / 0					
	⑤概算人件費		8,000	2,880	1,680	2,880					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		68,596	71,298	78,171	55,691					
	⑦執行額		60,451	68,412	76,491						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		99.8%	100.0%	100.0%	0.0%					
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		障害者法定雇用率	%	1.92/2.30	2.59/2.30	2.74/2.75	3.2	3.20/3.20			
		指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
		障害者雇用者数	人	15.5/18.5	21.0/19.0	22.0/22.5	/ 26	26.0/26.0			
		単位あたりコスト		3900.1	3257.7	3476.9					
		単位あたりコスト									

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率遵守のため雇用する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	賃金額は、最低賃金法及び近隣自治体と比して、適正な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	臨時職員の雇用により、正規職員の長時間労働の縮減につながっており、健康被害の防止につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		多様化する行政ニーズに様々な任用形態の職員が対応し、質の高い行政サービスを提供する。	
今後の課題及び方向性		多様な行政ニーズに的確に対応できる臨時職員を継続して確保できるかが課題である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室職員課									
作成責任者	伊藤 信夫									
事業名	職員人権研修事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810129	決算付属資料	58	頁	
施策体系	施策コード 070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める							
開始年度	平成18年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画									
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画で掲げる、人権問題に対する正しい理解と認識を持ち、豊かな人権感覚を身につけ、市民の先頭に立って人権尊重のまちづくりを進める職員を育成する。									
	対象者	市職員				対象者数	1,700		単位あたりコスト	2.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初	1,702	1,988	1,928	0		
	②補正予算						
	③流充用額	△ 447	△ 76	△ 99			
	④繰越額計		0	0	0		
	前年度繰越						
	次年度繰越						
	財源内訳 (①④内訳)						
	一般財源	1,255	1,912	1,829	0		
	国支出金						
	府支出金						
	地方債						
	その他特財						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.2/0	0.2 / 0	0.2 / 0	0 / 0	
	⑤概算人件費		7,360	1,600	1,600	0	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		8,615	3,512	3,429	0		
⑦執行額		863	1,086	885			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		68.8%	56.8%	48.4%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		階層別研修理解度(3以上)	%	— / —	100 / 100	100 / 100		
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		課内研修実施回数	回	326/352	253/262	368/395	/	
		単位あたりコスト		2.6	4.3	2.4		
		階層別研修参加者	人	64/72	57/57	66/69	/	
		単位あたりコスト		13.5	19.1	13.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権問題に関する意識調査の結果から、明らかにになった課題の解決のために、継続して人権研修を実施することにより、豊かな人権感覚を備えた職員を育成することが必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	内部講師の活用や、公用バスの利用等可能な限り効率的な実施方法を実践している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権研修の実施及び市職員が市民向けに開催される人権講演会等へ参加することなど、人権啓発を推進する取り組みとして有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	第3次人権施策推進計画の推進に向けて、市職員は市民の先頭に立って取り組む必要があることが謳われている。そのため、人権感覚・指導力・実践力を身につけた職員の育成が必要であり、階層別や職種に応じた集合研修や派遣研修を体系的に実施し、社会の現状を知り、啓発活動に触れ、幅広く人権問題について理解を深めることができた。さらに、市民向けの講演会や研修会へ積極的に参加するなど、職員の人権意識の向上が見られた。		
今後の課題及び方向性	人権研修については、過去から課題とされている人権問題以外にも、新たな人権問題として現れる状況を踏まえ、計画的・継続的に実施し、行政職員として人権問題の解決に向けて取り組んでいく必要がある。市職員は全ての業務において、人権視点を持つことが重要であり、継続的な人権研修の実施が市民の人権を守る取組みであることから、人権視点による行動基準を、(1)あらゆる人権問題を深く理解・認識する豊かな人権感覚を持つ職員、(2)差別を見抜き、差別を許さない姿勢に立ち、差別の撤廃に立ち向かう指導力と実践力を備えた職員とし、今後も職員の育成及び人権啓発を推進する。 また、対象が同一である一般研修事業と平成31年度に統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課										
	作成責任者	伊藤 信夫										
	事業名	職員安全衛生管理事業										
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810167	決算付属資料	58	頁		
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める							
	開始年度	平成1年度										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等	—										
	根拠法令等	労働安全衛生法										
事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他（ ）											
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。										
	対象者	福知山市市民病院職員を除く市職員				対象者数	1,700	単位あたりコスト	10.7			
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ 工事・修繕等 □ その他（ ）										
	委託先・実施主体等	株式会社ゲーム他										
	事業概要	○職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別健診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		報酬等	公務災害療養補償費等					251				
		旅費	衛生管理者受験講習会等にかかる旅費					45				
		需用費	予防接種ワクチン、衛生管理者受験準備テキスト等					148				
役務費		職員健康診断費用、特別健診等					7,608					
委託料、負担金補助及び交付金		ストレスチェック業務、職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等					861					
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初	10,992		10,427		9,907		8,367				
	②補正予算			△ 251								
	③流充用額											
	④繰越額計			0		0		0				
	前年度繰越											
	次年度繰越											
	一般財源	10,992		9,973		9,647		8,134				
	国支出金											
	府支出金											
	地方債											
	その他特財			203		260		233				
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	京都市府町村職員共済組合助成金		種類	諸収入		実績金額	300	決算付属資料	44	頁
		特財名称	カード利用返還金		種類	諸収入		実績金額	19	決算付属資料	44	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.70/0		1.03 / 0		1.03 / 0		1.03 / 0			
	⑤概算人件費	5,600		8,240		8,240		8,240				
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	16,592		18,416		18,147		16,607				
	⑦執行額	9,197		9,413		8,913						
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	83.7%		92.5%		90.0%		0.0%				
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標		
精密検査受診率			%	45.2 / 100	44.1 / 100	45.4/ 100	/ 100		100			
新規のメンタルヘルス不調による休職者数			人	9 / 0	1 / 0	9/ 0	/ 0		0			
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		職員定期健診受診者数	人	782/ 784	780/ 786	781/ 781	/ 781		100			
		単位あたりコスト		11.8	12.1	11.4						
							/					
単位あたりコスト												

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	職員の健康管理のために、安全衛生事業を実施することができている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	精密検査受診率を上げるために、他市への情報収集を行った。今後、他市の取り組みも参考にし、受診勧奨を進めていく。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。 本市独自にメンタルヘルス相談事業に取組んだ結果、メンタルヘルス不調による休職者数が激減した。		
今後の課題及び方向性	精密検査受診率向上のために、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。 職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

事業属性	担当課	市長公室職員課									
	作成責任者	伊藤 信夫									
	事業名	福知山市公有財産整理事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810134	決算付属資料	66	頁	
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
	開始年度	平成27年度									
	終了予定年度	令和元年度									
	関連計画等	公共施設マネジメント計画									
	根拠法令等	—									
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化し利用も少なくなった職員福利厚生施設「内記寮」を公共施設マネジメント計画に基づき解体し、用地の有効利用を図る。									
	対象者	市民				対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.0		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・ 実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会									
	事業概要	平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了。 平成28年度に敷地売却に向けた敷地調査・測量・周辺土地所有者との現地立会等を実施。 平成29年度に周辺土地所有者との調整を実施。 平成30年度に全ての業務を完了し、敷地を売却した。									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容				H30経費				
		委託料	敷地調査・測量等委託料(公共嘱託登記委託契約)				693				
		備品購入費	テレビアンテナ(1台)				38				
関連事業											
予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	0	1,600	587	0						
	②補正予算										
	③流充用額	2,268	△ 1,503	144							
	④繰越額計		0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	一般財源	2,268	97	731	0						
	国支出金										
	府支出金										
	地方債										
	その他特財										
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁		
		特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.15/0	0.15 / 0	0.15 / 0	0 / 0					
	⑤概算人件費		8,000	1,200	1,200	0					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		10,268	1,297	1,931	0					
	⑦執行額		2,104	96	731						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④) × 100)		92.8%	99.0%	100.0%						
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
職員福利厚生施設「内記寮」売却			—	0/1	0/1	1/1					
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
		現地立会い実施者数	人	11/12	11/12	12/12	/				
		単位あたりコスト		191.3	8.7	60.9					
							/				
		単位あたりコスト									

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民ニーズ・社会ニーズに合致している。 ・売却に向けた手段として必要なプロセスである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会への契約を用地課にて一括で行うなど事務の効率化を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果指標である敷地売却に向けて、周辺土地所有者との調整は、資源（時間）を継続的に投入する必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設は老朽化により改修・維持管理費用が増加しており、将来にわたって持続可能な規模とするため、全体最適の観点から総合的に見直しを行う「公共施設マネジメント計画」に沿って、老朽化した職員福利厚生施設を解体し、当該敷地を売却することは、財政基盤の強化につながり、市民ニーズに合致した事業である。 平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了している。平成28年度は、当該敷地の売却に向けた、調査・測量・周辺土地所有者との現地立会いを実施した。平成29年度は、周辺土地所有者と境界確定等の調整を行ったが、同意を得ることが難しい状況であった。平成30年度は、法務局の筆界特定制度申込みを行うことによって周辺土地所有者との境界確定が進み、全ての業務を完了し、敷地を売却することができた。		
今後の課題及び方向性	平成30年度に全ての業務を完了し、敷地を売却した。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

事業属性

担当課	市長公室職員課									
作成責任者	伊藤 信夫									
事業名	遺族年金支給事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 恩給及び退職年金費	会計 一般会計	事業コード	810113	決算付属資料	74	頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める						
開始年度	平成1年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	—									
根拠法令等	福知山市職員退職年金等の条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。						
	対象者	職員の遺族1名			対象者数	1	単位あたりコスト	1,025.0
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（						

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	945	945	945	945						
	②補正予算										
	③流充用額										
	④繰越額計		0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳 (①④内訳)										
	一般財源	945	945	945	945						
	国支出金										
	府支出金										
	地方債										
	その他特財										
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁				
	人件費 ⑤概算人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,025	1,025	1,025	1,025						
	⑦執行額	945	945	945							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1 / 1
		単位あたりコスト		945.0	945.0	945.0		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	条例に基づき、遺族年金を支給する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	1名に対して年に4回支給している。事務負担は極めて少ない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生活保障として職員の遺族1名に対し、遺族年金を支給している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。 職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく適正に支給していくことが重要である。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		支給事由が喪失した場合に事業を終了する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	とくになし
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	秘書広報一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	820209	決算付属資料	62	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	昭和63年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市長、副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。			
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）			
委託先・ 実施主体等	京都ユニオンサービス(株)			
事業概要	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。			
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容		H30経費
	市長交際費	慶弔金 会費 等		1,079
	旅費	市長、副市長 公務にかかる旅費		518
	需用費	消耗品費、燃料費 等		963
	役務費	郵送料、電話代 等		272
	委託料他	理事者等出張運転代行業務 他		2,741
	関連事業			

配 当 予 算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	①当初	5,406	5,188	7,561	7,720				
	②補正予算								
	③流充用額	473	263	△ 267					
	④繰越額計	0	0	0	0				
	前年度繰越								
	次年度繰越								
	予 算 と 執 行 の 状 況 (①③④内訳)	財源内訳	一般財源	5,879	5,451	7,294	7,720		
国支出金		0	0						
府支出金		0	0						
地方債		0	0						
その他特財		0	0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	頁	
		特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	頁	
人 件 費		従事職員数 (正職/嘱託)	2.63/0		2.63 / 0		1.85 / 0		
		⑤概算人件費	21,040	21,040	14,800		14,800		
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	26,919	26,491	22,094		22,520		
	⑦執行額	3,995	3,517	5,573					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	68.0%	64.5%	76.4%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市長交際費公表	回	12/12	12/12	12/12	/ 12	12
				/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		理事者会議	回	11/16	10/16	8/16	/ 10	10
		単位あたりコスト		363.2	351.7	696.6		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市長、副市長の公務調整をはじめとする秘書業務は、市の施策と直結している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	可能な限り出張時の面談・訪問先を同一方面で行えるように調整し、効率的なスケジュール管理に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	公務内容の優先度を図りながら、円滑な市政運営に努める必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市長、副市長公務の適正な調整と管理が目的のため、公務の内容の重要度や緊急性を重視し、速やかに調整を図りながら円滑に進めていなければならない。	
今後の課題及び方向性		多様化する市民ニーズに対応するため、公務内容の重要度や緊急性を重視し、調整を図りながら円滑にすすめていなければならない。また、理事者の政策立案、決定に費やす時間を安定的に確保していく必要がある。 事務の効率的、効果的な執行が行えるよう、自治功労者他表彰事業を統合する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	自治功労者他表彰事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	820214	決算付属資料	62	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和63年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長く市政発展に尽くされた方々に対し、市として謝意を伝達することで市民が健全な社会づくり及び社会の発展に参画しようという雰囲気づくりを促す。					
	対象者	市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	755	755	693		
	②補正予算					
	③流充用額	△ 289	△ 263	△ 16		
	④繰越額計	0	0	0		
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	466	492	677		
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.3/0	0.3 / 0	0.23 / 0	/	
	⑤概算人件費	2,400	2,400	1,840		
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	2,866	2,892	2,517	0	
	⑦執行額	403	418	611		
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	86.5%	85.0%	90.3%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		表彰した自治功労者・有功者等	人	11 / 10	11 / 10	18 / 10	/	10
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		式典開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1
		単位あたりコスト		403.0	418.0	611.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	功績の顕彰により、受賞者を称賛することは、励みとなり一層の活躍をもたらすものと考えられる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被表彰者の記念品等、必要最小限の支出に抑え効率性を確保している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民の市政への関心を高め、更なる市政の貢献に繋がる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	被表彰者を顕彰し、その功労と功績をたたえるほか、被表彰者への感謝の意を表する機会である。 地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献しその功績が顕著である個人・団体を表彰することは、被表彰者等の更なる発展、活躍につながり、公益的活動の活性化が期待できる。		
今後の課題及び方向性	平成31年度からは効率的、効果的な執行が行えるようにするため秘書広報一般管理事業に統合する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	広報一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820105	決算付属資料	62	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和63年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝える。										
	対象者	市民・不特定多数の人々					対象者数	－		単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,213	674	660	605	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 47	△ 48	93		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,166	626	753	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	605	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.28/0	0.94 / 0	1.06 / 0	
	⑤概算人件費	10,240	7,520	8,480	8,480	
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	11,453	8,146	9,233	9,085	
	⑦執行額	605	604	745		
	執行率 (7)/(1→2→3→4)×100)	51.9%	96.5%	98.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)	件	5,441/4,500	6,383/4,500	6,949/5,500	/ 5,500	5,500
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		記者会見・記者レク案件数	件	23 / 25	38 / 25	45 / 25	/ 25	25
		単位あたりコスト		26.3	15.9	16.6		
		広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	2,189/1,800	2,066/1,800	2,026/2,200	/ 2,200	2,200
		単位あたりコスト		0.3	0.3	0.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行政情報を報道機関を通じて発信し、市民と行政が情報を共有したり、市政を広くPRするために必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	報道機関を通じての情報発信は、記者会見や広報カードの資料の作成費用やその人件費であるため、コスト面では非常に効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	広く市政情報を伝達する手段として、報道機関への情報提供は非常に有効なものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行うとともに、日頃から報道機関との良好な関係構築に努める。	
今後の課題及び方向性		行政からの一方的なお知らせにならないよう、効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを継続していく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	広報ふくちやま発行事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820106	決算付属資料	62・64	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和63年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。											
	対象者	市民・不特定多数の人々					対象者数	－		単位あたりコスト			
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（											

配 当 予 算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	①当初	11,217	11,922	11,907	14,310				
	②補正予算	0	△ 218	0					
	③流充用額			△ 78					
	④繰越額計	0	0	0	0				
	前年度繰越		0	0	0				
	次年度繰越		0	0	0				
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	10,850	11,270	11,382	13,399			
国支出金		0	0	0	0				
府支出金		0	0	0	0				
地方債		0	0	0	0				
その他特財		367	434	447	911				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	広報誌等広告収入	種類	雑入	実績金額	448	決算付属資料	40
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人 件 費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.82/0	0.82 / 0	0.95 / 0	0.95 / 0				
	⑤概算人件費	6,560	6,560	7,600	7,600				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	17,777	18,264	19,429	21,910				
	⑦執行額	11,200	11,583	11,649					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.8%	99.0%	98.5%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		毎号読んでいる割合(アンケート調査)	%	65/65	60/66	65/67	/ 70	70
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		発行部数(月単位)	冊	32,900/32,900	32,900/32,900	32,900/32,900	/ 34,000	34,000
		単位あたりコスト		0.3	0.4	0.4		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えるために必要である。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民参加を促すきっかけとして重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市からのお知らせを広報誌に集約することで、各部署の業務の省力化やコストの削減に努めている。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。また、編集においては他自治体の広報誌を分析しながら、市民が読みたくなるような紙面づくりを重視している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年度1回実施する広報アンケートの結果では、「毎月読んでいる」と答えた人が65%超となっている。また、「広報ふくちやまが読みやすいか」という設問に対し、「読みやすい、まあまあ読みやすい」と答えた人は58.9%。また、「広報ふくちやまがおもしろい、興味深い」という設問に対し、「おもしろい、まあまあおもしろい」と答えた人は68.4%となっており、さらに記事ごとの評価でも、リニューアルした平成29年から戦略的に展開している「特集記事」と「福知山トピックス」が平成30年度のアンケートではそれぞれ1、2位の人気となっている。		
今後の課題及び方向性	まだ高齢の読者が多いなか、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。 また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策や活動への参加のきっかけづくりを目指す。 オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載し、PCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでもいただける環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティブロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	ホームページ運営事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820107	決算付属資料	64	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成13年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。			
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（			

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	2,055		839		834		839			
	②補正予算					0					
	③流充用額	17		9		7					
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
				0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳	1,433		225		218		0			
	一般財源										
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	639		623		623		839			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	ホームページ広告料		種類	雑入		実績金額	624	決算付属資料	40 頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料	頁
	人件費	0.55/0		0.39 / 0		0.47 / 0		0.47 / 0			
	⑤概算人件費	4,400		3,120		3,760		3,760			
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	6,472		3,968		4,601		4,599			
	⑦執行額	2,072		848		841					
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	100.0%		100.0%		100.0%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		アクセス件数(月平均)	件	74,681/80,000	81,606/80,000	87,960/80,000	/ 80,000	80,000
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		掲載件数	件	712/900	943/900	1117/900	/ 900	900
		単位あたりコスト		2.9	0.9	0.8		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の情報・魅力を全国発信することができ、災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えるための必要不可欠な情報伝達手段となっている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ホームページを運用することで、タイムリーな市政情報を地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。		
今後の課題及び方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。ホームページリニューアルにより、各所属で情報の更新を行える体制を構築した。市職員全てが情報発信者となって、市民、全国、世界の方々へタイムリーな話題を提供していくことが重要である。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	市政案内事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820109	決算付属資料	64	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和63年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。										
	対象者	市民・不特定多数の人々					対象者数	－		単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	4,507	1,480	1,480	1,448	
	②補正予算	0	105	0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	4,507	1,585	1,480	1,448	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.09/0	0.07 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0	
	⑤概算人件費	720	560	480	480	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,227	2,145	1,960	1,928	
	⑦執行額	4,403	1,585	1,480		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.7%	100.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		テレビ放送「四季の福知山」放送(毎週1回3分)	回	52 / 52	－	－	－	0
		単位あたりコスト		84.7	－	－		
		FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	522/522	261/261	261/261	/ 261	261
		単位あたりコスト		8.4	6.1	5.7		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ラジオなどメディアを通じ広報することは、広く市民や市内外の人に市政情報を届けることにつながり、市民と情報を共有するための手段のひとつとして必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報となり得る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	ラジオなどメディアを通じた広報は、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する手段として非常に有効なものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広くPRしていく必要がある。 市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日（土日除く）発信する体制整備ができている。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS（フェイスブックやツイッター）での情報提供もあわせて実施いただいており、市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施した結果、今後も活用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、各自治会に応じた活用を行う。また、市行政情報の掲示回数が少ないことから、利用回数の増加を図る。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	ふるさと市民制度推進事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820128	決算付属資料	64	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成29年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市に愛着と興味を抱いている方に「ふくちファンクラブ」会員に登録してもらい「ふるさと市民制度」を実施。会員には広報誌や観光パンフレットなど本市の旬の話題や魅力を発信するとともに、市内の観光・宿泊施設、飲食店等の優待特典を提供し、市内施設やイベントに訪れていただく。自身の得意分野で福知山の魅力を市外でアピールしていただくことにより、今後の関係人口の拡大を図る。									
	対象者	市民・不特定多数の人々				対象者数	－		単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	0	438	401		
	②補正予算					
	③流充用額	0	△ 153			
	④繰越額計	0	0	0		
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①④内訳)					
	一般財源	0	285	401		
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0/0	0.1 / 0	0.15 / 0.15	/	
	⑤概算人件費	0	800	1,575		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	1,085	1,976		
	⑦執行額	0	78	303		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	27.4%	75.6%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		会員登録者数	人	—	250/500	275/500	/	1,000
		優待施設利用者数	人	/	0/50	32/50	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		優待施設協力件数	件	/	24/20	24/30	/	30
		単位あたりコスト		—	3.3	12.6		
		会員募集に関する情報提供回数	回	/	3/10	5/10	/	10
		単位あたりコスト		—	26.0	60.6		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	関係人口拡大に向けた取り組みとしてはこういった会員募集は必要であるが、募集方法、会員に対する行動依頼など目的や達成手段については不十分
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	入会料や広報ふくちやまの送付は無料としている。会員による福知山市の宣伝効果が薄い。本市に対してどのような関わりをしているか現状分析にアンケートも実施したが回答数が低く効果が期待できない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	会員を増やし、全国各地から得意分野で本市を応援していただくことにより、関係人口拡大が期待できる
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市内優待施設協力者を増やし、会員募集時にインセンティブを与えることによって、会員を増やしていくことを目的としていたが、平成30年度末の状況は民間の優待券が使用されていない。単に、福知山出身者で構成されている団体会員中心の勧誘では、会員拡大に繋がっていない状況。	
今後の課題及び方向性		現在は、市出身者の団体を中心に会員登録のための活動を行っている。今後は福知山市出身以外の方に対して、登録者数を増やす取り組みとなる事業を行う。福知山市に訪れなくとも間接的に福知山を応援できるふるさと納税制度との事業統合を行うことで、会員拡大と双方向の情報交換となるような仕組みとする。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	ホームページリニューアル事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820129	決算付属資料	64	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	見やすく、知りたい情報にたどり着きやすいホームページにリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性の向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報を発信する。			
対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）			
委託先・ 実施主体等	福泉(株)			
事業概要	ホームページリニューアルで次の項目を実施(平成31年2月28日にホームページをリニューアル) ○見やすく、使いやすい対策:情報分類を再整理し、知りたい情報を探しやすくする。災害発生時などの緊急情報をより快適に情報発信する。高齢者にも使いやすい検索、文字拡大機能等を充実 ○安全安心対策:京都自治体情報セキュリティクラウド内で市HPを管理運営 ○情報のバリアフリー化:ウェブアクセシビリティの向上、スマートフォン、タブレット端末などへの自動対応、外国語対応(8カ国) ○事務効率向上、経費削減:各担当部局でのHP更新、AIが操作レクチャーを実施、HP集約化でコスト削減			
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容		H30経費
	報償費	ホームページリニューアルプロポーザル審査会にかかる委員謝礼		20
	委託料	ホームページリニューアル業務委託		9,904
関連事業				

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初			12,015						
	②補正予算			0						
	③流充用額			△ 22						
	④繰越額計			0						
	前年度繰越			0						
	次年度繰越			0						
	財源内訳									
	一般財源			0						
	国支出金			0						
	府支出金			6,000						
	地方債			0						
その他特財			5,993							
予算と執行の状況	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	ホームページリニューアル事業(みらい戦略一括交付金)	種類	府補助金	実績金額	4,793	決算付属資料	22	頁
		特財名称	ホームページリニューアル事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	4,952	決算付属資料	34	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)			0.51 / 0					
	⑤概算人件費				4,080					
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))				16,073					
	⑦執行額				9,924					
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)				82.7%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		アクセス件数(月平均)※3月のみ	件			83,421 / 80,000	/	80000
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ホームページリニューアル	回	-	-	1 / 1	/	1
		単位あたりコスト				9924.0		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	前回平成23年にリニューアルし、約8年が経過する中でスマートフォンやタブレットなどの閲覧環境の変化やニーズの多様化により現環境では対応しきれない状況となっている。そのため、ウェブアクセスの向上、セキュリティの向上など、HP環境を整備し、利用者の利便性、福知山市の情報発信強化を図る。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公募型プロポーザルを実施し、コスト軽減だけでなく、利用者にとって利便性の高いもの、作業する職員の事務効率も判定し、業者選定を行い、リニューアルを実施した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ホームページをリニューアルすることで、タイムリーな市政情報を、地域を限定することなく広く発信し、PRすることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	ホームページリニューアルにより、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報を発信する環境を整備した。さらに、本サイトとは独立したデザインや構成を持つ「特設サイト」、○市民参加型シティプロモーションサイト「いがいと！福知山」、○子育て情報を詰め込んだ専用サイト「ふくちやま子育て応援サイト」、○2020年大河ドラマ「麒麟がくる」関連企画サイト「知られざる「明智光秀」を訪ねて」、○福知山市の魅力たっぷりな観光情報が満載「福知山市観光情報サイト」を開設し、福知山市の魅力等の発信力を強化した。		
今後の課題及び方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。ホームページリニューアルにより、各所属で情報の更新を行える体制を構築した。市職員全てが情報発信者となって、市民、全国、世界の方々へタイムリーな話題を提供していくことが重要である。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	
	○リニューアルの目的や運用のねらいなどがしっかり考えられている。 ○各所属が情報の更新をすることにより、レベルのバラツキや不適切情報のチェック体制をしっかりとっていく必要がある。メディアリテラシー研修の充実が必要。 ○情報発信する各課のスキルやテクニックに依存することになり、秘書広報課の業務量は増加すると思われるので、そこは今後検証するべき。 ○ホームページへのアクセス数よりも、市民が満足できるものとなったのが重要。 ○まずは使いやすいホームページになったかどうか、利用者の声をきいて、意見をフィードバックしてほしい。さらに情報が濃いホームページになるようお願いしたい。	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	足立 譲治									
事業名	福知山PR戦略総合推進事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820134	決算付属資料	64	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成29年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市外に対しては福知山市のイメージ向上と関係人口の拡大、市内に対してはシビック・プライド(まちへの愛着や誇り)醸成を目的に、パブリック・リレーションズの手法を活用して、各ターゲットにあったPR活動を展開し、市のメッセージを届ける。当市とその活動に対する共感や具体的な行動を起こしてもらう人々を増やし、持続可能な地域経営を目指す。									
対象者	市民・不特定多数の人々				対象者数	－		単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (									

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	0		16,700		12,629		28,224			
	②補正予算	0		300		11,556					
	③充实用額	0									
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)	0		300		5,264		53			
	一般財源	0		300		5,264		53			
	国支出金	0		8,350		3,852		14,043			
	府支出金	0		0		2,959					
	地方債	0		0							
	その他特財	0		8,350		12,110		14,128			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	地方創生推進交付金		種類	国補助金		実績金額	3,852	決算付属資料	16 頁
		特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府補助金		実績金額	2,959	決算付属資料	22 頁
	人件費	0/0		0.75 / 0		/		0 / 0			
	⑤概算人件費	0		6,000		0		0			
	⑥総事業費 (1)～(2)～(3)～(4)～(5)	0		23,000		24,185		28,224			
	⑦執行額	0		17,000		20,996					
	執行率 (7)/(1)～(2)～(3)～(4)×100)	0.0%		100.0%		86.8%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		「明智光秀のまち福知山」都市圏の認知度(アンケート調査)	%	－	－	40.4%	/43%	50%以上
		Instagram「いがいと福知山」投稿件数	件	－	1268(3か月)	7311	/ 8000	8000
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		プレスリリース配信	件	/	4/4	10/10	/10	10
		単位あたりコスト		－	4250.0	2099.6		
		メディア記事掲載件数	回	/	107/100	207/150	/150	150
		単位あたりコスト		－	4250.0	101.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	過去にない課題に直面する福知山市が、今後も持続可能で発展性のある自治体であるためには、シティプロモーションを推進して課題を解決していくことが必要である。そしてシティプロモーション推進のためには、ステークホルダーと良好な関係を築くパブリック・リレーションズ活動が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	民間PR会社へ業務委託することで、PR活動のクオリティの向上、効果的なメディア掲載の成果が見込める。一定効果があったといえる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	トピックスによって、市政記者クラブに配信する内容、PR委託事業者のネットワークを使って全国のメディアにも配信する内容を選別している。ローカルな話題は全国メディアでの掲載には結びつきにくい、ファーストステップとしては活動に対する認知獲得が重要なため、今後とも情報発信は積極的に行っていく。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国に発信する本市のブランドメッセージ「いがいと！福知山」に絡めて、特別大使の任命や、明地光秀調査などPR活動を行った。また竜王戦においても、メディアツアーを実施して知られざる福知山の魅力を発信した。また職員のPR実践力の向上のための研修の実施を行うとともに、市民対象のPR講座も実施して市民理解と情報発信力の向上を図った。		
今後の課題及び方向性	令和2年度までを、重点PR活動期間と位置づけ、戦略的なPR活動を行う。 戦略的PRとは、目的達成のために、限られた条件のなかで最大限効果を獲得するための一連の計画・活動のことをいう。たとえば、福知山には魅力的な地域資源が多くあるが、そのなかからトピックスを絞り、予算などを資源を集中させて各PR活動を立案・実行し、各PR活動を連動させるなど。		
	上記の考えのもと、「明智光秀ゆかりのまち福知山」を重点PRトピックスとする。 大河ドラマ放送まで9ヶ月というなかで、PR活動の質と量とスピードを高めていくことが課題である。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	まちづくりミーティング事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820215	決算付属資料	64	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成29年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民団体等と市長が意見交換し、出された提案、要望などを市政に活かしていく。									
対象者	市民ほか				対象者数	120(10人×12回)		単位あたりコスト	12.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	0	38	38	38						
	②補正予算										
	③流充用額	0	4								
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	42	38	38						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0/0	0.25 / 0.07	0.18 / 0	0.18 / 0						
	⑤概算人件費	0	2,175	1,440	1,440						
	⑥総事業費 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	0	2,217	1,478	1,478						
	⑦執行額	0	42	10							
	執行率 (7)/(1)＋(2)＋(3)＋(4)×100)	－	100.0%	26.3%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		開催回数	回	－	11 / 12	7 / 12	/ 12	12
						/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		参加者数	人	－	180 / 120	79/ 120	/ 120	120
		単位あたりコスト		－	0.2	0.1		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の市政への参画・協働の機会として、その実施の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	コストは必要最低限に抑えており効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民が市長と直接懇談することで、市政への関心を高めるのに有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		直接対話により、身近な問題の相互理解は図れるが、その場で解決できることは限られる。	
今後の課題及び方向性		各種団体等からの申し出に基づく事業実施であるため、事業趣旨の周知が必要となる。 広報紙や市ホームページを活用し周知するほか、各種団体等に直接、働きかけていかなければならない。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針		
予算への 反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	足立 譲治									
事業名	地域CI展開事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 地域交流推進費	会計 一般会計	事業コード	130311	決算付属資料	84・86	頁	
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する						
開始年度	平成3年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	魅力的なまちづくりを進め、ふるさとへの愛着心の高揚を図るため、市の木・花・鳥及び本市イメージキャラクターの普及・啓発を図る。市の木・花・鳥及び本市イメージキャラクターを市内外に普及・啓発することで、福知山市の個性化を図る。					
対象者	市民		対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	163	59	57	0						
	②補正予算										
	③流充用額	1	4	△ 5							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	164	63	52	0						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.10 / 0	0.1 / 0	0.22 / 0	0.22 / 0						
	⑤概算人件費	800	800	1,760	1,760						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	964	863	1,812	1,760						
	⑦執行額	105	44	51							
	執行率 (7)/(1+2+3+4)×100	64.0%	69.8%	98.1%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		観光入込客数	人	922951/942000	946618/942000	950000/942000	/	942000
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		着ぐるみ貸し出し件数	回	26 / 40	42 / 40	22 / 40	/	40
		単位あたりコスト		6.3	1.0	2.3		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	着ぐるみは市内イベント等で活用され市民やイベント主催者のニーズは高い。また、イラスト使用にあたっては、各種媒体で使用するにより本市のPRになる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	多様なイベントで活用され、コストをかけずに周知が図れ効率的な事業運営ができています。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の花に親しむとともに、キャラクターのかつようにより子どもから高齢者まで、ふるさと福知山を実感できる機会となり有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		○着ぐるみ貸出件数は年度によって増減があるものの、一定の需要はあり、今後も更なる広報活動を行い、利用を促していく。	
今後の課題及び方向性		○シティプロモーションと一体化した事業展開を図っていくため、令和元年度より秘書広報課に所管替え	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	姉妹都市交流促進事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	130112	決算付属資料	94	頁	
施策体系	施策コード	020702	施策名	多様な文化交流を推進する						
開始年度	昭和58年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	行政間だけの交流にとどまることなく、市民ぐるみで人・物の交流を促進し、島原市との友好の絆を深める									
対象者	市民ほか				対象者数	-		単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	258	258	183	199						
	②補正予算	0	△ 62	0							
	③流充用額	0		0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	258	196	183	199						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.28/0	0.28 / 0	0.16 / 0	0.16 / 0						
	⑤概算人件費	2,240	2,240	1,280	1,280						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	2,498	2,436	1,463	1,479						
	⑦執行額	107	150	101							
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	41.5%	76.5%	55.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		物産展来場者	人	3000 / 3000	2000 / 3000	3000 / 3000	/ 3000	3000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		物産展等の開催	回	5 / 5	3 / 5	3 / 5	/ 3	3
		単位あたりコスト		21.4	50.0	33.7		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	姉妹都市締結に基づき相互の理解や友好を深めながら実施・継続してきた事業である。今後もこの絆を守り継続していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	効率よく有効に事業が実施できるよう、島原市からの協力を得ている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	継続して実施していることから、物産展等で販売する島原市の特産品は好評である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		物産展での販売状況から交流事業も定着しているように思われる。さらに人や物を介して友好交流を内外に発信する機会を考える必要がある。	
今後の課題及び方向性		島原市との姉妹都市提携は、当時の市民の熱い思いのもと結ばれたものであり、現在も市内各種団体による相互交流が続けられている。一部の限られた人々の交流に留まることのないよう、市民に姉妹都市島原市への愛着と友好の思いを持ってもらえるような事業展開をすることが課題である。現在、物産展やパネル展等を実施しているが、市民ぐるみの友好交流を進めていくために、行政が果たす役割を考えなければならない。事業の中で、姉妹都市島原市に興味と愛着を持っていただくための見せ方、「PR」方法に工夫を凝らしていきたい。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	姉妹都市友好親善市民交流事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	130113	決算付属資料	94	頁	
施策体系	施策コード	020702	施策名	多様な文化交流を推進する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	姉妹都市・島原市との継続的な交流を促進し、両市の友好の絆を深める。									
	対象者	市民				対象者数	77,743		単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			794		
	②補正予算					
	③流用額			329		
	④繰越額計			0		
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			1,123		
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特財					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.25 / 0	/	
	⑤概算人件費			2,000		
	⑥総事業費 (1)～(2)～(3)～(4)～(5)			3,123	0	
	⑦執行額			908		
	執行率 (7)/(1)～(2)～(3)～(4)×100)			80.9%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		参加者数	人			56/80	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		周知件数	回			10/5	/	
		単位あたりコスト				90.8		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	姉妹都市提携に基づく交流事業である。 継続して実施していることから、交流を通じて育まれてきた絆は、これからも引き継いでいかなければならない。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	効率的な事業実施に向け、島原市との連携を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	両市に残る青い目の人形を活用し、新たな友好親善交流を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	姉妹都市提携35周年を祝うシンボルとして本市に残る青い目の人形を特別友好親善大使に任命し、島原市へ同行させるなど、新たな友好親善交流の情報発信につとめた。市民が姉妹都市への関心や興味をもつ交流を島原市と連携を図りながら取り組んでいかなければならない。		
今後の課題及び方向性	幅広い世代から参加が得られるよう事業周知に工夫をこらしていかなければならない。 補助金の有無が市民の参加決定に影響を与えるほどの効果は少ないことから補助金の支給を廃止する検討も視野に入れる必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	○目的を精査していく必要があるのでは。毎回行くことが目的になってしまうと先細りになってしまうのではないと思う。市が考える「友好の絆を深める」形はどのようなものなのか、改めて考えていく必要があると考える ○日頃からの交流が必要なのでは？ ○島原市との姉妹都市交流は35年の歴史があり、今後も両市の友好の絆は大切にしていける必要があると思う。そのためには、交流に関わる主体・分野の裾野を拡げ、相互理解・信頼関係を深める日常の取組みが必要であると思われます。近年交流事業が固定的になっているように思われますので、今後交流事業に新しいことを追加する必要があるのではないかと？ ○平素の情報交換や紹介といった活動で、友好の感覚を培っておかないと厳しい

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	小野木 正章									
事業名	ふるさと納税推進事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	810560	決算付属資料	94	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成20年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	第6次行政改革実施計画No85									
根拠法令等	地方税法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ふるさと納税制度を活用して全国に福知山市を情報発信し、本市と本市産品の知名度を向上させるとともに、ふるさと納税寄附の拡大を図る。あわせて、本市に関心を持ってもらえる人を増やす。									
	対象者	市外の給与所得者等					対象者数	—	単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	7,983	221,779	208,982	206,539					
		②補正予算			0						
		③流充用額	77,637	△ 221	△ 387						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	85,620	91,558	76,235	76,197				
	国支出金		0	0							
	府支出金		0	0							
	地方債		0	0							
	その他特財		0	130,000	132,360	130,342					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山市ふるさと納税寄附金	種類	寄附金	実績金額	80,140	決算付属資料	32	頁
			特財名称	地域経済応援ポイント代金	種類	雑入	実績金額	1	決算付属資料	44	頁
	人件費		従事職員数 (正職/嘱託)	0.28/0	0.42 / 0	0.63 / 0.5	0.63 / 0.5				
		⑤概算人件費	2,240	3,360	6,290	6,290					
		⑥総事業費 (①×2+③+④+⑤)	87,860	224,918	214,885	212,829					
		⑦執行額	69,667	153,687	116,861	0					
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	81.4%	69.4%	56.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ふるさと納税収納額	千円	113,365/130,000	105,877/130,000	80,140/130,000	/ 130,000	130,000
		(寄附額／目標額)達成率%	%	87.2	81.5	61.6%	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		寄附件数(実績)	件	10718	8233	4394	/ 8600	8600
		単位あたりコスト		6.5	18.7	26.6		
		ふるさと納税サイト活用件数	件	1/1	1/1	2/2	/ 3	3
		単位あたりコスト		69667.0	153687.0	58430.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・本市の知名度を向上させる意味から積極的に取り組むべきである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・収納から返礼品送付までの一連の業務を外部委託したことでコストは発生するが、ITインフラに勝る民間のノウハウなくして1万件以上の寄附に対応することはできない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	民間の活用は、先行団体より遅れたが、府内でも寄附件数が多い自治体に入っており、一定効果があった。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度に民間事業者（さとふる）の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。第6次行革実施計画では、平成28年度から令和2年度までに一般財源ベースで46,571千円確保する目標であったが、平成29年度で達成している。平成29・30年度に、企業版ふるさと納税を実施した結果、企業訪問によりそれぞれの年度で1社から寄附実績があった。また返礼品を送付することで、市内事業者への経済効果もあった。平成30年度はガバメント・クラウド・ファンディングにも取り組んだ。		
今後の課題及び方向性	本市のふるさと納税の魅力を発信していくため、ふるさと納税サイトを活用したことで、一定の寄附額及び寄附を確保できた。一方で返礼品を取扱う市内事業者からは、本来の事業に加え、ふるさと納税の返礼品対応が負担との意見もある。返礼品の取扱いについて今後事業者と協議を重ねつつ、また寄附者には魅力ある返礼品を提供していくことで、継続的に福知山市を選んでもらえる仕組みの構築が課題。平成31年度以降は事業統合を行いふるさとサポーター拡大事業として、ふるさと納税寄附者をきっかけとした関係人口の拡大を目指す事業とする。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	予算への反映 【財政担当課記入】	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	足立 譲治									
事業名	竜王戦福知山城対局事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	820135	決算付属資料	96	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	—									
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	シティプロモーションの視点に立った取り組みとして、トッププロ棋士による将棋タイトル戦「第31期竜王戦第4局」を福知山城で開催。本事業を通じ福知山城を全国に発信し、福知山に対する認知度やイメージの向上・定着を図る。			
対象者	不特定多数	対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（			

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初			0						
		②補正予算			12,129						
		③流充用額									
		④繰越額計			0	0					
		前年度繰越			0						
		次年度繰越			0						
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源			853	0					
		国支出金									
		府支出金			3,906						
		地方債									
		その他特財			7,370						
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府補助金	実績金額	3,906	決算付属資料	22	頁
			特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.89 / 0.85	/						
⑤概算人件費				9,245	0						
⑥総事業費 (1+2+3+4+5)				21,374	0						
⑦執行額				11,864							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				97.8%							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目			評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山城天守閣内での対局実施は福知山市でしか行えない。近年の将棋ブームや、羽生善治さんのタイトル通算100期達成なるかという話題性もあいまって、多くのメディアに掲載された。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	主催者である読売新聞社と協議を重ねるとともに、先進団体も調査しながら、参加費や事業費の積算を行った。またクラウドファンディングの実施や企業版ふるさと納税を獲得するなど財源確保を行った。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	竜王戦の開催歴史の中で、お城の本丸での将棋は歴史に残るものとなった。この点においては、福知山市や福知山城をおおいにPRできた。また次年度以降市民の活動により子ども将棋教室が開催されることが決定。	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価	将棋タイトル戦の竜王戦に絡めて、福知山城や福知山市を全国にPRできた。特にAbemaTVや囲碁将棋チャンネルといったインターネットテレビで将棋の他に、スイーツや勝負めし、など放送されたことにより、認知度とイメージの向上を図ることができたと思う。			
今後の課題及び方向性	本事業をきっかけとした福知山市の将棋文化を、行政主導ではなく、市民主導で発展させること。そういった活動が継続していくための支援も一定期間必要である。			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	
	○本事業を通じ、福知山城を全国に発信し、認知度やイメージの向上、定着を図ることなので、どう成果を図るべきか、目標数値を定めて成果を判断する必要があるのでは。 ○本事業は、事業目的である福知山城を全国に発信し、福知山に対する認知度やイメージの向上・定着を図るのに大きな成果があったと思う。今後の方向性に記載されている通り、本事業を契機に市民主導で福知山の将棋文化を発展させる活動を期待する。	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 秘書広報課										
	作成責任者	足立 譲治										
	事業名	福知山光秀プロジェクト推進事業										
	会計情報	款 商工費	項 商工費	目 観光費	会計 一般会計	事業コード 230118	決算付属資料 184	頁				
	施策体系	施策コード 060301	施策名	観光客の増加を促進する								
	開始年度	平成30年度										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等											
	根拠法令等											
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送をきっかけとした本市のPRや誘客による商業・産業の活性化、及び、シビックプライドの醸成を図る。										
	対象者	観光客及び市民				対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・ 実施主体等	福知山光秀プロジェクト推進協議会										
	事業概要	平成30年9月に設立された「福知山光秀プロジェクト推進協議会」が実施する下記事業への負担金 ・福知山光秀ミュージアム(仮称)整備運営 ・広報・PR ・団体連携 ・土産物販売所設置運営 等										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		負担金	「福知山光秀プロジェクト推進協議会」への負担金					1,850				
関連事業												
予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初			0	103,163						
		②補正予算			1,850							
		③流充用額			0							
		④繰越額計			0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳 (決算値)	一般財源			0	0						
		国支出金			0	47,332						
		府支出金			0	0						
		地方債			0	4,500						
		その他特財			1,850	51,331						
		主な利用特財 (N－1年度実績)	特財名称	地域振興基金	種類	基金繰入金	実績金額	925	決算付属資料	34	頁	
			特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府補助金	実績金額	925	決算付属資料	26	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.56 / 0	0.56 / 0						
		⑤概算人件費			4,480	4,480						
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			6,330	107,643						
		⑦執行額			1,850							
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%	0.0%						
		業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
観光入込客数				人	922,951/940,000	946,618 /960,000	927,086/980,000	/ 1000000	1,000,000			
							/					
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標		単位	H28	H29	H30	R1	最終目標				
	実行委員会開催回数		回	－	－	8	/ 8	8				
	単位あたりコスト					231.8						
							/					
	単位あたりコスト											

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○大河ドラマ「麒麟がくる」は、本市の観光をきっかけとした産業・商業の発展を図る好機である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	○先進事例を踏まえ、行政だけでなく、事業者や商業団体等と連携して事業を推進するため「福知山光秀プロジェクト推進協議会」を設立し活動主体とする。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○過去に大河ドラマを活かした地域活性化を図った自治体等から情報収集し事業検討に活かした。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		○平成30年度については、事務局設立及び事業検討を主に行ったため、指標等は未設定。	
今後の課題及び方向性		○行政だけでなく、広く、事業者や商工団体等の参画を得てオール福知山体制での取り組みとする必要がある。また、他の明智光秀ゆかりの地と連携し、周遊を促す仕掛けをつくる必要がある。大河ドラマに関連する企画の運営等については、民間ノウハウを最大限に活用してことが重要。 ○事業の所管を平成31年度から秘書広報課に移管	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見 ○成果目標の見直しを（商業・産業の活性化とシビックプライドの醸成を図ったかどうかの、目標を設定して頂きたい） ○事業概要にシビックプライド醸成するための項目の記載が必要ではないか？具体的な活動を概要に記載できないか？ ○成果としては定量的な項目はなじまないと思うが、学生の活動のように定性的な項目は限定列举方式で記載すればどうか？ ○事業概要に、土産物販売所設置運営があるが、福知山市の野菜・果物等1次産品の青空市場の設営を、お城、市役所、福知山駅前広場、御霊公園等のどこかでできないものか？福知山市の魅力発信と産業活性化につながると思う。

来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 秘書広報課									
作成責任者	足立 譲治									
事業名	NHK大河ドラマ誘致推進事業									
会計情報	款 商工費	項 商工費	目 観光費	会計 一般会計	事業コード	230142	決算付属資料	184	頁	
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する						
開始年度	平成23(2011)年度									
終了予定年度	令和2(2020)年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他（府・他市協調実施）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	2020年の大河ドラマが戦国武将明智光秀を主人公にした「麒麟がくる」に決定したことを受け、明智光秀・細川ガラシャ・幽斎・忠興にゆかりの地域で連携して当地域の文化や情報を発信し地域の活性化を図る。					
	対象者	観光客及び市民		対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	602	610	580	1,134					
		②補正予算			350						
		③流充用額	△ 28	6	43						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳(①④内訳)									
		一般財源	574	566	21	0					
		国支出金	0	0	0	0					
府支出金	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0							
その他特財	0	50	952	1,134							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	NHK大河ドラマ誘致推進協議会事務局負担金		種類	雑入		実績金額	100	決算付属資料	44	頁
	特財名称	NHK大河ドラマ誘致推進事業基金繰入		種類	基金繰入		実績金額	865	決算付属資料	34	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.22/0		0.36 / 0		0.61 / 0		0.61 / 0			
⑤概算人件費		1,760	2,880	4,880		4,880					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,334	3,496	5,853		6,014					
⑦執行額		517	616	972							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		90.1%	100.0%	99.9%		0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		署名人数	人	1,704/3,000	3,226/3,000	296/3,000	/ 3000	3000
							/	0
		指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		大河ドラマPRキャンペーン数(市内)	回	7/10	6/10	9/10	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	単位あたりコスト		73.9	102.6	108.0		
		署名箱設置箇所数(市内)	箇所	13/15	13/15	13/15	/ 0	0
		単位あたりコスト		39.7	47.4	74.8		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成23年から誘致活動を続け、その成果が2020年大河ドラマ「麒麟がくる」につながった。明智光秀ゆかりの地として全国にPRし、観光誘客、地域の活性化につなげていく。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市が単独で行うより、関係団体と連携し事業実施することで、広域的に事業展開が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	大河ドラマは福知山のPRや情報発信効果は大きく、福知山城、まちなか観光、更には周辺地域への観光客の誘致につながり、経済波及効果は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		○8年間の誘致活動が実を結び、2020年の大河ドラマが明智光秀を主役とする「麒麟がくる」に決定した。 ○大河ドラマ決定の波及効果は大きく、岐阜県など、光秀ゆかりの他府県からの来訪が増えている。	
今後の課題及び方向性		○明智光秀ゆかりの地は岐阜県や滋賀県にも存在するため、競合する部分は避けられないが、情報発信やPR活動を連携して行うことで、相互での誘客を図っていく。 ○また、官民連携組織「福知山光秀プロジェクト」や大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会とも連携し、福知山への誘客、市内での周遊対策を行っている。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 大学政策課									
作成責任者	岸本 範義									
事業名	福知山公立大学運営費交付金事業									
会計情報	款 教育費	項 大学費	目 大学振興費	会計 一般会計	事業コード 660105	決算付属資料 254	頁			
施策体系	施策コード 020501	施策名 地域の将来を担う人材を育成する								
開始年度	平成28年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	「知の拠点」整備構想									
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向けて、業務遂行にかかる財源として運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。						
	対象者	福知山公立大学生及び教職員			対象者数	405	単位あたりコスト	698.7
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（						

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	309,812	307,080	282,104	279,248	
	②補正予算	0	0	0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	309,812	307,080	282,104	220,248	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	59,000	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.17/0	0.1 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0	
	⑤概算人件費	1,360	800	880	880	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	311,172	307,880	282,984	280,128	
	⑦執行額	309,812	307,080	282,104		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		全就職者数に占める北近畿地域への就職者数	人	7/25	6/25	6/19	/ 65	
		大学運営の健全化(収支不足額の削減)	百万円	276/276	258/258	199/199	/ 124	収支不足の解消
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		入学定員増加	人	120/120	120/120	132/120	/ 200	200
		単位あたりコスト		2581.8	2559.0	2137.2		
		志願者数の確保	人	926/600	761/600	665/600	/ 850	850
		単位あたりコスト		334.6	403.5	424.2		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・設立時から当面の間は地方交付税及び福知山市一般財源で賄うことを踏まえ、法人においては徹底した支出抑制と収入確保に努めており、市からの負担金を最小限に抑えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・北近畿地域において、地域課題解決に向けたアンケート調査・分析、フィールドワーク等を行ったことにより、学生の課題解決力、コミュニケーション力等といった社会人基礎力の涵養につながったとともに、地域活性化に向けて地域住民からの期待も徐々に高まっているため、有効性が高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に寄与した。また、福知山市をはじめとする北近畿地域において多くのフィールドワークを実施したほか、北近畿地域の行政職員等が講義を行う「グローバル特別講義Ⅰ」など、特色ある科目配置を行うとともに、各教員による地域の企業等と連携した研究活動に取り組んだ。 学生確保の面では、公立大学法人と福知山市が連携して全国1,100校以上（延数）の高校を訪問して大学の周知に努め、665人の志願者（志願倍率5.5倍）を獲得することができた。 成果実績「全就職者数に占める北近畿地域への就職者数」の最終目標は福知山公立大学入学1期生の状況を踏まえ設定するため空白とする。		
今後の課題及び方向性	引き続き福知山公立大学を支援し、教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、さらには外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた公立大学の財務基盤の強化に取り組んでいく。 また、福知山公立大学の中期目標前文に掲げる「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向けて、北近畿地域への若者定着に向けて就職支援に取り組む必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 大学政策課									
作成責任者	岸本 範義									
事業名	福知山公立大学就学生支援事業									
会計情報	款 教育費	項 大学費	目 大学振興費	会計 一般会計	事業コード	660106	決算付属資料	254	頁	
施策体系	施策コード	020501	施策名	地域の将来を担う人材を育成する						
開始年度	平成28年度									
終了予定年度	令和元年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	福知山公立大学入学支援金支給要綱、福知山公立大学奨学金支給要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山公立大学に入学し、または在学する者の修学意欲の向上を図るとともに、経済的理由により修学が困難である者に入学支援金・奨学金を支給することにより、社会に有為な人材の育成を図ることを目的とする。また、奨学金事業の創設を通して、福知山公立大学の教育環境の充実を図ることにより、志願者の増加を目指す。									
	対象者	福知山公立大学生				対象者数	366		単位あたりコスト	17.4	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,762	3,624	6,360	4,162	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	2,327	△ 1,440		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	2,578	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	3,762	5,951	2,342	4,162	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 福知山公立大学就学支援事業基金繰入	種類 基金繰入金	実績金額 2,342	決算付属資料 36	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.17/0.22	0.14 / 0.19	0.13 / 0.17	0.13 / 0.17	
	⑤概算人件費	1,910	1,595	1,465	1,465	
	⑥総事業費 (1)÷2÷3÷4÷5)	5,672	7,546	6,385	5,627	
	⑦執行額	1,900	5,088	2,342		
	執行率 (7)/(1)÷2÷3÷4)×100)	50.5%	85.5%	47.6%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		制度利用し卒業に至った人数	人	1/1	0/0	0/0	/	制度利用者全員
		志願者数の確保	人	926/600	761/600	665/600	/ 850	850
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		入学支援金利用者数	人	8/24	26/21	9/28	/ 11	制度条件に合致する学生全員
		単位あたりコスト		237.5	195.7	260.2		
		奨学金利用者数	人	5/12	19/9	11/27	/ 22	制度条件に合致する学生全員
		単位あたりコスト		380.0	267.8	212.9		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・教育の機会均等を図り、社会に有為な人材の育成を図るという制度趣旨や福知山市民の数を増加させるという観点を踏まえると、法人設立団体である本市が実施することが望ましい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市内高校生の進学率の向上、また市内高校生に対する優遇措置を図る観点から、市外出身者より市内出身者の奨学金額を高く設定している。 ・平成31年度に本市の就学援助制度の所得基準制度と整合を図る。（生活保護基準1.5倍⇒1.3倍に見直し）
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、制度利用者のうち卒業生（4回生）の数を設定している。 ・給付型奨学金を導入していることについて、各高校から高い評価をいただいている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		経済的な理由により修学が困難な学生に対し、入学支援金・奨学金を支給することにより、修学意欲の向上や自己実現支援を図ることができた。また、学生募集活動に際しても、各高校から本制度を高く評価する声を多く受けている。	
今後の課題及び方向性		・本奨学金は、対象学生及び保護者の教育費負担を低減するとともに、本市への転入を前提条件としていることから市民の数の増加にもつながる効果的な施策である。寄附金を財源として事業を運営し、市のふるさと納税でも本制度への支援を重点的に呼びかけており、学生を市と市民が支える仕組みとしては意義がある。 ・国における高等教育無償化制度の動向等を見据えながら、本奨学金の継続の必要性を検討する必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 大学政策課												
作成責任者	岸本 範義												
事業名	「知の拠点」推進事業												
会計情報	款	教育費	項	大学費	目	大学振興費	会計	一般会計	事業コード	660107	決算付属資料	256	頁
施策体系	施策コード	020503	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する									
開始年度	平成30年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	「知の拠点」整備構想												
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、市民の「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援する。 また、令和2年度開設を目途とする新学部設置業務を支援する。					
	対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民		対象者数	551,765	単位あたりコスト	0.3
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	0	31,294	181,816	25,708					
		②補正予算	0	0	607,028						
		③流充用額			0						
		④繰越額計	23,730	0	△ 635,000	635,000					
		前年度繰越		0	0	635,000					
		次年度繰越		0	△ 635,000	0					
		財源内訳(①③④内訳)									
		一般財源	0	8,594	47	100					
		国支出金	23,730	11,350	15,600	115,169					
府支出金	0	0	0	0							
地方債	0	0	116,200	509,900							
その他特財	0	11,350	21,744	35,539							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生推進交付金		種類	国庫補助金		実績金額	15,600	決算付属資料	20	頁
	特財名称	合併特例債		種類	市債		実績金額	116,200	決算付属資料	50	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.28./0.05		0.4 / 0.03		1.29 / 0.2		1.29 / 0.2			
	⑤概算人件費	2,365	3,275	10,820		10,820					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	26,095	34,569	164,664		671,528					
	⑦執行額	23,730	31,294	153,591							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	100.0%	99.8%		0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地域と大学の連携取組数(包括協定締結数)	件	4/10	6/10	15/10	/	達成
		新学部設置		/	/	認可申請書提出/認可申請書提出	/	設置
		新学部設置						
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		福知山公立大学の社会人向け講座受講者数	人	990/100	1604/200	1598/300	/	400
		単位あたりコスト		—	—	96.1		
		新学部設置準備委員会	回	/	/	10/10	/	8
		単位あたりコスト		—	—	15,359		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・北近畿地域連携センターは北近畿地域の地域連携拠点施設であり、福知山公立大学が北近畿地域の地域創生、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国の財源（地方創生推進交付金）を活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・地域連携事業である公開講座の多くで概ね定員を満たす参加があった。 ・北近畿地域連携シンポジウム、地域創生セミナーをはじめとする様々な公開講座において他の大学・各種団体から講師を招き、幅広い分野の学びの場を提供した。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・北近畿地域（福知山市、京丹後市、舞鶴市、養父市、豊岡市）を舞台とする北近畿地域連携シンポジウム、地域創生セミナーなど様々な地域連携事業を通じて北近畿地域の行政機関、教育機関、企業、各種団体等とのネットワークを形成した。 ・様々な地域連携事業を通じて今後さらなる連携を図っていくことを目的として、福知山公立大学は京都府、京都府北部4市2町（舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町）、兵庫県丹波市、朝来市が包括協定を締結した。 ・令和2年4月に開設を目指す福知山公立大学情報学部の学部理念、カリキュラム、教員確保や入試制度の構築とともに、3号館の取得と1号館・3号館の改修設計を行うなどの準備を進めた。	
今後の課題及び方向性		・地域連携拠点である北近畿地域連携センターの情報を大学ホームページや情報誌等を活用して積極的に発信し、地域住民並びに北近畿地域の企業、行政、各種団体等による利用を促進するとともに、京都府北部や兵庫県北部を対象とした地域連携事業の積極的な展開、さらには各種イベントの全国発信を継続的に実施することで、北近畿地域はもとより全国に福知山公立大学の存在感を高めていく。 ・『「知の拠点」整備構想」に基づき、福知山公立大学情報学部の設置を通じて、京都工芸繊維大学とも連携して、産学官による地域の産業イノベーションの創出に取り組んでいく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市長公室 大学政策課												
作成責任者	岸本 範義												
事業名	大学振興一般管理事業												
会計情報	款	教育費	項	大学費	目	大学振興費	会計	一般会計	事業コード	660108	決算付属資料	256	頁
施策体系	施策コード	020502	施策名	産・官・学が連携し地域産業の振興と雇用創出による賑わいを創出する									
開始年度	平成28年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公立大学法人福知山公立大学の設置者として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るための施策の展開、適切な執行の管理・監督等を目的とする。									
	対象者	福知山公立大学及び北近畿市町住民					対象者数	551,765	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初	3,200	2,174	4,840	4,520						
		②補正予算			0							
		③流充用額	0	1,918	1,440							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	2,042	2,934	5,111	3,351					
	国支出金	0	0	0	0							
	府支出金	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	その他特財	1,158	1,158	1,169	1,169							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入		種類	財産収入		実績金額	1,169	決算付属資料	30	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	3.38/0.73	2.1 / 0.73		1.69 / 0.63		1.69 / 0.63				
	⑤概算人件費		28,865	18,625		15,095		15,095				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		32,065	22,717		21,375		19,615				
	⑦執行額		1,945	4,092		6,280						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		60.8%	100.0%		100.0%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		大学運営の健全化(収支不足額の削減)	百万円	276/276	258/258	199/199	/ 124	収支不足の解消
		志願者数の確保	人	926/600	761/600	665/600	/ 850	850
		指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		評価委員会開催回数	件	3/4	3/4	4/4	/ 4	4
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	単位あたりコスト		648.3	1364.0	1570.0		
		高校訪問回数	件	232/200	113/100	83/100	/ 70	大学法人による実施
		単位あたりコスト		8.4	36.2	75.7		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・評価委員会は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・評価委員会委員への報酬及び実費弁償は、本市条例に基づく適切な金額である。 ・高校訪問を公用車で行うことにより、より多数の高校を効率的に訪問できるとともに、職員出張旅費を最小限に抑えることができている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・志願者数は、他の国公立大学（人文・社会）と比して平均的な数値目標を設定している。 ・大学と市が協力して高校訪問を行うことにより、高校側に好印象を与え、志願者増に繋がっており、投入資源に見合っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・当初目標600人を超える665人もの志願者（達成率110%）があり、昨年度、一昨年度の高い志願者数者（平成29年度926人、平成30年度761人）を受けた受験生の敬遠の影響もある中、3年連続高い志願者倍率を確保し、適切な大学運営ができていることは大いに評価できる。 ・公立大学法人福知山公立大学にとって2回目となる業務実績評価を実施し、公立大学法人福知山公立大学評価委員会から「中期計画の達成に向け概ね順調に進捗している。」との評価を受けた。 ・大学政策課において83校の高校訪問を実施するとともに、京都府公立高校校長会等の場において理事者から福知山公立大学について情報発信を行うなど、大学周知に努めることができた。	
今後の課題及び方向性		・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携を取りながら、評価結果を分析し、平成31年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。 ・令和2年4月開設を目的とする福知山公立大学情報学部開設業務及び入学定員200人の実現に向けて、今後も引き続き法人と協力し、志願者確保に向けた学生募集活動を展開するとともに、福知山公立大学生の北近畿地域への定着に向けて、企業訪問、インターンシップ等のキャリア支援活動を実施する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 契約監理課									
作成責任者	神内 明宏									
事業名	契約検査一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810435	決算付属資料	60	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	平成24(2012)年度									
終了予定年度	令和2(2020)年度									
関連計画等										
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。					
	対象者	建設工事及びコンサルタント業者		対象者数	1,295	単位あたりコスト	45.1
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	0		2,204		2,145		2,708			
	②補正予算					0					
	③流充用額	0		1,296		△ 735					
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源		0		3,500		490		2,708	
		国支出金		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0	
		地方債		0		0		0		0	
		その他特財		0		0		920		0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電子入札使用上下水道部負担分	種類	電子入札上下水道部負担分	実績金額	920	決算付属資料	44	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	-	7.7 / 0	6.85 / 0.9	6.85 / 0.9					
	⑤概算人件費	0	61,600	57,050	57,050						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	0	65,100	58,460	59,758						
	⑦執行額	0	2,585	1,410							
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	0.0%	73.9%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		不正な入札(談合情報の有り含む)	件	- / -	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		入札実施件数	件	- / -	367 / 450	357 / 450	/ 450	450
		単位あたりコスト		-	7.0	3.9		
		電子入札実施件数	件	- / -	274 / 330	251 / 330	/ 330	350
		単位あたりコスト		-	9.4	5.6		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト削減を検討する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		○設計金額250万円以上の建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、更なる申請業者の利便性の向上を図った。 ○各種調達区分に関連する標準契約書(案)を作成して、庁内配信することで、契約書の統一化を図った。	
今後の課題及び方向性		○設計金額250万円未満の建設工事は、紙入札を執行しているが、今後、建設工事の全件が電子入札により執行できるように、段階的に取り組んでいく。 ○会社規模が小さい建設業者については、対応が難しいところもあるが、協力要請を継続していく。 ○建設工事全件の電子入札とあわせて、予定価格の公表基準や組織体制などの課題について、検討する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算への反映 【財政担当課記入】 ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 契約監理課									
作成責任者	神内 明宏									
事業名	入札制度一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810490	決算付属資料	62	頁	
施策体系	施策コード 070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める							
開始年度	平成21(2009)年度									
終了予定年度	令和2(2020)年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会の拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。					
対象者	建設工事及びコンサルタント業者		対象者数	1,295	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	0	646	629	446						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	△ 416							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	646	213	446						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0	9,600	7,850	7,850						
	⑤概算人件費	0	9,600	7,850	7,850						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	10,246	8,063	8,296						
	⑦執行額	0	207	213							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—	32.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		意見具申及び再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		課題の検証	回	- / -	1 / 3	1 / 3	/ 3	3
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		入札監視委員会	回	- / -	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト		0.0	103.5	107.0		
		再苦情処理	回	0	0	0	/ 0	0
		単位あたりコスト		—	—	—		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○契約の過程や契約の内容の透明性の確保・維持のためにも、取り組む必要性は非常に高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	○事業コストについては、ほぼ改善の余地は無い。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○調達方法の基準や発注基準など、一定ルール化された中で、入札や契約を行っているが、委員会の審議を経ることでその過程などの公平・公正・透明性を確保し、詳細に検証することができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		○入札監視委員会を年2回開催して、本市が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われた。 ○入札制度改革等検討委員会で「公募型プロポーザル方式ガイドライン」の内容を見直し改正した。 ○入札制度改革等検討委員会において、入札の検証を行うことにより、入札制度が適正であることが確認された。	
今後の課題及び方向性		○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 ○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。 ○入札制度改革等検討は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。 ○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○市の課題に対応した見直しが十分かつ迅速に行われていると言えるのか？ →必要な検討はされているのだろうが、スピード感には不満 ・総合評価及び市内事業者の取扱等は早急に将来方針を定めるべき ・落札率の動向には不断の注意を払い、高・低の事業案件については具体的な点検を行うこと ○事業目的を達すべく、検証・見直しを継続されており、今後もあるべき姿を目指して進められたい ○一般競争入札の拡大に向けたロードマップを明示できるとわかりやすく、スピード感をもって進められると思う
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	財政運営一般事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財政管理費	会計 一般会計	事業コード	810426	決算付属資料	66	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成18年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	第6次福知山市行政改革									
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。				
対象者	－		対象者数	－	
単位あたりコスト					
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）				
委託先・ 実施主体等	株式会社日立ソリューションズ・クリエイト				
事業概要	予算編成、執行管理、決算業務、地方債の発行償還業務など福知山市の財政運営管理に要する経費であり、効率的に執行します。				
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容			H30経費
	需用費(消耗品費、印刷製本費など)	用度物品、追録代、トナーカートリッジ、予算決算関連冊子印刷など			1,579
	旅費	研修会、説明会、府ヒアリングなど			284
	役務費(郵送料、電信・電話料)	郵送料、電話代、ごみ廃棄手数料など			118
	委託料	地方公会計標準ソフトウェア導入にかかるミドルウェア保守業務			155
	使用料及び賃借料	説明会会場使用料など			7
関連事業					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,189	1,950	1,687	1,543	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 262	313	456		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,927	2,263	2,143	1,543	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	8.064/0	8.064 / 0	8.8 / 0	8.8 / 0	
	⑤概算人件費	64,512	64,512	70,400	70,400	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	66,439	66,775	72,543	71,943	
	⑦執行額	1,926	2,128	2,143		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	99.9%	94.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		決算・予算説明書印刷冊子数	数	440/440	240/240	120/120	/ 120	
		単位あたりコスト		4.4	8.9	17.9		
		説明会開催数	回	/	/	8/9	/ 11	
		単位あたりコスト		－	－	267.9		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	財政課における需用費や旅費、役務費、委託料、負担金など事務的経費であり、必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	財政課における内部事務的経費であるが、効率的に執行している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	当該事業により、財政課の事務は有効に行なえている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】	
今後の課題及び方向性		財政課における内部的な事務的経費であり、継続していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	第三セクター等改革推進償還基金積立事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810520	決算付属資料	70	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成24年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	第6次行政改革実施計画									
根拠法令等	第三セクター等改革推進償還基金条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公社継承土地などの活用益を第三セクター等改革推進償還基金に積み立て、繰上償還の原資とする。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	189,875		186,864		190,822		185,508			
	②補正予算					△ 53,109					
	③流充用額	16,992		0		△ 321					
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0		0		0		0			
	国支出金	0		0							
	府支出金	0		0							
	地方債	0		0							
	その他特財	206,867		186,864		137,392		185,508			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	公社継承土地売払収入		種類	財産収入		実績金額	17,840	決算付属資料	32 頁
		特財名称	公社継承土地等貸付収入		種類	財産収入		実績金額	106,306	決算付属資料	30 頁
	人件費	0.01/0		0.01 / 0		0.01 / 0		0.01 / 0			
	⑤概算人件費	80		80		80		80			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	206,947		186,944		137,472		185,588			
	⑦執行額	204,579		173,885		124,146					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.9%		93.1%		90.4%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
				/	/	/	/		－
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		元金の繰上償還累計額	億円	8.8/8.0	10.3/10.0	11.7/12.0	/ 13.5		14.0
		単位あたりコスト		－	－	－			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公社解散に伴い、発行した三セク債30億円の早期返済を進めるために、必須の事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	継承土地の売却を促進し、貸付収入とあわせた活用益を早期に基金に積み立て、同年度に元金の繰上返済に充当している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	土地の活用益を把握し、全額を積み立てている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		当初計画では、令和元年度までに14億円の繰上返済を実施する予定であったが、継承土地の処分が年々困難となっており、平成30年度末では、令和2年度での繰上返済完了を見込んでいる。	
今後の課題及び方向性		繰上返済の終了時期が、当初計画より延びることとなるが、今後の継承土地の売却及び活用状況による収入額を分析し、早期の終了に努めている。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 地域情報化推進費	会計 一般会計	事業コード	140209	決算付属資料	94	頁	
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する						
開始年度	平成24年度									
終了予定年度	平成30年度(特別会計閉鎖に伴い、当該事業も終了)									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域情報通信ネットワーク事業特別会計の安定的な運営を図ります。		
対象者		対象者数	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (特別会計への繰出金)		
委託先・ 実施主体等			
事業概要	地域情報通信ネットワーク事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出します。 【平成30年度で特別会計閉鎖のため、当該事業も終了】		
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容	H30経費
	繰出金	地域情報通信ネットワーク事業特別会計への繰出金	905,656
関連事業	地域情報通信ネットワーク事業特別会計各事業		

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	①当初	941,263	969,027	971,424					
	②補正予算	4,860	△ 1,000	△ 161					
	③流充用額			△ 41,742					
	④繰越額計	0	0	0	0				
	前年度繰越								
	次年度繰越								
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	946,123	547,952	566,762	0			
国支出金		0	0						
府支出金		0	0						
地方債		0	0						
その他特財		0	420,075	362,759					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地方債元利償還金基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	215,996	決算付属資料	38
	特財名称	「e-ふくちやま」保守管理事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	101,000	決算付属資料	36	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	/ 0				
	⑤概算人件費	80	80	80	0				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	946,203	968,107	929,601	0				
	⑦執行額	902,299	889,541	905,656					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.4%	91.9%	97.4%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		繰出金決算額	百万円	902.2/941.3	889.5/969.0	905.7/971.4	/ -	-
		単位あたりコスト		-	-	-		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、特別会計の安定的な運営を図る必要があります。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、特別会計の安定的な運営を図る必要があります。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、特別会計の安定的な運営を図る必要があります。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	平成30年度末をもって、地域情報通信ネットワーク事業特別会計は閉鎖となり、令和元年度から民営化となる。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	補助金等償還事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計	一般会計	事業コード	810515	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成18年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	過年度に受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。			
対象者	国、府、団体、個人など	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（			

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	10,000	10,000	10,000	10,000	
	②補正予算			73,086		
	③流充用額	107,672	40,648	3,704		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	117,672	50,648	86,790	10,000	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0	
	⑤概算人件費	80	80	80	80	
	⑥総事業費 (1)＋②＋③＋④＋⑤)	117,752	50,728	86,870	10,080	
	⑦執行額	101,494	35,386	86,790		
	執行率 (⑦/(①＋②＋③＋④)×100)	86.3%	69.9%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国府補助金等の返還漏れ	件	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
		単位あたりコスト		－	－	－		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	概算交付を受けた補助金等の年度をこえた精算事業であり、肅々と適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	同上
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	同上
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	当然のことながら、実績報告及び所管省庁などの確定通知を待って、受け入れ済みの国府補助金などの必要な返還作業は遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさずに実施している。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	従来通り、該当があればその都度、適正に速やかに事務処理を進める。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 財政課									
	作成責任者	山田 信義									
	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金									
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	会計 一般会計	事業コード 450274	決算付属資料 112	頁			
	施策体系	施策コード 050103	施策名 市民の健康を増進する								
	開始年度	昭和36年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等										
	根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。									
	対象者	－			対象者数	－		単位あたりコスト	－		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）									
	委託先・ 実施主体等										
	事業概要	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。 (主な利用特財) ・国保基盤安定事業府負担金(保険者支援分) 種類:府支出金、実績金額:34,215、決算附属資料頁:20頁									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		繰出金	国民健康保険事業特別会計への繰出金					657,615			
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	①当初	719,651	738,108	654,691	659,340				
	②補正予算			△ 2,876					
	③流充用額	△ 1,186	△ 412	5,800					
	④繰越額計	0	0	0	0				
	前年度繰越								
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	403,454	422,038	373,827	376,219			
		国支出金	74,526	73,987	68,687	68,429			
		府支出金	240,485	241,671	215,101	214,692			
		地方債	0	0					
		その他特財	0	0					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 国保基盤安定事業府負担金(保険料軽減分)	種類 府支出金	実績金額 189,860	決算付属資料 20	頁			
		特財名称 国保基盤安定事業(保険者支援分)	種類 国庫支出金	実績金額 68,430	決算付属資料 14	頁			
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0			
	⑤概算人件費	80	80	80	80				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	718,545	737,776	657,695	659,420				
	⑦執行額	718,465	687,182	657,615					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	93.2%	100.0%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
				/	/	/	/		/
				/	/	/	/		/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		繰出金決算額	百万円	718.5/719.7	687.2/738.1	657.6/654.7	/	659.3	/
		単位あたりコスト		－	－	－			
				/	/	/	/		/
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	国民健康保険事業を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○人件費、物件費の査定については、さらに詳細を吟味して行うこと。 → 現場の忙しさは理由にならず、共同化によって減じた事務について、担当課に厳しく洗い出させ、見直しが図られていることの確認が不可欠。
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課												
作成責任者	山田 信義												
事業名	介護保険事業特別会計繰出金												
会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420203	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
開始年度	平成12年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	介護保険法第124条												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	介護保険事業の健全な運営を図るための介護保険事業特別会計に対する繰出金。 介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことを目的とする。									
対象者	—					対象者数	—		単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 （ 特別会計への繰出金 ）									
委託先・ 実施主体等										
事業概要	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。 人件費相当額は、介護保険事業運営にかかる人件費から法定負担分を除いた分と賦課徴収業務にかかる人件費、認定審査会委員報酬。 事務費相当額は、介護保険システム改修にかかる費用と、介護認定審査会のうち委員報酬除く分等。									
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
	繰出金		介護保険事業特別会計への繰出金					1,172,387		
関連事業										

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	配当予算	①当初	1,247,102	1,277,924	1,237,392	1,332,471				
		②補正予算								
		③流充用額	△ 13,321	0	△ 10,431					
		④繰越額計	0	0	0	0				
		前年度繰越								
		次年度繰越								
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	1,219,507	1,265,762	1,215,654	1,320,123				
	国支出金	10,236	8,108	7,538	7,335					
	府支出金	4,038	4,054	3,769	5,013					
	地方債	0	0							
	その他特財	0	0							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金	種類	国庫支出金	実績金額	7,289	決算付属資料	14	頁
		特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金	種類	府支出金	実績金額	3,644	決算付属資料	22	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0					
	⑤概算人件費	80	80	80	80					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,233,861	1,278,004	1,227,041	1,332,551					
	⑦執行額	1,110,573	1,159,004	1,172,387						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.0%	90.7%	95.6%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		繰出金決算額	百万円	1,110.6/1,247.1	1,159.0/1,277.9	1,172.4/1,237.4	/ 1,332.5	/
		単位あたりコスト		—	—	—		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		高齢化が進むなか、当該繰出金は増加傾向で推移しているが、法定負担分については、介護保険法で定められているものであり、継続していかねばならない。保険料で賄うことができない人件費、事務費への繰出分についても、介護保険事業を円滑に運営していくために継続していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○介護予防、統合事業について、市の自主事業の必要性及び効果の分析と、それに基づく査定が求められる。 → 法定分という認識ではなく、事業費本体を注視すること。
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金									
会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	会計 一般会計	事業コード 420265	決算付属資料 126	頁			
施策体系	施策コード 050502	施策名 高齢者の生活を支援する								
開始年度	平成20年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	後期高齢者医療事業の健全な運営を図るための後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (特別会計への繰出金)									
委託先・ 実施主体等										
事業概要	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出します。									
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
	繰出金		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金					1,164,878		
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業									

配 当 予 算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	①当初	1,151,330	1,184,081	1,192,734	1,243,867							
	②補正予算											
	③流充用額	△ 288	5,604	△ 1,430								
	④繰越額計	0	0	0	0							
	前年度繰越											
	次年度繰越											
	予 算 と 執 行 の 状 況	財源内訳 (①③④内訳)										
一般財源		963,814	999,674	1,001,797	1,047,385							
国支出金		333	0									
府支出金		186,895	190,011	189,507	196,482							
地方債		0	0									
その他特財		0	0									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)		種類	府支出金		実績金額	187,662	決算付属資料	20	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人 件 費		従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0						
		⑤概算人件費	80	80	80	80						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,151,122	1,189,765	1,191,384	1,243,947							
	⑦執行額	1,116,690	1,157,788	1,164,878								
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.0%	97.3%	97.8%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		繰出金決算額	百万円	1,116.7/1,151.3	1,157.8/1,184.1	1,164.9/1,192.7	/ 1,243.9	/
		単位あたりコスト		—	—	—		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	後期高齢者医療事業を円滑に運営していくため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	病院事業会計負担金									
会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費	会計 一般会計	事業コード	410114	決算付属資料	142	頁	
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる						
開始年度	平成5年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他（病院事業会計への負担金）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市立病院(市民病院、大江分院)の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図ります。										
	対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (病院事業会計への負担金)										
	委託先・ 実施主体等											
	事業概要	病院事業会計(市民病院分、大江分院分)への負担金										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費			
		負担金		病院事業会計への負担金					1,246,798			
		内訳		市民病院分					(1,129,948)			
		大江分院分					(116,850)					
関連事業	病院企業会計各事業											

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,158,272	1,203,416	1,254,796	1,310,063	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 1,151	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	一般財源	1,157,121	1,203,416	1,254,796	1,310,063	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0	
	⑤概算人件費	80	80	80	80	
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,157,201	1,203,496	1,254,876	1,310,143	
	⑦執行額	1,140,974	1,203,416	1,246,798		
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	98.6%	100.0%	99.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		負担金決算額(市民病院分)	百万円	1,014.6/1,027.8	1,083.2/1,087	1,129.9/1,138.8	/ 1178.0	/
		単位あたりコスト		—	—	—		
		負担金決算額(大江病院分)	百万円	126.4/130.5	120.2/116.4	116.9/116.0	/ 132.1	/
		単位あたりコスト		—	—	—		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	企業会計に繰出をすることにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	企業会計に繰出をすることにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	企業会計に繰出をすることにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		企業会計（市民病院・大江分院）に負担金を支出することにより、企業会計（市民病院・大江分院）の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		企業会計（市民病院、大江分院）を円滑に運営するため、継続します。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○国の繰出基準の中で、さらに詳細を詰めた市独自の基準を設定することが必要。 →他自治体でも、病院経営改革の流れの中で設定されているところがあり、大いに参考とすべき。 例えば ・救急医療に要する経費は、専任スタッフ分か、待機分か、積算の根拠はどこにあるのか？ ・高度医療に要する経費は、通常コストとの差額分を見ているか。人件費の積算根拠は？ ○大江分院については、実際の患者数や利用等、経営状況を改めて分析し、存廃も含めて検討していくべき。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

事業属性	担当課	財務部 財政課																
	作成責任者	山田 信義																
	事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金																
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	会計	一般会計	事業コード	410115	決算付属資料	156	頁				
	施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる													
	開始年度	昭和39年度																
	終了予定年度	令和2年度																
	関連計画等																	
	根拠法令等																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）																	
基礎情報	事業目的 （あるべき姿）	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るための国民健康保険診療所費特別会計に対する繰出金。																
	対象者	－						対象者数	－		単位あたりコスト	－						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）																
	委託先・ 実施主体等																	
	事業概要	国民健康保険診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。																
	主な経費と 具体的内容 （N－1年度実績）	項 目		具 体 的 な 内 容							H30経費							
		繰出金		国民健康保険診療所費特別会計への繰出金(収支不足分)							5,966							
関連事業																		
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額								
	配 当 予 算	①当初	7,457		6,383		7,172		6,564									
		②補正予算					△ 537											
		③流充用額	△ 525		△ 1,902													
		④繰越額計	0		0		0		0									
		前年度繰越																
		次年度繰越																
	財 源 内 訳 （①、④内訳）	一般財源	6,932		4,481		6,635		6,564									
		国支出金	0		0													
		府支出金	0		0													
		地方債	0		0													
		その他特財	0		0													
		主な利用特財 （N－1年度実績値）	特財名称					種類					実績金額			決算付属資料		
	特財名称						種類					実績金額			決算付属資料			頁
	人 件 費	従事職員数 （正職/嘱託）	0.01/0		0.01 / 0		0.01 / 0		0.01 / 0									
		⑤概算人件費	80		80		80		80									
		⑥総事業費 （①+②+③+④+⑤）	7,012		4,561		6,715		6,644									
		⑦執行額	6,825		3,190		5,966											
		執行率 （7/（①+②+③+④）×100）	98.5%		71.2%		89.9%		0.0%									
		業 績 指 標	成果実績 （アウトカム） 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標							
				/	/	/	/		/									
				/	/	/	/		/									
活動実績 （アウトプット） 実績／当初見込	指 標		単位	H28	H29	H30	R1		最終目標									
	繰出金決算額		百万円	6.8/7.5	3.2/6.4	6.0/7.2	/ 6.6		/									
	単位あたりコスト			－	－	－												
				/	/	/	/		/									
	単位あたりコスト																	

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	国民健康保険診療所を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	休日急患診療所費特別会計繰出金									
会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 休日急患診療所費	会計 一般会計	事業コード 410214	決算付属資料 156	頁			
施策体系	施策コード 050102	施策名 救急医療を充実させる								
開始年度	昭和52年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	休日急患診療所の円滑な運営を図るための休日急患診療所費特別会計に対する繰出金									
	対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 （ 特別会計への繰出金 ）									
	委託先・ 実施主体等										
	事業概要	休日急患診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
		繰出金		休日急患診療所費特別会計への繰出金(収支不足分)					9,605		
関連事業	休日急患診療所費特別会計各事業										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	9,382	9,783	9,630	8,766	
	②補正予算					
	③流充用額	1,151	17,473			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	10,533	27,256	9,630	8,766	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0	
	⑤概算人件費	80	80	80	80	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	10,613	27,336	9,710	8,846	
	⑦執行額	10,533	25,799	9,605		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	94.7%	99.7%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		繰出金決算額	百万円	10.5/9.4	25.8/9.8	9.6/9.6	/ 8.8	/
		単位あたりコスト		—	—	—		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別会計に繰出をすることにより、休日急患診療所の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	休日急患診療所を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○交付税算定分以内（約710万円）に繰出金が収まるように、経営改善のあり方について、健康医療課とともに取り組んでいくこと ⇒ 収支差分を機械的に繰り出しているようではダメ ○公的病院の救急医療体制が昔より充実した現状では、機能の縮小もひとつの方向性。いきなり廃止、縮小することは不要ながら、施設、設備の老朽化を見据えて意識の共有が必要
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

事業属性	担当課	財務部 財政課														
	作成責任者	山田 信義														
	事業名	下水道事業会計負担金														
	会計情報	款	衛生費	項	下水道費	目	下水道施設費	会計	一般会計	事業コード	540332	決算付属資料	160	頁		
	施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する											
	開始年度	平成18年度														
	終了予定年度	令和2年度														
	関連計画等															
	根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)														
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (企業会計への負担金)														
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	下水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、下水道事業会計の財政基盤の安定を図ります。														
	対象者	—					対象者数	—		単位あたりコスト	—					
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (企業会計への負担金)														
	委託先・ 実施主体等															
	事業概要	下水道事業会計への負担金														
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容							H30経費						
		負担金	下水道事業会計への負担金							807,016						
関連事業																
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額						
	配当 予算	①当初	913,465		883,131		876,044		903,233							
		②補正予算	0		0		15,611									
		③流充用額	0		0											
		④繰越額計	0		0		0		0							
		前年度繰越														
		次年度繰越														
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	913,465		883,131		891,655		903,233						
		国支出金	0		0											
		府支出金	0		0											
		地方債	0		0											
		その他特財	0		0											
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類				実績金額			決算付属資料		頁
			特財名称				種類				実績金額			決算付属資料		頁
		人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0		0.01 / 0		0.01 /		0.01 / 0						
		⑤概算人件費		80		80		80		80						
		⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))		913,545		883,211		891,735		903,313						
⑦執行額			901,654		730,616		807,016									
執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)			98.7%		82.7%		90.5%		0.0%							
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標							
				/	/	/	/		/							
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標							
		負担金決算額	百万円	901.7/913.5	730.6/883.1	807.0/876.0	/ 903.2		/							
		単位あたりコスト		—	—	—										
				/	/	/	/		/							
		単位あたりコスト														

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業会計（下水道事業会計）に負担金を支出することにより、企業会計（下水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	企業会計（下水道事業会計）を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

事業属性	担当課	財務部 財政課									
	作成責任者	山田 信義									
	事業名	上水道事業会計負担金									
	会計情報	款 衛生費	項 上水道費	目 上水道施設費	会計 一般会計	事業コード 540262	決算付属資料 162	頁			
	施策体系	施策コード 030501	施策名	安心・安全な水を安定供給する							
	開始年度	平成18年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等										
	根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (企業会計への負担金)										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	上水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、上水道事業会計の財政基盤の安定を図ります。									
	対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (企業会計への負担金)									
	委託先・ 実施主体等										
	事業概要	上水道事業会計への負担金(平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合)									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		負担金	上水道事業会計への負担金					377,316			
関連事業	上水道事業会計各事業										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初	105,062	391,039	379,755	381,335			
	②補正予算							
	③流充用額	1	0					
	④繰越額計	0	0	0	0			
	前年度繰越							
	次年度繰越							
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	105,063	391,039	379,755	381,335		
		国支出金	0	0				
		府支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他特財	0	0				
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0		
	⑤概算人件費		80	80	80	80		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		105,143	391,119	379,835	381,415		
	⑦執行額		105,063	371,245	377,316			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	94.9%	99.4%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
				/	/	/	/		/
				/	/	/	/		/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		負担金決算額	百万円	105.1/105.1	371.2/391.0	377.3/379.8	/	381.3	/
		単位あたりコスト		－	－	－			
				/	/	/	/		/
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		企業会計（上水道事業会計）に負担金を支出することにより、企業会計（上水道事業会計）の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		企業会計（上水道事業会計）を円滑に運営するため、継続します。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課												
作成責任者	山田 信義												
事業名	と畜場費特別会計繰出金												
会計情報	款	衛生費	項	と畜場費	目	と畜場施設費	会計	一般会計	事業コード	210613	決算付属資料	162	頁
施策体系	施策コード	060106		施策名	公設市場等を活性化する								
開始年度	昭和39年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	と畜場の円滑な運営を図るためのと畜場費特別会計に対する繰出金。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他（特別会計への繰出金）									
委託先・ 実施主体等										
事業概要	と畜場費特別会計運営における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出します。									
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
	繰出金		と畜場費特別会計への繰出金(収支不足分)					2,034		
関連事業	と畜場費特別会計各事業									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,976	1,996	2,000	2,004	
	②補正予算					
	③流充用額	34	10	34		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,010	2,006	2,034	2,004	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0	
	⑤概算人件費	80	80	80	80	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,090	2,086	2,114	2,084	
	⑦執行額	2,010	2,006	2,034		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		繰出金決算額	百万円	2.0/2.0	2.0/2.0	2.0/2.0	/ 2.0	/
		単位あたりコスト		－	－	－		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別会計に繰出をすることにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	と畜場を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○赤字補てんのためだけの特会繰出は、ただのたれ流しに過ぎないのではないかと →・止血が必要なのに、見直しが十分図られてこなかったのは財政課にも責任あり ・と畜場のあり方の見直しに際し、財政的観点からの経営指針について姿勢を明らかにすべき
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	と畜場運営費									
会計情報	款 衛生費	項 と畜場費	目 と畜場施設費	会計 一般会計	事業コード	210614	決算付属資料	162	頁	
施策体系	施策コード	060106	施策名	公設市場等を活性化する						
開始年度	昭和39年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他（ 特別会計への負担金 ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	と畜場の安定的な運営を図ります。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (特別会計への負担金)									
委託先・ 実施主体等										
事業概要	と畜場運営に必要な経費等に対して負担金を支出します。									
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
	負担金		共同運営市(舞鶴、綾部、宮津)で利用量に応じて負担					17,021		
関連事業	と畜場費特別会計各事業									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	16,219	16,447	15,219	17,862	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 34	△ 10	1,802		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	16,185	16,437	17,021	17,862	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0	
	⑤概算人件費	80	80	80	80	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	16,265	16,517	17,101	17,942	
	⑦執行額	14,850	12,761	17,021		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.8%	77.6%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		負担金決算額	百万円	14.9/16.2	12.8/16.4	17.0/15.2	/ 17.9	/
		単位あたりコスト		－	－	－		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に負担金を支出することにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に負担金を支出することにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に負担金を支出することにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	負担金を支出することにより、と畜場の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	と畜場を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○特になし
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課												
作成責任者	山田 信義												
事業名	農業集落排水施設事業特別会計繰出金												
会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	集落排水費	会計	一般会計	事業コード	510453	決算付属資料	174	頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する									
開始年度	昭和61年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農業集落排水施設事業の健全な運営を図るための農業集落排水施設事業特別会計に対する繰出金。									
対象者	－					対象者数	－		単位あたりコスト	－
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (特別会計への繰出金)									
委託先・ 実施主体等										
事業概要	農業集落排水施設事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。									
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
	繰出金		農業集落排水施設事業特別会計への繰出金					549,587		
関連事業										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	536,568	530,711	546,357	542,563	
	②補正予算			3,230		
	③流充用額	△ 7,004	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	一般財源	529,564	530,711	549,587	542,563	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0	
	⑤概算人件費	80	80	80	80	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	529,644	530,791	549,667	542,643	
	⑦執行額	524,629	530,302	549,587		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.1%	99.9%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		繰出金決算額	百万円	524.6/536.6	530.3/530.7	549.6/546.4	/ 542.6	/
		単位あたりコスト		—	—	—		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別会計への繰出金により、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	農業集落排水施設事業を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金									
会計情報	款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	会計 一般会計	事業コード	210605	決算付属資料	178	頁	
施策体系	施策コード	060106	施策名	公設市場等を活性化する						
開始年度	昭和55年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他（ 特別会計への繰出金 ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公設地方卸売市場の円滑な運営を図るための公設地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 （ 特別会計への繰出金 ）									
委託先・ 実施主体等										
事業概要	公設地方卸売市場事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を一般会計から支出します。 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督等に要する経費等として営業費用の30%を繰出基準内としている。 価格安定対策事業分、相対出荷促進事業分などは、繰出基準外としている。									
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
	繰出金		公設地方卸売市場事業特別会計への繰出金					1,698		
			繰出金内訳: 基準内 223千円、基準外 1,475千円							
関連事業	公設地方卸売市場事業特別会計各事業									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	6,700	6,600	6,400	14,000						
	②補正予算										
	③流充用額	0	0								
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	6,700	6,600	6,400	14,000						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0						
	⑤概算人件費	80	80	80	80						
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	6,780	6,680	6,480	14,080						
	⑦執行額	2,179	3,249	1,698							
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	32.5%	49.2%	26.5%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		繰出金決算額	百万円	2.2/6.7	3.2/6.6	1.7/6.4	/ 14.0	/
		単位あたりコスト		—	—	—		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	公設地方卸売市場を円滑に運営するため、継続します。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○繰出基準内は22万円余で、残りは価格安定対策事業及び相対出荷促進事業分としているが、事業として取り組んだ実績はあるのか → 単なる名目のみで、実質は赤字補てんではないのか ⇒ このような繰出はモラルハザードであり、根本的に見直すべき
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	地方債元利償還金									
会計情報	款 公債費	項 公債費	目 元利償還金	会計 一般会計	事業コード	810429	決算付属資料	256	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成18年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還(返済)を行っています。									
	対象者	—				対象者数	—		単位あたりコスト	—	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (									

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	5,242,870	5,069,222	5,114,343	5,247,290					
	②補正予算									
	③流充用額	△ 71,357	△ 47,000	△ 59,241						
	④繰越額計	0	0	0	0					
	前年度繰越									
	次年度繰越									
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	5,156,598	4,927,033	4,919,226	5,204,474				
国支出金		0	0							
府支出金		0	0							
地方債		0	0							
その他特財		14,915	95,189	135,876	42,816					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料	種類	使用料及び手数料	実績金額	59,353	決算付属資料	10	頁
		特財名称	地域総合整備資金貸付金元金収入	種類	諸収入	実績金額	19,046	決算付属資料	40	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.10/0	0.1 / 0	0.1 / 0	0.1 / 0					
	⑤概算人件費	800	800	800	800					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,172,313	5,023,022	5,055,902	5,248,090					
	⑦執行額	5,120,588	5,012,287	5,043,623						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.0%	99.8%	99.8%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定期償還日の償還不履行	回/年	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		元金償還額	百万円	4,624/4,670	4,579/4,575	4,668/4,712	/ 4,905	—
		単位あたりコスト		—	—	—		
		利子支払額	百万円	497/573	433/494	376/402	/ 342	—
		単位あたりコスト		—	—	—		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	借入れを行なった地方債については、システムで管理しており、返済を滞りなく疎漏なく実施している。		
今後の課題及び方向性	今後も計画的に適切に償還を行なっていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	地方債繰上償還金									
会計情報	款 公債費	項 公債費	目 元利償還金	会計 一般会計	事業コード	810431	決算付属資料	256	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成25年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成24年9月の土地開発公社解散に伴い、代位弁済を行った4,996百万のうち、発行した第三セクター等改革推進債(2,996百万円)について定期償還とは別に繰上償還を行うことで、財源の明確化と将来負担の軽減を図ります。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	200,000	180,000	180,000	518,102					
		②補正予算	30,000	0	△ 20,000						
		③流充用額			59,241						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越									
		次年度繰越									
		財源内訳(①③④内訳)									
		一般財源	0	0	59,241	0					
		国支出金	0	0							
府支出金	0	0									
地方債	0	0									
その他特財	230,000	180,000	160,000	518,102							
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	第三セクター等改革推進債償還基金繰入金		種類	基金繰入金		実績金額	140,000	決算付属資料	36	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0						
	⑤概算人件費	80	80	80	80						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	230,080	180,080	219,321	518,182						
	⑦執行額	230,000	150,000	199,241							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	83.3%	90.9%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		三セク債年度末返済残高	億円	10.9/11.5	7.6/7.6	4.7/4.1	/ 1.1	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		三セク債の繰上償還累計額	億円	8.8/8.0	10.3/10.0	11.7/12.0	/ 13.5	14.0
		単位あたりコスト		—	—	—		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公社解散に伴い、平成24年度に発行した三セク債30億円の早期返済を進めるために、必須の事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	継承土地の売却を促進し、貸付収入とあわせた活用益を早期に基金に積み立て、同年度に元金の繰上げ返済に充当している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	土地の活用益を把握し、全額を積み立て、積立金残高の範囲内で繰上償還を進めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		第三セクター等改革推進債返済の当初計画では、令和元年度までに14億円の繰上返済を実施する予定であったが、継承土地の処分が年々困難となっており、平成30年度末では、令和2年度での繰上返済完了を見込んでいる。	
今後の課題及び方向性		第三セクター等改革推進債の繰上返済の終了時期が、当初計画より延びることとなるが、今後の継承土地の売却及び活用状況による収入額を分析し、早期の終了に努めていく。 また、その他の市債返済についても、後年度の公債費負担の軽減を図るため、減債基金や収支余剰金を活用し、積極的に繰上返済の実行に努めていく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 財政課									
作成責任者	山田 信義									
事業名	予備費									
会計情報	款 予備費	項 予備費	目 予備費	会計	一般会計	事業コード	810433	決算付属資料	256	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成18年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地方自治法第217条の規定により、一般会計において予備費は必ず設けなくてはならない。 議決された当初予算は、目的別に計上された一般会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の過不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは、困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。									
対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト	－	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
		①当初	50,000	50,000	50,000	50,000	
		②補正予算					
		③流充用額	△ 25,188	△ 34,998	△ 9,805		
		④繰越額計	0	0	0	0	
		前年度繰越					
		次年度繰越					
		財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	24,812	15,002	40,195	50,000		
	国支出金	0	0				
府支出金	0	0					
地方債	0	0					
その他特財	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0		
	⑤概算人件費	80	80	80	80		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	50,080	50,080	40,275	50,080		
	⑦執行額	25,188	34,998	9,805			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	50.4%	70.0%	24.4%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	過去5か年の予算計上額の範囲内で予備費充用を実施し、機動的かつ柔軟な予算執行ができていることから、事業の妥当性と必要性については、これまでも今後も疑念の余地はない。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	充用残額がそのまま一般会計の実質黒字を構成する。他市に比較して、当該予算計上額はやや多額となっているが、水害や豪雨などによる被災頻度が高いため必要な規模であると考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	予備費は予見しがたい緊急事態に対し、早急な対応が求められる費途に用いられており、迅速かつ機動的な予算執行を可能にしている本事業の有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視を免れず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合にはいずれにしても制約が多い。 このため、地方自治法で規定された予備費の制度は妥当であり、必要かつ有効なものである。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	災害発生時において、本復旧予算は議会の承認により補正予算を編成・成立させることになるが、応急復旧、災害救助など、迅速な財政出動が必要な場合には、予備費の範囲内で必要な財政出動を発動することが今後も有効である。 こうした背景や本市の特性を踏まえ、一般会計の予備費は毎年50,000千円を計上しているが、当面は現状維持で考えている。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 資産活用課									
作成責任者	大西 信幸									
事業名	財産管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810508	決算付属資料	70	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	昭和21年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法237条ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・財産管理を含む課の一般管理事業。 ・市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。・財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、公有財産管理主任を活用し売却(貸付)可能資産を掘り起こす。					
	対象者	市民		対象者数	79,049	単位あたりコスト	0.3
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	4,308	4,483	4,131	2,907						
	②補正予算										
	③流充用額	1,369	1,332	189							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	4,780	4,918	3,423	2,010						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	897	897	897	897						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	岡地区財産収益金	種類	雑入	実績金額	64	決算付属資料	44	頁	
		特財名称	線下補償料	種類	雑入	実績金額	833	決算付属資料	46	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.91/0	2.07 / 0	2.09 / 0	2.09 / 0					
	⑤概算人件費		15,280	16,560	16,720	16,720					
	⑥総事業費 (1)+2+(3)+(4)+(5)		20,957	22,375	21,040	19,627					
	⑦執行額		5,654	4,759	3,779						
	執行率 (7)/(1)+2+(3)+(4)×100)		99.6%	81.8%	87.5%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		普通財産販売額	万円	2567/3800	1359/1200	1640/1200	/ 1200	1200
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		普通財産販売地掘起し(累積)件数	件	2 / 4	2 / 4	2/6	/ 4	10
		単位あたりコスト		2827.0	2379.5	1889.5		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の財産である市有財産の適切な管理・保全と売却可能資産の掘り起こしを行い、売却及び貸付による財源確保に努める重要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	除草等の維持管理では除草回数等も土地によって考慮し、コスト削減を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	売却資産の掘り起こしにより、販売、財源確保につなげる有効な事業である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	・管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持に努めた。 ・公有財産の各所管課に対し土地建物の正確な情報を報告をさせて、公有財産台帳システムへのデータ移行を完了し、平成29年度の決算附属資料に反映した。 ・公有財産台帳システムを活用し売却可能資産の洗い出しを進めた。		
今後の課題及び方向性	普通財産の維持管理において、業務の発注事務の軽減やコスト削減について更に検討を進める。除草以外の管理方法も検討を行う。 また、普通財産の販売物件の減少については、財産管理主任を活用し、各所管課の売却活用資産の洗い出しを行い、市場の需要の高い物件を抽出し、販売に供するなど全庁的な財源確保の取り組みを行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 資産活用課									
作成責任者	大西 信幸									
事業名	岡地区公益事業基金積立事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810511	決算付属資料	70	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	昭和48年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	福知山市岡地区公益事業基金条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	岡地区財産からの収益金を当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる目的で基金に積立を行う。					
対象者	四岡地区住民		対象者数	1,709	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初	736	736	736	736						
		②補正予算										
		③流充用額	0	0								
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0						
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	736	736	736	736						
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	岡地区財産収益金		種類	雑入		実績金額	736	決算付属資料	44
	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.06/0	0.06 / 0	0.06 / 0	0.06 / 0						
	⑤概算人件費		480	480	480	480						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,216	1,216	1,216	1,216						
⑦執行額		736	736	736								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		単年度積立額	千円	736 / 736	736 / 736	736 / 736	/ 736	736
		単位あたりコスト		－	－	－		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	岡地区公益事業の充実を図ることを目的とした事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	岡地区財産の収益金を適切に積み立てている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	岡地区で実施される公益事業の資金として有効に活用されるものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	岡地区財産からの収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、収益金の92/100について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	岡地区財産の取扱について地元協議を継続する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 資産活用課									
作成責任者	大西 信幸									
事業名	岡地区公益事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810513	決算付属資料	70	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	昭和48年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	福知山市岡地区公益事業基金条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	岡地区財産からの収益金を積み立てた基金について、交付申請に基づき当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる。									
対象者	四岡地区住民				対象者数	1,709	単位あたりコスト	1.7		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
委託先・ 実施主体等										
事業概要	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。									
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H30経費		
	交付金		公益事業基金交付金					2,570		
関連事業	岡地区公益事業基金積立事業									

予算と執行の状況

区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配 当 予 算	①当初	736	555	2,600	680
	②補正予算				
	③流充用額	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0
	前年度繰越				
予 算 と 執 行 の 状 況 (①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0
	国支出金	0	0		
	府支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他特財	736	555	2,600	680
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 岡地区公益事業基金繰入	種類 基金繰入金	実績金額 2,570	決算付属資料 34	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.04/0	0.04 / 0	0.04 / 0	0.04 / 0	
⑤概算人件費	320	320	320	320	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,056	875	2,920	1,000	
⑦執行額	0	400	2,570		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	0.0%	72.1%	98.8%	0.0%	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	交付金交付件数	件	0 / 2	1 / 2	3/3	/ 3	4
	単位あたりコスト		0.0	400.0	856.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	岡地区の対象自治会からの交付申請に基づき交付金を交付することを目的とする。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	岡地区の対象自治会の公益事業の資金として有効に活用されるものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	対象自治会からの交付申請に基づき交付するものであり、各自治会の公益事業の資金として有効に活用されている。自治会への利用勧奨を機会を捉えて実施している。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	岡地区財産について、大字中財産として地元への譲渡に向けた協議を継続する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 資産活用課									
作成責任者	大西 信幸									
事業名	市有地販売事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810541	決算付属資料	70	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成20年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市有地の販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	79,049	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	110,839	174,023	126,944	89,832						
	②補正予算										
	③流充用額	△ 63,239	68,560	39,688							
	④繰越額計	0	0	△ 351	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	予算と執行の状況 財源内訳(①③④内訳)	一般財源	15,700	1,594	6,062	3,552					
国支出金		0	0								
府支出金		0	0								
地方債		0	1,800								
その他特財		31,900	239,189	160,219	86,280						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	創出土地売払収入		種類	不動産売払収入	実績金額	145,687	決算付属資料	32	頁
		特財名称	土地建物貸付収入(資産活用課)		種類	財産貸付収入	実績金額	2,756	決算付属資料	30	頁
人件費		従事職員数 (正職/嘱託)	1.34/0		1.34 / 0		1.32 / 0				
		⑤概算人件費	10,720	10,720	10,560		10,560				
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	58,320	253,303	176,841		100,392				
	⑦執行額	35,048	232,828	155,011							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	73.6%	96.0%	93.2%		0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		売払い金額	百万円	328 / 287	313 / 287	217/ 241	/ 204	204
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		売払い件数	件	21 / 18	11 / 18	13/ 17	/ 13	13
		単位あたりコスト		1669.0	21166.2	11923.9		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・不動産業者に仲介を依頼することは可能であるが、仲介手数料の支払いが発生すること、土地の商品化、契約事務は市で行う必要があり、仲介のみを業者委託するより、土地の商品化から所有権移転までを一貫して市で取扱うことで、土地購入者の信頼感を醸成できる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	H28から基金積立が事業予算に含まれるため、年度毎の単位あたりコストの比較は単純にできない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	新規物件を中心に入札の実施を行うとともに貸付地の有償売却を図った。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	販売市有地にかかる販売広報活動、売却価格決定のための不動産鑑定業務委託、販売土地の維持管理等を実施した。市有地販売については価格見直しによる入札等を2回実施するなど販売活動を実施し217百万円（保留地含む）の歳入を確保した。公共施設マネジメント計画の進捗により創出した土地については、4件、145百万円の売却が図れ、その売却代金を公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源として活用した。		
今後の課題及び方向性	市の財源確保のための事業であり、具体的な指標や期限などを設定して実施するとともに、全体的な戦略を検討する。検討方針としては、売却可能土地の減少が予想されるため、売却から貸付への方向転換を視野に検討を行い、土地販売については公共施設マネジメントの推進により生み出される創出土地のほか財産管理主任を活用した全庁的な利活用可能財産（貸付土地・建物を含む）の掘り起こしを行い財源確保に繋げる。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 資産活用課									
作成責任者	大西 信幸									
事業名	施設マネジメント事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810542	決算付属資料	70・72	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	平成27年度									
終了予定年度	令和元年度									
関連計画等	公共施設マネジメント基本方針 公共施設マネジメント基本計画 公共施設マネジメント実施計画(H27～H31)									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。					
対象者	全公共施設		対象者数	734	単位あたりコスト	47.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	5,424	5,580	5,743	17,081						
	②補正予算										
	③流充用額	14	0	162							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	5,438	5,580	5,905	17,081						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	4.03/0	3.63 / 0	3.63 / 0	3.63 / 0						
	⑤概算人件費	32,240	29,040	29,040	29,040						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	37,678	34,620	34,945	46,121						
	⑦執行額	4,342	5,186	5,826							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	79.8%	92.9%	98.7%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公共施設累積削減面積	㎡	9,235/15,528	13,107/20,843	16,041/32,124	/ 45,298	45,298
			0	/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公共施設削減面積	㎡	5,246/4,168	3,872/5,315	2,934/11,281	/ 13,174	45,298
		単位あたりコスト		0.8	1.3	2.0		
		指定管理者制度第三者評価委員会	回	4/3	3/3	4/3	/ 3	3
		単位あたりコスト		1085.5	1728.7	1456.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行財政改革の柱のひとつとなる事業である。 公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公共施設のムダを解消するため、公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を着実に推進する事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めた。 社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	計画の進捗状況について、平成27年度～H29年度累計での完了実績は当初目標を下回っているが、短期計画5年間（H27～R1）で削減目標とした148施設（45,298㎡）のうち139施設で自治会等の関係者と協議を開始しており、平成30年度末時点の着手率は90%を超えている。 短期計画の策定が平成27年10月であり、また合意形成等に時間を要しているが、計画期間中の目標達成に向けて、引き続き自治会等の関係者と協議を進めて計画の進捗を図っていく。		
今後の課題及び方向性	公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を着実に進めていくために、逐次進捗状況を把握し、推進上の課題に対応した取組方法等の検討や見直しを図る必要がある。令和元年度以降についても推進上の課題に対応するため、計画の見直しを行いながら、後期計画（令和2年度から5年間の計画）の策定準備を進め、公共施設マネジメントを推進する。公共施設のより適正な管理運営を図るため、指定管理施設については、第三者評価委員会により指定期間の中間年に中間評価を実施し、公共施設として管理運営の適正化を図る。 また、平成30年度に第三者評価委員会から指定管理施設のありかた報告を受けた内容を踏まえ、市としての方針を整理し、必要な見直しを行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	税等償還事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード 810527	決算付属資料 94	頁			
施策体系	施策コード 070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する							
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。					
	対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,297	単位あたりコスト	0.5
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	44,000	49,000	47,000	50,000	
	②補正予算			0		
	③流充用額	5,000	△ 1,021	△ 4,110		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	49,000	47,979	42,890	50,000	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	2.12/0	1.89 / 0	1.46 / 0.3	1.46 / 0.3	
	⑤概算人件費	16,960	15,120	12,430	12,430	
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	65,960	63,099	55,320	62,430	
	⑦執行額	46,968	29,632	39,630	0	
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	95.9%	61.8%	92.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		還付金額	千円	46,967 / 49,000	29,632/ 49,000	39,630/47,000	/ 50,000	40,000
			0	/	/	/	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民税還付件数	件	701 / 663	552/ 701	751/550	/ 700	600
		単位あたりコスト		67.0	53.7	52.8		-
		固定資産税還付件数	件	60/131	89/60	81/60	/ 60	55
		単位あたりコスト		782.8	332.9	489.3		-

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく税の返還金であり、必須の事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、税共同化にはなじまないが、担当者の事務手順の見直し等により最短での還付を実施した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令に基づく税の返還金であり、他に類似する事業はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。	
今後の課題及び方向性		過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。 ・法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	京都府税務共同化事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	会計 一般会計	事業コード	810229	決算付属資料	96	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成21年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 外									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,297	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	44,323	43,751	44,300	59,415	
	②補正予算			4,411		
	③流充用額	4,630	5,457	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	48,953	49,208	48,711	59,415	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.72/0.0	0.87 / 0	0.69 / 0	
	⑤概算人件費	5,760	6,960	5,520	5,520	
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	54,713	56,168	54,231	64,935	
	⑦執行額	47,189	48,891	47,367	0	
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	96.4%	99.4%	97.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市税収納率(現年＋滞納繰越)	%	97.70 / 97.48	97.85/ 97.70	97.98 / 97.85	/ 97.99	98.00
		市税収入未済額	千円	240034	223,791	200,817	/	199,000
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地方税機構移管件数	件	18,916/19,189	18,333/18,916	16,409/18,200	/ 16200	16,000
		単位あたりコスト		2.5	2.7	2.9		
		市税の課税業務共同化	—	軽自動車税の課税データの業務の共同化	軽自動車税受付・調査業務の共同化	市民税・資産税の共同化推進	市民税・資産税の共同化推進	税業務の共同化推進
		単位あたりコスト		—	—	—		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目			評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うことにより、効率的な税業務の確立を図る。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・業務を共同化することにより、事務処理を迅速かつ効率的に行うことができる。 また、統一されたシステムを使用することで、税制改正などによるシステム改修も一元的に行うことにより、経費削減を図る。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うものであり、他に類似する事業はない。	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△		
目的及び指標等の達成状況に対する評価		京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化した。平成30年度には各市町村の家屋評価業務の分析調査業務及び、償却資産申告書発送業務等の共同化に向けた準備を行った。 府内の地方自治体が共同して徴収業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となり、平成22年度の共同徴収業務開始以降、968,711千円（滞納繰越分）を徴収し収入未済額についても、200,817千円に減少した。 また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。		
今後の課題及び方向性		課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行うことで、事務の効率化を図っていく。 令和元年度には、償却資産税の共同化に向けたシステム開発及びデータ移行準備を行い、令和3年度課税からの共同化に向けて、令和2年度から申告書の共同発送業務を行う。 また、将来的には全税目の共同化を目指しているが、費用対効果等の観点から、税目毎の特性を十分検討して実施する必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課												
作成責任者	垣谷 敏数												
事業名	固定資産評価替え事業												
会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810232	決算付属資料	96・98	頁
施策体系	施策コード	070102		施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
開始年度	平成17年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産の所有者、納税義務者		対象者数	32,744	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社、㈱ゼンリン					
事業概要	平成30年度固定資産評価替え業務は、令和3年度評価替えに向けた1年目の業務を行う業務であり、①土地利用状況の調査②状況類似地区の設定 などを行う事業である。また、現況変化住宅地図作成業務は福知山市ゼンリン地図作成時に地目・家屋の変化した部分を色塗りした冊子を作成する事業であり、いずれも固定資産の公平・適正な課税に必要な不可欠な事業である。					
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容		H30経費	
	報償費		プロポーザル実施に係る外部有識者への報償費		10	
	委託料		固定資産評価業務、現況変化地図帳作成業務		3,910	
関連事業	固定資産税賦課事業、固定資産税一般管理事業					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
		①当初	32,290	14,202	4,571	32,846	
		②補正予算					
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	
		前年度繰越		0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
		財源内訳(①③④内訳)					
一般財源	32,290	14,202	4,571	32,846			
国支出金	0	0	0	0			
府支出金	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
その他特財	0	0	0	0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.25/0.0	0.35 / 0.0	0.1 / 0.0	0.1 / 0.0		
⑤概算人件費		2,000	2,800	800	800		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		34,290	17,002	5,371	33,646		
⑦執行額		31,635	14,092	3,920	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		98.0%	99.2%	85.8%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		固定資産税決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103	5,546,767			5,544,136
		固定資産評価替え事業実施率	%	100.0/ 100.0	100.0/ 100.0	100.0/ 100.0	/ 100		100.0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/ 33,000		33,000
		単位あたりコスト		1.0	0.4	0.1			
		主要な街路等、全路線本数	本	9,166/ 9,170	9,166/ 9,170	9,142/ 9,160	/ 9,160		9,160
		単位あたりコスト		3.5	1.5	0.4			

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の47.7%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和3年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。		
今後の課題及び方向性	当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況(対H31)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	法改正等に伴うシステム更新									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	会計 一般会計	事業コード	810273	決算付属資料	98	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方税法及び市税条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行い、適正な課税を確立する。				
対象者	福知山市納税義務者	対象者数	115,297	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	10,739	5,353	7,880	3,699	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 680	0	△ 215		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	10,059	5,353	7,665	3,699	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託) 0.16/0	0.11 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0	
	⑤概算人件費	1,280	880	880	880	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,339	6,233	8,545	4,579	
	⑦執行額	2,513	4,202	5,361	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	25.0%	78.5%	69.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		eLTAX実施率	%	63.0% /65.0%	65.6% / 65.0%	67.3% / 66.0%	/ 67.5%	68.0%
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		eLTAXによる電子申告件数	件	55,923/56,600	58,718/58,000	61,240/60,000	/ 61,500	62,000
		単位あたりコスト		0.0	0.1	0.1		
		システム改修件数	件	4/7	5/7	5/6	/ 6	6
		単位あたりコスト		628.3	840.4	1072.2		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	全税目に共通する税制改正対応、eLTAX電子データの課税資料の活用等により適正な課税を継続するための必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	税制改正対応のシステム改修経費については、H26.10月以降京都府共同化システムを使用することとなり単独経費より経費が削減された。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		税制改正に対応するシステム改修を確実にを行い、適正な課税を継続できた。また、改元に伴うシステム改修を行った。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。	
今後の課題及び方向性		税制改正の内容を的確に把握し、確実にシステムに反映させることにより、課税誤りを発生させない事務処理を確立する。 税制改正の規模の把握が困難なため、予算規模を推測することに苦慮する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課												
作成責任者	垣谷 敏数												
事業名	市・府民税一般管理事業												
会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費	会計	一般会計	事業コード	810402	決算付属資料	98	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
開始年度	平成17年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	市民税の納税義務者		対象者数	41,032	単位あたりコスト	0.2
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	3,294	4,390	3,168	3,043						
	②補正予算			0							
	③流充用額	2,567	743	3							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	2,567	743	122	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	3,294	4,390	3,049	3,043						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	徴収取扱費	種類	府支出金	実績金額	3,049	決算付属資料	28	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.75/0	0.8 / 0.15	0.7 / 0.15	0.7 / 0.15					
	⑤概算人件費		6,000	6,775	5,975	5,975					
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)		11,861	11,908	9,146	9,018					
	⑦執行額		5,786	3,968	3,049						
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)		98.7%	77.3%	96.2%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民税の決算額(現年度)	千円	4,759,306	4,884,560	4,979,303	/	4,973,150
		確定申告書申告件数	件	1466/1295	1,477/1,500	1,496/1,500	/ 1,500	1500
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民税納税義務者数(法人・個人)	件	40,381 / 40,835	40,814 / 41,030	41,032/ 41,195	/ 42,000	41900
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
		臨時職員配置日数	日	160 / 160	160 / 160	160/160	/ 160	160
		単位あたりコスト		36.2	24.8	19.1		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業です
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。その他、臨時職員の雇用についてはより効率的な事務を行うために実施する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。市民税は市税の42.9%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法令の的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。また、税務署との連携により、スムーズな申告受付業務が遂行できた。	
今後の課題及び方向性		市・府民税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、フォームディタッチャーの保守委託料、複写機使用料等の経費であり、必要不可欠な業務である。より事業の効率化を図ることが必要であることから、臨時職員の雇用のあり方を、期間雇用から業務における専門性の向上を可能とする継続雇用へと変更する等の取組みを進める。また事業区分を簡潔にわかりやすくするため、本事業と市・府民税賦課事業との統合を今後検討する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○シートの記載については、以下の点で修正すべき ・府支出金はいかなる理由で充てているのか、説明を付すべき ・臨職が必要となる理由についても説明を付すべき(裏面にでも) ○一般管理費の横(市・府民税+固定資産税+軽自税)または縦(賦課事業)での統合の検討を ○臨職の雇用形態について、他の一般管理事業と合せて通年雇用とするなど、必要なスキルを有した人材の継続雇用を検討すべき ○棚卸しの場であった、事業の統合・組み替えを新年度予算に向けて整理をされたい(少しでも事務の効率化につながるように) ○事業ごとの統合や非常勤職員の雇用方法の見直しなどを行い、効率化してください
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	固定資産税一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	会計 一般会計	事業コード	810406	決算付属資料	98	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的
(あるべき姿)

対象者

実施方法

委託先・
実施主体等

事業概要

主な経費と
具体的内容
(N－1年度実績)

関連事業

固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システム等により課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進すると共に、臨時職員を雇用し、より効率的・効果的に評価・課税を行う。

固定資産の所有者、納税義務者

対象者数

32,744

単位あたりコスト

0.6

☒ 直接実施

☒ 業務委託

☐ 指定管理

☐ 補助金交付

☐ 工事・修繕等

☐ その他

()

(株)ケーケーシー情報システム、(社)京都府不動産鑑定士協会

固定資産税の課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費及び、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守委託料、複写機使用料、公用車賃借料等の事務経費である。

公平・公正かつ適正な評価、賦課業務を行い市民の課税に対する信頼を得る。また、繁忙期の補助として臨時職員を雇用し事務処理の効率化をはかる。

項 目

賃金

旅費

需用費

委託料

賃借料、備品購入費等

具 体 的 な 内 容

臨時職員賃金

会議等出張旅費

消耗品費(トナーカートリッジ、書籍追録等)、燃料費

地図システム保守業務ほか

役務費、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費

H30経費

3,309

57

359

2,898

535

固定資産評価替え事業、固定資産税賦課事業

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	8,847		7,436		7,295		9,421			
	②補正予算					0					
	③流充用額	120		△ 7		204					
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源		2,028		1,378		3,623			
		3,658									
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	5,309		5,401		6,121		5,798			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	税務証明手数料		種類	使用料及び手数料		実績金額	6,121	決算付属資料	12 頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		1.90/0.0		1.71 / 0.0		1.63 / 0.0			
	⑤概算人件費	15,200		13,680		13,040		13,040			
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	24,167		21,109		20,539		22,461			
	⑦執行額	8,781		7,383		7,158		0			
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	97.9%		99.4%		95.5%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		固定資産税の決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103	5,546,767			5,544,136
		固定資産税収納率(現年度)	%	99.41/ 98.20	99.42/ 98.20	99.46/99.42	/	99.46	99.46
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/	33,000	33,000
		単位あたりコスト		0.3	0.2	0.2			
		臨時職員の配置日数	日	512/ 512	512/ 512	512/ 512	/	512	512
		単位あたりコスト		17.2	14.4	14.0			

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。また、臨時職員を雇用し、効率的に評価・課税を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の47.7%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の課税が求められる。土地・家屋の現況調査と評価、償却資産の適正課税を継続していく事業である。土地・家屋の異動通知の台帳補記事業、評価入力業務、償却資産入力業務、地番図異動更新業務及び宅地の下落修正に係る鑑定評価業務を遅滞なく行うことができた。		
今後の課題及び方向性	固定資産税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守委託料、複写機使用料、公用車賃借料等の経費であり、必要不可欠な業務である。引き続き事務の効率化を図り円滑に推進することが必要である。また事業区分を簡潔にわかりやすくするため、本事業と固定資産税賦課事業との統合を今後検討する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○地図システムは基幹業務支援システムのオプション機能として取扱われるとのことだが、機能・使用感・費用のトータルでどのような評価を行い、現行システムを入れることとしたのか精査が必要→情報推進課に ○システム系の保守に関しては、別立ての事業にするか、賦課事業との統合のいずれかで検討を ○棚卸しの場であった、事業の統合・組み替えを新年度予算に向けて整理をされたい（少しでも事務の効率化につながるように） ○事業ごとの統合や非常勤職員の雇用方法の見直しなどを行い、効率化してください
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	軽自動車税一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	会計 一般会計	事業コード	810407	決算付属資料	98	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税し、納税いただくことによって財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法・規則に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
	対象者	課税登録台数	対象者数	41,521	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,006	397	397	402						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	1,006	397	397	402						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.15/0.20	0.35 / 0.05	0.25 / 0.05	0.25 / 0.05						
	⑤概算人件費	1,700	2,925	2,125	2,125						
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	2,706	3,322	2,522	2,527						
	⑦執行額	912	317	356	0						
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	90.7%	79.8%	89.7%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		軽自動車税の決算額(現年度)	千円	233,988	242,629	255,918	/	285,000
		軽自動車税の収納率(現年度)	%	97.81 / 98.00	97.64 / 98.00	97.80 / 98.00	/ 98.0	98.00
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		賦課台数	台	41,422 / 41,221	41,508 / 41,449	41,718 / 41,000	/ 41,524	41,530
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
		臨時職員配置日数	日	48 / 48	48 / 48	48 / 48	/ 48	48
		単位あたりコスト		15.7	6.6	7.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件を把握し公平、適正な課税を推進するため、周知広報に努める。その他、臨時職員の雇用についてはより効率的な事務を行うために実施する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法令の的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。登録データを迅速に取り込み、納税証明書等の迅速な発行ができた。	
今後の課題及び方向性		軽自動車税申告書等のデータ化、受付、審査業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し、適正かつ公平な課税を推進していく。 また、引き続き税制改正の内容を、広報媒体等を活用し、納税義務者に周知していく。その他、より事業の効率化を図ることを目的に、臨時職員の雇用のあり方を、他事業における臨時職員の配置換えも視野に入れながら、期間雇用から業務における専門性の向上を可能とする継続雇用へと変更するよう検討する。 また事業区分を簡潔にわかりやすくするため、本事業と軽自動車税賦課事業の統合を今後検討する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○シートの記載については、以下の点で修正すべき ・府支出金はいかなる理由で充てているのか、説明を付すべき ・臨職が必要となる理由についても説明を付すべき(裏面にでも) ○一般管理費の横(市・府民税+固定資産税+軽自税)または縦(賦課事業)での統合の検討を ○臨職の雇用形態について、他の一般管理事業と合せて通年雇用とするなど、必要なスキルを有した人材の継続雇用を検討すべき ○棚卸しの場であった、事業の統合・組み替えを新年度予算に向けて整理をされたい(少しでも事務の効率化につながるように) ○事業ごとの統合や非常勤職員の雇用方法の見直しなどを行い、効率化してください
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	証明一般管理事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	会計 一般会計	事業コード	810410	決算付属資料	98	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方税法第20条の10									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。 証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。					
対象者	福知山市の納税義務者		対象者数	115,297	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	740	737	731	725						
	②補正予算			0							
	③流充用額	286	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	286	0	731	393						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	740	737	0	332						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	2.5/0	2.89 / 0	2.5 / 0	2.5 / 0						
	⑤概算人件費	20,000	23,120	20,000	20,000						
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	21,026	23,857	20,731	20,725						
	⑦執行額	966	547	660	0						
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	94.2%	74.2%	90.3%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		証明発行手数料	千円	6,508/5,593	6,225/5,593	5,698/6,225	/ 5,698	5,700
		-	千円	-	-	-	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		評価証明	千円	824/700	798/700	851/798	/ 851	860
		単位あたりコスト		1.2	0.7	0.8		-
		課税・所得証明	千円	4,111/3,870	3,881/3,870	3,404/3,881	/ 3,404	3,500
		単位あたりコスト		0.2	0.1	0.2		-

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民サービスに必要不可欠な業務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・繁忙期には臨時職員を配置し、超過勤務の発生につながらないようにするなど、コスト上昇の抑制に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福利及び利便性の向上に寄与している。		
今後の課題及び方向性	現状維持（現在の事業規模により継続実施）が妥当であるとする。 証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	固定資産評価審査委員会事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	会計 一般会計	事業コード	810422	決算付属資料	98・100	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例、福知山市固定資産評価審査委員会規定									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。					
対象者	固定資産税の納税義務者		対象者数	32,744	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	274	371	396	351	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 127	0	8		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0	0	
	次年度繰越			0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	147	371	404	351	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.44 / 0	0.18 / 0	0.39 / 0	
	⑤概算人件費	3,520	1,440	3,120	3,120	
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,667	1,811	3,524	3,471	
	⑦執行額	147	134	318	-	
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4) × 100)	100.0%	36.1%	78.7%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		審査申出件数	件	2 / 4	0 / 4	14 / 4	/ 4	2
		裁判提訴件数	件	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		審査委員会開催回数	回	1 / 4	1 / 4	6 / 5	/ 4	2
		単位あたりコスト		147.0	134.0	53.0		-
		裁判所応訴回数	回	6 / 6	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト		24.5	-	-		-

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、必須事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であるが、審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令に基づく評価庁から独立した組織であり、他に類似する事業はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		H30年度は評価替え年度であり、14件の審査申し出があった。全件の審査を滞りなく行うことができた。固定資産評価審査委員については、研修を受講し、審査能力の向上を図った。	
今後の課題及び方向性		法令により設置が義務付けられた組織であり、今後とも継続すべき事業である。 審査能力の向上のため、研修を充実させる。 引き続き、効率的、効果的な審査委員会を開催する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	税務関係団体補助事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 税務総務費	会計 一般会計	事業コード	810425	決算付属資料	100	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	福知山市補助金交付規則、福知山市たばこ商業組合補助金支給要綱、福知山納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・福知山たばこ商業協同組合 たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合は市内での販売促進事業並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。・福知山納税貯蓄組合連合会 本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている					
	対象者	市内の成人・中学生		対象者数	64,198	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	194	194	194	194						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越			0	0						
	次年度繰越			0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	194	194	194	194						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.05/0	0.05 / 0	0.07 / 0	0.07 / 0						
	⑤概算人件費	400	400	560	560						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	594	594	754	754						
	⑦執行額	194	194	194	0						
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		たばこ税決算額	千円	652,169	559,768	551,926	/	536,171
		中学校税の作文提出率	%	65.2/80.0	70.9/80.0	90.8/90.0	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		中学生税の作文提出状況	校	9/10	11/11	11/11	/ 11	11
		単位あたりコスト		21.6	17.6	17.6		-
		たばこ組合活動項目数	件	7/7	7/7	7/7	/ 7	7
		単位あたりコスト		27.7	27.7	27.7		-

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・平成30年度において、税の作文においては福知山市の11中学校から659編の応募があった。中学生に対する税の啓蒙活動としては大きな効果があると考えられる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。 たばこ税が市税による歳入の4.7%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっている。たばこ税の財源確保等のため、たばこ商業協同組合が実施する啓蒙活動は大変重要な意味を持つと考える。 中学生の作文については、対象学年の提出率が向上するよう、連合会に働きかけた結果、福知山市で90.8%（平成29年度：70.9%）の生徒が参加し税の啓蒙活動として大きな成果があった。		
今後の課題及び方向性	たばこ組合については、たばこ税に係る啓蒙普及活動を行い、公益・公共性を鑑みた活動を行っている。また、納税貯蓄連合会については、納税動議の高揚に係る活動を実施しており、本市が実施すべき納税啓蒙活動の補完的役割を担っている。 今後においても、たばこ税を健全な財源として確保するための啓蒙活動や、若年層の納税意識の向上を図る租税教育の一環として、税の作文募集の積極的な取組を推進する必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課												
作成責任者	垣谷 敏数												
事業名	督促事業												
会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810501	決算付属資料	100	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
開始年度	平成17年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。					
	対象者	福知山市納税義務者		対象者数	115,297	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,592	3,493	1,619	1,575						
	②補正予算			0							
	③流充用額	△ 178	△ 40	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
予算と執行の状況 (①③④内訳)	財源内訳										
	一般財源	0	1,861	9	75						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	1,414	1,592	1,610	1,500						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	徴税手数料		種類	使用料及び手数料		実績金額	1,610	決算付属資料	12
特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.1/0	0.1 / 0	0.08 / 0	0.08 / 0						
	⑤概算人件費	800	800	640	640						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,214	4,253	2,259	2,215						
	⑦執行額	1,343	2,583	1,610	0						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.0%	74.8%	99.4%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市税収納額(現年度)	千円	11,532,240	11,618,055	11,618,715	/	11,620,000
		市税収納率(現年)	%	99.31/99.31	99.35/99.23	99.34/99.35	/ 99.35	99.35
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		督促状発行件数	件	22,256/22,325	21,300/22,256	19,929/19,300	/ 19,500	19,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		-
		督促手数料	千円	2,123/1,700	1,935/1,700	1,815/1,700	/ 1,500	1,500
		単位あたりコスト		0.7	0.8	0.9		-

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・督促状を発送することにより、滞納処分を開始することができる。税の公平性を担保するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・100円の手数料については、納期内納付の納税者との均衡上、応分の負担である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・収納率の向上に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		対象者に対し、督促状の発行が確実にできた。 未納の納税者に対するお知らせとしての性質を持ち、納税勧奨を促す。	
今後の課題及び方向性		現在の事業規模により継続実施が妥当であるとする。 地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課												
作成責任者	垣谷 敏数												
事業名	市・府民税賦課事業												
会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810502	決算付属資料	100	頁
施策体系	施策コード	070102		施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
開始年度	平成17年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	市民税の納税義務者		対象者数	41,032	単位あたりコスト	1.7
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	16,300	15,562	16,500	19,257					
		②補正予算	465	16	0						
		③流充用額			△ 29						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	465	15,574	16,456	19,212				
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	16,300	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	4	15	45					
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	たばこ税手持品課税発送費用分担金	種類	雑入	実績金額	14	決算付属資料	46	頁
			特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	5.95/1.2	5.55 / 0.4	6.64 / 0.4	6.64 / 0.4	
⑤概算人件費		50,600	45,400	54,120	54,120	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		67,365	60,978	70,591	73,377	
⑦執行額		15,413	15,294	15,563	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		91.9%	98.2%	94.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民税の決算額(現年度)	千円	4,759,306	4,884,560	4,979,303	/	4,973,150
		市民税の収納率(現年度)	%	99.16 / 99.00	99.26 / 99.00	99.21/99.26	/ 99.28	/99.29
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	39,294 / 38,800	38,718/38,800	38,882/39,000	/ 39,000	39,000
		単位あたりコスト		0.4	0.4	0.4		
		給報入力件数	件	28,517/32,300	26,738/32,300	26,877/27,000	/ 25,000	25,000
		単位あたりコスト		0.5	0.6	0.6		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システム、TOMAS等のシステムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、公平公正に課税業務を行い、税収の確保ができた。	
今後の課題及び方向性		申告支援システムの導入、画像データ読取機の導入、給与支払報告書のパンチ業務等、段階を追って進められる課税の共同化について、京都地方税機構と連携を図り、推進していく必要がある。また、共同化業務を進める中で出てくる課題を構成団体内で共有し、課題の解決、今後の方向性を的確に見出し課税の共同化が本市のメリットとなるよう効果的に実施することが必要である。また事業区分を簡潔にわかりやすくするため、本事業と市・府民税一般管理事業との統合を今後検討する。納税通知書等の送付用封筒に広告を掲載し広告収入として税外収入の確保についての取組みを行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	固定資産税賦課事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 賦課徴収費	会計 一般会計	事業コード	810503	決算付属資料	100	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
対象者	固定資産の所有者、納税義務者		対象者数	32,744	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	寿フオーム印刷株式会社					
事業概要	固定資産税の適正な課税にあたり、納税通知書の作成、印刷、封入・封緘を行い送付するための経費である。固定資産の適正評価を実現するため、研修を実施し、職員の技能、知識の向上を図る。 公平・適正な課税を実施することにより、固定資産税に対する市民の信頼を得て、円滑に税収を確保する。					
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容		H30経費	
	旅費		研修旅費		78	
	需用費		消耗品費リサイクルカートリッジ、PPC用紙ほか		776	
	役務費		電話料・通信運搬費		2,754	
	委託料		納税通知書作成委託		2,122	
関連事業	固定資産評価替え事業、固定資産税一般管理事業					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	5,845	5,845	5,734	5,927	
	②補正予算			0		
	③流充用額	90	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	5,935	5,845	5,734	5,927	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	7.60/0.3	7.02 / 0.1	7.53 / 0.1	7.53 / 0.1	
	⑤概算人件費	61,550	56,250	60,490	60,490	
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	67,485	62,095	66,224	66,417	
	⑦執行額	5,776	5,610	5,730	0	
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	97.3%	96.0%	99.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		固定資産税の決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103	5,546,767		5,544,136
		固定資産税収納率(現年度)	%	99.41/ 98.20	99.42/ 98.20	99.46 / 99.42	/ 99.46	99.46
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/ 33,000	33,000
		単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		
		納税通知書の作成枚数	通	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	32,744/ 33,000	/ 33,000	33,000
		単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産を適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地図システム等を活用し課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査を強化し適正課税を推進する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は市税の47.7%を確保する福知山市の基幹税目となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要である。納税通知書を正確に作成し5月当初に送付している。地方税法及び固定資産評価基準に基づき公平公正に評価・課税を行い、予定どおり通知書を発送することができた。	
今後の課題及び方向性		固定資産税賦課事業は、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価、課税している。算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングしているが、より一層効率的・効果的に、財源を確保することが求められている。また事業区分を簡潔にするため、本事業と固定資産税一般管理事業との統合を今後検討する。納税通知書等の送付用封筒に広告を掲載し広告収入として税外収入の確保についての取組を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課									
作成責任者	垣谷 敏数									
事業名	軽自動車税賦課事業									
会計情報	款 総務費	項 徴税費	目 賦課徴収費	会計 一般会計	事業コード	810504	決算付属資料	100	頁	
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税し納税いただくことによって財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。				
	対象者	課税登録台数	対象者数	41,521	単位あたりコスト	0.2
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	5,096	4,742	4,909	4,854						
	②補正予算			0							
	③流充用額	△ 6	130	29							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	5,081	4,863	4,929	4,845						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	9	9	9	9						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.2/0.3	0.2 / 0	0.2 / 0	0.2 / 0						
	⑤概算人件費	2,350	1,600	1,600	1,600						
	⑥総事業費 (1)÷2÷3÷4÷5)	7,440	6,472	6,538	6,454						
	⑦執行額	5,007	4,872	4,893	0						
	執行率 (7)/(1)÷2÷3÷4)×100)	98.4%	100.0%	99.1%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		軽自動車税の決算額(現年度)	千円	233,988	242,629	255,918	/	285,000
		軽自動車税の収納率(現年度)	%	97.81 / 98.00	97.64 / 98.00	97.80 / 98.00	/ 98.00	98.00
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		賦課台数	台	41,422/41,221	41,508/41,449	41,718/41,000	/ 41,524	41,530
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
		納税通知書発送(封入封緘)件数	件	30,913/32,000	31,051/32,000	31,793/32,000	/ 32,000	32,000
		単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件を把握し公平、適正な課税を推進するため、周知広報に努める。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み、適正な課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに、適正課税を継続していく必要がある。税率改正等の制度改革に基づき、公平、公正な課税を行い税収の確保ができた。		
今後の課題及び方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し適正かつ公平な課税を推進していく。また、アウトソーシングを効率的に活用し確実に課税業務を遂行する。今後においても、税制改正の内容を、広報媒体等を活用し周知徹底できるよう進めていく必要がある。また事業区分を簡潔にわかりやすくするため、本事業と軽自動車税一般管理事業の統合を今後検討する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	財務部 税務課												
作成責任者	垣谷 敏数												
事業名	収納事業												
会計情報	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	会計	一般会計	事業コード	810506	決算付属資料	100	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
開始年度	平成17年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	未来創造福知山												
根拠法令等	-												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。					
対象者	市税納税義務者		対象者数	115,297	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初	4,680	4,578	4,037	3,986						
		②補正予算			0							
		③流充用額	△ 372	△ 106	0							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
		財源内訳(①③④内訳)										
一般財源	4,124	0	3,832	3,986								
国支出金	0	0	0	0								
府支出金	0	4,470	0	0								
地方債	0	0	0	0								
その他特財	184	2	205	0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	徴税手数料		種類	使用料及び手数料		実績金額		205	決算付属資料	12	頁
	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.89/0		1.06 / 0		1.25 / 0		1.25 / 0				
	⑤概算人件費	7,120		8,480		10,000		10,000				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,428		12,952		14,037		13,986				
	⑦執行額	3,549		3,653		3,648		0				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	82.4%		81.7%		90.4%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市税収納率(現年度)	%	99.31/99.31	99.35 /99.31	99.34/99.35	/ 99.35	99.35
		市税収納率(滞納繰越)	%	26.05/27.66	24.56/26.05	26.38/22.16	/ 22.26	22.26
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		コンビニ収納件数	件	51,671/46,416	54,132/51,671	56,495/54,500	/ 57,000	58,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		-
		ページ口座振替受付(新規)	件	314/294	353/314	264/300	/ 300	300
		単位あたりコスト		11.3	10.3	13.8		-

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・「未来創造福知山」第2編第7章施策2に記載されている、「市税などの収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保に努める」を達成するために必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コンビニ収納の事務手数料は56円（税抜）/1件と口座振替手数料の10円（税抜）/1件と比較して高額であることから、口座振替を効果的に推進している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・平成24年度から納期内納付の推進及び納税者の利便性向上のため、ページー口座振替受付サービスを開始した。 ※ページー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にページー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。		
	今後の課題及び方向性		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室										
	作成責任者	森下 邦治										
	事業名	避難者災害救助事業										
	会計情報	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	会計 一般会計	事業コード 550136	決算付属資料 142	頁				
	施策体系	施策コード 040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	平成30年度										
	終了予定年度	平成30年度										
	関連計画等	福知山市地域防災計画										
	根拠法令等	災害救助法										
事業区分	□ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務の事業 □ その他（ ）											
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨災害時に開設した広域避難所には、多くの市民が避難されたため、災害救助法に基づき、避難所の運営に必要な物資等を調達する。										
	対象者	避難者数(平成30年7月豪雨時最大)				対象者数 943	単位あたりコスト 2.1					
	実施方法	☒ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ 工事・修繕等 □ その他（ ）										
	委託先・ 実施主体等											
	事業概要	平成30年7月豪雨により、開設した広域避難所で使用した備蓄非常食等の補充、毛布のクリーニング等を行った。										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容				H30経費					
		需用費	7月豪雨災害補充用備蓄物資購入費				364					
役務費		7月豪雨災害時使用の毛布クリーニング代				534						
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初					0						
	②補正予算					1,133						
	③流充用額					△ 235						
	④繰越額計					0						
		前年度繰越					0					
		次年度繰越					0					
	財源内訳 (①～④内訳)	一般財源				0						
		国支出金				0						
		府支出金				898						
		地方債				0						
		その他特財				0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	災害救助費等負担金		種類	府支出金		実績金額 898	決算付属資料 22	頁		
		特財名称			種類			実績金額	決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/		/		0.13 / 0		/			
	⑤概算人件費					1,040						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)					1,938						
	⑦執行額					898						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)					100.0%						
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
避難者数(最大時)			人	/	/	943	/	-				
				/	/	/	/					
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標				
		避難所開設数	箇所	/	/	52/52	/	-				
		単位あたりコスト				17.3						
				/	/	/	/					
		単位あたりコスト										

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に開設した広域避難所での避難者に対する必要な対応である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域や個人の備蓄品も活用し、必要最小限の物資を調達した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	通常時から計画的に備蓄品を整備するとともに、状況に応じて、必要な物資を準備し対応している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年7月豪雨災害時には、52箇所の広域避難所等を開設し、最大で943名の市民が避難された。避難所を早期に開設し、適正に運営することで、人的被害については一人の被害者も出すことなく住民の安全を確保することができた。	
今後の課題及び方向性		広域避難所に必要な備蓄品については、収容人数や備蓄方針に基づき計画的に整備を行っていく。 また、発災時の状況により、必要な物資については、関係機関や民間企業などの協力を得ながら対応し、適正な避難所の運営に努めていく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 危機管理室												
作成責任者	森下 邦治												
事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550107	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
開始年度	平成20年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市地域防災計画												
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における情報提供の協定を締結し、緊急割込放送による情報伝達を行う。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80% (約2万世帯) をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。					
対象者	市民(2.16人×2万世帯)		対象者数	44,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,556	1,556	1,556	1,570						
	②補正予算			0							
	③流充用額	△ 1	0	△ 1							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①④内訳)										
	一般財源	777	778	780	785						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	778	778	775	785						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	775	決算付属資料	26	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	0.11/0	0.19 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0						
	⑤概算人件費	880	1,520	1,040	1,040						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,435	3,076	2,595	2,610						
	⑦執行額	1,555	1,555	1,555	0						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	99.9%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害時利用回数	回	74	112	75	/ 75	—
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		試験放送実施回数	回	245	245	247	/ 243	—
		単位あたりコスト		6.3	6.3	6.3		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の住民への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、民間事業者の機能を活用し実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ラジオを聞くだけでいつでもどこでも災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、純正の戸別受信機と比較して緊急告知ラジオは安価であり、コスト削減が図れている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民にとって、ラジオは馴染みやすく、持ち運びが可能であり情報伝達媒体としての有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の一つとして、FM丹波の放送を活用し市民への情報伝達を行った。 緊急時には、防災行政無線の放送と同じタイミングで情報伝達を行い、平常時には緊急告知ラジオの起動試験放送も実施している。		
今後の課題及び方向性	災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。 また、緊急告知ラジオ以外でも、災害時にFM丹波を聞くことによって、市が発信する防災情報を取得できることを市民に周知する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室										
	作成責任者	森下 邦治										
	事業名	災害対策関連事業										
	会計情報	款 消防費	項 消防費	目 災害対策費	会計 一般会計	事業コード	550111	決算付属資料	212	頁		
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する							
	開始年度	平成元年										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等	福知山市地域防災計画										
	根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）											
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で発生する災害に対して、迅速、的確に対応するとともに、危機管理体制と防災体制の強化・確立に要する経費。										
	対象者	市民				対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.5			
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・ 実施主体等	芦田商事株式会社 ほか										
	事業概要	○防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 ○ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 ○防災パトロール実施経費 ○広域避難所開設に係る施設使用料等及び避難所誘導表示板の設置経費 ○防災気象情報提供システム(ウェザーニュース)利用料 その他、災害対応に関する経費(事務的経費含む)										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		需用費	電気代、事務用品、ハザードマップ印刷 ほか					1,944				
		使用料及び賃借料	防災対策支援情報の提供、避難所使用料					1,687				
		委託料	避難所誘導看板作成・設置、避難所情報掲示板作成 ほか					2,246				
		工事請負費	三和中学校避難所備蓄倉庫移設					373				
役務費、旅費、報酬、備品購入費		防災担当課長会議等旅費、ライブカメラ通信料、郵送料 ほか					2,002					
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初	5,268		7,054		6,769		8,236				
	②補正予算					0						
	③流充用額	701		393		1,507						
	④繰越額計	0		0		0		0				
	前年度繰越					0		0				
	次年度繰越					0		0				
	一般財源	5,969		3,239		3,916		0				
	国支出金	0		0		999		4,481				
	府支出金	0		0		640		1,027				
	地方債	0		0				0				
	その他特財	0		4,208		2,697		2,728				
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	社会資本整備総合交付金		種類	国支出金		実績金額	999	決算付属資料	20	頁
		特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府支出金		実績金額	402	決算付属資料	26	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	3.63/0		3.26 / 0		3.75 / 0		3.75 / 0			
	⑤概算人件費		29,040		26,080		30,000		30,000			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		35,009		33,527		38,276		38,236			
	⑦執行額		4,364		6,465		8,252					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		73.1%		86.8%		99.7%		0.0%			
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標		
			防災協定締結数	件	30/30	30/30	30/30	/ 30		30		
					/	/	/	/				
		活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標		
防災パトロールの実施回数			回	1/1	1/1	1/1	/ 1		1			
単位あたりコスト				4364.0	6465.0	8252.0						
				/	/	/	/					
単位あたりコスト												

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	防災情報の発信や災害時の対応にかかる経費など、防災対応の基盤となる事業であり重要な位置付けとなる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防災パトロールの実施については、各関係機関と連携し、効率的な事業運営を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各種の防災情報の収集・発信等にかかる経費であり、災害時の適切な対応と住民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害が頻発する中、地域住民等のニーズにも可能な範囲で対応しながら、災害対応、防災活動の推進を図り、市民の安心安全な生活につなげることができた。	
今後の課題及び方向性		本市の危機管理体制の根幹をなす事業であり、あらゆる災害に的確に対応し、市民の安心安全な生活を確保するため、今後も継続して各種事業を実施する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	防災行政無線整備事業												
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550116	決算付属資料	212	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	現在、運用を行っている防災行政無線システムは、設備の老朽化や無線規則の改正に伴う法令適合などの課題がある。 また、市町村合併前のシステムを継続して使用しており、地域ごとの運用となっている。 このため、老朽化したアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へと更新する。												
	対象者	市民					対象者数	79,000		単位あたりコスト	0.2			
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()												
	委託先・ 実施主体等	株式会社エイト日本技術開発												
	事業概要	平成29年度に策定した「防災情報伝達に係る基本構想」に基づき、防災行政無線デジタル化整備にかかる基本・実施設計を行なう。												
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容							H30経費				
		委託料	デジタル防災行政無線整備にかかる基本・実施設計業務							17,280				
関連事業														
予算と執行の状況	配 当 予 算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
		①当初	0	3,082	32,400	218,636								
		②補正予算			△ 15,120									
		③流充用額	0	0	0									
		④繰越額計	0	0	0	0								
		前年度繰越		0	0	0								
		次年度繰越		0	0	0								
		一般財源	0	2,082	0	0								
		国支出金	0	0	0	0								
		府支出金	0	1,000	1,064	0								
	地方債	0	0	15,100	218,636									
	その他特財	0	0	1,116	0									
	予 算 と 執 行 の 状 況	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	1,064	決算付属資料	26	頁			
			特財名称	緊急防災減災事業債	種類	地方債	実績金額	15,100	決算付属資料	48	頁			
		人件費	0/0	0.38 / 0	0.28 / 0	0.28 / 0								
		⑤概算人件費	0	3,040	2,240	2,240								
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	6,122	19,520	220,876								
		⑦執行額	0	2,671	17,280									
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	－	86.7%	100.0%	0.0%								
		業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標				
デジタル化基本・実施設計				件	/	/	1/1	/	1					
デジタル化整備工事進捗率				%	/	/	/	/ 40	100					
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標		単位	H28	H29	H30	R1	最終目標						
	屋外子局電波調査箇所数		箇所	/	/	69/69	/	69						
	単位あたりコスト			－	－	250.4								
	屋外子局設備設計箇所数		箇所	/	/	/	/ 69	69						
	単位あたりコスト			－	－									

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	無線規則の改正に伴う現システムの運用期限があるため、整備計画に基づき、デジタル化への移行を進めていく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	基本・実施設計では、使用可能な部材は再利用するなど、施工経費を縮減している。また、システムの維持管理コストについても、軽減できるよう検討を進めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市事例等も十分に考慮する中で、本市に最も適したシステムの導入を行うよう、基本・実施設計の段階で十分な検討を行った。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度に実施した基本・実施設計業務においては、平成29年度に策定した「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」の考え方を踏まえつつ、さらにシステムの機能面、コスト面、管理運用面での観点から、将来に渡り有効性の高いものとなるよう検討し設計することができた。	
今後の課題及び方向性		平成31年度においては、基本・実施設計に基づきデジタル化整備工事を施工する。 施工にあたっては、防災行政無線のアナログ方式からデジタル方式への移行だけでなく、情報伝達手段の多様化に伴う防災アプリの整備、災害情報の一括送信（ワンソースマルチユース）にかかる機器の連携、災害種別に応じた情報収集及び判断支援システムの開発など、災害時によりきめ細やかな情報伝達が可能となるようシステムの整備を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室									
	作成責任者	森下 邦治									
	事業名	地域防災訓練事業									
	会計情報	款 消防費	項 消防費	目 災害対策費	会計 一般会計	事業コード	550122	決算付属資料	212	頁	
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
	開始年度	平成元年									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	福知山市地域防災計画									
	根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。									
	対象者	市民				対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)									
	事業概要	市災害対策本部設置・運用訓練等のほか、本市の災害時情報伝達訓練に呼应し、各地域独自で多彩な訓練を実施した。									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		需用費	訓練土のう作成用まき土購入費、バス燃料費					46			
委託料		訓練時バス運行運行業務					52				
関連事業											
予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,884	1,884	501	2,461						
	②補正予算			0							
	③流充用額	△ 380	△ 50	△ 403							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳										
	一般財源	1,504	1,834	98	1,481						
	国支出金	0	0	0	980						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁		
		特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.36/0	0.4 / 0	0.37 / 0	0.37 / 0					
	⑤概算人件費		2,880	3,200	2,960	2,960					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,384	5,034	3,058	5,421					
	⑦執行額		1,504	1,722	98						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	93.9%	100.0%	0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標		
		自治会における訓練実施率	%	61.8 /100	65.4 /100	65.7/100	/	100	100		
		防災関連機関参加数	機関	24/27	26/27	26/27	/	27	27		
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標		
		訓練実施回数 訓練参加人数	回	12,000 / 13,000	13,000/13,000	12,000/13,000	/	13,000	/13,000		
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.0					
				/	/	/	/				
単位あたりコスト		-	-	-							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目			評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要不可欠なものである。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市で実施する防災訓練に合わせて、地域の自主的な取り組みを推進し、多くの訓練参加者を確保している。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画に基づき、継続して訓練を実施することにより、防災意識の向上と啓発につながっている。	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年由良川水系総合水防演習の実施（5／12）のため、例年実施している主会場での防災訓練は見送り、災害対策本部設置、運用訓練と地域での避難訓練を実施した。 各地域では、自主防災組織を中心として地域の災害特性に応じた独自の訓練を実施されており、地域の防災意識の高揚を図ることができた。			
今後の課題及び方向性	災害対策基本法第48条防災訓練義務に定めるところにより、今後も継続して防災訓練を実施する予定である。 本市の訓練と同時に、毎年度避難訓練を自治会に依頼しているところであるが、自治会の人口減、高齢化により訓練が内容も参加者も固定化し、形骸化のおそれがあることから、災害時の備えとして訓練の必要性を周知するとともに、近隣地域と連携した訓練等の実施についても広く呼びかける。 また、UPZ圏域住民対象の原子力防災訓練についても継続して実施する。			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	内 容
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への 反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 危機管理室									
作成責任者	森下 邦治									
事業名	防災行政無線関連事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 災害対策費	会計 一般会計	事業コード	550131	決算付属資料	214	頁	
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
開始年度	平成4年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	福知山市地域防災計画									
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。					
	対象者	市民		対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	7,147	4,747	5,207	5,017						
	②補正予算			0							
	③流充用額	291	64	79							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①～④内訳)										
	一般財源	7,438	4,811	3,102	5,017						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	2,184	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	市町村交付金	種類	諸収入	実績金額	2,184	決算付属資料	46	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	0.35/0	0.17 / 0	0.26 / 0	0.26 / 0						
	⑤概算人件費	2,800	1,360	2,080	2,080						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	10,238	6,171	7,366	7,097						
	⑦執行額	7,355	4,786	5,286	0						
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	98.9%	99.5%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	/ 39	39
		単位あたりコスト		188.6	122.7	135.5		
		注意喚起放送回数	回	76	112	75	/ 75	75
		単位あたりコスト		96.8	42.7	70.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして、防災行政無線を正確に稼働させるため、保守点検等により機能を維持する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ運営している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	専門業者に定期点検を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害時の情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を的確に稼働させ、住民への情報伝達を確実に行った。 また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を行った。 年度当初の契約事務の円滑化を図り、防災行政無線の切れ目のない適正な運用を行うため、平成30年度から長期継続契約とした。	
今後の課題及び方向性		災害時における情報伝達に極めて重要な防災行政無線の適正な運用に資するため、定期的な保守点検等を継続して実施するとともに、点検結果に基づき必要箇所については修繕を行なう。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額への反映状況（対H31）	
	予算への反映 【財政担当課記入】 ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 危機管理室												
作成責任者	森下 邦治												
事業名	自主防災組織育成補助事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550143	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
開始年度	平成12年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市地域防災計画												
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対して、必要な支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。									
	対象者	市民					対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	2,300	1,800	1,800	1,800						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	△ 720							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①④内訳)										
	一般財源	1,150	900	540	900						
	国支出金	1,150	0	0	0						
	府支出金	0	900	540	900						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	540	決算付属資料	26	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	0.48/0	0.74 / 0	0.43 / 0	0.43 / 0						
	⑤概算人件費	3,840	5,920	3,440	3,440						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,140	7,720	4,520	5,240						
	⑦執行額	1,321	1,280	1,080	0						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	57.4%	71.1%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自主防災組織率	%	77.1 / 100	80.7 / 100	82.6/100	/ 100	100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自主防災組織設置補助数	件	9/10	5/10	7/10	/ 10	10
		単位あたりコスト		146.8	256.0	154.3		
		自主防災組織運営補助数	件	62/65	65/65	48/65	/ 65	65
		単位あたりコスト		21.3	19.4	22.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自主防災組織の立ち上げや、地域での防災活動に必要な資材等の整備の支援を行うことで、地域の防災機能の強化が図られている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自主防災組織の活動事業にかかる経費として、実施主体の支出に対して一定の補助を行なうものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害時等における自助、共助の意識の醸成を図るものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることにより、自助、共助による地域の防災意識の向上につながっている。 また、本事業により、一定の支援を継続して行うことにより、持続性の高い地域防災活動につながっており、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に結びついている。		
今後の課題及び方向性	人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、組織結成の要件や補助基準を一定期間で見直しながら、継続して支援を行っていく必要がある。 また、本事業と合わせてマイマップ作成の取り組みや、出前講座、地域防災訓練への参画、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室										
	作成責任者	森下 邦治										
	事業名	自主防災組織地域防災マップ作成事業										
	会計情報	款 消防費	項 消防費	目 災害対策費	会計 一般会計	事業コード	550144	決算付属資料	214	頁		
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する							
	開始年度	平成27年度										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等	福知山市地域防災計画										
	根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	□ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務の事業 □ その他（ ）											
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載した地域版防災マップ(マイマップ)を住民自らが作成し、地域に全戸配布することで、地域住民の防災意識の高揚と災害時の適切な避難行動につなげる。										
	対象者	マップ作成地域の市民					対象者数	21,000	単位あたりコスト	0.3		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ 工事・修繕等 □ その他（ ）										
	委託先・実施主体等	TMD合同会社										
	事業概要	自主防災組織を対象にマイマップ作成の取り組みの参加募集を行い、地域ごとのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行う。 事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援・助言、原案の印刷を行う。 ※平成30年度は23地域の自主防災組織で作成										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		需用費	地域版防災マップ印刷製本費					645				
委託料		地域版防災マップ作成業務					165					
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	配 当 予 算	①当初	3,000	1,500	1,400	1,386						
		②補正予算	0	△ 18	0							
		③流充用額	0		△ 590							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財 源 内 訳 (①、④内訳)	一般財源	1,000	732	5	693						
		国支出金	1,500	0	0	693						
		府支出金	500	750	405							
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	0	0	400	0						
	主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府支出金		実績金額	405	決算付属資料	26	頁
		特財名称	自主防災組織地域防災マップ作成事業基金		種類	ふるさと納税基金繰入金		実績金額	400	決算付属資料	38	頁
	人 件 費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.45/0	0.36 / 0	0.61 / 0	0.61 / 0						
		⑤概算人件費	3,600	2,880	4,880	4,880						
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,600	4,362	5,690	6,266						
		⑦執行額	1,180	798	810	0						
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	39.3%	53.8%	100.0%	0.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		作成組織率	%	18.1	25.8	27.8	/ 37	100				
				/	/	/	/					
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		マップ作成組織数	組織	26/30	22/30	23/30	/ 30	30				
		単位あたりコスト		42.1	36.3	35.2						
				/	/	/	/					
単位あたりコスト												

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	住民自らが居住する地域の防災を考え、マップを作成する取り組みであり、地域住民の防災意識の向上を図る上で必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業主体は自主防災組織で、市はマップ作成の過程での助言と印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	次年度以降も、様々な場面で、積極的に地域へ働きかけていくことにより、多くの実績につながると見込んでいる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成27年度から取り組みを始め、4年目となる平成30年度は23組織でマイマップ作成を行った。 マイマップ作成済みの地域への聞き取り調査では、災害時の避難行動や地域の防災訓練等で有効に活用いただけており、自助・共助の機能強化につなげることができた。		
今後の課題及び方向性	自主防災組織育成補助事業と併せて、地域版防災マップの作成に継続して取り組む。 今後は、災害があった地域を中心に年次計画を設定し、未作成の地域には、あらゆる機会を通じて積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を推進することとしている。 また、マイマップを活用した、地域防災訓練や出前講座などにも継続して取り組み、地域住民の防災意識の向上につなげていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 危機管理室												
作成責任者	森下 邦治												
事業名	災害時資機材整備事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550146	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
開始年度	平成17年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市地域防災計画												
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	避難所運営等にかかる備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも対応できる体制を整える。					
	対象者	市民		対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	①当初	1,938	1,692	1,682	2,142							
	②補正予算			0								
	③流充用額	△ 611	△ 97	△ 171								
	④繰越額計	0	0	0	0							
	前年度繰越		0	0	0							
	次年度繰越		0	0	0							
	予算と執行の状況 (①～④内訳)	財源内訳										
一般財源		1,327	1,595	709	2,004							
国支出金		0	0	0	0							
府支出金		0	0	755	0							
地方債		0	0	0	0							
その他特財		0	0	47	138							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府支出金		実績金額	755	決算付属資料	26	頁
		特財名称	緊急告知ラジオ		種類	財産収入		実績金額	47	決算付属資料	32	頁
人件費		従事職員数 (正職/嘱託)	0.17/0	0.23 / 0	0.29 / 0	0.29 / 0						
⑤概算人件費			1,360	1,840	2,320	2,320						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,687	3,435	3,831	4,462							
⑦執行額		588	1,091	1,511	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		44.3%	68.4%	100.0%	0.0%							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に必要となる備蓄品等を必要最小限で市に備蓄しておく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府と連携し、効率的に備蓄を行っている。 地域や個人の自主防災組織に対しても備蓄を進めるよう啓発を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要最小限の備蓄を行うことで、補給ルートが確立されるまでの間の食料等を確保するものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害対応のための資機材等の整備や物資の備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず、数日間の避難に対応することができる。 市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対応できるよう、備蓄品を確保し適切に保管することとしており、平成30年度においても、計画に基づき、備蓄物資の購入及び更新を行った。		
今後の課題及び方向性	いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を継続させる。 また、自主防災組織育成補助金の活用、広報、講座等の啓発により、地域や個人での備蓄を推進する。 さらに、食品ロスの観点から、使用期限が近いものは廃棄を待たずに、地域の訓練や講演会、フードバンクなど有効な利活用を行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室														
	作成責任者	森下 邦治														
	事業名	共助による土砂等撤去事業														
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550155	決算付属資料	214	頁		
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する											
	開始年度	平成22年度														
	終了予定年度	令和2年度														
	関連計画等	福知山市地域防災計画														
	根拠法令等	災害対策基本法														
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂等撤去を行う国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合に、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合に必要な費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。														
	対象者	市民					対象者数	7,900		単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()														
	委託先・実施主体等															
	事業概要	下記要件に該当する場合に補助を行う。 1 土砂等除去の条件 (・自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施するものであること) 2 補助基準(1自然災害につき1回の申請)補助対象経費の1/2(限度額3万円) 3 補助内容(作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料)														
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費								
		負担金補助及び交付金	土砂撤去等の経費にかかる補助					136								
関連事業																
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額						
	①当初	300		300		300		150								
	②補正予算					0										
	③流充用額	0		0		△ 164										
	④繰越額計	0		0		0		0								
	前年度繰越			0		0		0								
				0		0		0								
	次年度繰越			0		0		0								
	一般財源	300		300		136		150								
	国支出金	0		0		0		0								
	府支出金	0		0		0		0								
	地方債	0		0		0		0								
	その他特財	0		0		0		0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称					種類			実績金額			決算付属資料			頁
		特財名称					種類			実績金額			決算付属資料			頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.10/0		0.22 / 0		0.13 / 0		0.13 / 0							
	⑤概算人件費		800		1,760		1,040		1,040							
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,100		2,060		1,176		1,190							
	⑦執行額		0		16		136		0							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		0.0%		5.3%		100.0%		0.0%							
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標							
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	補助件数	件	0	1	5	/ 5		5							
				/	/	/	/									
		指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標							
	自治会等への周知回数	回	0	1	1	/ 1		1								
	単位あたりコスト		-	16.0	136.0											
		/	/	/	/											
単位あたりコスト																

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	☐	地域住民自らで土砂等撤去を行っていただくことにより、二次災害の防止と地域の環境保全につながっている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	☐	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	☐	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	☐	他の支援制度が該当しない小規模の被災に対して、共助の精神で行われる土砂等の撤去に対して必要最小限の支援を行うものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	☐	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	☐	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	☐	被災された場合のセーフティネットとして、被災者の生活支援に資する事業である。また、地域における共助の精神の醸成にもつながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	☐	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	☐	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度は、7月豪雨災害等に伴い、例年にも増して、多くの地域で本補助制度を活用いただいた。 災害時のセーフティネットとしての補助事業として、被災者の生活再建、早期復旧に資するとともに、地域における共助の意識を醸成できた。	
今後の課題及び方向性		他の補助事業との関係性から、関係機関との情報共有、連携を密にし、最も有利な制度活用を地域に周知していく必要がある。 災害時における早期の災害復旧に資する事業として、緊急時にはより柔軟な運用が可能となるよう、要綱等の見直しを行う中で、今後も継続して支援していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	Jアラート更新事業												
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550194	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）												
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	Jアラート(全国瞬時警報システム)設備は、有事の際に防災行政無線と連動し、自動起動によって市民への迅速な情報伝達を可能とする。平成29年度に出された国の指針に基づき、Jアラート(全国瞬時警報システム)の新型受信機を導入し、緊急時における国からの情報を、速やかに市民に伝達する。												
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0								
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）												
	委託先・実施主体等	東芝インフラシステムズ												
	事業概要	Jアラート受信機の更新及び保守PCの設置 一式												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費						
		委託料	Jアラート(全国瞬時警報システム)機器の更新					2,484						
関連事業														
予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額								
	①当初			2,300										
	②補正予算			0										
	③流充用額			184										
	④繰越額計			0										
	前年度繰越			0										
	次年度繰越			0										
	一般財源			184										
	国支出金			0										
	府支出金			0										
	地方債			2,300										
	その他特財			0										
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	緊急防災・減災事業債	種類	地方債	実績金額	2,300	決算付属資料	48	頁				
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁				
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.11 / 0	/								
	⑤概算人件費				880	0								
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				3,364	0								
	⑦執行額				2,484	0								
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				100.0%									
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標					
Jアラート機器の更新			回			1	/							
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標						
		全国瞬時警報システム訓練	回			4	/							
		単位あたりコスト				621.0								
							/							
単位あたりコスト														

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地震や弾道ミサイル発射時の重要な情報伝達手段である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	有効な財源を活用し、国の定める期間内に機器の更新を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現在、運用を行っている防災行政無線設備との連携を図り適正な運用を行うことで、市民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年4月3日付関係室長発出「全国瞬時警報システムの新型受信機導入及び情報伝達手段の多重化の推進について」では、平成30年度末までに新型受信機への移行が定められ、現行の受信機は平成31年度から稼働できなくなることから、平成30年度中に必要な設備を更新したものである。		
今後の課題及び方向性	Jアラート(全国瞬時警報システム)の適正な管理運用を行い、緊急時における国からの情報を、速やかに市民に伝達する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所 見 ○Jアラートの訓練により、市内の機器が正常に動いているかのチェック項目を作成し、そのチェック項目をクリアしたかを成果指標とするべき。ただし、この指標は本事業のシートではなく、防災訓練の事業シートの成果指標にする。 ○30年度で終了しているので特に意見はないが、事業を執行されるうえで、財源については常に意識をされたい。予算要望する時だけでなく、執行額が当初見込を上回る時でも財源確保に努められたい(起債の追加要望など)

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室														
	作成責任者	森下 邦治														
	事業名	由良川水系総合水防演習事業														
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550195	決算付属資料	214	頁		
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する											
	開始年度	平成30年度														
	終了予定年度	平成30年度														
	関連計画等	福知山市地域防災計画														
	根拠法令等	災害対策基本法														
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川流域の自治体及び、国・府において実行委員会を組織し、合同で水防訓練を実施し、市民の安心安全の取り組みを推進する。														
	対象者	市民						対象者数	79,000		単位あたりコスト	0.0				
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()														
	委託先・ 実施主体等															
	事業概要	水防訓練、救出・救護訓練、避難訓練、住民等の体験 等														
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容							H30経費						
		負担金補助及び交付金	由良川水系総合水防演習実行委員会分担金							660						
関連事業																
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額						
	①当初					660										
	②補正予算					0										
	③流充用額					0										
	④繰越額計					0										
	前年度繰越					0										
						0										
	次年度繰越					0										
	一般財源					330										
	国支出金					330										
	府支出金					0										
	地方債					0										
	その他特財					0										
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称					種類			実績金額			決算付属資料			頁
		特財名称					種類			実績金額			決算付属資料			頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)			/		0.39 / 0		/							
	⑤概算人件費					3,120										
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)					3,780										
	⑦執行額					660										
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)					100.0%										
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標								
		訓練参加者数	人			12,000	/									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標								
		演習参加機関数	組織			46	/									
		単位あたりコスト				14.3										
							/									
	単位あたりコスト															

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	近年、全国で多発する水害を教訓とし、「水防災意識社会」の構築に向け、住民と各関係機関とが連携して訓練を実施する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	実行委員会を組織し、各機関の分担金方式で実施された。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	例年実施する防災訓練の内容に加え、関係市町、各機関の連携による訓練等、内容の充実化が図られた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本演習は、国土交通省近畿地方整備局管内にある府県の持ち回りで実施されており、京都府では平成18年度に桂川・宇治川・木津川の沿川市町合同で京都市会場において実施され、由良川（福知山市会場）は平成6年度以来24年ぶりの開催となった。 例年福知山市は9月に1万人を超える地域防災訓練を開催しているが、今回の訓練では、由良川沿線の市町をはじめとする関係機関との合同で多種多様な訓練を実施できた。	
今後の課題及び方向性		今回実施した訓練を契機とし、由良川沿川市町をはじめ、各関係機関と連携を密にし、水防災意識社会の再構築に向けた取り組みを推進する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	○訓練参加機関数はアウトプットへ。演習参加数はアウトカムにするべき ○成果物があるので関係者だけでなく、公共施設などに置くなどして市民にも伝わる工夫をされたい（DVDの活用も）

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	中見 信治									
事業名	一般管理費庶務事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	720144	決算付属資料	56	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和51年度(1976)									
終了予定年度	令和2年度(2020)									
関連計画等	-									
根拠法令等	-									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な行政事務の運営											
	対象者							対象者数			単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (											

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,557	1,557	1,544	11,254	
	②補正予算			0		
	③流充用額	252	△ 24	△ 80		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,809	1,533	1,406	11,254	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	58		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称 各種団体電話使用料	種類 雑入	実績金額	45	決算付属資料 42 頁
		特財名称 公衆電話設置等手数料 本庁	種類 雑入	実績金額	9	決算付属資料 42 頁
	人件費	0.71/2.2	0.86 / 2.3	0.48 / 2	0.48 / 2	
	⑤概算人件費	11,180	12,630	8,840	8,840	
	⑥総事業費 (1)+2+(3)+(4)+(5)	12,989	14,163	10,304	20,094	
	⑦執行額	1,773	1,498	1,464		
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	98.0%	97.7%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
				0	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		文書等発送通数	通	770000	770675	667736	/ 650000	600000
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文書発送等の業務であり、市事務として必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文書等の発送業務を一括で行っており、効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文書発送業務等の拠点として有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な郵便物の発送などを確実に実施できている。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合（H31より）	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	中見 信治									
事業名	電話設備等管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810456	決算付属資料	62	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	昭和51年度(1976)									
終了予定年度	平成30年度(2018)									
関連計画等	-									
根拠法令等	-									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	外部との情報の伝達手段である電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行う。		
対象者		対象者数	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（		

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	12,600	10,937	10,937							
	②補正予算			0							
	③流充用額	△ 491	0	△ 3,029							
	④繰越額計	0	0	0							
	前年度繰越			0							
	次年度繰越			0							
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	12,016	10,869	7,908							
	国支出金	0	0	0							
	府支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特財	93	68	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.15/0	0.2 / 0	0.3 / 0	/						
	⑤概算人件費	1,200	1,600	2,400							
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,309	12,537	10,308							
	⑦執行額	8,689	8,180	7,908							
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	71.8%	74.8%	100.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		電話修繕件数	件	15	21	10	/	0
		単位あたりコスト		579.3	389.5	790.8		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	外部との情報の伝達手段として不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を行なう。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行う。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	外部との情報の伝達手段として必要不可欠な電話設備等の維持管理事業であり、随時修繕を行うなど適正に管理できている。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	一般管理費庶務事業へ統合（H31より）		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	山本 裕之									
事業名	例規集データベース化事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	810107	決算付属資料	62	頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める						
開始年度	平成19年度									
終了予定年度	令和2年度(2020)									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。また、福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。									
	対象者	市民・職員				対象者数	80,000		単位あたりコスト	0.2	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,380	3,510	3,107	5,314	
	②補正予算			0		
	③流充用額	2,047	937	469		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	5,427	4,447	3,576	5,314	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.26/0	1.26 / 0	1.19 / 0	
	⑤概算人件費		10,080	10,080	9,520	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)		15,507	14,527	13,096	
	⑦執行額		5,427	4,434	3,563	0
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		100.0%	99.7%	99.6%	0.0%

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		条例改正本数	本	49/50	47/50	46/50	/ 50	50
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		例規集追録回数	回	4/4	4/4	4/4	/ 4	4
		単位あたりコスト		1356.8	1108.5	890.8		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の事業は、全て法令に基づいて行われている。そのため、できる限り短いスパンで例規集の整備を行い、最新の状態にしておく必要があるため、妥当であり必要性は極めて高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	例規集とデータベースの兼用から、昨今例規集の使用が低下しているため、現在配架している外部職場及び市議会についても今後は別の形式で提供できるよう検討していく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本市においては、データベースによる検索システムと、冊子形式の例規集を兼ね備えており、法令の検索に関しては前者が、業務内での活用に関しては後者がそれぞれのメリットを生かして利用されており、有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。		
今後の課題及び方向性	冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課									
	作成責任者	山本 裕之									
	事業名	市公報発行事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード 820112	決算付属資料 64	頁			
	施策体系	施策コード 070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める							
	開始年度	昭和28年度									
	終了予定年度	平成30年度									
	関連計画等	－									
	根拠法令等	福知山市公告式条例									
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。									
	対象者	市民・職員			対象者数	80,000		単位あたりコスト	0.1		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・ 実施主体等										
	事業概要	福知山市公報の発行経費(令和元年度予算から例規集データベース化事業に統合)									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容				H30経費				
		需用費	福知山市公報の発行				1,493				
関連事業											
予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,340	1,370	1,218							
	②補正予算			0							
	③流充用額	271	0	275							
	④繰越額計	0	0	0							
	前年度繰越		0	0							
				0	0						
				0	0						
	一般財源	1,611	1,370	1,493							
	国支出金	0	0	0							
	府支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特財	0	0	0							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.37/0	0.37 / 0	0.37 / 0	/					
	⑤概算人件費		2,960	2,960	2,960						
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)		4,571	4,330	4,453						
	⑦執行額		1,611	1,275	1,493	0					
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)		100.0%	93.1%	100.0%	0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
		公報発行部数	部	174/174	174/174	174/174	/	174			
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
		公報発行回数	回	12/12	12/12	12/12	/	12			
		単位あたりコスト		134.3	106.3	124.4					
		/		/	/	/					
		単位あたりコスト									

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で規定されているものであるため必要
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市議会議員への配布に際し、データ提供環境の整備に係る経費、情報の携帯性等を鑑みると、現在の紙ベースが効率が高いと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	公報については、公告式条例で公報への登載によって条例等の効力が発生するため、有効性は問題たりえない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		公報は例規等の効力発生の根拠として条例で定めたものであり、今後も継続して発行していく必要がある。	
今後の課題及び方向性		公報については、今後、掲載する記事の種類について検討していく必要がある。 平成31年度からは例規集データベース化事業に統合	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	山本 裕之									
事業名	事務報告書作成事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード	820113	決算付属資料	64	頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める						
開始年度	昭和2年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	地方自治法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第122条の規定に基づく事務に関する報告書を作成する。										
	対象者	市民・職員					対象者数	80,000		単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	420	420	420		
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 53	0	0		
	④繰越額計	0	0	0		
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	367	420	420		
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.37/0	0.37 / 0	0.1 / 0	/	
	⑤概算人件費	2,960	2,960	800		
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	3,327	3,380	1,220		
	⑦執行額	367	367	367	0	
	執行率 (7)/(1+2+3+4)×100)	100.0%	87.4%	87.4%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事務報告書配布数	部	150/150	150/150	150/150	/	150
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事務報告書発行回数	回	1/1	1/1	1/1	/	1
		単位あたりコスト		367.0	367.0	367.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で規定されているものであるため必要
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市議会議員への配布に際し、データ提供環境の整備に係る経費、情報の携帯性等を鑑みると、現在の紙ベースが効率が高いと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	予算の根拠になる直近の事務の実績が把握できるため、有効性は非常に高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料として重要であり、次年度予算委員会の資料として3月定例議会への提供が毎年達成できている。	
今後の課題及び方向性		事務報告書は、地方自治法第122条で定める、長が議会に提出する事務に関する報告書であり、予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料としても重要であるため、今後も継続して発行していく必要がある。 平成31年度からは文書広報事業に統合	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○事務報告書についての法の定めは、「独立した書誌をもってする」とするものではないと解され、他市町（府を含む）の動向を踏まえれば、今日的には一定の役割を終えたのではないと思われる。→ 廃止、または発行時期・形式・内容等を簡素にする方向で抜本的に見直されたい ○地方自治法に基づいて作成されているが、そもそも必要なのか？ ○予算審議にあわせて作成しているが、提供したものの活用されていなくて、特段、支障がないのであれば、あり方の見直しをされたい ○事務報告書は、その実施時期や活用方法に検討の余地がある。他市では作成していなかったり、府では別の資料をもって代替しているような話もあり、事務負担とニーズのバランスを考える必要はある ○福知山市の大切な積み重ねの資料なので、すぐに大きく変えるのは難しいかもしれないが、タブレットやデータでのやり取りといった小さな工夫も要検討
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	山本 裕之									
事業名	文書広報事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 文書広報費	会計 一般会計	事業コード 820121	決算付属資料 64	頁			
施策体系	施策コード 070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める							
開始年度	昭和20年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	福知山市文書取扱規程									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)、ファイリングシステム等のルールに則り、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。									
	対象者						対象者数	1,000	単位あたりコスト	8.7	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (									

配 当 予 算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	5,650	6,404	6,044	3,100	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 2,152	△ 937	△ 744		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	3,498	5,467	5,300	3,100
国支出金		0	0	0		
府支出金		0	0	0		
地方債		0	0	0		
その他特財		0	0	0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人 件 費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.06/0	1.06 / 0	0.43 / 0	0.43 / 0	
	⑤概算人件費	8,480	8,480	3,440	3,440	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,978	13,947	8,740	6,540	
	⑦執行額	3,379	4,126	4,042	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.6%	75.5%	76.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	－	95/96	－	/ 96	96
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		機密文書廃棄量	t	12.7/12	13.1/12	13.2/12	/ 12	12
		単位あたりコスト		266.1	315.0	306.2		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本事業は、総務部門における文書一般の庶務経費の負担を担うものである。部門内文書管理に係る経費の対費用効果をあげるものであるが、活動実績に見る年間の廃棄文書は、通年で一定レベル以上発生しており、当該文書の管理経費の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	単位当たりコストは、前年度比較において減少している。これは、複写機の更新による印刷単価の減少によるところが大きく、効率良く事業が執行されている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ファイリングの実地指導については、普及状況を踏まえて隔年で実施しており、平成30年度については実施がなかった。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定程度のレベルが維持できている。	
今後の課題及び方向性		ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことから今後も継続して実施していく必要がある。ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。 昭和2年から発行されている資料であり、市全体の過去の事務を概観する唯一の資料であることから、廃刊することはできないと考える。ただし、発行方法について従来どおり冊子形式で発行するかデータで取りまとめるか、発行時期について従来どおり3月定例会に提出するか9月定例会に提出するかについて、令和元年事務報告書の作成時期までに議会事務局と調整を行っていく。 事務報告書については、現在、地方自治法第122条の「事務の報告書」として作成しているが、議会資料として不要ということであれば今後は年度単位で記録用として作成することを検討したい。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	中見 信治									
事業名	庁舎管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810457	決算付属資料	68	頁	
施策体系	施策コード 070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする							
開始年度	昭和51年度(1976)									
終了予定年度	令和2年度(2020)									
関連計画等	-									
根拠法令等	-									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民に対するサービスの拠点施設として管理運営を図る。										
	対象者						対象者数	単位あたりコスト				
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 (										

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
		①当初	81,430	86,272	83,458	81,023			
		②補正予算			0				
		③流充用額	△ 453	3,750	4,319				
		④繰越額計	0	0	0	0			
		前年度繰越			0	0			
		次年度繰越			0	0			
		財源内訳(①③④内訳)							
	一般財源	77,468	88,112	82,293	75,098				
	国支出金	0	0	0	0				
府支出金	0	0	0	0					
地方債	0	0	0	0					
その他特財	3,509	1,910	5,484	5,925					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地建物貸付収入	種類	自動販売機設置貸付収入(市本庁舎)	実績金額	3,471	決算付属資料	30	頁
	特財名称	総務管理使用料	種類	庁舎一時使用料	実績金額	1,120	決算付属資料	8	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.35/7.0	0.97 / 7	0.92 / 7	0.92 / 7				
⑤概算人件費		20,300	25,260	24,860	24,860				
⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))		101,277	115,282	112,637	105,883				
⑦執行額		78,571	89,912	87,748					
執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)		97.0%	99.9%	100.0%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		維持管理委託契約数	件	16	16	16	/ 14	7
		単位あたりコスト		4910.7	5619.5	5484.3		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民サービスの拠点施設の管理業務であり、必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	老朽化が進み維持管理の経費が高むが、コストダウンを図り、効率的に維持管理を行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	身近な行政サービスの拠点として有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するため、機械設備等の専門分野は、知識ある企業への委託を行うなど、安定的に維持管理を行えている。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		市役所本庁舎の機械設備等の維持管理業務委託について、業務ごとに委託契約を締結していることから、費用対効果を勘案し一括発注することにより事務の省力化を図る。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	中見 信治									
事業名	車両管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810459	決算付属資料	68・70	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	平成13年度(2001)									
終了予定年度	平成30年度(2018)									
関連計画等	-									
根拠法令等	-									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	総務課所管の車両2台の維持管理										
	対象者	車両					対象者数	2		単位あたりコスト	839.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	929	691	886		
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	△ 31	△ 248		
	④繰越額計	0	0	0		
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	929	660	638		
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人事職員数 (正職/嘱託)	0.12/0	0.12 / 0	0.13 / 0	/	
	人件費					
	⑤概算人件費	960	960	1,040		
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,889	1,620	1,678		
	⑦執行額	672	643	622		
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	72.3%	97.4%	97.5%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		車検台数	台	2/2	1/1	1/1	/	1
		単位あたりコスト		336.0	643.0	622.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	車両の安全運行には不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	車両の点検業務であり、複数者による見積で最も安価な業者と契約している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	車両の安全運行を行ううえで整備等が必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	車両の安全運行上、不可欠な点検等事業であり、適正に実施している。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	車両の安全運行ができるよう、適正な車両管理に務める。 一般管理費庶務事業へ統合（H31より）		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課									
	作成責任者	中見 信治									
	事業名	市役所駐車場運営事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810499	決算付属資料	70	頁	
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する						
	開始年度	平成23年度(2011)									
	終了予定年度	令和2年度(2020)									
	関連計画等	-									
	根拠法令等	-									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市役所駐車場を事業者に貸し付けて運営することにより、市の業務を省力化するとともに、事業者による営業活動により、余裕分の有効活用による住民の利便性向上と事業者からの貸付料収入を確保する。									
	対象者	市役所来庁者、月極利用者				対象者数	249,942	単位あたりコスト	0.0		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()									
	委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売、三丹開発株式会社									
	事業概要	■月極料金一区画 月額 屋内8,000円 屋外5,500円 ■一時利用午前7時から午後10時30分まで 基本料金(1時間まで) 100円 1時間超え30分毎に50円を加算、ただし、上限は、1日500円 (ただし、市等主催の会議等に出席された場合は、無料駐車券を配付する場合がある。)									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		委託料	その他の業務委託					7,823			
関連事業											

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	9,890	9,650	9,650	8,618					
	②補正予算			0						
	③流充用額	0	△ 567	△ 1,770						
	④繰越額計	0	0	0	0					
	前年度繰越			0	0					
				0	0					
	次年度繰越			0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	9,890	9,083	7,880	8,618					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地建物貸付収入	種類	市庁舎前駐車場貸付収入	実績金額	7,823	決算付属資料	30	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.20/0.25	0.25 / 0.25	0.25 / 0	0.25 / 0				
	⑤概算人件費	2,225	2,625	2,000	2,000					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	12,115	11,708	9,880	10,618					
	⑦執行額	9,305	9,057	7,823						
	執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	94.1%	99.7%	99.3%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		駐車場貸付料(年間)	千円	19151/18000	18522/19000	18978/19000	/	12600	7000
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		月極契約台数(年間)	台	1894/1956	1902/1956	1934/1956	/	2061	2136
		単位あたりコスト		4.9	4.8	4.0			
				/	/	/	/		
単位あたりコスト									

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業者による営業活動により、駐車場余裕分の有効活用を図り住民の利便向上と財源確保を図る。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	駐車場を事業者に貸し付けて運営することにより、市の業務を省力化する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	貸付事業者の営業努力により、市及び事業者への収入が増額となる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		行政財産（市役所駐車場）の有効活用を図るため、事業者に駐車場を貸付けて適正な運営を行っている。	
今後の課題及び方向性		さらなる収益性の向上を目指し、機器の更新方法等の検討を行う必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	中見 信治									
事業名	公用車集中管理事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費	会計 一般会計	事業コード	810505	決算付属資料	70	頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める						
開始年度	平成21年度									
終了予定年度	令和2年度(2020)									
関連計画等										
根拠法令等	福知山市公用自動車使用規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	共有車両の効率的な運用と、車両すべてのメンテナンスリース化による経費節減。					
対象者	市職員(本庁、支所)		対象者数	427	単位あたりコスト	24.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	6,571	6,429	6,540	6,472					
		②補正予算	△ 29	0							
		③流充用額									
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越									
		次年度繰越									
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	6,348	6,352	6,475	6,395					
		国支出金	0	0							
		府支出金	0	0							
		地方債	0	0							
		その他特財	194	77	65	77					
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	公用車広告料収入	種類	雑入	実績金額	65	決算付属資料	40	頁
			特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.47/0	0.47 / 0	0.47 / 0	0.47 / 0						
⑤概算人件費	3,760	3,760	3,760	3,760							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	10,302	10,189	10,300	10,232							
⑦執行額	5,455	5,589	5,986								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	83.4%	86.9%	91.5%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公用車稼働率	%	39.97 / 45	40.41 / 45	40.40 / 45	/ 45	45
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		管理台数	台	19 / 19	19 / 19	19 / 19	/ 18	18
		単位あたりコスト		287.1	294.2	315.1		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい(民間業者によるカーシェアリング事業導入の検討H27.12.17 H28予算資料)。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、共用車両については全車をリース化する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。 ・活動実績は当初減車目標を達成したが、利用の多い課等への再配置も検討する。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは19台で常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共有公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れた。結果、現在集中管理公用車19台のうち11台がリース車両となっている。		
今後の課題及び方向性	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。 車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化についてH33年度を目標に推進する。さらに、リース契約において専門業者による定期的な車両点検をおこなうこととしているため、より安全な車両運行が期待でき、事故や故障時の修繕対応についてもメンテナンスリース契約であることから職員の発注に係る事務量が抑制される効果が期待できる。 集中管理公用車の減車に関しては、使用頻度の高い課等への再配置も適宜検討することとする。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課										
	作成責任者	山本 裕之										
	事業名	市民総合賠償補償保険事業										
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	810510	決算付属資料	94	頁		
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする							
	開始年度	昭和61年度										
	終了予定年度	令和2年度(2020)										
	関連計画等											
	根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）											
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市民総合災害補償規則に基づく、市主催行事等の参加者に事故等が発生した場合の補償金及び市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払い。また、この支払いに備えるための保険への加入。										
	対象者	福知山市民(市主催行事参加者等)				対象者数	79,049	単位あたりコスト	0.1			
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償金)の支払いがなされ、福知山市民総合災害補償規則に基づき補償給付金を支払う。 加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払いに備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いがされる。										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		役務費	保険料					1,082				
		補償金	規則に基づく補償給付金					5				
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初	1,003		938		1,155		1,146				
	②補正予算											
	③流充用額	0		221								
	④繰越額計	0		0		0		0				
	前年度繰越											
	次年度繰越											
	財源内訳 (①③④内訳)											
	一般財源	873		1,089		1,150		1,076				
	国支出金	0		0								
	府支出金	0		0								
	地方債	0		0								
	その他特財	130		70		5		70				
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	市民総合賠償補償保険			種類	雑入	実績金額	5	決算付属資料	44	頁
		特財名称				種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.40/0		0.4 / 0		0.4 / 0		0.4 / 0			
	⑤概算人件費	3,200		3,200		3,200		3,200				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,203		4,359		4,355		4,346				
	⑦執行額	871		1,094		1,087						
	執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	86.8%		94.4%		94.1%		0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		市長会賠償補償保険加入	契約	1 /1	1 /1	1 /1	/ 1		0			
				/	/	/	/					
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		賠償補償完了数÷事件数	%	0/0	1/1	1/1	/ 1		0			
		単位あたりコスト		0.0	1094.0	1087.0						
				/	/	/	/					
	単位あたりコスト											

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者が実施することは可能であるものの全国市長会が契約者であることにより都市の実情を十分に把握し、法令等の改正にも迅速に対応することができる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	全国市長会のスケールメリットを生かした保険であり行政施設・業務のほとんどを包括的に対象としている。財政負担を加入市が共助する制度で都市の健全で効率的な行政運営が図れる
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	不測の事態に対応する保険であり、特に賠償保険については高額賠償事案にも対応できる
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		補償や賠償に係る事故については、発生しないことがもっともよい状態であるが、万が一の事故等に備え本保険に加入したものである。よって、事故等により傷害を受けた方に対し補償金が給付されることにより一定の補償の目的が達せられた。	
今後の課題及び方向性		全国市長会が運営する保険に加入することで市民等に対し補償・賠償を行う事業であり、市の直営が本事業実施の基本枠組みとなっている。民間事業者に運営を委託することは可能と考えられるが、本保険は他自治体との共同運営的な側面と本市での取扱件数が少ないことから、当面、現行どおり事業実施する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課											
作成責任者	山本 裕之											
事業名	訴訟業務事業											
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	820133	決算付属資料	96	頁			
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
開始年度	昭和20年度											
終了予定年度	令和2年度											
関連計画等	－											
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）											

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。					
対象者	市民・職員		対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）					
委託先・ 実施主体等	弁護士 今川 忠、弁護士 伊藤 知之					
事業概要	市及び市長が被告となる訴訟事件について、各裁判期日への準備書面提出に向けて訴訟代理人との調整等を行う。					
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容			H30経費	
	報償費	成功報酬等			2,145	
	委託料	諸経費			1,230	
関連事業						

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	0	0	0	0						
	②補正予算			0							
	③流充用額	2,267	3,431	3,375							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0							
	次年度繰越		0	0							
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	2,267	3,431	3,375	0						
	国支出金	0	0	0							
	府支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特財	0	0	0							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.4/0	0.4 / 0	0.75 / 0	0.75 / 0						
	⑤概算人件費	3,200	3,200	6,000	6,000						
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	5,467	6,631	9,375	6,000						
	⑦執行額	2,267	3,431	3,375	0						
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	100.0%	100.0%	100.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訴訟件数	件	10/0	9/0	8/0	/ 0	0
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		判決件数	件	1/10	2/10	3/10	/ 10	10
		単位あたりコスト		2267.0	1715.5	1125.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市及び市長が被告となる訴訟については、社会的に注目されることも多く、円滑に訴訟業務の執行をする必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市顧問弁護士に訴訟代理人を依頼することで、着手金、成功報酬等を廉価で依頼できており効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	近年提起された訴訟については、市が敗訴した訴訟はなく、有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。		
今後の課題及び方向性	今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。 訴訟代理人の選定基準として明文のルール化はしていないが、①行政独特の法律問題等の処理に経験と実績があること②相談及び訴訟等の対応について迅速な処理ができる（レスポンスが早い）こと③本市職員の立場に立った親身なアドバイス及び対応が得られることと考えている。 現在の2名の訴訟代理人は上記の諸条件を満たしており、今後も引き続き同一の弁護士に委託していくべきと考える。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○顧問弁護士の選任・継続については、明文のルール化を図ること ○とくになし（ただ、訴訟となっている事案のなかには原告というものの、精神的苦痛を受けられた方（いじめ、水害）もおられるので、評価シートの書きぶりは慎重にされた方がよいのでは） ○弁護士は長年同じ人物に依頼しているが、なぜそのような選定なのか、見つめ直したい。また、訴訟に勝つことも大事だが、その過程で行政側に瑕疵があるならその検討も必要。訴訟関係の事務は、職員が不慣れなことで非効率になることもあるが、職員側の素養を伸ばすことも必要と思う
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	山本 裕之									
事業名	顧問弁護士委託事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	820141	決算付属資料	96	頁	
施策体系	施策コード 070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める							
開始年度	昭和53年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	－									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。									
対象者	職員				対象者数	1,000		単位あたりコスト	4.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,434	1,434	1,634	1,622						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0							
	次年度繰越		0	0							
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	1,434	1,434	1,634	1,622						
	国支出金	0	0	0							
	府支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特財	0	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.4/0	0.4 / 0	0.3 / 0	0.3 / 0						
	⑤概算人件費	3,200	3,200	2,400	2,400						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	4,634	4,634	4,034	4,022						
	⑦執行額	1,249	1,257	1,439							
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	87.1%	87.7%	88.1%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訴訟件数(新規)	件	2/0	1/0	3/0	/ 0	0
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		行政法律相談件数	回	31/20	46/30	57/30	/ 30	30
		単位あたりコスト		40.3	27.3	25.2		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。	
今後の課題及び方向性		近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることから顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図ることを検討していく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課										
	作成責任者	山本 裕之										
	事業名	行政不服審査事業										
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード 820187	決算付属資料 96	頁				
	施策体系	施策コード 070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成28年度										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等	－										
	根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則										
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。										
	対象者	市民・職員			対象者数	80,000		単位あたりコスト	0.0			
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	行政不服審査法の改正により、審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費である。										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		旅費	研修会出席					21				
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初	268		268		268		218				
	②補正予算	0		0		0						
	③流充用額	0		0		△ 155						
	④繰越額計	0		0		0		0				
	前年度繰越			0		0						
				0		0						
				0		0						
	一般財源	268		268		113		218				
	国支出金	0		0		0						
	府支出金	0		0		0						
	地方債	0		0		0						
	その他特財	0		0		0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料	頁
		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.03/0		0.03 / 0		0.03 / 0		0.03 / 0			
	⑤概算人件費		240		240		240		240			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0		0		353		458			
	⑦執行額		34		0		21		0			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		12.7%		0.0%		18.6%		0.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		審査請求件数(新規)	件	0/0	0/0	0/0	/ 0		0			
		0		/	/	/	/					
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		行政不服審査研修会	回	2/1	0/1	1/1	/ 1		1			
		単位あたりコスト		17.0	0.0	21.0						
		/		/	/	/	/					
単位あたりコスト												

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明	
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に発生し、現在まで委員会の開催を要する審査請求が行われていないため、経費は発生していない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価		審査会の設置を行った平成28年度には2回の研修会を実施できたが、平成29年度においては開催できなかったため、平成30年度以降は毎年開催し、職員への制度周知を図る必要がある。		
今後の課題及び方向性		実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算への反映 【財政担当課記入】 ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 総務課									
作成責任者	中見 信治									
事業名	公用車集中管理事業(災害対応)									
会計情報	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	会計 一般会計	事業コード	810555	決算付属資料	142	頁	
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等										
根拠法令等	福知山市災害対策本部規程第10条(部間及び部内の応援)及び第11条(各部の運営) 福知山市公用自動車使用規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	災害対策本部が設置されたときに、現場確認等の初動調査のための車両を確保するとともに、集中管理公用車の不足により一般業務に支障がないように配車計画を立て民間業者等から車両を借り上げ効率的な運用を図る。									
対象者	職員				対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			0		
	②補正予算					
	③流充用額			601		
	④繰越額計			0		
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			601		
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.09 / 0	/	
	⑤概算人件費			720		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			1,321		
	⑦執行額			601		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		供給対応課数÷車両必要課数	%			3/3	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		借上げ車両	台			7	/	
		単位あたりコスト				85.9		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害発生時には速やかに現場の被害調査等が必要であり、効率的な配車計画と不足分の車両の確保を目的とする重要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	主に浸水被害が多い災害においてはレンタカーの需要が一気に高まり、確保が困難になるが、早期の手配により複数のレンタカー業者と契約でき契約額も妥当であった。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災家屋調査や消毒作業用に数週間必要となる車両はレンタカーで確保することにより、集中管理公用車の一般業務への使用に支障を来たことなく運用が図れた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	数週間継続して複数台必要となる被災家屋調査や消毒作業に必要な車両は早期にレンタカーを確保することにより、一般業務に使用する集中管理公用車の運用に支障を来たさなかった。		
今後の課題及び方向性	浸水被害の多い災害においては、災害直後からレンタカーの需要が一気に高まることから、早期に必要な台数の把握を行いレンタカーの借り上げ事務に着手する必要がある。 災害の規模により災害調査日数や作業日数、班体制もことなるため、必要台数の把握が難しいが、過去の災害対応の実績を検証するなどし、早期の配車計画を立てるように努める。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課									
	作成責任者	藤田 正美									
	事業名	情報システム最適化支援事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810204	決算付属資料	58	頁	
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する						
	開始年度	平成30年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	情報システム最適化基本計画									
	根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、今後、真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。									
	対象者	職員等				対象者数	996	単位あたりコスト	9.6		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()									
	委託先・実施主体等	Office YAMASHITA									
	事業概要	市民サービスの維持向上、業務効率化、システム経費の適正化、情報セキュリティの強化等、これらの相反するもののバランスのとれた実現といった情報システムの最適化を図るため、主に以下の項目について、委託期間を通じ、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見による助言、指導、提案等の支援を受けます。 (1)情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 (2)情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援(自治体クラウド導入推進による業務標準化及び安全性の向上) (3)情報システム最適化計画、情報資産台帳の策定・運用支援 (4)情報セキュリティ対策支援									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		委託料	最適化支援業務委託料					5,918			
関連事業											

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			7,154	5,948	
	②補正予算			0		
	③流充用額			△ 1,236		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			5,918	5,948	
	国支出金			0	0	
	府支出金			0	0	
	地方債			0	0	
	その他特財			0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.46 / 0	0.46 / 0	
	⑤概算人件費			3,680	3,680	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			9,598	9,628		
⑦執行額			5,918	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自治体クラウドへの移行	システム			26/26	/ 2	30
		システム更新経費の抑制	%			25/15	/ 15	15
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		担当課との協議回数	回			125/100	/ 100	100
		単位あたりコスト				47.3		
		外部講師によるセキュリティ研修	回			5/5	/ 6	6
	単位あたりコスト				1183.6			

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	財政状況が厳しい状況下において、市民サービスの提供に不可欠な情報システムを、計画的に更新を行うため、情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け、全庁的な情報システム最適化を図るとともに調達・更新経費の適正化を図る必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し適正な費用で業務委託を実施できている。 また、ITコーディネータの来庁日にあわせて、担当課と密に連絡・調整を行い、多くの相談・協議の場を設けることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	情報システムの最適化に向けて必要となる資産管理台帳等の整備が図れるとともに、情報システムの調達に係るコストについても、一定の削減を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、真に必要な費用対効果の高い情報システムの導入・更新を行うため、IT専門家の知見を活用しつつ全庁的な情報システム最適化に向けて、以下の対応を行った。 (1)全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、計画的な調達・更新を行うため、情報資産台帳及び情報システム最適化基本計画を整備した。 (2)住民記録や税、福祉に関する26システムの自治体クラウド移行が決まり、大規模地震等に伴う行政データ喪失に係るリスクが軽減するとともに、システム移行にあたり情報システムと業務の一体的な標準化・効率化を検討し、個別カスタマイズ抑制により一定の経費削減が図れた。 (3)高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、ITコーディネータと各担当課との協議を定期的実施できた。 (4)情報セキュリティの更なる向上を図るため、ITコーディネータによる全庁的な情報セキュリティ研修を実施した。		
今後の課題及び方向性	ITコーディネータによる専門的知見に基づく支援内容やノウハウを職員に定着させるために、システム調達ガイドライン等のマニュアル類を策定し職員向け説明会を開催する。また、その中に個別カスタマイズの抑制を盛り込み周知徹底を図る。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	
	○担当課の説明では、東日本地震等の自然災害で行政の業務システムについてバックアップが同じ地域内にあったため全ての行政データが喪失した事例があった。そのため、事業継続の観点から福知山市の基幹システムを京都府のクラウドに移行するように指導を受けている、とのことである。 ○これまで、200超の行政システムについては汎用性のある保守管理等は情報推進課で行っていたが、導入検討から日常の運用はそれぞれの担当課で行っていたとのこと ○今回、税・住民基本台帳・福祉の基幹システムを中心に20超システムについて京都府のクラウドに移行することになり、その前提として情報推進課がIT統制を強化し全てのシステムを管理する体制を構築する事業を行っており、そのための業務支援を民間業者に委託しているとのこと ○本件では、その事の背景・事業目的・手段・効果をもう少し明確に記入する必要があるのではないか？ ○情報推進課の業務のサポート、「業務委託」の当初契約内容と実績をアウトプットに ○IT、アドバイザーのノウハウが課内で蓄積されていく仕組みに変えてコストの低減をはかる工夫がない ○府自治体クラウド化を機に、既製品に体を合わせる努力をしないと、いつまでもカスタマイズ費用がかかる体質を見直し必要 ○事業のなかみは委託だけであるが、本当の目的をおさえて継続されたい ○それを踏まえて指標の再設定と31年度の目標（分母）を記載すること	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課									
	作成責任者	藤田 正美									
	事業名	電算システム等一般管理事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810236	決算付属資料	58	頁	
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する						
	開始年度	平成元年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等										
	根拠法令等										
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	電算システム等の構築・更新など、情報通信環境の整備・運用管理を行うことで、職員が切れ目なく業務を効率的に進められる環境を提供し、電算システムの安定稼働を図る。									
	対象者	職員等				対象者数	996	単位あたりコスト	290.6		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・ 実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社堀通信ほか									
	事業概要	・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		委託料	電算システムの機器、運用保守料					49,691			
		使用料及び賃借料	サーバ機器、端末、ネットワーク機器等の賃借料					134,388			
		備品購入費	庁内LAN用機器					47,648			
		負担金補助及び交付金	京都府自治体情報化推進協議会負担金 等					21,332			
	旅費、需用費、役務費	セキュリティソフト更新ライセンス、京都デジタル疏水回線利用料 等					16,220				
関連事業											
予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	227,629	215,703	225,315	182,373					
		②補正予算			0						
		③流充用額	△ 5,267	8,204	43,964						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	222,362	223,907	269,126	182,225					
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	153	148					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	グループウェア広告収入	種類	雑入	実績金額	149	決算付属資料	40	頁	
		特財名称	物品売払収入 (OA機器)	種類	物品売払収入	実績金額	4	決算付属資料	32	頁	
	人件費	従事職員数 (正勤/兼控)	2.64/0	3.03 / 0	2.52 / 0	2.52 / 0					
		⑤概算人件費	21,120	24,240	20,160	20,160					
		⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	243,482	248,147	289,439	202,533					
		⑦執行額	221,884	221,686	269,279	0					
		執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	99.8%	99.0%	100.0%	0.0%					
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標	
端末の配備要望に対する対応率			%	68.3(=41/60)	51.4(=19/37)	64.7(=33/51)	/	70	100		
システム稼働率			%	99.92/100	100/100	99.98/100	/	100	100		
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標		
		端末配備の要望に係る予算要求	台	19/19	33/33	0/28	/	0	0		
		単位あたりコスト		11678.1	6717.8	0.0					
		既存端末の更新	台	185/185	0/0	0/0	/	0	0		
		単位あたりコスト		1199.4	0.0	0.0					

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	電算システムやネットワークは市民サービスの提供に欠かすことのできないものであり、日々のメンテナンスを行うとともに、高度化するICTに対応し、サービスレベルの維持・向上を図ることは必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自治体クラウドや共同化システムの利活用を図るとともに、機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	電算システムを構成する端末機器、ソフトウェア等の適切な更新を行うことで、市民サービスの維持向上を図るとともに、ICT利活用による業務の効率化、標準化に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新、新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を調達・更新ができています。 また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、障害発生時による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。	
今後の課題及び方向性		情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き自治体クラウド等の共同化システムを推進するとともに、仮想端末の特性を活用し、利便性と情報セキュリティのバランスがとれた端末シェアを図る等、運用方法の改善を図る。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 情報推進課									
作成責任者	藤田 正美									
事業名	電算システム保守・運用支援事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810238	決算付属資料	58	頁	
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。					
	対象者	職員等		対象者数	996	単位あたりコスト	13.0
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

配 当 予 算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			11,664	11,772	
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越			0	0	
	次年度繰越			0	0	
	財源内訳(①～④内訳)					
	一般財源			11,664	11,772	
	国支出金			0	0	
府支出金			0	0		
地方債			0	0		
その他特財			0	0		
予算と執行の状況	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.16 / 0	0.16 / 0		
⑤概算人件費			1,280	1,280		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			12,944	13,052		
⑦執行額			11,664	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%	0.0%		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民サービスの切れ目ない提供を行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	障害発生時の原因切分や障害復旧作業について、専門的スキルのあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比較して、短時間での復旧対応が行えている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止については発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。 また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や、情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。	
今後の課題及び方向性		職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るため一定の成果が見られる。 今後は、システム障害や不具合に対する問い合わせ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは、問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	○220超のシステムネットワーク運営において年間700件弱の障害・不具合が発生しており、その対応を民間の専門業者に委託すること自体はやむをえないのか。 ○年間700件弱の障害・不具合の発生原因の分析と再発防止を行うことによりその削減が課題である。 ○別紙(3)の②の内容をアウトカムとして目標とするべきである。 ○最適化支援事業と内容が重なる部分を見直し、コスト低減の工夫が必要。 ○障害対応以外の日常のサポートについてもシートには記載して下さい。 ○成果指標について見直しが必要（職員の負担軽減など記載して下さい）。 ○事業目的にあった指標の設定をして進めていくべき。

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課									
	作成責任者	藤田 正美									
	事業名	基幹系システム等更新事業									
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード	810295	決算付属資料	58・60	頁	
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する						
	開始年度	平成30年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等										
	根拠法令等										
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で稼働している基幹系システム(住記・税系及び福祉系)について、令和元年9月末に保守期間が満了するため、京都府共同化システムの対象となっている業務は、総務省が推奨する自治体クラウドへの移行を行うとともに、共同化対象外の基幹系業務システムについては、庁舎内の仮想化基盤に次期システムを構築することで、窓口での証明書発行等の市民サービスを安全かつ継続的に提供できるシステム環境の整備を行う。									
	対象者	職員等			対象者数	996	単位あたりコスト	14.7			
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()									
	委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社京都支店、NTTビジネスソリューションズ株式会社関西支店、株式会社堀通信 ほか									
	事業概要	自治体クラウドへの移行に必要な対応のうち、平成30年度においてはシステム構築の着手に必要な次の対応を行う。 (1)システムのクラウド化により増加する本市～データセンター間のネットワーク通信に対応できるネットワーク環境を整備する。 (2)基幹系システムの構築に必要な端末、プリンター及びサーバ機器を調達する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		需用費	ソフトウェアライセンス、二要素認証用ICカード					624			
		委託料	京都デジタル疏水ネットワーク設定業務委託料					707			
		使用料及び賃借料	基幹系システム用サーバ機器、ソフトウェア賃借料					7,560			
		備品購入費	端末、プリンター及び京都デジタル疏水ネットワーク機器					2,035			
関連事業											
予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初			0	110,765					
		②補正予算			12,300						
		③流充用額			△ 1,374						
		④繰越額計			0	0					
		前年度繰越			0	0					
	次年度繰越			0	0						
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源			10,926	110,765					
		国支出金			0	0					
		府支出金			0	0					
		地方債			0	0					
		その他特財			0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.46 / 0	0.46 / 0						
		⑤概算人件費			3,680	3,680					
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			14,606	114,445					
		⑦執行額			10,926	0					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				100.0%	0.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
		ネットワーク環境の増強	GB			1/1	/	—	1		
		更新作業に伴う障害発生件数	回			0/0	/	0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標			
		構築用端末の調達	台			10/10	/	0	0		
		単位あたりコスト			1092.6						
		基幹系関連システムの更新	件			0/0	/	15	15		
単位あたりコスト											

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	窓口における証明書発行や地方税、福祉関係の事務処理を行う基幹系システムは、市民サービスを提供するためにかけがえのないシステムであり、保守期間の満了に伴い、セキュリティ対策等が担保されているシステムへの確実な移行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	基幹系システムの更新については、総務省が推奨する自治体クラウドを採用することで、割勘効果や業務標準化による個別カスタマイズの抑制を図るとともに、端末、サーバ等の調達については、一般競争入札により競争原理を働かせている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	9月補正後の速やかな機器調達やネットワーク設定変更を実施することにより、限られた期間内での安全かつ確実なシステム更新作業を実施するための環境整備が行えた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		現行システムの保守期間満了までに、安全かつ計画的なシステム更新を行うために、速やかな次期システム構築環境の整備を行う必要があった。9月補正後、直ちにサーバ、端末等の一般競争入札による調達を図るとともに、総務省が推奨する基幹系システムの自治体クラウド化に対応したネットワーク環境の整備を行うため、京都府や複数の委託先ベンダーと調整を行い、システム障害等が発生させることなく安全に、京都デジタル疎水ネットワークの機器更新及び通信帯域の増強を行うことができた。	
今後の課題及び方向性		地方自治体の窓口業務の根幹を担う基幹系システムを、限られた期間で安全かつ適切にシステム更新や住民データの移行作業を行うため、庁内の関係課と横連携を密に図り、計画的に調達・構築作業を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○シートの専門用語に説明を加えるなど、市民が少しでも理解しやすい工夫が必要。 ○システム移行にともなってトラブルがないように、関係部署に連携して取り組んで欲しい。市民サービスの低下につながらないようにする。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 市民課										
	作成責任者	山本美幸										
	事業名	情報公開・個人情報保護事業										
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	820104	決算付属資料	94・96	頁		
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する							
	開始年度	平成15年度										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等	－										
	根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例										
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市の保有する個人情報を適切に保護管理しつつ、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。										
	対象者	市民他 情報公開を希望する者				対象者数	－		単位あたりコスト			
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	公文書情報公開の受付、開示 個人情報公開の受付、開示 パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 審査請求対応										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		報酬	審査委員報酬(弁護士委員1名@¥15,000 委員4名@¥8,000)					329				
		旅費	審査会委員実費費用弁償 職員研修旅費					72				
		需用費	必要消耗品(CD-R、事務用品)					26				
		役務費	審査会関係他郵送料					12				
使用料及び賃借料、備品購入費		コピー機使用料、据置型ハードディスク他					313					
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初	338		397		397		390				
	②補正予算	80		252								
	③流充用額					358						
	④繰越額計	0		0		0		0				
	前年度繰越											
	次年度繰越											
	一般財源	358		577		634		270				
	国支出金	0		0								
	府支出金	0		0								
	地方債	0		0								
	その他特財	60		72		121		120				
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	コピー代		種類	諸収入		実績金額	121	決算付属資料	42	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.40/0.58		0.45 / 0.65		1.15 / 0.9		1.15 / 0.9			
	⑤概算人件費	4,650		5,225		11,450		11,450				
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	5,068		5,874		12,205		11,840				
	⑦執行額	407		616		752						
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	97.4%		94.9%		99.6%		0.0%				
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28		H29		H30		R1	
公文書開示決定文書数			件	3486 / 500		3872 / 500		3701 / 500		/ 500		500
個人情報開示決定件数			件	14 / 8		29 / 8		27 / 8		/ 8		8
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28		H29		H30		R1		最終目標
		開示請求文書数	件	4024 / 500		4899 / 500		4728 / 500		/ 500		500
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.2				
		個人情報請求文書数	件	59 / 8		60 / 8		43 / 8		/ 8		8
		単位あたりコスト		6.9		10.3		17.5				

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市役所が保有する情報を公開する必要がある、自治体自らが行わなければならない事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	請求しなくても情報提供できる情報を増加させ、コストを下げることを目指している。 請求の8割を超える設計書について情報提供できないか検討したが、非公表単価を使用している都合上不可能であるという結論に達した。 非識別加工情報の提供にかかる手数料等の国の方針や他市の状況も踏ま
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていたくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていたくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。		
今後の課題及び方向性	市民等の「知る権利」に対応しながら、市の事務効率化も図るため、下記の点を検討する。 ○工事設計書の情報提供については、京都府、他自治体状況も踏まえ検討したが、非公表単価使用等もあり自由閲覧形式、公表は不可能であるという結論に達した。初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理する現在の形式が効率化の結果ではあるが、庁内で調整し、より効果的な手法について検討を継続する。 ○開示請求手数料徴収については、非識別加工情報の提供にかかる手数料に関する国の方針も踏まえて、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 ○濫用的請求により件数が多い面もあるので、濫用請求に関する内部指針を作成し、令和元年度6月1日より施行した。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課											
作成責任者	山本美幸											
事業名	市民相談事業											
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	820211	決算付属資料	96	頁			
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
開始年度	昭和63年度											
終了予定年度	令和2年度											
関連計画等	－											
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）											

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、一番身近な窓口として相談相手になったり、解決に向けてアドバイスをを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。					
対象者	市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,625	1,625	1,453	1,296						
	②補正予算										
	③流充用額	△ 35	△ 16	△ 166							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	1,590	1,609	1,287	1,296						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.33/1.23	0.33 / 1.23	0.16 / 0.85	0.16 / 0.85						
	⑤概算人件費	5,715	5,715	3,405	3,405						
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	7,305	7,324	4,692	4,701						
	⑦執行額	1,564	1,595	1,286							
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	98.4%	99.1%	99.9%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		専門相談設置数(弁護士等)	種類	8 / 9	8 / 8	8 / 8	/ 8	8
		相談者アンケート満足度	%	－	－	86 / 100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		窓口相談件数	件	680 / 770	608 / 770	780 / 770	/ 770	770
		単位あたりコスト		2.3	2.6	1.6		
		専門相談件数	件	327 / 300	324 / 300	313 / 300	/ 300	300
			単位あたりコスト	4.8	4.9	4.1		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民に対する身近な相談窓口として、解決できなくとも悩みを聞いて欲しいという相談も対応している。また無料で専門相談を受けられる場合は市内で他にほとんどない。 各団体主催の無料相談についても窓口で情報を把握し案内している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で行ってもらっている。事業検証の指摘も受け、弁護士相談委託料については委託先と調整し減額調整した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き広報していく必要がある。ホームページリニューアルに伴い、次年度の年間計画を掲載した。相談者アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努める。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。 開庁時間に来庁できない方にもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談を、本市では土日開設を依頼し、実施してもらっている。		
今後の課題及び方向性	市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談の中で専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加しており、国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性法律相談等）での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者の負担を考慮した短いアンケートを実施継続させ、広報方法等検討する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課											
作成責任者	山本美幸											
事業名	総合案内窓口運営事業											
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	820212	決算付属資料	96	頁			
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
開始年度	平成25年度											
終了予定年度	令和2年度											
関連計画等	－											
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）											

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。			
対象者	市民等来庁者	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）			
委託先・ 実施主体等				
事業概要	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声かけをしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。			
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容		H30経費
	賃金	臨時職員賃金 2人		2,421
	需用費	必要物品		2
関連事業				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	3,735	2,680	2,680	2,718						
	②補正予算										
	③流充用額	△ 45	△ 9	△ 5							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	2,632	1,570	1,574	1,617						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	1,058	1,101	1,101	1,101						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 案内表示広告料	種類 諸収入	実績金額 1,101	決算付属資料 40	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.12/0.13	0.1 / 0.2	0.13 / 0.25	0.13 / 0.25						
	⑤概算人件費	1,285	1,300	1,665	1,665						
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	4,975	3,971	4,340	4,383						
	⑦執行額	3,374	2,623	2,423							
	執行率 (7)/(1+2+3+4)×100)	91.4%	98.2%	90.6%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		対応者満足度	%	－	－	95 / 100	/ 100	100
		声かけ実数	人	4484 / 3500	3611 / 3500	4568 / 3500	/ 3500	3500
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		窓口対応者数	人	42742 / 36000	37165 / 36000	33890 / 36000	/ 36000	36000
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
		フロアマネージャー数	人	3 / 3	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
			単位あたりコスト	1124.7	1311.5	1211.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成30年度実施したアンケートでも満足度（必要と感じるか）には95%の方が「あった方がいい」と回答された。フロアマネージャーに対し感謝の声も寄せられた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制とした。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成30年度より利用者アンケートを実施した。間違った案内であったとの回答は1件のみであり、正しく案内するという所期の目的は果たせている。市全体として窓口業務の民間委託が検討される場合は、一括対応も検討する。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度は声かけ実績が増加した。機構改革による影響かと考えられる。駐車券認証機の案内等軽微なものはカウントしていなくても3万人を超える案内利用があり、アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。		
今後の課題及び方向性	来庁者の満足度を測るアンケートは継続させ、市民ニーズを把握してよりよい案内を行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課											
作成責任者	山本美幸											
事業名	自衛官募集事務委託事業											
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 諸費	会計 一般会計	事業コード	830101	決算付属資料	96	頁			
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
開始年度	昭和29年度											
終了予定年度	令和2年度											
関連計画等	－											
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令											
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。									
	対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民					対象者数	67,901	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	16	16	16	15						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	4	0						
	国支出金	16	16	12	15						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 自衛官募集事務委託金	種類 国庫支出金	実績金額 12	決算付属資料 20	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.07/0.05	0.07 / 0.05	0.1 / 0.05	0.1 / 0.05						
	⑤概算人件費	685	685	925	925						
	⑥総事業費 (1)÷2÷3÷4÷5)	701	701	941	940						
	⑦執行額	14	15	12							
	執行率 (7)/(1+2+3+4)×100)	87.5%	93.8%	75.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自衛隊入隊者数	人	9 / 10	15 / 10	8 / 15	/ 15	15
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広報掲載回数	回	3 / 3	2 / 2	3 / 2	/ 3	2
		単位あたりコスト		4.7	7.5	4.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自衛官募集事務は法定受託事務であるため、市の関与は必然である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当該経費は、事務事業を行う上で必要最低限のものであり、削減の余地はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を行ってきたことにより、福知山地域事務所を通じての入隊者数は増加傾向にある。今後も自衛官募集に向けた啓発活動は必要である。		
今後の課題及び方向性	自衛官募集事務委託金については、防衛省からの一方的な交付であり、毎年度交付金額の変動があるが、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課												
作成責任者	山本美幸												
事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業												
会計情報	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	会計	一般会計	事業コード	810250	決算付属資料	100・102	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
開始年度	平成26年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	番号法、住基法												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番やマイナンバー関連カードの申請受付を行う。					
	対象者	全住民		対象者数	79,049	単位あたりコスト	0.3
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
		①当初	12,608	12,997	5,060	17,352				
		②補正予算	0	546	4,400					
		③流充用額			0					
		④繰越額計	12,998	6,144	0	0				
		前年度繰越		6,144	0	0				
		次年度繰越		0	0	0				
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	188	858	2,502	160			
		国支出金	25,418	18,829	6,958	17,192				
		府支出金	0	0	0	0				
地方債	0	0	0	0						
その他特財	0	0	0	0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	個人番号カード交付事業費	種類	国庫支出金	実績金額	5,788	決算付属資料	16	頁	
	特財名称	社会保障システム整備費	種類	国庫支出金	実績金額	1,170	決算付属資料	16	頁	
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.35/0.20	1.3 / 0.2	1.28 / 0.1	1.28 / 0.1					
	⑤概算人件費	19,300	10,900	10,490	10,490					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	44,906	30,587	19,950	27,842					
	⑦執行額	13,311	8,519	7,395						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	52.0%	43.3%	78.2%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		個人番号カードの交付	枚	5,830/6,000	6,842/7,000	7,684/8,000	/ 8,000	8,000
			0	/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		制度に関する広報	回	3 / 4	1/ 4	1/ 4	/ 4	4
		単位あたりコスト		4437.0	8519.0	7395.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で定められた制度であり、個人番号は市が整備する住民基本台帳に記載し、管理するものである。 税、社会保障及び災害などに利用され、最も優先度の高い制度のひとつである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	制度に伴うシステム改修には、国からの補助金により行い、また通知カード及びマイナンバーカードにかかる手数料は、国が法令で定めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	税、社会保障及び災害など、行政事務全般で利用される。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		個人番号カード交付事務は円滑に実施できており、また、近隣市と比較しても同程度の比率となっている。 通知カードの保管数についても徐々に減っており、郵便局からの返還分については住基システムに保管中であることを表示し、窓口来庁の際に交付できるようにしている。	
今後の課題及び方向性		個人番号カードを利用するメニューとして証明書のコンビニ交付があるが、整備には多額の事業費が必要であり、費用対効果が見込めないため現段階での導入は考えていない。 個人番号カードの交付率が制度自体に影響を及ぼすものではないと考えており、個人番号カードの交付事務については、現状維持とする。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課												
作成責任者	山本美幸												
事業名	戸籍等事務事業												
会計情報	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	会計	一般会計	事業コード	810280	決算付属資料	102	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
開始年度	昭和元年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	戸籍法、住基法												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行が図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。					
対象者	戸籍:主に福知山市に本籍のある人	住基:福知山市に居住する市民	対象者数	175,080	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()					
委託先・ 実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム					
事業概要	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。					
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容		H30経費	
	賃金		臨時職員の雇用(4人)		5,408	
	旅費		担当者会議、研修会等(11回、12人)		45	
	需用費		消耗品費、印刷製本費(PPC用紙、証明書用紙等)		2,997	
	役務費		電話代、郵送料		671	
	委託料、使用料及び賃借料など		システム保守業務委託料・整備費、電子計算機賃借料など		22,597	
関連事業	※平成29年度よりシステム機器等管理事業と統合する。					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初	45,232	34,364	36,142	32,963						
		②補正予算	2,989	134	0							
		③流充用額			0							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0					
	国支出金	284	324	439	310							
	府支出金	89	70	87	87							
	地方債	0	0	0	0							
	その他特財	47,848	34,104	35,616	32,566							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	中長期に留者住居地届出等事務委託金		種類	国庫支出金		実績金額	439	決算付属資料	20	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	8.35/0.70		10.4 / 0.7		10.12 / 0.85		10.12 / 0.85			
		⑤概算人件費	68,550		84,950		83,085		83,085			
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	116,771		119,448		119,227		116,048			
		⑦執行額	46,041		33,044		31,718					
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.5%		95.8%		87.8%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		戸籍受付数(本＋非本＋送付)	人	4,900/5,000	4,776/5,000	4,558/5,000	/	5,000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		戸籍、住基等事務研修	回	3 / 4	1 / 4	1 / 4	/	4
		単位あたりコスト		15347.0	33044.0	31718.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	戸籍は第1号法定受託事務であるため、市民の関与は必然である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となるものなので、市の関与は必然であり、市の固有事務と位置付けられる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にない定めており、標準的な金額である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分の公証する基盤となる。住基は住民の居住関係を記録しこれを管理することは、行政施策の基礎的な資料となる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。		
今後の課題及び方向性	適切かつ正確・安全なシステムの運用及び管理が必要である。 引き続き、迅速、親切、丁寧な対応で、市民満足度の高い行政サービスを提供する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課									
作成責任者	山本 美幸									
事業名	消費生活相談事業									
会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	会計 一般会計	事業コード	450301	決算付属資料	112	頁	
施策体系	施策コード	040302	施策名	消費生活の情報提供・相談体制を充実させる						
開始年度	平成21年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の消費生活における被害を防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。					
対象者	市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	788	765	743	680					
		②補正予算			0						
		③流充用額	4	24	△ 74						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳									
		一般財源	622	447	543	499					
	予 算 内 訳 (①③④内訳)	国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	170	342	126	181					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0					
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消費者行政推進事業	種類	府支出金	実績金額	126	決算付属資料	24	頁
			特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.35/2	0.45 / 2	0.35 / 2	0.35 / 2				
		⑤概算人件費		7,800	8,600	7,800	7,800				
		⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)		8,592	9,389	8,469	8,480				
		⑦執行額		792	723	540					
		執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)		100.0%	91.6%	80.7%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		相談件数に対する解決率	%	88.5	88.8	83.4	/ 90	90
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		相談件数	件	363	345	325	/ 320	200
		単位あたりコスト		2.2	2.1	1.7		
		相談員研修の参加数	回	23	14	12	/ 10	10
		単位あたりコスト		34.4	51.6	45.0		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○多様化・複雑化する市民からの相談に対応できた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	○ 相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に対応(助言、あっ旋等)し解決している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○ 地方消費者行政強化交付金の活用。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行うことができた。	
今後の課題及び方向性		年間300件を超える相談は、相談内容も年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし
	予算額の反映状況(対H31)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	予算への反映 【財政担当課記入】		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課										
作成責任者	山本 美幸										
事業名	防犯推進事業										
会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	会計 一般会計	事業コード	560101	決算付属資料	112	頁		
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する							
開始年度	平成13年度										
終了予定年度	令和2年度										
関連計画等											
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）										

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進									
	対象者	市民				対象者数	77,743		単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	874	880	859	854						
	②補正予算			0							
	③流充用額	△ 5	38								
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	869	918	859	854						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.28/0	0.28 / 0	0.24 / 0	0.24 / 0					
	⑤概算人件費	2,240	2,240	1,920	1,920						
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	3,109	3,158	2,779	2,774						
	⑦執行額	868	910	832							
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	99.9%	99.1%	96.9%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		刑法犯認知件数	件	461	458	345	/	445
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防犯推進モデル地区数	自治会	52	52	52	/	300
		単位あたりコスト		16.7	17.5	16.0		
						/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安全で住みよい地域社会の実現のために推進される防犯活動に対する支援は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市民及び事業所の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	安全で住みよい地域社会を実現させるため、防犯活動の推進に有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯活動に取り組む団体に対する支援を行うことができた。		
今後の課題及び方向性	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯を推進する支援を継続して行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課									
作成責任者	山本 美幸									
事業名	犯罪被害者支援事業									
会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	会計 一般会計	事業コード 560105	決算付属資料 112・114	頁			
施策体系	施策コード 050602	施策名 情報提供・相談体制を充実させる								
開始年度	平成24年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	430	449	455	455	
	②補正予算			0		
	③流充用額	2	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	432	449	455	455	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託) 0.28/0	0.26 / 0	0.19 / 0	0.19 / 0	
	⑤概算人件費	2,240	2,080	1,520	1,520	
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,672	2,529	1,975	1,975	
	⑦執行額	32	49	47		
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	7.4%	10.9%	10.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		見舞金支給件数	件	0	0	0	/ 0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
						/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○ 犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 ○ 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	○ 福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町で同様の施策を行う。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対する寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】	
今後の課題及び方向性		犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 市民課												
	作成責任者	山本 美幸												
	事業名	公共空間防犯カメラ設置事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	560106	決算付属資料	114	頁
	施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	福知山市安心・安全まちづくり協定												
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年2月21日に締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、市と警察が協働してハード・ソフト対策を推進し、～誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちをめざす～こととしている。その協定の重点的な取り組みとして、防犯インフラの拡充整備を行うこととしており、市内の公共空間に防犯カメラの設置を行う。												
	対象者	(内記五丁目、篠尾新町、北本町二区、駅前町、堀地内)					対象者数	単位あたりコスト						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	市内の公共空間で防犯上有効かつ必要である箇所を警察が選定し、絞込みされた5箇所に防犯カメラを1台ずつ、合計5台設置する。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容						H30経費					
		需用費	消耗品、電気料						74					
		使用料及び賃借料	共用柱使用料						1					
		工事請負費	防犯カメラ設置工事						2,052					
		備品購入費	その他機械器具等						51					
関連事業														
予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額			
		①当初					1,773		0					
		②補正予算												
		③流充用額					427							
		④繰越額計					0		0					
		前年度繰越							0					
		次年度繰越							0					
		財源内訳(①③④内訳)												
		一般財源					1,236		0					
		国支出金							0					
	府支出金					964		0						
	地方債							0						
	その他特財							0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共空間防犯カメラ設置事業(みらい戦略一括交付金)				種類	府支出金		実績金額	964	決算付属資料	24	頁
		特財名称					種類			実績金額		決算付属資料		頁
		人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/		0.16 / 0		/ 0					
		⑤概算人件費					1,280		0					
		⑥総事業費 (1+2+3+4+5)					3,480		0					
		⑦執行額					2,177		0					
		執行率 (7/(1+2+3+4)×100)					99.0%							
業績指標		成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標					
			公共空間への防犯カメラ設置台数	台			5 / 5	/	5					
		活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標					
							/							
	単位あたりコスト													
							/							
	単位あたりコスト													

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市民及び事業所の防犯意識の高揚が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	安全で住みよい地域社会を実現させるために有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市内の公共空間で防犯上有効かつ必要である箇所を警察が選定し、絞込みされた5箇所に防犯カメラを5台設置することができた。	
今後の課題及び方向性		公共空間の防犯カメラの設置については、直接の補助メニューがなく、本市としも厳しい財政状況の中、昨年度から京都府に対して「公共空間の防犯カメラ設置」にかかる財源措置や国への働きかけを要望している。 「公共空間の防犯カメラの設置」については、協定締結により行う初めての事業であり、まずは設置する防犯カメラの犯罪抑止に対する効果などを検証する必要がある。 今後について、引き続き福知山警察署と効果検証や協議を行う中で、国の動向や京都府の財源措置を確認しつつ、近隣市の状況も踏まえ、研究していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	○協定書があるからカメラ設置とはならないし、そこに市としての考えがないと今後の評価も不可能。 ○個人情報の取り扱いについて、府ガイドライン準拠ではなく、市民の個人情報にも関わるものであるので、ディフェンスだけではなくオフェンス（利活用）やデータの保存場所についても議論し、定めるべき。 ○市として設置するのなら、市としての目的や意図があってしかるべき。現状では費用負担のみを行っているだけ。それなら警察が自分たちの事業としてやれば良い、となってしまう。 ○どこまで自分の課でやり、どこから連携していくかがわかるとより伝わりやすい。 ○ゴールの無い事業に予算が使われるのは理解が得られない。テスト運用であれば、レンタル等、費用をおさえる工夫があるべき。

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

事業属性

担当課	市民総務部 市民課												
作成責任者	山本美幸												
事業名	避難所食糧提供事業												
会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	550176	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
開始年度	平成30年度												
終了予定年度	平成30年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	災害救助法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	災害により広域避難所等に避難されている避難者や住家の被害により、炊事ができない被災者に食糧を提供することで、避難者・被災者を保護し生命の安全を守ることを目的とする。									
対象者	災害による広域避難所への避難者、被災者					対象者数	－		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初			0	0						
	②補正予算			0							
	③流充用額			126							
	④繰越額計			0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源			0	0						
	国支出金			0	0						
	府支出金			126	0						
	地方債			0	0						
	その他特財			0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.06 / 0	0 / 0						
	⑤概算人件費			480	0						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			606	0						
	⑦執行額			126							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自治会の炊出し(延べ)	人			547 / 547	/	
		単位あたりコスト				0.2		
		避難所へ食糧供給(延べ)	人			91 / 91	/	
		単位あたりコスト				1.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	避難者、被災者を保護し生命の安全を守るため市の関与は必然である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	災害救助法の災害救助基準で一人1日当たりの定められた金額で実施。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	食糧等の供給が迅速供給できるように災害協定を結ぶ業者等を増やす検討は必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		○災害により避難所に収容された避難者に迅速に食糧等を配布を行った。（定性的評価） ○申請のあった自治会等へ炊出しのため調達された食糧等にかかる費用を交付した。	
今後の課題及び方向性		災害救助基準で定められた単価内で、日替弁当などが提供（配達含む）できる業者と前もって災害協定を結んでおく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課									
作成責任者	山本 美幸									
事業名	市営墓園管理事業									
会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境衛生費	会計 一般会計	事業コード	540503	決算付属資料	150	頁	
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する						
開始年度	昭和62年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	永代使用料の基金への積立 市営墓園(長谷墓園・長田野墓園)の維持管理					
対象者	市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,191	1,169	840	815						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	142	142	321	29						
	国支出金	0	0	0							
	府支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特財	1,049	1,027	519	786						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	長田野墓園管理事業基金繰入金	種類	繰入金	実績金額	252	決算付属資料	34	頁	
		特財名称	長谷墓園管理事業基金繰入金	種類	繰入金	実績金額	267	決算付属資料	34	頁	
	人件費	0.32/0	0.37 / 0	0.4 / 0	0.4 / 0						
	⑤概算人件費	2,560	2,960	3,200	3,200						
	⑥総事業費 (1)～(2)～(3)～(4)～(5)	3,751	4,129	4,040	4,015						
	⑦執行額	791	641	551							
	執行率 (7)/(1)～(2)～(3)～(4)×100)	66.4%	54.8%	65.6%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		区画数	区画	417	417	417	/	417
		単位あたりコスト		1.9	1.5	1.3		
						/	/	

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	経営主体は市であるので、事業としては、必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うことができる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	基金を取り崩しながら、事業を実施している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	2箇所ある市営墓園の維持管理に関し、適正に事務処理を行うことができた。【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	継続して市営墓園の維持管理をする。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課（斎場）												
作成責任者	荻野幹雄												
事業名	斎場火葬棟運営管理事業												
会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	会計	一般会計	事業コード	540505	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	030404		施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
開始年度	平成8年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	未来創造福知山												
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理と、市民(遺族)にとって、心やすらかに故人を見送ることのできる安心・安全で、豊かな自然に囲まれた葬祭と火葬を行う。					
	対象者	大人、子ども、妊娠4ヶ月以上の胎児、身体の一部、胞衣物、改葬遺骨		対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.8
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 ()					
	委託先・実施主体等	(株)五輪、(株)島津テクノリサーチ環境事業部、川重冷熱工業(株)、(株)西日本環境、アズビル(株)、由良電気設備管理事務所、(株)西日本エスエスシー等					
	事業概要	葬祭棟・火葬棟施設の維持管理業務 火葬業務委託等の運営管理業務					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容			H30経費	
		需用費	火葬消耗資材・機材消耗品、光熱水費(電気・ガス料)、施設修繕等			18,473	
		役務費	電話代、郵送料等			484	
委託料		火葬業務、機械設備等保守点検管理業務、残骨灰処理業務等			35,711		
使用料及び賃借料		電子複写機賃貸借等			366		
	備品購入費	消火器、庁内LAN端末			205		
	関連事業	斎場施設改修事業					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	36,538	35,830	54,692	50,843						
	②補正予算										
	③流充用額	△ 1,723	△ 432	547							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	13,815	14,398	16,132	10,992						
	国支出金	0	0								
	府支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他特財	21,000	21,000	39,107	39,851						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	葬祭棟使用料	種類	使用料及び手数料	実績金額	14,446	決算付属資料	8	頁	
		特財名称	火葬棟使用料	種類	使用料及び手数料	実績金額	17,585	決算付属資料	8	頁	
	人件費	0.54/0.34	0.54 / 0.34	1.11 / 0.84	1.11 / 0.84						
	⑤概算人件費	5,170	5,170	10,980	10,980						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	39,985	40,568	66,219	61,823						
	⑦執行額	34,352	35,398	55,239							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.7%	100.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		アンケート結果・利用者満足度	%	62.4／68	66.0／71	77.0／74	/77	／80
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		火葬件数	件	1,012/1,000	1,004/1,000	1,018/1,000	/1,000	-
		単位あたりコスト		33.9	35.3	54.3		
		告別式場使用件数	件	220／200	218／200	205／200	/200	-
		単位あたりコスト		156.1	162.4	269.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・家族葬の増大等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供している。 ・利用者や地元住民の要望に的確に応えるために、民間業者の実施は困難である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・使用料については、他市と比較し高額であり、いま以上の負担増は困難である。 ・職員体制、施設の維持管理については、必要最小限のコストとなっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標を、アンケートによる利用満足度としている。斎場設置後、22年が経過し、施設の老朽化によるトイレの近代化の改修やお風呂の設置等、社会状況の変化による要望が出されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		(1) 葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を適切に行っている。また、適正な保守管理を行うことにより、地元との環境目標値や基準値の協定を遵守した運営ができています。 (2) 長田野運動公園、西奥池遊歩道・広場を含め、関係課と連携し、周辺の自然環境の保全を行っている。 (3) 家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、火葬棟の安置室・告別室を市民（遺族）の要望に対応した運営を行っている。 (4) 職員4人で、364日早朝・夜間の告別式・通夜対応、地元住民の環境保全の苦情対応を行っている。	
今後の課題及び方向性		人生終焉の地にふさわしい施設として (1) 葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 (2) 斎場が立地する場所として、心やすらかにすごすことのできる周辺の自然環境の保全を行う。 (3) 市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 (4) 市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する勤務体制を整備する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課（斎場）												
作成責任者	荻野幹雄												
事業名	斎場施設改修事業												
会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	会計	一般会計	事業コード	540560	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する									
開始年度	平成8年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	未来創造福知山												
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理と、市民(遺族)にとって、心やすらかに故人を見送ることのできる安心・安全で、豊かな自然に囲まれた葬祭と火葬を行う。					
	対象者	大人、子ども、妊娠4ヶ月以上の胎児、身体の一部、胞衣物、改葬遺骨		対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.6
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	13,800	2,700	40,800	47,500					
		②補正予算									
		③流充用額	0	825	△ 499						
		④繰越額計	0	0	0	0					
	財源内訳(①③④内訳)	前年度繰越									
		次年度繰越									
		一般財源	700	3,525	0	0					
		国支出金	0	0							
		府支出金	0	0							
		地方債	13,100	0	34,800	43,200					
		その他特財	0	0	5,501	4,300					
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	斎場施設改修事業(旧合併特例債)	種類	市債	実績金額	34,800	決算付属資料	48	頁
			特財名称	斎場施設改修事業基金繰入	種類	繰入金	実績金額	5,501	決算付属資料	38	頁
		人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.42/0.06	0.42 / 0.06	0.89 / 0.16	0.89 / 0.16				
		⑤概算人件費	3,510	3,510	7,520	7,520					
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	17,310	7,035	47,821	55,020					
		⑦執行額	12,960	3,525	40,301						
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	93.9%	100.0%	100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		アンケート結果・利用者満足度	%	62.4/68	66.0/71	77.0/74	/77	/80
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		告別式場使用件数	件	220/200	218/200	205/200	/200	—
		単位あたりコスト		58.9	16.2	196.6		
		火葬件数	件	1,012/1,000	1,004/1,000	1,018/1,000	/1,000	—
		単位あたりコスト		12.8	3.5	39.6		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・家族葬の増大等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供している。 ・利用者や地元住民の要望に的確に応えるために、民間業者の実施は困難である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・使用料については、他市と比較し高額であり、いま以上の負担増は困難である。 ・職員体制、施設の維持管理については、必要最小限のコストとなっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標を、アンケートによる利用満足度としている。斎場設置後、22年が経過し、施設の老朽化によるトイレの近代化の改修やお風呂の設置等、社会状況の変化による要望が出されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		(1) 葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を適切に行っている。また、適正な保守管理を行うことにより、地元との環境目標値や基準値の協定を遵守した運営ができています。 (2) 長田野運動公園、西奥池遊歩道・広場を含め、関係課と連携し、周辺の自然環境の保全を行っている。 (3) 家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、火葬棟の安置室・告別室を市民（遺族）の要望に対応した運営を行っている。 (4) 職員4人で、364日早朝・夜間の告別式・通夜対応、地元住民の環境保全の苦情対応を行っている。	
今後の課題及び方向性		人生終焉の地にふさわしい施設として (1) 葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 (2) 斎場が立地する場所として、心やすらかにすごすことのできる周辺の自然環境の保全を行う。 (3) 市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 (4) 市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する勤務体制を整備する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 市民課												
作成責任者	山本 美幸												
事業名	し尿収集事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費	会計	一般会計	事業コード	540337	決算付属資料	160	頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する									
開始年度	昭和												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	一般廃棄物処理計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。									
	対象者	市民(未水洗、工事・イベント等仮設)					対象者数	－		単位あたりコスト	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他（									

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	112,332	115,708	114,252	112,231					
	②補正予算	0	0	0						
	③流充用額	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0					
	前年度繰越		0	0	0					
	次年度繰越		0	0	0					
	予算と執行の状況 (①～④内訳)	財源内訳								
一般財源		81,292	87,810	86,326	87,121					
国支出金		0	0	0	0					
府支出金		0	0	0	0					
地方債		0	0	0	0					
その他特財		31,040	27,898	27,926	25,110					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	し尿くみ取り手数料		種類	使用料及び手数料	実績金額	27,918	決算付属資料	14
	特財名称	一般廃棄物処理業許可申請手数料		種類	使用料及び手数料	実績金額	8	決算付属資料	14	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.53/0		0.49 / 0		0.57 / 0				
	⑤概算人件費	4,240		3,920		4,560		4,560		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	116,572		119,628		118,812		116,791		
	⑦執行額	111,269		112,928		109,282				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.1%		97.6%		95.6%		0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		し尿収集量	kL	2347	2276	2193	/	
		単位あたりコスト		47.4	49.6	49.8		
						/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の整備事業が終了しても、下水道等に接続されていない便所があるため引き続いて事業を継続する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	し尿収集量は減少しているが、下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	今後も災害時を含め、安定して衛生的な環境を維持するためにし尿収集運搬業務を継続する。【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	法及び処理計画に基づき継続する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	福祉医療給付事業(老)												
会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420247	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
開始年度	昭和50年(1975)												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	65歳以上70歳未満の高齢者の医療にかかる経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
	対象者	65歳以上70歳未満の高齢者で一定の要件を満たすもの		対象者数	1,329	単位あたりコスト	68.5
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	88,157	85,973	85,073	67,252						
	②補正予算										
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越			0							
	次年度繰越			0							
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	29,805	29,116	28,805	22,673					
国支出金		0	0	0							
府支出金		58,352	56,857	56,268	44,579						
地方債		0	0	0							
その他特財		0	0	0							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	35,306	決算付属資料	22
	特財名称	福祉医療(老)第三者納付金		種類	雑入		実績金額	145	決算付属資料	44	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.65/0		0.66 / 0		0.75 / 0		0.75 / 0			
	⑤概算人件費	5,200	5,280	6,000		6,000					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	93,357	91,253	91,073		73,252					
	⑦執行額	80,346	65,110	52,423							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.1%	75.7%	61.6%		0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		医療費自己負担金の助成額	千円	77,863	63,054	50,866	/ 50,000	50,000
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		月平均受給者数	件	2,047	1,729	1320	/ 1,200	1,200
		単位あたりコスト		39.3	37.7	39.7		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・安心して医療機関にかかれるように住民生活に欠かせない事業であり、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府の要綱に基づき行っている事業であり、京都府補助金交付対象事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・医療費を助成する事業であり低所得者において有効な事業である。 ・利用者人数、利用件数の増減、費用の削減等の目標を定めにくい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府の補助要綱に基づき実施している。平成27年度に自己負担割合を1から2割に引き上げた。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数、助成額とも減少した。		
今後の課題及び方向性	京都府の補助事業で、府独自のセーフティネットの性格を持っている。自己負担額の変更や世帯類型が廃止などにより、対象者が減少しており事業規模が縮小している。 制度利用に際しては本人からの申告によるため、65歳到達時に勧奨の通知を送付している。 引き続き、必要な人が必要な医療を受けることができるよう適切な事業運営を行っていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	重度心身健康管理事業									
会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	会計 一般会計	事業コード	420248	決算付属資料	126	頁	
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する						
開始年度	昭和58年(1983)									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。					
対象者	重度、中度の障害者手帳保持者で交付要件を満たすもの		対象者数	1,595	単位あたりコスト	83.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	130,007	130,373	129,101	127,796					
		②補正予算			0						
		③流充用額	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越									
		次年度繰越									
		財源内訳(①③④内訳)									
		一般財源	95,883	93,162	94,839	91,090					
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	34,124	37,211	34,262	36,706					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	重度心身障害老人健康管理事業	種類	民生費府補助金	実績金額	34,008	決算付属資料	22	頁	
		特財名称	介護合算医療費返還金	種類	雑入	実績金額	3,481	決算付属資料	42	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.45/0	0.45 / 0	0.42 / 0	0.42 / 0					
		⑤概算人件費	3,600	3,600	3,360	3,360					
		⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	133,607	133,973	132,461	131,156					
		⑦執行額	128,394	128,327	124,343						
		執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	98.8%	98.4%	96.3%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		医療費自己負担金の助成額	千円	127,193/128,786	127,135/129,139	123,175/127,898	/ 126,600	126,600
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		平均受給者数	人	1663	1632	1595	/ 1600	1600
		単位あたりコスト		77.2	78.6	78.0		
		(再掲)平均受給者数(市単独事業分)	人	844	813	785	/ 700	700
		単位あたりコスト		152.1	157.8	158.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・医療費にかかる経済的負担が軽減でき、障害のある高齢者の健康の保持・増進につながる。 ・必要な人に必要な医療が提供されているか検証が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市単独事業（上乗せ分）については他市の状況等も考慮し、制度のあり方を検討する余地がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・心身に障害のある高齢者の医療費を助成する事業であり、障害者福祉の向上に有効な事業であるが、制度のあり方について検討する必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		府下市町において本市での市費単独事業（上乗せ分）は対象者が広く、障害を起因とする傷病に対する医療の補助となっているのかの分析ができていない。このため、H29年度からH30年度にかけ関係者、関係団体で構成する検討委員会にて事業のあり方を検討した。	
今後の課題及び方向性		市単独事業（上乗せ分）について、H31に医療費の分析を行ったうえで、本来の事業の目的にあった医療の助成ができていないかの検証を行う予定。 分析の結果を関係者、関係団体で構成する検討委員会で事業のあり方を検討し、令和2年度予算に反映させる予定である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	福祉医療給付(老)運営事業												
会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420249	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050502		施策名	高齢者の生活を支援する								
開始年度	昭和50(1975)												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営する。									
	対象者	マル老及び健管事業対象者				対象者数		単位あたりコスト			
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	2,794	2,594	2,520	14,786					
		②補正予算									
		③流充用額	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越			0	0					
		次年度繰越			0	0					
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	2,792	2,592	2,518	13,771					
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	2	2	2	1,015					
		主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業施行事務費	種類	民生費府補助金	実績金額	934	決算付属資料	22
			特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.25/0	0.38 / 0	0.3 / 0	0.3 / 0						
⑤概算人件費		2,000	3,040	2,400	2,400						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,794	5,634	4,920	17,186						
⑦執行額		1,968	1,867	1,885							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		70.4%	72.0%	74.8%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業経費	千円	1,968	1,867	1,885	/ 14786	1,800
		単位あたりコスト		1.0	1.0	1.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・福祉医療給付、重障老人健康管理事業の運営費用である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・事業運営上の必要経費であり、これ以上の効率化は困難である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・事業運営上の必要経費であり目標設定を立てにくい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費であり必要最小限の経費に抑えた。【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	事業運営上必要な経費である。 H31年度に、重度心身健康管理事業の医療費の分析を行ったうえで事業のあり方を検討する予定であり、医療費分析業務委託料を計上した。なお、H31年度は福祉基幹システム更新のため一時的に事業規模が増大する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	国民年金事務事業									
会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 国民年金事務費	会計 一般会計	事業コード	450276	決算付属資料	130・132	頁	
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	昭和36年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	国民年金法等									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民年金制度への理解を深め、保険料納付率の向上を図り、将来の無年金者を減らすことにつなげる。				
対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)	対象者数	7,159	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (				

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	926	1,688	1,135	1,179			
		②補正予算							
		③流充用額	0	0					
		④繰越額計	0	0	0	0			
		前年度繰越							
		次年度繰越							
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0			
国支出金	926	1,688	1,135	1,179					
府支出金	0	0							
地方債	0	0							
その他特財	0	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	基礎年金等事務費	種類	国庫委託金	実績金額	487	決算付属資料	20	頁
	特財名称	協力・連携に係る経費	種類	国庫委託金	実績金額	577	決算付属資料	20	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.25/1.10	2.25 / 1.1	3.12 / 0	3.12 / 0				
⑤概算人件費	20,750	20,750	24,960	24,960					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	21,676	22,438	26,095	26,139					
⑦執行額	588	1,357	1,064						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	63.5%	80.4%	93.7%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		納付率	%	74	74	75.9	/100	75.0%
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国民年金制度や相談機会の周知	回	24 / 24	12 / 12	12 / 12	/12	12
		単位あたりコスト		24.5	113.1	88.7		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民年金法で規定されている法定受託事務であり、欠かすことの出来ない事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要経費は事務事業を行う上で最低限必要なものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	国民年金は国が運営する制度であり、協力・連携事務は、自治体として協力するもので、事業の性質上、成果目標等の設定は難しい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民年金法に基づき、第1号被保険者には適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切、丁寧な住民サービスの提供を行なっている。また、年金事務所との協力のもと、年金に関する各種相談に応じている。		
今後の課題及び方向性	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について積極的に説明を行ない、制度の周知・啓発に努めていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	公設民営診療施設維持管理事業												
会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	会計	一般会計	事業コード	410113	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる									
開始年度	平成4年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるようにする。(市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所)									
	対象者	－				対象者数	－		単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	①当初	809	1,009	982	942							
	②補正予算			0								
	③流充用額	258	0	0								
	④繰越額計	0	0	0	0							
	前年度繰越		0	0	0							
	次年度繰越		0	0	0							
	予算と執行の状況	財源内訳(①③④内訳)										
一般財源		258	0	0	0							
国支出金		0	0	0	0							
府支出金		0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0							
その他特財		809	1,009	982	942							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	診療所貸付収入		種類	財産収入		実績金額	674	決算付属資料	30	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.10/0	0.1 / 0	0.12 / 0	0.12 / 0							
	⑤概算人件費	800	800	960	960							
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,867	1,809	1,942	1,902							
	⑦執行額	1,067	920	674								
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	91.2%	68.6%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		診療所開設数	施設	5 / 4	5 / 4	4 / 4	/ 4	4
		管理施設数(医師住宅含む)	施設	10 / 4	10 / 4	10 / 4	/ 4	4
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		施設・修繕費等	千円	608	437	171	/	－
		単位あたりコスト		－	－	－		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市周辺部の医療を確保する上で重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・施設や医療機器の老朽化により、修繕が増加傾向にある。 ・施設や医療機器を民間へ売却または譲渡し運営していただく方が効率的である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・一部地域について診療所数の整理が必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		公設民営診療所を設置することで、地域医療の確保を図ることができた。 しかしながら、施設を民間に売却または譲渡し、民間で設置していただく方法や、民営とする場合の契約内容も検討していく必要がある。 野田歯科医院(三和町千束)が平成30年11月をもって休診となったが、三和町で唯一の歯科医院であったため再開にむけ今後も募集を続ける。	
今後の課題及び方向性		市周辺部の医療機関が少ない地域において、どのように地域の医療需要に対応するのか、利用者の状況や近隣医療施設の有無、交通アクセス等を勘案したうえで、公共施設マネジメントとも整合性をとりながら検討していく必要がある。また、各施設の老築化等による修繕費等について、計画的な執行が必要である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況(対H31)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	公共施設除却事業(その他施設)(保険年金課)												
会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	会計	一般会計	事業コード	410119	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	070102		施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
開始年度	平成29年度												
終了予定年度	令和元年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、診療所跡地等の整理を行い有効活用を図る。			
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（			

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	0	990	1,100	0						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	0	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	900	0						
	その他特財	0	990	200	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設除却事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	83	決算付属資料	38	頁	
		特財名称	診療所貸付収入	種類	財産収入	実績金額	700	決算付属資料	30	頁	
	人件費	0/0	0.1 / 0	0 / 0	0 / 0						
	⑤概算人件費	0	800	0	0						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	0	1,790	1,100	0						
	⑦執行額	0	583	783	0						
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	—	58.9%	71.2%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		売却件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 1	1
		売却面積	m ²	0	0	1023.23		1023.23
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		境界確定面積	m ²	0	1023.23	—	/	1023.23
		単位あたりコスト		0.0	0.6	—		
							/	0
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・旧細見診療所倉庫は老朽化が激しく、使用できるものではないため、土地の売却を前提とした取壊しは必須である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・土地の整理方法として他の選択肢はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・土地売却、歳入の確保に有効な事業であり、H30年度以降早急に売却につなげる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	市有地の有効利用を図り売却するため、平成29年度に旧細見診療所跡地の境界確定を行った。 平成30年度には、建物の取り壊しを行い、年度中に売却予定であったが、平成31年4月1日契約で売却となった。		
今後の課題及び方向性			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○特になし
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課									
作成責任者	井上 和成									
事業名	災害廃棄物処理事業									
会計情報	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	会計 一般会計	事業コード	540145	決算付属資料	142	頁	
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する						
開始年度	平成29年度									
終了予定年度	令和元年度									
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画									
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨及び台風24号の被害により発生した災害廃棄物を速やかに撤去・処分し、市民の生活環境保全を行う。				
対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	0	0	0	0						
		②補正予算			60,900	0						
		③流充用額	0	7,073	260	0						
		④繰越額計	0	0	△ 26,441	26,441						
		前年度繰越		0	0	26,441						
		次年度繰越		0	△ 26,441	0						
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	4,540	17,489	13,221						
	国支出金	0	2,533	17,230	13,220							
	府支出金	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	その他特財	0	0	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害廃棄物処理事業		種類	国庫補助金		実績金額	15,717	決算付属資料	16	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.41 / 0	0.87 / 0	0.87 / 0						
	⑤概算人件費		0	3,280	6,960	6,960						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		0	10,353	41,679	33,401						
⑦執行額		0	7,073	34,719	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	—		100.0%	100.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		生活環境状況		/	保全	保全	/ 保全	保全
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害ごみの処理量	t	/	673 / 673	1,514 / 1,804	/ 全量処理	全量処理
		単位あたりコスト			10.5	22.9		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・災害ごみの処理を迅速に行うことは、生活環境を衛生的に保ち、被災市民が早急に通常生活に戻るために必要性が高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経験をもった民間業者に委託することにより、迅速かつ効率的に処理を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については災害ごみ全てを迅速に処理することとしている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		臨時集積所に排出されたごみや、直接搬入されたごみについては、迅速かつ適正に処分できた。しかし、被災家屋の撤去・処分については、被災者からの申請期限である10月末日を待ってからの工事発注準備となり、次年度へ繰り越す必要が生じた。	
今後の課題及び方向性		災害ごみの処理については、被災自治会への連絡、臨時集積場の設置、収集業者の確保、便乗ごみ排出防止対策等について、災害発生直後からいかに迅速に行動できるかにかかっている。いざという時に素早く対応できるよう、災害廃棄物処理計画や災害廃棄物処理マニュアルについて関係職員が研究し、熟知しておくことや、各自治会等に対して災害ごみ排出方法を周知しておく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課									
作成責任者	井上 和成									
事業名	狂犬病予防注射接種事業									
会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境衛生費	会計 一般会計	事業コード	520115	決算付属資料	148	頁	
施策体系	施策コード	040403	施策名	人と自然が共生する社会を推進する						
開始年度	昭和25年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	狂犬病予防法									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種の実施。					
対象者	市内で飼養されている犬		対象者数	約4,200頭	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	配当予算	①当初	2,785	2,815	2,742	2,870				
		②補正予算								
		③流充用額	0	0	0	0				
		④繰越額計	0	0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
			次年度繰越		0	0	0			
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	54	170			
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	192	132	151	195					
地方債	0	0	0	0						
その他特財	2,593	2,683	2,537	2,505						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	狂犬病予防接種注射手数料	種類	手数料		実績金額	1,736	決算付属資料	12・14	頁
	特財名称	動物管理指導費	種類	府補助金		実績金額	197	決算付属資料	24	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.44/0	0.49 / 0	0.45 / 0		0.45 / 0				
	⑤概算人件費	3,520	3,920	3,600		3,600				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,305	6,735	6,342		6,470				
	⑦執行額	2,693	2,531	2,549						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.7%	89.9%	93.0%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		予防接種率	%	78.1	75.5	75	/ 85	100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		予防接種頭数	頭	3,283	3,216	3,174	/ 4,200	4,200
		単位あたりコスト		0.8	0.8	0.8		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう検討を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・予防接種率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では65%程度となっているが、本市では約80%と高い水準を保っている。しかし、毎年微減傾向にあるため、100%接種を目標に接種率の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。		
今後の課題及び方向性	4月に集合注射を実施しており、件数は毎年900件程度となっている。京都府内の市町村の中では集合注射の実施頭数が一番多いが、開業医での注射件数を含め、全体の注射率を上げるための手法を検討する必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	公衆便所管理事業												
会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	会計	一般会計	事業コード	520118	決算付属資料	148・150	頁
施策体系	施策コード	030502		施策名	下水道等を適切に維持管理する								
開始年度	昭和28年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	-												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公衆トイレ(岡ノ二・内記六丁目及び野家)の清潔保持に努め、市民その他の利用に供する。										
	対象者	市民					対象者数	77,743		単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	538	554	550	553	
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	26	49	48	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	564	603	598	553	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.18/0	0.21 / 0	0.1 / 0	0.1 / 0	
	⑤概算人件費	1,440	1,680	800	800	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	2,004	2,283	1,398	1,353	
	⑦執行額	564	602	598		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	99.8%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公衆トイレ数	箇所	3	3	3	/ 3	3
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		稼働日数	日	354	361	349	/ 365	365
		単位あたりコスト		1.6	1.7	1.7		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公衆便所の管理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項「市町村は、必要と認める場所に公衆便所及び公衆用ごみ容器を設け、これを衛生的に維持管理しなければならない。」に基づく事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・公衆トイレの衛生的な維持管理が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他の利用に供するために必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		公衆トイレの清潔保持に努め、市民その他に対して公衆トイレの利用を供することができた。	
今後の課題及び方向性		引き続き市民その他に対して公衆トイレの利用を供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○案内等の利用の促進を図ること。 ○公衆便所として設置していくのであれば、一定の防犯対策を検討していく必要があるのではないか。 ○対象となっている3件の公衆便所は、どのくらいの需要（利用頻度）があるのでしょうか？その需要いかんによっては、近年はコンビニや他の施設のお手洗いも使えたりするので、将来的に公衆便所の撤廃ひいては管理も必要なくなるのではないかと思う
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課									
作成責任者	井上 和成									
事業名	環境衛生対策事業									
会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境衛生費	会計 一般会計	事業コード	520130	決算付属資料	150	頁	
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
開始年度	平成元年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出しすることで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。				
対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,099	1,099	1,091	587						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	△ 169	△ 49	△ 97	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	930	1,050	994	587						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.19/0	0.76 / 0	0.8 / 0	0.8 / 0						
	⑤概算人件費	1,520	6,080	6,400	6,400						
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	2,450	7,130	7,394	6,987						
	⑦執行額	356	259	684							
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	38.3%	24.7%	68.8%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		蜂駆除防護服貸出件数	件	66	109	29	/ 0	0
		単位あたりコスト		5.4	2.4	23.6		
		消毒実施件数	件	0	179	758	/ 0	0
		単位あたりコスト		—	1.4	0.9		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・災害に備えるために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・災害に備えた準備を行うことで、災害に対する早期対応が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・災害の規模も発生も予想できないが、定量の備蓄を行うことは災害の早期対応に有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 豪雨や台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業の早期対応することができた。 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服を貸し出しを実施することができた。 【定性的評価】	
今後の課題及び方向性		予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備実施を継続する。 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	環境基本計画推進事業												
会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	会計	一般会計	事業コード	520113	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	040401		施策名	環境学習を推進する								
開始年度	平成16年度												
終了予定年度	令和6年度												
関連計画等	第2期福知山市環境基本計画												
根拠法令等	環境基本法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	第2期福知山市環境基本計画に掲げる総合ビジョンを実現する。 総合ビジョンは、10年後～四半世紀後の福知山の将来像を表すもので、自然を大切にし、人を大切にし、資源を大切にし、その循環〔環〔わ〕〕を大切にしたい暮らしを営みながら、すばらしい知恵や知識を次世代へとつなげていく“まち”、共に幸せを生きる“福知山”を一人ひとりが創りあげながら実現する。				
対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	750	680	680	638	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	375	340	340	319	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	375	340	340	319	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 環境基本計画推進事業(みらい戦略一括交付金)	種類 府補助金	実績金額 339	決算付属資料 24	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.70/0.20	0.7 / 0.1	0.51 / 0.1	0.51 / 0.1	
	⑤概算人件費	6,100	5,850	4,330	4,330	
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	6,850	6,530	5,010	4,968	
	⑦執行額	750	679	679		
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	100.0%	99.9%	99.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		「みどりのカーテン」実施率	%	10 / 12	11.7 / 15	8.3 / 16	/ 17	25
		Co2削減効果	t・Co2	385/457	460/591	328/630	/ 669	984
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		プロジェクト実施回数	回	98 / 114	136/116	81/118	/ 120	140
		単位あたりコスト		7.7	5.0	8.4		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・本市の環境啓発活動の中心となる事業で、市民に浸透しており、目的達成に不可欠な事業である。市民ボランティア的な活動であり、行政と協働での実施を原則としている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市民・事業者らが無報酬で活動しており、委託料の内訳は、消耗品等の経費が大半を占める。必要最低限の経費で様々な活動が行われている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市内の様々な団体、事業者、学校と交流や連携しながら協働で活動できている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市民、事業者、行政が協働で環境基本計画を推進していくなかで、各プロジェクトが取り組む環境啓発活動には毎年多くの参加があり、一定の成果は得ることができた。ただ、みどりのカーテン実施率については、異常気象による7月豪雨や猛暑が影響し、目標値には大きく届かず実施率は低下した結果となった。今後、実施率を上げるには、みどりのカーテンによるエネルギー消費削減率を具体的な数値で示すなど、その効果や利点を具体的に訴えて、取り組むことが重要であり、その他のプロジェクトについても、同様の視点で、参加人数だけでなく、目指しているビジョンの達成度を考えながら進めていく必要がある。	
今後の課題及び方向性		みどりのカーテン活動は、単に実施するだけでなく、地球温暖化防止にどれだけ効果があつたかを重視し、みどりのカーテンによる電力削減量の算定式を設定、電気代削減効果及びCO2削減効果でPRする。 リーディングプロジェクトのうち、軌道に乗って順調に進んでいるものと、軌道に乗っていないものとの差が生じているので、軌道に乗っていないものに重点を置いて、計画を進める。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額への反映状況（対H31）	
	予算への反映 ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課									
作成責任者	井上 和成									
事業名	環境審議会開催事業									
会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	会計 一般会計	事業コード	520120	決算付属資料	154	頁	
施策体系	施策コード	040501	施策名	環境を大切にしたい生活・事業活動を推進する						
開始年度	平成17年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画									
根拠法令等	環境基本法第44条、福知山市附属機関設置条例、福知山市環境審議会規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	環境の保全に関する基本的事項等を市長の諮問に応じ調査審議し意見を具申する事務を行う。市の環境政策について市民や有識者等から意見をいただき反映させることで、適切な環境行政の推進を図る。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	176	160	128	0	
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	0	0	40	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	176	160	168	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.05/0	0.12 / 0	0.26 / 0	/	
	⑤概算人件費	400	960	2,080		
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	576	1,120	2,248	0	
	⑦執行額	0	56	168	0	
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	0.0%	35.0%	100.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		適正に進行している計画数		3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	3
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		開催回数	回	0 / 2	1 / 2	3 / 2	/	2
		単位あたりコスト		0.0	56.0	56.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明	
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法律及び条令に基づき設置する、環境保全に関する市長の諮問機関であることから、現状の形で進める必要がある。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委員報酬のみの最小限の経費で運営されている。委員報酬の額は、条例に定められたものである。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・環境保全に関する計画が適正に運用できているかを、指標としている。 ・様々な外部機関より選ばれた委員で構成されており、多様な意見を得ている。	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法律及び条令に基づく審議会であり、ここで審議を受けることにより、市外部からの意見が反映され、第三者のコンセンサスが得られるものであり、平成30年度の審議会では、逼迫状態にある福知山市不燃物埋立処分場の延命化実施計画について十分な審議を受けることができたことは評価できる。これから受ける答申に基づき、延命化に向けた施策を実施していく。		
今後の課題及び方向性		環境保全に関する基本的事項について、基本計画以外で第三者の意見を反映すべき審議事案についても諮問を積極的に行い、より有効な成果が現れる審議会とする。また、委員の構成メンバーについて、環境や廃棄物の専門知識を有する委員を含めるよう、現委員の任期である令和元年5月31日までに検討する。 令和元年度より環境保全一般事業に統合する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課									
作成責任者	井上 和成									
事業名	環境保全一般事業									
会計情報	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	会計 一般会計	事業コード	520121	決算付属資料	154	頁	
施策体系	施策コード	040502	施策名	公害対策を充実させる						
開始年度	平成16年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	公害紛争処理法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民、事業者の環境意識を高めて、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	341	320	296	1,623	
	②補正予算	0	△ 11	0	0	
	③流充用額	0		0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	341	309	296	1,623	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.84/0	0.89 / 0	0.91 / 0	0.91 / 0	
	⑤概算人件費	6,720	7,120	7,280	7,280	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	7,061	7,429	7,576	8,903	
	⑦執行額	223	260	199		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	65.4%	84.1%	67.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業所公害苦情発生件数	件	10 / 22	15 / 22	7 / 22	/ 22	22以下
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		施設見学・環境講座回数	回	27/ 50	27 / 50	22 / 50	/ 50	50
		単位あたりコスト		8.3	9.6	9.0		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公害苦情処理は法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 ・府下の公害苦情担当者会議などで他市の公害事象などの情報交換を行っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	第4次総合計画策定時の実績から事業所公害苦情発生件数の指標を設定しているが、事業所に対する市への苦情件数は減少しており、数値的には目標を達成できている。ただし、苦情者が直接事業所へ連絡するケースもあり、完全に解決できず継続となる案件も増える傾向にある。施設見学や環境講座等の年間参加者数の成果指標は目標に届いておらず、今後は更なる工夫も加えた環境保全の啓発も行いながら、市民の環境保全意識を高めていくことが必要である。		
今後の課題及び方向性	公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。ただ、取り組みの結果については、どれだけの成果があったかについての判断が難しい部分もあるが、公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○活動実績が成果実績につながるような指標設定、取組の見直しが必要。目的に直接つながるような取組を充実させる ○公害苦情発生件数において一定成果が出ている。しかし、施設見学・環境講座においては、目標回数の半分も達成していない。今後、更なる啓発活動が必要である ○市民への啓発に向けて、担当課からのアプローチが必要 ○一般管理事業ではあるが、他の事業との関連性を持たせた展開に。
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	環境測定事業												
会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	会計	一般会計	事業コード	540616	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	040502		施策名	公害対策を充実させる								
開始年度	平成16年度												
終了予定年度	平成30年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	環境基本法、騒音規制法、悪臭防止法												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生活環境の保全を図るため、環境測定を行い、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準である「環境基準」が満たされていることを確認する。					
	対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	1,495	1,496	1,622	0						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	0	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	1,495	1,496	1,622	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.16/0	0.35 / 0	0.12 / 0	/ 0					
	⑤概算人件費		1,280	2,800	960						
	⑥総事業費 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)		2,775	4,296	2,582	0					
	⑦執行額		1,117	1,206	1,069						
	執行率 (7)/(1)＋(2)＋(3)＋(4)×100)		74.7%	80.6%	65.9%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		環境基準達成率	%	100/100	100/100	100/100	/	100
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		測定箇所数	箇所	14/14	15/14	14/14	/	14以下
		単位あたりコスト		79.8	80.4	76.4		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・環境公害について以前より懸案となっている地域において、環境測定を行うものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率が良い。 ・委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令基準の達成率を成果目標とすることで、市内の環境保全状況を把握できる。 ・測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		法に基づき、実施している大気・臭気測定については、毎年、環境基準を満たしている。水質測定についても、概ね環境基準を満たしており、今後も地元の不安が解消できるよう、今後も継続して監視測定を行う。 市内幹線道路における騒音測定は、自動車騒音の状況に問題がないかを把握するための測定委託で、環境基準は概ね満たしており、目標は達成されている。	
今後の課題及び方向性		・測定結果が毎年基準値内であることを確認し、最終的には地元住民の不安を完全になくしていきたい。ただ、測定結果は基準値以内であるが、個人的な感覚等もあり、一時的に大気汚染の苦情が住民から出ることもある。 ・今後も地元住民の不安解消のために、継続して、企業の環境対策の強化、低公害型設備の導入などを指導していくこととする。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	清掃管理一般事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	会計	一般会計	事業コード	540119	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	昭和50年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	廃棄物処理等の市民サービスを充実させるために、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めることを目的としている。 一般事務に要する予算を一括することで、円滑な予算管理が進み事務の効率化を進める。					
	対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.6
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	4,394	3,645	3,653	3,301	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	4,394	3,645	3,653	3,301	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	4.66/0.39	4.77 / 0.56	4.8 / 0.39	4.8 / 0.39	
	⑤概算人件費	38,255	39,560	39,375	39,375	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	42,649	43,205	43,028	42,676	
	⑦執行額	3,692	3,571	3,330		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	84.0%	98.0%	91.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		文書処理件数	件	870 / 700	885 / 700	826/700	/ 700	700以下
		単位あたりコスト		4.2	4.0	4.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・環境行政事務の円滑な実施のために必要な事業であり、市民サービスの充実につながっている。事務を進める上で必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コスト削減に努めることが必要であり、最低限の経費で済むよう事務の効率化などに心がけている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・活動実績は文書処理件数としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	円滑な事務執行や、市民サービスの充実という目標の達成状況を評価する適切な指標の設定が難しい。【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	無駄をなくすため、必要な事務処理と必要な経費の見極めを行い、経費節減に努める。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○現行通りの実施妥当。全国負担金も、一定の意味があることは理解する ○更なる経費削減につとめて欲しい
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	不法投棄防止パトロール事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540108	決算付属資料	156・158	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成22年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。 不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図ることにつながる。				
対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	4,213	6,113	5,179	4,004	
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	176	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,283	3,507	2,590	2,002	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	2,106	2,606	2,589	2,002	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 不法投棄防止パトロール事業(みらい戦略一括交付金)	種類 府補助金	実績金額 2,743	決算付属資料 24	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.11/0.03	0.12 / 0.05	0.17 / 0.04	0.17 / 0.04	
	⑤概算人件費	955	1,085	1,460	1,460	
	⑥総事業費 (1)÷2÷3÷4÷5)	5,344	7,198	6,639	5,464	
	⑦執行額	4,389	5,178	5,178	0	
	執行率 (7)/(1)÷2÷3÷4)×100)	100.0%	84.7%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		回収量	t	11 / 0	8 / 0	7 / 0	/ 0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		パトロール回数	回	236 / 236	234 / 234	236 / 236	/ 218	218
		単位あたりコスト		18.6	22.1	21.9		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・ボイ捨てを含めた不法投棄の防止は生活環境の保全のためには必要性が高い。 ・自治会等による地域美化活動では、回収しきれない。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標、活動目標は最終的に不法投棄が無くなることを目標としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	パトロール活動は目標どおり実施し、不法投棄ごみを回収することで不法投棄行為を抑制し、生活環境の保全に努めたことは評価できる。		
今後の課題及び方向性	不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策を検討しつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。 令和元年度からパトロール日数を縮小することで業務の効率化を図り、これによる成果の検証を行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	施設管理・周辺対策一般事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540109	決算付属資料	158	頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する									
開始年度	昭和50年度												
終了予定年度	平成30年度												
関連計画等													
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	環境パーク周辺地域の環境対策及び環境パーク施設管理等を適切に行うことで、環境パーク利用者へのサービスの充実と周辺地域住民の生活環境の保全を行う。					
	対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初	6,950	9,826	8,589	0						
		②補正予算			0	0						
		③流充用額	626	0	△ 22	0						
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	7,576	7,617	6,002	0					
	国支出金	0	0	0	0							
	府支出金	0	2,144	2,500	0							
	地方債	0	0	0	0							
	その他特財	0	65	65	0							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	ごみ焼却施設周辺地域大気環境調査事業(みらい戦略一括交付金)		種類	府補助金		実績金額	2,043	決算付属資料	24	頁
		特財名称	電柱占用料		種類	使用料		実績金額	71	決算付属資料	8	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.2/0		0.18 / 0		0.18 / 0		/			
		⑤概算人件費	1,600		1,440		1,440					
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	9,176		11,266		10,007		0			
		⑦執行額	7,576		8,439		6,822		0			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%		85.9%		79.6%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		環境基準達成率	%	100/100	100/100	100/100	/	100
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		測定箇所数	箇所	10/10	10/10	10/10	/	10
		単位あたりコスト		757.6	843.9	682.2		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・環境パーク施設管理、周辺対策のために必要な事業であり、市民サービスの充実につながっている。地元との公害防止協定の遵守のためにも必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コスト削減に努めることが必要であるが、最低限の経費で済むよう心がけている。 ・測定業務等は、直接実施よりも業者委託が最も効率がよく、コスト削減が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果指標は、環境パーク周辺住民の安心安全が図れるものとしている。 ・測定機器の設置場所の提供など、地元協力を得ながら実施している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	測定結果は、環境基準を達成しており、ごみ焼却施設を原因とする大気汚染の影響を危惧されている周辺地域住民に不安を与えない結果が得られている。 環境パーク場内の施設管理についても、適切な維持管理が図れている。		
今後の課題及び方向性	環境パーク周辺自治会と環境保全に関する信頼関係の維持・継続に必要な事業であり、また、環境パーク施設管理についても同様に必要であるため、今後も継続的に実施をする。 令和元年度より環境パーク運転・維持管理事業に統合する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	資源ごみ集団回収報奨事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540113	決算付属資料	158	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成3年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	福知山市資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各種市民団体の自主的な資源ごみの集団回収により、環境パークへ持ち込まれるごみ量が減少し、処理費用の削減が図られている。PTA、子ども会、老人会などの団体による回収活動を通じて、子どもから高齢者まで、すべての人がごみの減量・分別・リサイクルの必要性を実感し、環境問題の大切さを認識している循環型社会のまちづくりを実現する。				
対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	11,056	9,878	6,258	5,475						
	②補正予算	0	0	0	0						
	③流充用額			0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	5,528	4,939	6,258	2,738						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	5,528	4,939	0	2,737						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	資源ごみ集団回収報奨事業(みらい戦略一括交付金)		種類	府補助金		実績金額	2,935	決算付属資料	24 頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料	頁
	人件費	0.18/0	0.17 / 0	0.12 / 0	0.12 / 0						
	⑤概算人件費	1,440	1,360	960	960						
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	12,496	11,238	7,218	6,435						
	⑦執行額	8,341	7,608	5,538	0						
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	75.4%	77.0%	88.5%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		リサイクル率	%	18.3 / 19.5	17.5 / 20.0	17.3 / 22.6	/ 25.3	25
		年間1人当たりごみ排出量	kg	152 / 155	147 / 151	154 / 146	/ 141	138
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		資源ごみ回収量	t	2,085/2,747	1,902 / 2,774	1,846/ 2,809	/ 2,843	2,882
		単位あたりコスト		4.0	4.0	3.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・子ども会、PTAなど多くの団体が登録しており、この制度は市民に定着している。 ・この事業による回収量は、市全体の再資源化量に大きな割合を占めている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・前年度実績で試算すると、市が同量の資源ごみを収集・処理をする場合よりも、報奨金制度のほうが経費節減ができる計算結果であった。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 ・他の多くの市町村でも実施されており、その取組みを参考にしている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・市民による積極的な集団回収により、環境パークへのごみの持込み量を減らすことに貢献しており、処理費用の削減やリサイクル率の向上につながっているが、目標値達成のためには回収量の増加が必要であるが、年々減少傾向にあるため、活動意欲を高めるための啓発等の方策を検討しなければならない。	
今後の課題及び方向性		資源ごみ回収を実施する団体が減少傾向にあるため、実施団体の増加や環境意識の向上を目指しながら、報奨金単価について、回収量、引き取り価格、及び他市町村の状況から総合的に判断し、最適なバランスについて検討する。 平成30年度は、報奨金単価を1kg当たり4円から3円に変更し、それに伴う実施状況の変化や買い取り市場価格についてデータを収集している。今後、これらデータを基に今後の方向性を検討する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	第1期・第2期埋立処分場整備事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540123	決算付属資料	158	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成27年度												
終了予定年度	令和13年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画【第2期】												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	逼迫状態の不燃物埋立処分場において、第1期・第2期エリアの埋立量の拡大を図り、環境パーク全体の延命化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（				

配 当 予 算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	20,000	78,300	119,023	0						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	△ 7,000	△ 15,000	△ 645	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財 源 内 訳 (①③④内訳)	一般財源	8,667	0	0	0					
国支出金		4,333	0	36,007	0						
府支出金		0	0	0	0						
地方債		0	60,100	73,000	0						
その他特財		0	3,200	9,371	0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	循環型社会形成推進交付金・第1期・第2期埋立処分場整備事業		種類	国庫補助金	実績金額	42,201	決算付属資料	18	頁
		特財名称	第1期・第2期処分場埋立整備事業(一般廃棄物処理)		種類	市債	実績金額	65,100	決算付属資料	48	頁
人 件 費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.50/0	0.46 / 0	0.32 / 0	/						
	⑤概算人件費	4,000	3,680	2,560							
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	17,000	66,980	120,938							
	⑦執行額	10,686	60,562	116,571							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	82.2%	95.7%	98.5%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		埋立増量	㎡	0 / 0	0 / 0	7万/7万	/ 0	21万
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		単年当たり事業進捗率	%	1 / 1	5 / 5	8/7	/ 0	埋立完了
		単位あたりコスト		10686.0	12112.4	14571.4		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の確保の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・新たな処分地の確保に比べ、現処分場の嵩上げを行うことでコスト削減を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標、活動目標については各年度の予定工事を実施し、段階的に埋立量の拡大を図っていくことを目標としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	予定工事が適正かつ安全に完成できたことは評価できる。		
今後の課題及び方向性	現在埋立している第3期処分場の残余容量に余裕がある間に、第1期・第2期の埋立が再開できるよう、事業進捗を促進する必要がある。 また、更なる延命化に向け、産業廃棄物の搬入規制や第4期埋立処分場整備計画を進めていく必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	リサイクル啓発事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540131	決算付属資料	158	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成15年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	家具等の修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源の再利用)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現する。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分		H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	配当予算	①当初	3,282		2,959		2,863		2,560				
		②補正予算	0		0		0		0				
		③流充用額	0		0		0		0				
		④繰越額計	0		0		0		0				
		前年度繰越			0		0		0				
					0		0		0				
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	1,397		1,236		1,178		844				
		国支出金	0		0		0		0				
		府支出金	1,396		1,236		1,198		1,280				
		地方債	0		0		0		0				
		その他特財	489		487		487		436				
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	リサイクル啓発事業(みらい戦略一括交付金)			種類	府補助金		実績金額	1,318	決算付属資料	24
	特財名称		リユースショップ			種類	財産売払収入		実績金額	78	決算付属資料	32	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.17/0.10		0.2 / 0.5		0.18 / 0.3		0.18 / 0.3				
		⑤概算人件費	1,610		2,850		2,190		2,190				
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,892		5,809		5,053		4,750				
		⑦執行額	3,229		2,948		2,721		0				
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.4%		99.6%		95.0%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		リサイクル率	%	18.3/19.5	17.5 / 20.0	17.3 / 22.6	/ 25.3	25.0
		一人当たりごみ排出量	kg	152/155	147 / 151	154 /146	/ 141	138
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		家具等の販売数	点	258/320	521/320	281/320	/ 320	320
		単位あたりコスト		12.5	5.7	9.7		
		体験教室参加者数	人	633/660	595/660	582 /660	/ 660	660
		単位あたりコスト		5.1	5.0	4.7		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・体験教室や家具販売には毎回多くの申込みがあり、ニーズはある。リサイクル啓発が目的であり、営利目的の事業者が実施するには適さない事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・環境パークはリサイクル可能なものが豊富に集まり、効率よくリサイクル品の提供やリサイクル教室が行える。委託先は、営利を目的としない団体である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 ・他市との比較では、近隣では最も活発にリサイクル体験教室を実施している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・修理再生家具等の販売及びリサイクル体験教室は、毎年多くの申込みや参加者があり、リサイクル啓発に一定の役割は果たしていると考えが、本事業が、成果指標であるごみの排出量やリサイクル率に対して、どれだけ効果があったのか、判断するのが難しい。	
今後の課題及び方向性		・市民のリサイクル意識の向上を促すことが目的であるということを意識しながら、事業を進める必要がある。 ・リサイクル品の販売数や体験教室参加者数が目的ではなく、啓発効果の大きさが重要であり、本事業に参加した市民がごみ減量化及びリサイクル意識を更に高める事業内容となるよう、令和元年度より体験教室の冒頭に、教室の目的や3Rの重要性について、映像教材により学習してもらう講習を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 生活環境課									
	作成責任者	井上 和成									
	事業名	ごみ焼却施設修繕事業									
	会計情報	款 衛生費	項 清掃費	目 じん芥処理費	会計 一般会計	事業コード 540138	決算付属資料 158	頁			
	施策体系	施策コード 040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する							
	開始年度	平成28年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画									
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成12年度から稼働している焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に整備することで、法令及び公害防止協定の遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行う。									
	対象者	全市民				対象者数 77,743	単位あたりコスト 0.7				
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	ごみ焼却施設は稼働後、18年が経過している。福知山市内からの燃やすごみを、法令及び公害防止協定を遵守するため適正かつ安全に焼却処理を行うことで、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。市民サービスの充実を図るため、ごみ焼却施設の設備の維持修繕を行う。									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費			
		需用費	ごみ焼却施設ごみ焼却炉2号炉燃焼ストーカほか修繕 他					53,046			
関連事業	廃棄物処理施設等運転管理委託事業、環境パーク運転・維持管理事業										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	70,000	50,700	58,185	75,500					
	②補正予算			0	0					
	③流充用額	△ 36,748	4,893	△ 5,139	0					
	④繰越額計	△ 22,419	22,419	0	0					
	前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0				
	財源内訳 (①③④内訳)									
	一般財源	0	10,612	10,746	4,700					
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0					
	地方債	6,300	53,500	42,300	70,800					
	その他特財	4,533	13,900	0	0					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 ごみ焼却施設修繕事業(一般廃棄物処理)	種類	市債	実績金額 39,700	決算付属資料 46	頁			
		特財名称 下水道(灰・しよ)処理手数料	種類	手数料	実績金額 4,000	決算付属資料 14	頁			
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.32/0	0.44 / 0	0.48 / 0	0.48 / 0				
	⑤概算人件費		2,560	3,520	3,840	3,840				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		13,393	81,532	56,886	79,340				
	⑦執行額		9,661	76,912	53,046					
	執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		89.2%	98.6%	100.0%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下		協定値以下
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ごみ焼却量	t	18,935 / 15,567	18,931/ 15,298	18,554/ 14,281	/ 13,171	12,644
		単位あたりコスト		0.5	4.1	2.9		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ焼却量。 ・有効な技術等を常に研究している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「ごみ焼却」が行なえた。 ごみの焼却処理に発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。、		
今後の課題及び方向性	ごみ焼却を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	水処理施設運転・維持管理事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540142	決算付属資料	158	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成28年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市環境パーク及び三和町・夜久野町・大江町の最終処分場から流れ込む浸出水を適正に処理するための水処理施設をそれぞれ設置している。その施設で処理された浸出水は、放流水として河川放流をするが、その放流水質は、法令の排出基準及び環境保全協定に定められた基準を遵守しなければならない。そのため、水処理施設の機械・電気設備を計画的な整備修繕を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼働と適切な施設管理を図ることを目的とする。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	33,076	39,120	39,267	39,086						
	②補正予算			0	0						
	③流充用額	294	1,122	5,723	0						
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳 (①③④内訳)										
	一般財源	33,370	23,643	27,422	16,780						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	0	16,599	17,568	22,306						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	下水道(灰・しき)処理手数料	種類	手数料	実績金額	7,351	決算付属資料	14	頁	
		特財名称	市内内ごみ手数料	種類	手数料	実績金額	11,817	決算付属資料	14	頁	
	人件費	0.49/0	0.65 / 0	0.35 / 0	0.35 / 0						
	⑤概算人件費	3,920	5,200	2,800	2,800						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	37,290	45,442	47,790	41,886						
	⑦執行額	27,716	38,450	44,965							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	83.1%	95.5%	99.9%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下		協定値以下
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		放流量	t	76,767/ 136,145	79,633/ 136,145	77,127/ 136,145	/ 136,145	完全処理
		単位あたりコスト		0.4	0.5	0.6		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。		
今後の課題及び方向性	今後も排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理を行なう必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	環境パーク運転・維持管理事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540154	決算付属資料	158・160	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成28年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なううえで、施設を良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理できない。機器のトラブルにより、ごみを滞留させることは、市民が安心、快適な衛生生活を確保できない。環境パークの施設を安全に保つため維持管理に努め市民生活の安全安心を図る。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	3.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	206,345	208,306	210,741	209,551					
		②補正予算			0	0					
		③流充用額	△ 13,403	△ 6,935	3,098	0					
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	13,644	78,922	87,016	80,521					
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	0	2,160					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	179,298	122,449	126,823	126,870					
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一般廃棄物手数料	種類	手数料	実績金額	63,926	決算付属資料	14	頁
		特財名称	産業廃棄物手数料	種類	手数料	実績金額	56,062	決算付属資料	14	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.93/2.5	1.77 / 2.55	2 / 2.9	2 / 2.9					
⑤概算人件費		21,690	20,535	23,250	23,250						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		214,632	221,906	237,089	232,801						
⑦執行額		192,520	193,754	213,683							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		99.8%	96.2%	99.9%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下		協定値以下
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		廃棄物処理量(焼却、リサイクルプラザ)	t	23,044 / 18,937	23,206 / 18,555	22,708 / 17,436	/ 16,457	完全処理
		単位あたりコスト		8.4	8.3	9.4		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。	
今後の課題及び方向性		廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	リサイクルプラザ修繕事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540155	決算付属資料	160	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成15年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・容器リサイクル法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なううえで、経年劣化に伴う性能低下が著しいサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、資源ごみ処理を適正に行っていく。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分		H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	配当予算	①当初	63,384		75,471		53,628		41,959				
		②補正予算	32,387		△ 1,418		0		0				
		③流充用額					△ 2,829		0				
		④繰越額計	0		0		0		0				
		前年度繰越			0		0		0				
		次年度繰越			0		0		0				
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	23,619		5,865		9,744		3,959				
		国支出金	0		0		0		0				
		府支出金	5,352		5,482		4,655		0				
		地方債	66,800		51,100		36,400		38,000				
		その他特財	0		11,606		0		0				
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	リサイクルプラザ修繕事業(みらい戦略一括交付金)			種類	府補助金		実績金額	4,655	決算付属資料	24
	特財名称		リサイクルプラザ修繕事業(一般廃棄物処理)			種類	市債		実績金額	23,300	決算付属資料	46	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.52/0		0.52 / 0		0.45 / 0		0.45 / 0				
		⑤概算人件費	4,160		4,160		3,600		3,600				
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	99,931		78,213		54,399		45,559				
		⑦執行額	75,886		72,310		36,558						
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	79.2%		97.6%		72.0%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		搬入廃棄物の分別処理		完全処理	完全処理	完全処理		完全処理
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		リサイクルプラザ処理量	t	4,109/ 3,370	4,275/ 3,257	4,154/ 3,155	/ 3,286	完全処理
		単位あたりコスト		18.5	16.9	8.8		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行なえた。	
今後の課題及び方向性		廃棄物を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	指定ごみ袋作製事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540165	決算付属資料	160	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成13年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	有料指定ごみ袋の導入(一般廃棄物の有料化)により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進が期待できる。ごみの減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させると共に、延命化を図ることが可能となり、財政負担の軽減につながる。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
		①当初	62,046	56,200	46,631	47,095				
		②補正予算			0	0				
		③流充用額	△ 13,358	△ 1,174	298	0				
		④繰越額計	0	0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
		次年度繰越		0	0	0				
		財源内訳(①③④内訳)								
		一般財源	0	0	298	0				
国支出金	0	0	0	0						
府支出金	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0						
その他特財	48,688	55,026	46,631	47,095						
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	指定ごみ袋処理手数料	種類	手数料	実績金額	46,624	決算付属資料	14	頁	
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.24/0.28	0.24 / 0.24	0.22 / 0.22	0.22 / 0.22					
⑤概算人件費	2,620	2,520	2,310	2,310						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	51,308	57,546	49,239	49,405						
⑦執行額	47,341	47,236	46,624	0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.2%	85.8%	99.4%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年間1人当たりごみ排出量	kg	152 / 155	147 / 151	154/ 146	/ 141	138
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ごみ収集量(可燃・不燃・プラ)	t	12,292 / 11,795	11,997 / 11,435	11,820 / 11,108	/ 10,783	10,487
		単位あたりコスト		3.9	3.9	3.9		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般廃棄物処理基本計画で示している一般廃棄物の減量化目標を達成したことは評価できる。		
今後の課題及び方向性	分別不良により回収せず残してくるごみが多数あることや、スプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発を推進していく。 また、ごみ排出量と収集運搬経費との関係について、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 生活環境課									
	作成責任者	井上 和成									
	事業名	ごみ収集運搬事業									
	会計情報	款 衛生費	項 清掃費	目 じん芥処理費	会計 一般会計	事業コード	540171	決算付属資料	160	頁	
	施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する						
	開始年度	昭和57年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画									
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民1人当りのごみ排出量の削減を目指すため、3Rの推進で減量化を進めるとともに、市民から排出される廃棄物(可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等)の分別収集を確実にし、衛生的で快適な生活環境を確保する。									
	対象者	全市民				対象者数	77,743	単位あたりコスト	5.9		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・ 実施主体等	(株)福知山クリーンセンターほか6者									
	事業概要	安定的で円滑な収集運搬を確実にし、適切な市民対応ができる信用・技術・経験を有する業者へ委託する。 ゴミステーションの収集:可燃・不燃・容器プラ 4者、資源ごみ収集 3者 粗大ごみ等収集:2者									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目		具 体 的 な 内 容				H30経費			
		業務委託料		廃棄物収集運搬業務委託				458,068			
関連事業											

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初	445,856		467,266		458,759		462,312				
	②補正予算	0		△ 4,220		0		0				
	③流充用額					△ 662		0				
	④繰越額計	0		0		0		0				
	前年度繰越			0		0		0				
				0		0		0				
	次年度繰越			0		0		0				
	一般財源	265,798		289,254		288,981		306,736				
	国支出金	0		0		0		0				
	府支出金	0		0		0		0				
	地方債	0		0		0		0				
	その他特財	180,058		173,792		169,116		155,576				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一般廃棄物手数料		種類	手数料	実績金額	83,189	決算付属資料	14	頁	
		特財名称	産業廃棄物手数料		種類	手数料	実績金額	78,386	決算付属資料	14	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.26/0.1		0.39 / 0		0.31 / 0.05		0.31 / 0.05			
	⑤概算人件費	2,330		3,120		2,605		2,605				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	448,186		466,166		460,702		464,917				
	⑦執行額	445,854		462,371		458,068		0				
	執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	100.0%		99.9%		100.0%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		年間1人当たりごみ排出量	kg	152 / 155	147 / 151	154 / 146	/ 141		138
		分別不良によるごみ残し数	袋	/	/	15,533 / 7,800	/ 7,000		6,200
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		ごみ収集量	t	13,638 / 1,3049	13,502 / 12,651	13,312 / 12,289	/ 11,929		11,603
		単位あたりコスト		32.7	34.2	34.4			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		一般廃棄物処理基本計画で示している一般廃棄物の減量化目標を達成したことは評価できる。	
今後の課題及び方向性		分別不良により回収せず残してくるごみが多数あることや、スプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発を推進していく。 また、ごみ排出量と収集運搬経費との関係について、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 生活環境課												
	作成責任者	井上 和成												
	事業名	廃棄物処理施設等運転管理委託事業												
	会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540172	決算付属資料	160	頁
	施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する									
	開始年度	平成28年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法												
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）												
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設(環境パーク・梅原・大油子・三河)の適正な運転管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、市民の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。												
	対象者	全市民						対象者数	77,743	単位あたりコスト	1.7			
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）												
	委託先・実施主体等	株式会社タカダ												
	事業概要	焼却施設、リサイクルプラザ、水処理施設(環境パーク及び旧三町)の運転管理を委託し、業者のもっている専門的な知識を生かして、安定した維持管理を今後も行う。 また、3カ年の長期継続契約とすることで、経費節減効果もある。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容							H30経費				
		委託料	廃棄物処理施設運転・維持管理業務							127,440				
関連事業														
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額				
	①当初	110,383		127,440		127,593		148,665						
	②補正予算					0		0						
	③流充用額	34,328		152		0		0						
	④繰越額計	0		0		0		0						
	前年度繰越			0		0		0						
				0		0		0						
				0		0		0						
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	144,711		78,891		40,358		39,974					
		国支出金	0		0		0		0					
		府支出金	0		0		0		0					
		地方債	0		0		0		0					
		その他特財	0		48,701		87,235		108,691					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	産業廃棄物手数料		種類	手数料		実績金額	63,796	決算付属資料	14	頁		
		特財名称	一般廃棄物手数料		種類	手数料		実績金額	607	決算付属資料	14	頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.20/0		0.19 / 0		0.09 / 0		0.09 / 0					
	⑤概算人件費		1,600		1,520		720		720					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		127,440		129,112		128,313		149,385					
	⑦執行額		144,711		127,592		127,440							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%		100.0%		99.9%		0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標					
		公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	協定値以下	協定値以下			協定値以下					
				/	/	/	/							
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標					
		廃棄物処理量	t	23,044 / 18,937	23,206/ 18,555	22,708/ 17,436	/ 16,457		完全処理					
		単位あたりコスト		6.3	5.5	5.6								
				/	/	/	/							
		単位あたりコスト												

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な修繕を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアする。 ・活動実績はごみ処理量。 ・有効な技術等を常に研究している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な「廃棄物処理」が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。		
今後の課題及び方向性	廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算削減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	リサイクルプラザ不燃物分別事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540180	決算付属資料	160	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成21年度												
終了予定年度	平成30年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ごみ処理過程での火災や爆発事故を防止する。また併せて、使用済小型家電を分別回収することでリサイクルの促進を図る。				
対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	①当初	14,969	16,560	16,533	0				
	②補正予算			0	0				
	③流充用額	2,060	0	178	0				
	④繰越額計	0	0	0	0				
	前年度繰越		0	0	0				
	次年度繰越		0	0	0				
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	10,875	12,490	14,333	0			
国支出金		0	0	0	0				
府支出金		0	0	0	0				
地方債		0	0	0	0				
その他特財		6,154	4,070	2,378	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	金属くず	種類	財産売払収入	実績金額	4,037	決算付属資料	32
	特財名称	小型家電売却費	種類	財産売払収入	実績金額	68	決算付属資料	32	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.05/0	0.06 / 0	0.07 / 0	/				
	⑤概算人件費	400	480	560					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	17,429	17,040	17,271	0				
	⑦執行額	15,643	16,449	16,704					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		91.9%	99.3%	100.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		火災・事故の発生件数	件	2 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0
		0		/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		手選別日数	日	271 / 271	271 / 271	271 / 271	/	271
		単位あたりコスト		57.7	60.7	61.6		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・パーク内の安全確保のためには、必要性は高い。 ・小型家電の再資源化促進については法施行されており、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・安全の確保が主たる目的であり、成果目標としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	不燃ごみに混入したスプレー缶やライター等による小規模な引火が回避できていない状況である。しかし、大規模な火災や人身事故が発生していないことは評価できる。		
今後の課題及び方向性	爆発事故が毎年発生している。処理時間内に効率的に選別作業を行い、安全を確保するには、家庭での正しい分別排出により危険ごみが適正に出されることが最も重要であり、市民への分別啓発の推進や収集業務の中での排除等、広い範囲で対策方法を調査検討する。 令和元年度からリサイクル関連事業に統合する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	リサイクル関連事業												
会計情報	款	衛生費	項	清掃費	目	じん芥処理費	会計	一般会計	事業コード	540194	決算付属資料	160	頁
施策体系	施策コード	040503		施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する								
開始年度	平成15年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。					
対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	78,643	79,903	70,389	85,568					
		②補正予算			0	0					
		③流充用額	△ 136	547	0	0					
		④繰越額計	0	0	0	0					
			前年度繰越		0	0	0				
			次年度繰越		0	0	0				
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	50,152	53,646	44,699	58,388					
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	28,355	26,804	25,690	27,180					
		主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	空き缶	種類	財産売払収入	実績金額	13,270	決算付属資料	32
			特財名称	有償入札抛出品	種類	雑入	実績金額	8,754	決算付属資料	44	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.21/0	0.23 / 0	0.32 / 0	0.32 / 0					
		⑤概算人件費	1,680	1,840	2,560	2,560					
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	80,187	82,290	72,949	88,128					
		⑦執行額	72,119	76,731	70,135						
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.9%	95.4%	99.6%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		リサイクル率	%	18.3 / 19.5	17.5 / 20.0	17.3 / 22.6	/ 25.3	25
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		リサイクル量(中間処理分)	t	2,514 / 2,446	2,653 / 2,394	2,541 / 2,346	/ 2,298	2,254
		単位あたりコスト		28.7	28.9	27.6		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・資源ごみのリサイクル化を促進することは、市民のごみ分別意識を高め、埋立処分場の延命化につながるため、必要性が高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については「未来創造福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するために、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。		
今後の課題及び方向性	ごみの排出量が減量傾向にある中で資源ごみのリサイクル率を向上させていくために、ごみ分別排出の精度向上の啓発や、バイオマス燃料化等の新たな取り組みが必要。 また、リサイクル量と経費との関係について、効率的かつ適正な内容となるよう調査検討する。 令和元年度よりリサイクルプラザ不燃物分別事業を統合する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部 生活環境課												
作成責任者	井上 和成												
事業名	埋立処分場災害復旧事業												
会計情報	款	災害復旧費	項	厚生労働施設災害復旧費	目	衛生施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	540147	決算付属資料	262	頁
施策体系	施策コード	040503	施策名	リサイクルとごみ処理対策を推進する									
開始年度	平成30年度												
終了予定年度	平成30年度												
関連計画等	福知山市一般廃棄物処理基本計画												
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨及び台風24号により被害を受けた埋立処分場管理道路等の復旧を行ない施設機能の復旧を図る。					
	対象者	全市民		対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初			0	0						
	②補正予算			3,500	0						
	③流充用額			0	0						
	④繰越額計			0	0						
	前年度繰越			0	0						
	次年度繰越			0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源			0	0						
	国支出金			0	0						
	府支出金			0	0						
	地方債			3,500	0						
	その他特財			0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	埋立処分場災害復旧事業(現年・単独)	種類	市債	実績金額	1,200	決算付属資料	50	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.05	/	/					
	⑤概算人件費			400							
	⑥総事業費 (1)→2+3+4+5)			3,900							
	⑦執行額			1,288							
	執行率 (7)/(1)→2+3+4)×100)			36.8%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		被災箇所復旧率	%			100	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		復旧事業施工箇所	箇所			5	/	
		単位あたりコスト				258.0		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・埋立処分場の災害復旧を行うことは、市民サービスを確保するために必要性が高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適切な工法選定による効率化が図れた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については埋立処分場機能の復旧することとしている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	被害箇所の迅速な復旧による被害拡大の防止が図れた。		
今後の課題及び方向性	災害による施設被害に対する対応力を確保する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	会計室									
作成責任者	大西 巧									
事業名	会計一般事業									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 会計管理費	会計 一般会計	事業コード	810401	決算付属資料	66	頁	
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする						
開始年度	昭和22年度(1947)									
終了予定年度	令和2年度(2020)									
関連計画等	-									
根拠法令等	地方自治法第170条他									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。					
	対象者	企業会計を除く全職員		対象者数	1,554	単位あたりコスト	36.9
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
		①当初	6,404	7,158	6,398	5,303				
		②補正予算			0					
		③流充用額	0	0	0					
		④繰越額計	0	0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
		次年度繰越		0	0					
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	2,427	4,049	4,222				
		国支出金	0	0						
		府支出金	0	0						
		地方債	0	0						
		その他特財	6,404	4,731	2,349	1,081				
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	歳計現金預金利子	種類	諸収入	実績金額	1,209	決算付属資料	38
	特財名称		証紙収入	種類	使用料及び手数料	実績金額	1,074	決算付属資料	14	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	5.27/1.0	4.4 / 1	5.75 / 2	5.75 / 2				
		⑤概算人件費	44,660	37,700	51,000	51,000				
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	51,064	44,858	57,398	56,303				
⑦執行額		6,120	6,993	4,725						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		95.6%	97.7%	73.9%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支出伝票補正率	%	10.8/15	11.7/10	10.3/10	/ 10	10
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		決算書調製冊数	冊	220/220	220/220	110/220	/ 110	110
		単位あたりコスト		27.8	31.8	43.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地方自治法、市財務規則に基づく公金の収納事務、公金支出にかかる審査、支払事務及び決算書調製事務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公金の収納記録に関して指定金融機関に委託することにより業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めている。また、財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上を図った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	指定金融機関等による口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	支出伝票審査や公金の収入及び支出の記録、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。また、支出伝票の補正率について、目標10%に対して10.3%となり、支出伝票起票時の注意点の周知により補正率が低減しているが、さらなる理解の徹底を図っていく。		
今後の課題及び方向性	用度物品の管理や払出について、効率性と柔軟性を考慮しながら物品調達手法について検討を進めていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○必ずやらなければならない事務である。だからこそ正確性・効率性が求められる。 ○現行通りでやむをえないが、抜本的に全面民間委託、職員配置人数の他市町村比較、複数市町村との一部事務組合化など効率性を高める観点からの検討を求めたい。また、人数が少ない市の運営方法の仕方を研究していただきたい。 ○規則等と照らし合わせ、再なる効率化が図れるところがないかを考えながら、今後も業務を進めて下さい。 ○決算書調製数について、市全体としてのコストも検討していただきたい。 ○財務システムで効率化が図れるものについては検討していただきたい。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	会計室												
作成責任者	大西 巧												
事業名	基金利子積立												
会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810409	決算付属資料	66	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
開始年度	昭和38年度(1963)												
終了予定年度	令和2年度(2020)												
関連計画等	-												
根拠法令等	各基金条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る債務を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。			
対象者		対象者数	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（			

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	20,151		17,686		21,534		20,718			
	②補正予算	0		0		0					
	③流充用額	0		0		310					
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)	0		0		1		0			
	一般財源	0		0		0		0			
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	20,151		17,686		21,843		20,718			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	預金利子		種類	利子及び配当金		実績金額	11,506	決算付属資料	32 頁
		特財名称	債券利子		種類	利子及び配当金		実績金額	10,337	決算付属資料	32 頁
	人件費	0.09/0		0.16 / 0		0.25 / 0		0.25 / 0			
	⑤概算人件費	720		1,280		2,000		2,000			
	⑥総事業費 (1)+2+(3)+(4)+(5)	20,871		18,966		23,844		22,718			
	⑦執行額	16,523		14,449		21,843					
	執行率 (7)/(1)+2+(3)+(4)×100)	82.0%		81.7%		100.0%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		基金管理数(一般会計分)	基金	36/36	37/37	37/37	/ 37	37
		単位あたりコスト		459.0	390.5	590.4		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債（定時償還債）による運用を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。（定性評価）	
今後の課題及び方向性		余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課									
作成責任者	足立 豊									
事業名	消防施設管理事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550203	決算付属資料	204	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	昭和56年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	消防組織法・消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化										
	対象者						対象者数	単位あたりコスト				
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（										

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	5,861	6,127	6,008	6,010					
		②補正予算	255	△ 45	0						
		③流充用額			△ 283						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	5,154	5,120	4,763	4,967				
国支出金	0	0	0	0							
府支出金	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0							
その他特財	962	962	962	1,043							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自動販売機設置貸付収入		種類	財産収入		実績金額	969	決算付属資料	30	頁
	特財名称	電柱占用料		種類	消防使用料		実績金額	36	決算付属資料	10	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.53/0		1.44 / 0		1.6 / 0		1.6 / 0			
	⑤概算人件費	12,240		11,520		12,800		12,800			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	18,356		17,602		18,525		18,810			
	⑦執行額	5,909		5,999		5,725		0			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.6%		98.6%		100.0%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		分署出動件数(火災・救急)	件	1815	1880	1874	/	
		単位あたりコスト		3.3	3.2	3.1		
						/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を精査するとともに、職員の創意工夫により節減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化を図っている
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。	
今後の課題及び方向性		施設設備の老朽化が進む中、消防に対するニーズはますます増え、消防活動についても高度化が進んでいる。的確な消防活動を実施するために必要な庁舎・施設等の計画的な環境の整備が必要である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課									
作成責任者	足立 豊									
事業名	消防職員教育訓練事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550209	決算付属資料	204	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	昭和23年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	消防組織法・消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化					
対象者	消防職員		対象者数	130	単位あたりコスト	384.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)					
委託先・ 実施主体等						
事業概要	京都府立消防学校各専科教育課程への入校及び各種研修・講習会等の受講					
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容			H30経費	
	旅費	受験・受講にかかる旅費、講師派遣旅費			235	
	需用費	教材費、食糧費			82	
	役務費	受験手数料			48	
	使用料及び賃借料	受験・受講にかかる駐車料金			7	
	負担金補助及び交付金	受講負担金、寮使用負担金			200	
関連事業	新採職員教育事業・消防職員高度教育訓練事業					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	774	821	755	782	
	②補正予算			0		
	③流充用額	1	△ 238	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	775	583	755	782	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	3.62/0	3.76 / 0	6.15 / 0	6.15 / 0	
	⑤概算人件費	28,960	30,080	49,200	49,200	
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	29,735	30,663	49,955	49,982	
	⑦執行額	584	495	572	0	
	執行率 (7/((1)+(2)+(3)+(4))×100)	75.4%	84.9%	75.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		各業務への修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消防学校入校課程数	課程	6 / 6	5 / 6	7 / 7	/ 7	毎年度全課程入校
		単位あたりコスト		97.3	99.0	81.7		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防活動の実施に必要な資格、知識の習得のため、必要な事業である
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消防活動や業務に必要な不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防活動や業務に必要な不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	当初計画どおり職員の資格取得、養成を実施できている。		
今後の課題及び方向性	今後は、当該事業において各種養成課程を受講した職員を中心にした指導体制やOJT、各業務の推進体制の確立など、全職員に対し、当該事業における教育効果を十分に波及させることのできる環境づくりに力を入れていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課									
作成責任者	足立 豊									
事業名	新採職員教育事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550211	決算付属資料	204	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	昭和23年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	消防組織法・消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる				
対象者	新規採用職員	対象者数	4	単位あたりコスト	7,295.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (京都府立消防学校への入校)				
委託先・ 実施主体等					
事業概要	消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得するため、京都府立消防学校の初任科・救急科・救助科へ入校				
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容			H30経費
	旅費	入校にかかる旅費			363
	需用費	入校にかかる教材費、食糧費			888
	負担金補助及び交付金	受講負担金、入校にかかる寮使用負担金			491
関連事業	消防職員教育訓練事業・消防職員高度教育訓練事業				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,864	3,183	1,900	2,167	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 156	105	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,708	3,288	1,900	2,167	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	5.11./0	5.44 / 0	3.41 / 0	3.41 / 0	
	⑤概算人件費	40,880	43,520	27,280	27,280	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	43,588	46,808	29,180	29,447	
	⑦執行額	2,708	3,288	1,742	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	91.7%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教育課程修了者率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教育課程への入校	人	5 / 5	6 / 6	4 / 4	/ 5	全職員入校
		単位あたりコスト		541.6	548.0	435.5		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校による専門的な教育の受講により効率的な教育が実施されている
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防職員として基礎的な知識・技能を確実に修得できる指導体制のもと、全員が無事課程を修了しており、卒業後の業務に従事している
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		府立消防学校での新規採用者の教育については、確実に実施ができています。	
今後の課題及び方向性		今後も消防学校での基礎的な教育の受講体制をしっかりと維持し、併せて卒業後のOJTにより消防業務を適切に遂行できる人材の育成に努める。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課									
作成責任者	足立 豊									
事業名	消防職員高度教育訓練事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550247	決算付属資料	206	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	平成5年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	消防組織法・消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員	対象者数	8	単位あたりコスト	1,323.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (消防大学校等への入校)				
委託先・ 実施主体等					
事業概要	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術(山岳・流水など)や緊急車両操作技術向上のための各種講習会の受講 など				
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容			H30経費
	旅費	受験・受講にかかる旅費			294
	需用費	教材費、食糧費、貸与被服			381
	役務費	受験手数料 等			37
	負担金補助及び交付金	受講負担金、寮使用負担金			2,429
	公課費	救急救命士免許申請に係る登録免許税			9
関連事業	新採職員教育事業・消防職員教育訓練事業				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	3,412	3,770	3,384	3,200	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 141	△ 7	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	3,271	3,763	3,384	3,200	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.21/0	1.16 / 0	0.9 / 0	
	⑤概算人件費	1,680	9,280	7,200	7,200	
	⑥総事業費 (1)+2+(3)+(4)+(5)	4,951	13,043	10,584	10,400	
	⑦執行額	992	3,622	3,150	0	
	執行率 (7)/(1)+2+(3)+(4)×100)	30.3%	96.3%	93.1%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		救命士最低配置人員の確保	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
		消防高等学校各課程修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		救命士養成課程への年間入校者数	人	0 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	毎年度1名入校
		単位あたりコスト			3622.0	3150.0		
		消防高等学校への年間入校者数	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	毎年度1名入校
		単位あたりコスト		992.0	3622.0	3150.0		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応するため、職員に最新で高度な消防技術や知識を取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図るため必要な事業である
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣し、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、最新の消防技術や知識を全職員にフィードバックすることで、消防組織全体の強化を図っている
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	救命士や各分野の専門家を計画的に養成することで、しっかりとした本市消防職員の教育指導体制を確立し、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	計画的な養成が実施できている。		
今後の課題及び方向性	住民の生命財産を専門的な知識と技術で守る消防としては、職員の教育訓練の実施は組織の維持と強化にとって絶対的に不可欠である。出動体制を確保しながら、長期の研修に出向させる負担も大きいため、常に計画的に安定した高度教育が実施できる人員配置等、教育環境を整えながら、個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来にわたりその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員に対して教育を実施し、研修後の適切な人員配置を実施する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課												
作成責任者	足立 豊												
事業名	消防防災センター管理事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550272	決算付属資料	206	頁
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
開始年度	平成24年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	-												
根拠法令等	消防組織法・消防法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化										
	対象者						対象者数				単位あたりコスト	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（										

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	19,981		20,095		21,907		18,408			
	②補正予算					0					
	③流充用額	△ 812		751		49					
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	17,195		18,858		18,190		16,445			
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		1,600		0			
	その他特財	1,974		1,988		2,166		1,963			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	緊急防災・減災事業債		種類	地方債		実績金額	700		決算付属資料
		特財名称	防災対策事業債		種類	地方債		実績金額	900		決算付属資料
	人件費	0.92 / 0		0.92 / 0		1.02 / 0		1.02 / 0			
	⑤概算人件費	7,360		7,360		8,160		8,160			
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	26,529		28,206		30,116		26,568			
	⑦執行額	18,230		20,623		21,956		0			
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	95.1%		98.9%		100.0%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100		100
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防署出動件数(火災・救急・救助)	件	1927	1964	1771	/		
		単位あたりコスト		9.5	10.5	12.4			
						/	/		
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を精査するとともに、職員の創意工夫により節減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化を図っている
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。	
今後の課題及び方向性		消防に対するニーズはますます増え、消防活動についても高度化が進んでいる。平成24年に大規模災害にも対応可能な機能を備えた災害対応の拠点として整備した施設であり、年々修繕等の必要箇所も増加しているが、今後も、的確な消防活動を実施するために必要な庁舎・施設等の維持管理が必要である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課									
作成責任者	足立 豊									
事業名	消防活動事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550285	決算付属資料	206・208	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	昭和23年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	消防組織法・消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
対象者	全市民		対象者数	78,935	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	61,211		25,516		24,911		25,187			
	②補正予算					0					
	③流充用額	726		1,637		719					
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源		61,937		27,153		23,630		22,887	
		国支出金		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0	
		地方債		0		0		0		0	
		その他特財		0		2,000		2,300			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	申請証明手数料		種類	消防手数料		実績金額	2,501	決算付属資料	14 頁
		特財名称	緊急消防援助隊活動負担金		種類	国庫支出金		実績金額	95	決算付属資料	16 頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		51.83/0		49.43 / 0		41.03 / 0			
	⑤概算人件費	414,640		395,440		328,240		328,240			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	476,577		422,593		353,870		353,427			
	⑦執行額	60,919		26,705		25,630		0			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.4%		98.4%		100.0%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100		100
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		全出動件数(火災・救急・救助)	件	3742	3844	3645	/		
		単位あたりコスト		16.3	6.9	7.0			
						/	/		
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防業務の推進は市町村の義務であり、適切かつ的確に実施する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	常に費用対効果を念頭に、職員ひとりひとりが調査研究、工夫し、最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼動につなげている
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		適切な予算の執行に加え、職員自らの知識や技能をもとに、高い投資効果を生む努力を重ねており、経費の有効な配分をはかり、より効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。	
今後の課題及び方向性		今後も計画的な予算執行のもと、資機材や車両等必要な装備、機材の適切な維持管理を図り、加えて職員の知識や技能を更に向上することにより、その効果や有効性を更に高め、しっかりとした消防業務を展開していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防本部 総務課									
	作成責任者	足立 豊									
	事業名	消防出初式開催事業									
	会計情報	款 消防費	項 消防費	目 非常備消防費	会計 一般会計	事業コード 550217	決算付属資料 208	頁			
	施策体系	施策コード 040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる							
	開始年度	昭和23年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等										
	根拠法令等	消防組織法、消防法、各表彰規程									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえと共に、災害の発生を抑制し、その被害の軽減を目指すため、消防出初式を挙行し、消防団員及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民の防火思想の普及を図る。									
	対象者	消防団員				対象者数	1,768	単位あたりコスト	8.9		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）									
	委託先・ 実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社									
	事業概要	消防出初式の開催および各種表彰事務の実施									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容				H30経費				
		報償費	表彰徽章等表彰物件購入				376				
		需用費	出初式開催消耗品、表彰名簿印刷				380				
		役務費	案内状送付、クリーニング				10				
		委託料	シャトルバス運転代行業務委託				9				
使用料及び賃借料		式典会場等使用料				167					
関連事業											

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初	1,069	1,105	1,080	1,076			
	②補正予算							
	③流充用額	0	0	△ 138				
	④繰越額計	0	0	0	0			
	前年度繰越							
	次年度繰越							
	一般財源	1,069	1,105	942	1,076			
	国支出金	0	0					
	府支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他特財	0	0					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.81/0	1.07 / 0	1.84 / 0	1.84 / 0		
	⑤概算人件費		6,480	8,560	14,720	14,720		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		7,549	9,665	15,662	15,796		
	⑦執行額		916	1,036	942			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		85.7%	93.8%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防団員の条例定数に対する充足率	%	87 / 100	86 / 100	82 / 100	/	100	100%
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防出初式の開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1	1
		単位あたりコスト		916.0	1036.0	942.0			
		表彰者数	人	427	474	388	/		
		単位あたりコスト		2.1	2.2	2.4			

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防活動等に対する功績を讃えるための事業であるとともに、消防職・団員の士気高揚を図り、安心安全なまちづくりへの誓いを新たにする式典であり、数値では推し量れない防火防災効果がある事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業の実施経費については常に経費削減の工夫を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	数値的に有効性を図る手段に乏しく、直接的な効果も図りにくい事業であるが、日頃の消防活動に対する敬意を表すとともに、防火防災への誓いを新たにする事業であり、目的達成のためには有効な事業である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	安心安全なまちづくりへの誓いを新たにする機会として、また、広く防災を市民のみなさんにアピールする機会として、年に一度、年始めに実施する消防出初式の意義は大きい。 消防職・団員の士気高揚とともに、市民のみなさんの消防と防災への意識の向上が図れた。（定性評価）		
今後の課題及び方向性	消防団の活動に対する功労が十分に果たすことができ、団員自らのモチベーションにつながっているか、また、地元や市民の消防団活動への理解や支援につながっているか、引き続き検証を加えながら、事業効果を更に高める工夫を図っていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課									
作成責任者	足立 豊									
事業名	消防団員訓練事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 非常備消防費	会計 一般会計	事業コード 550234	決算付属資料 208	頁			
施策体系	施策コード 040201	施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる								
開始年度	昭和22年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	消防組織法、消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防団員として、各種の専門的な教育訓練や研修を受けることにより、安全かつ迅速的確な災害対応能力の向上を図る。										
	対象者	消防団員					対象者数	1,768		単位あたりコスト	8.0	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（										

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,222	670	2,172	448	
	②補正予算					
	③流充用額	20	0	△ 367		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,242	670	1,805	448	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	1.15/0	1.49 / 0	1.55 / 0	1.55 / 0	
	⑤概算人件費	9,200	11,920	12,400	12,400	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	11,442	12,590	14,205	12,848	
	⑦執行額	2,229	553	1,746		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	99.4%	82.5%	96.7%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		各分団教育修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消防学校消防団教育入校者数	人	64 / 90	68 / 87	50 / 87	/ 87	
		単位あたりコスト		34.8	8.1	34.9		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応し、安全かつ迅速的確な消防活動を実施するため、消防技術や知識の習得を図る必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	各分団の指導的立場のものに対する指導研修を充実することで、効率的に全団員への知識、技能を伝承している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	当該事業の実施により、安全的確な消防団活動が実施できるものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		消防活動における知識や技術の不足等による重大な公務災害の発生はなく、安全で迅速的確な消防活動が実施できている。	
今後の課題及び方向性		団員の高齢化や就業形態の変化、団員数の減少、更には近年多発する風水害に対する活動の増加など、消防団を取り巻く環境は厳しさを増している。安全で的確な活動を行うための技術・知識の伝承だけでなく、新たな訓練の導入や実施方法の検討など創意工夫が必要である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課													
作成責任者	足立 豊													
事業名	消防団員報償事業													
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550239	決算付属資料	208	頁	
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
開始年度	昭和24年度													
終了予定年度	令和2年度													
関連計画等														
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）													

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防団員の活動に対する各種補償、報償の的確な実施。									
	対象者	消防団員					対象者数	1,768		単位あたりコスト	69.9
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	120,136		65,961		119,953		65,938			
	②補正予算										
	③流充用額	0		0							
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	46,387		45,912		46,213		45,907			
	国支出金	0		0							
	府支出金	0		0							
	地方債	0		0							
	その他特財	73,749		20,049		73,740		20,031			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	消防団員退職報償金		種類	諸収入		実績金額	66,154	決算付属資料	40
		特財名称	遺族年金		種類	諸収入		実績金額	1,831	決算付属資料	44
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.20./0		0.22 / 0		0.45 / 0		0.45 / 0		
	⑤概算人件費	1,600		1,760		3,600		3,600			
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	121,736		67,721		123,553		69,538			
	⑦執行額	115,393		61,380		114,246					
	執行率 (7)/(1)→2→3→4)×100)	96.1%		93.1%		95.2%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		退職報償金の確実な支給	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100		100
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		退職報償金の支給	人	155	39	155	/		
		単位あたりコスト		744.5	1573.8	737.1			
		公務災害補償の実施	件	5	3	6	/		
		単位あたりコスト		23078.6	20460.0	19041.0			

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	条例で既定する消防団員の退職報償金の支払いや公務災害補償の確実な実施のため必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公務災害補償基金への掛金の支払いによって、確実な支給体制を確保している。掛金の額は条例定数を元に算定しているが、団員確保が困難となり、条例定数と実員に乖離があることから、適正な条例定数について検討を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	確実な予算措置と公務災害補償基金への掛金の支払いにより、条例で規定する退職報償金の支払いや公務災害補償の確実な実施を実現している
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	確実に実施できている。		
今後の課題及び方向性	公務災害補償の掛金は条例定数を元に算定されており、消防団員数が年々減少する中、条例定数と実員に乖離があり、掛金の額の妥当性について検討する必要がある中、近年多発する大規模災害など多岐にわたる消防団活動に耐えうる適正な条例定数について検討を行っている。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

事業属性

担当課	消防本部 総務課									
作成責任者	足立 豊									
事業名	消防団施設管理事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 非常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550245	決算付属資料	208	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	昭和22年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	消防組織法、消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。		
対象者		対象者数	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）		
委託先・ 実施主体等	株式会社かんと一す		
事業概要	消防団車庫・詰所の維持管理		
主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容	H30経費
	需用費	消防団車庫詰所の電気、水道料及び施設修繕費	5,237
	役務費	建物総合損害共済基金分担金、浄化槽検査手数料	146
	委託料	上川1部2班し尿浄化槽維持管理業務	60
	使用料及び賃借料	用地使用料	10
関連事業	消防団活動事業(消防本部総務課)		

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	5,113	5,240	4,810	4,768	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	643		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	5,113	5,240	5,453	4,768	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.20/0.10	0.17 / 0.1	0.21 / 0.1	0.21 / 0.1	
	⑤概算人件費	1,850	1,610	1,930	1,930	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	6,963	6,850	7,383	6,698	
	⑦執行額	4,614	4,752	5,453		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	90.2%	90.7%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		管理施設数	件	89	87	87	/	
		単位あたりコスト		51.8	54.6	62.7		
				/	/	/	/	

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防業務は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	施設管理については公共施設マネジメント計画に基づいた統合再編等も加味しながら、災害活動に支障のない範囲で必要最低限のコストによる維持管理を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の充実強化を図っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		現状、消防団の実施する消防活動に大きな支障を来すような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理していると評価できる。	
今後の課題及び方向性		大変多くの施設を有し、施設設備の老朽化も進んでいることから、継続して施設の現状把握に努め、引き続き適切な計画による維持管理を実施していく必要がある。 また、近年災害が多発する中、正確な情報に基づく迅速・的確な指示と、これに基づく現場活動が必要不可欠であり、消防団の情報収集に必要な設備等について、消防団の意見を聞きながら検討していく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課												
作成責任者	足立 豊												
事業名	祝「特別表彰まとい」受賞記念事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550258	決算付属資料	208・210	頁
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
開始年度	平成30年度												
終了予定年度	平成30年度												
関連計画等	-												
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年12月25日、消防団にとって最高栄誉の表彰である日本消防協会「特別表彰まとい」の受賞が決定したことを受け、設立以降本市防災を献身的に支えていただいた本市消防団の功績を讃え、その栄誉を祝し、更なる消防団の活性化を目指す。					
	対象者	消防団員		対象者数	1,768	単位あたりコスト	0.7
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初			0							
	②補正予算			941							
	③流充用額			0							
	④繰越額計			0							
	前年度繰越			0							
	次年度繰越			0							
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源			941							
	国支出金			0							
	府支出金			0							
	地方債			0							
	その他特財			0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.04 / 0	/						
	⑤概算人件費			320							
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))			1,261							
	⑦執行額			665							
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)			70.7%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		参加者数	人			125 / 190	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		記念式典開催				1 / 1	/	
		単位あたりコスト				665.0		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	古来より水害と戦ってきた本市にとって、荣誉ある表彰を受賞した消防団に対し、その活動に感謝し、市をあげてその功績を讃えることは、災害に強いまちづくりを推進し、消防団活動の活性化をはかる本市にとって重要なことである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受賞後、速やかに式典を開催することで、機会を逸することなくその功績を讃えることが出来た。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	式典の開催により広く受賞について周知を図り、その功績を讃えることで、高い評価を得た本市消防団の活動に対するより一層の理解と支援を得ることが出来る。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		日本消防協会「特別表彰まとい」は昭和54年に創設され全国2,200を超える消防団の中から毎年10団に授与される消防団の表彰の中で最高栄誉の表彰である。 本市消防団は、平成18年の市町合併前の各消防団の功績として、消防庁長官表彰旗及び日本消防協会表彰旗を受賞し、夜久野町消防団においては昭和53年度に全国消防操法大会に出場された経過を引き継ぎ、市町合併後は消防団の現場活動力・初動出動体制の強化、また女性消防団員の活躍、更には度重なる風水害に際し、献身的な活動を行い、被害の軽減に努めており永年にわたる活動が高く評価されたものである。 今回の受賞により、本市の消防防災を献身的に支えていただいた本市消防団の功績を市および多くの関係機関、関係者と讃えることが出来たとともに、「特別表彰まとい」を消防防災センターで常設展示することで、今後においても本市消防団の功績を広くお知らせすることができた。	
今後の課題及び方向性		これを契機に、消防団への感謝とその活動の重要性を多くの市民の方に再認識していただき、消防団への理解と積極的な支援、活動への参加につなげていくことが重要である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○単年度事業なので、R元年度には、計上はないが、広報事業の一環として有効活用されるべき ○目的のひとつ「消防団の活性化」につながる様な次の展開に工夫を期待する
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部 総務課												
作成責任者	足立 豊												
事業名	消防団活動事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550286	決算付属資料	210	頁
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
開始年度	昭和22年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	消防組織法、消防法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防団は「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要として市民の安心安全のため、大きな役割を果たしていることから、消防団による活動環境をしっかりと整備し、地域の消防力の強化を図る。										
	対象者	消防団員					対象者数	1,768		単位あたりコスト	78.7	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（										

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
		①当初	105,017	100,217	100,730	95,451							
		②補正予算											
		③流充用額	△ 20	△ 53	△ 138								
		④繰越額計	0	0	0	0							
		前年度繰越											
		次年度繰越											
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	103,599	99,071	100,500	95,366							
		国支出金	0	0									
		府支出金	1,305	0									
		地方債	0	0									
		その他特財	93	1,093	92	85							
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	消防団員安全装備品整備等助成事業		種類	諸収入		実績金額	682	決算付属資料	44	頁
			特財名称	消防団福祉共済制度事務費		種類	諸収入		実績金額	85	決算付属資料	44	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	3.39./0.9		3.47 / 0.9		4.54 / 0.9		4.54 / 0.9					
	⑤概算人件費	29,370		30,010		38,570		38,570					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	134,367		130,174		139,162		134,021					
	⑦執行額	100,161		95,737		93,814							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.4%		95.6%		93.3%		0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防団員の条例定数に対する充足率	%	87 / 100	86 / 100	82/ 100	/ 100		100%
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		災害出動件数	件	40	58	29	/		
		単位あたりコスト		2504.0	1650.6	3235.0			
				/	/		/		
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域の安心安全のため、消防団は欠くことのできない存在であり、そのための活動を市としてしっかりと維持する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消防団員の更なる活動環境の改善のため、予算等の効率的な配分について更に検討が必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	消防団の活動が十分に実施できるよう、事業効果を検証し、より効果的な方策を模索する必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		消防団を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、現況の事業が十分に消防団活動を支えるものとなっているかどうかについては、検証が必要である。	
今後の課題及び方向性		資機材や活動服等の老朽化が進む中、その整備・更新に係る経費が課題となるが、安全と負担軽減を図れるよう検討を行っていく必要がある。 また、団員確保が困難になる中、消防団の活動内容はますます多岐に渡り、団員の負担は増している。近年多発する大規模災害など多岐にわたる消防団活動に耐えうる適正な条例定数について検討を行う中で、団員の負担軽減、安全・確実な現場活動に繋げていく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防本部 総務課												
	作成責任者	足立 豊												
	事業名	消防施設災害復旧事業												
	会計情報	款	災害復旧費	項	その他公共施設・公用施設災害復旧費	目	その他公共施設・公用施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	550289	決算付属資料	262	頁
	施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	消防組織法・消防法												
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨による浸水等により破損した消防団施設・資機材及び消防水利の修繕を実施し、消防機能の復旧を図る。												
	対象者	全市民					対象者数	78,935		単位あたりコスト	0.1			
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	防火水槽のフェンス改修 防火水槽の浚渫(積泥除去) 消防団詰所・資機材破損箇所の修繕												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容							H30経費				
		需用費	施設修繕料、備品等修繕料							663				
		役務費	浚渫手数料							1,380				
		備品購入費	防火衣、畳							353				
関連事業														
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額				
	①当初					0								
	②補正予算					2,690								
	③流充用額					0								
	④繰越額計					0								
	前年度繰越					0								
						0								
	次年度繰越					0								
	一般財源					2,690								
	国支出金					0								
	府支出金					0								
	地方債					0								
	その他特財					0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	建物総合損害共済災害共済金			種類	諸収入		実績金額	70		決算付属資料	42	頁
		特財名称				種類			実績金額			決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)			/		0.19 / 0		/					
	⑤概算人件費					1,520								
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))					4,210								
	⑦執行額					2,396								
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4) × 100)					89.1%								
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標						
		災害復旧率	%			100 / 100	/	100						
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標						
		修繕箇所数(地域数)	箇所			8 / 8	/							
		単位あたりコスト				299.5								
							/							
		単位あたりコスト												

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	災害による被害の復旧を迅速に実施することが出来ている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害による被害の復旧を早急に実施することで、消防力を維持することが出来た。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害活動に必要な施設・設備の復旧に早急に取り組み、全ての復旧を完了した。	
今後の課題及び方向性		例年のように台風や大雨による被害が発生するなか、災害による被害を事前に軽減する対策等についても検討が必要である。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部消防課													
作成責任者	川口 富生													
事業名	消防水利整備事業													
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	会計	一般会計	事業コード	550216	決算付属資料	210	頁	
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
開始年度	昭和23年度													
終了予定年度	令和2年度													
関連計画等	－													
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）													

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。 また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。					
対象者	福知山市民		対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	28,820	26,670	28,640	31,110					
		②補正予算	8,334	0	0						
		③流充用額			0						
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳(①③④内訳)									
	一般財源	14,961	8,870	7,740	12,310						
	国支出金	2,693	0	0	0						
府支出金	0	0	0	0							
地方債	19,500	17,800	20,900	18,800							
その他特財	0	0	0	0							
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	過疎対策事業債		種類	地方債		実績金額	10,400	決算付属資料	48	頁
	特財名称	緊急防災・減災事業債		種類	地方債		実績金額	5,200	決算付属資料	48	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.59/0		0.44 / 0		1.24 / 0		1.24 / 0			
	⑤概算人件費	4,720	3,520		9,920		9,920				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	41,874	30,190		38,560		41,030				
	⑦執行額	37,124	24,271		24,791		0				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.9%	91.0%		86.6%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100/ 100	/ 100	100%
		消防水利の充足率	%	83 / 100	83 / 100	83/ 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消防水利整備数	基	19 / 20	18 / 20	29 / 20	/ 20	年間20基
		単位あたりコスト		1953.9	1348.4	854.9		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	点検などにより消防水利の不良を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な改修を行うことで、地域の消火体制に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	防火水槽の整備および安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		消火活動時の支障発生件数および防火水槽周辺での事故発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。	
今後の課題及び方向性		火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率を高めることは重要である。 消防水利の適正な維持管理を行うことで、消防水利の長寿命化を図るとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する必要がある。 国庫補助金などの財源確保を図る。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部消防課													
作成責任者	川口 富生													
事業名	消防庁舎改修事業													
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	会計	一般会計	事業コード	550248	決算付属資料	210	頁	
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
開始年度	昭和56年度													
終了予定年度	令和2年度													
関連計画等	－													
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）													

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持を図り、市民の安心安全を確保する。					
	対象者	福知山市民		対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.2
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	7,200	7,900	7,894	6,350	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 6,479	△ 4,900	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	721	3,000	7,894	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	6,350	
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.22 / 0	0.64 / 0	0.92 / 0	0.92 / 0	
	⑤概算人件費	1,760	5,120	7,360	7,360	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,481	8,120	15,254	13,710	
	⑦執行額	721	2,943	6,804	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	98.1%	86.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	8 / 9	5 / 8	1 / 5	/	6	0箇所
		消防庁舎の支障発生日数	日	0 / 365	1 / 365	0 / 365	/	365	0日
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防庁舎改修工事数(年間)	件	1 / 2	3 / 2	4 / 2	/	2	2件
			単位あたりコスト	721.0	981.0	1701.0			
				/	/	/	/		
			単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な改修を行うことで、消防庁舎の機能維持に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防庁舎の機能維持を図ることで、災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保することを目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防庁舎の修繕必要箇所数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 点検などにより消防庁舎の不良を把握し、効率的・計画的な改修を実施するとともに、消防庁舎の適正な維持管理を行う。		
今後の課題及び方向性	災害発生時の市民の安心安全を確保するため、防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠である。 消防庁舎の適正な維持管理を行うことで、消防庁舎の長寿命化を図るとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部消防課									
作成責任者	川口 富生									
事業名	消防団施設整備事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 消防施設費	会計 一般会計	事業コード	550249	決算付属資料	210	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	昭和24年度									
終了予定年度	令和元年度									
関連計画等	福知山市公共施設マネジメント実施計画									
根拠法令等	消防組織法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の処遇改善を図る。									
	対象者	消防団員					対象者数	1,768	単位あたりコスト	69.8	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	60,252	79,998	91,800	52,571					
		②補正予算									
		③流充用額	7,998	△ 10,534	△ 16,000						
		④繰越額計	27,685	△ 24,672	40,447	0					
		前年度繰越		0	40,447	0					
		次年度繰越		△40,447	0	0					
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	18,335	400	447	171					
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	92	6,800	0					
		地方債	77,600	44,300	109,000	52,400					
		その他特財	0	0	0	0					
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	緊急防災・減災事業債	種類	地方債	実績金額	39,700	決算付属資料	48	頁
			特財名称	過疎対策事業債	種類	地方債	実績金額	33,600	決算付属資料	48	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.25/0	0.48 / 0	0.9 / 0	0.9 / 0						
	⑤概算人件費	2,000	3,840	7,200	7,200						
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	97,935	48,632	123,447	59,771						
	⑦執行額	85,368	44,563	114,547	0						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	89.0%	99.5%	98.5%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消防団員の定員充足率	%	87 / 100	86 / 100	82 / 100	/ 100	100%
		消防団活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消防車庫・詰所の整備数	施設	2 / 2	2 / 2	4 / 2	/ 2	年間2施設
		単位あたりコスト		42684.0	22281.5	28636.8		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消防団施設の再編・統合の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで、地域防災力の強化に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることで、地域防災力の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防団員の定員充足率が、当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 消防団の再編・統合を計画的に推進するため、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、平成29年度に消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、施設整備数の目標を達成できたことは評価できる。 消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。		
今後の課題及び方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき効率的な施設整備を行うとともに、コスト削減に向けて建築工法などの調査研究を実施する必要がある。 条件の良い地方債などを活用する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部消防課									
作成責任者	川口 富生									
事業名	消防車両更新事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 消防施設費	会計 一般会計	事業コード	550267	決算付属資料	210	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	昭和24年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	消防組織法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命および財産を災害から守る。					
	対象者	福知山市民		対象者数	78,935	単位あたりコスト	2.9
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初	72,353	16,823	224,661	154,530						
		②補正予算			△ 5,000							
		③流充用額	△ 8,650	3,802	0							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	41	5,075	2,761	1,230						
		国支出金	10,712	0	0	0						
		府支出金	4,250	4,150	5,700	8,500						
		地方債	48,700	11,400	211,200	144,800						
		その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府支出金		実績金額	5,467	決算付属資料	26	頁
		特財名称	地域防災力総合支援事業補助金		種類	府支出金		実績金額	3,942	決算付属資料	26	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.64/0		0.56 / 0		0.81 / 0		0.81 / 0			
		⑤概算人件費	5,120		4,480		6,480		6,480			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		68,823		25,105		226,141		161,010				
⑦執行額		63,641		19,703		219,099						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		99.9%		95.5%		99.7%		0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		20年未満の車両割合	%	60 / 100	61 / 100	68 / 100	/ 100	100%
		緊急出動時の支障解消率	%	100 / 100	99 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		車両の更新整備数	台	3 / 4	3 / 4	12/ 12	/ 12	年間4台
		単位あたりコスト		21213.7	6567.7	18258.3		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで、消防力の強化に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画的な車両更新により、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることで、災害出動時の車両の故障を抑制し、消防力の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは喫緊の課題であり、目標を達成するため、平成29年度に消防団車両の配置計画および消防団車両の集中整備計画(5年間)を作成した。 車両の更新整備を計画的に実施するとともに、車両に関する知識の習得に努め災害出動時の車両の故障を抑制する。		
今後の課題及び方向性	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき、効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防本部消防課									
	作成責任者	川口 富生									
	事業名	公共施設除却事業(消防施設)									
	会計情報	款 消防費	項 消防費	目 消防施設費	会計 一般会計	事業コード 550282	決算付属資料 212	頁			
	施策体系	施策コード 040201	施策名 消防・救急・救助の体制を充実させる								
	開始年度	平成27年度									
	終了予定年度	令和元年度									
	関連計画等	福知山市公共施設マネジメント実施計画									
	根拠法令等	消防組織法									
事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 □ 内部庶務的事业 □ その他 ()										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため解体(除却)する。									
	対象者	消防団員				対象者数 1,768	単位あたりコスト 12.3				
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 □ その他 ()									
	委託先・ 実施主体等	株式会社伊藤・梅原建築設計事務所(大正)、株式会社日匠設計(中夜久野)									
	事業概要	消防団車庫・詰所を解体(除却)する。 ホース乾燥柱、警鐘台を解体(除却)する。									
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容				H30経費				
		委託料	大正分団、中夜久野分団新築工事に伴う設計業務(解体分)				1,835				
		工事請負費	大正分団、中夜久野分団の消防団車庫・詰所の解体				9,820				
		工事請負費(繰越明許)	中六分団、下川分団の消防団車庫・詰所の解体				4,265				
関連事業											

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初	10,300	17,000	12,500	10,707			
	②補正予算			0				
	③流充用額	0	△ 4,084	0				
	④繰越額計	△ 6,890	625	6,265	0			
	前年度繰越		0	6,265	0			
	次年度繰越		△6,265	0	0			
	一般財源	0	1,041	665	0			
	国支出金	0	0	0	0			
	府支出金	0	0	0	0			
	地方債	1,200	11,200	16,800	7,500			
	その他特財	2,210	1,300	1,300	3,207			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称 公共施設除却事業基金繰入(消防施設)	種類 基金繰入金	実績金額 1,255	決算付属資料 36	頁		
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.07/0	0.32 / 0	0.38 / 0	0.38 / 0		
	⑤概算人件費	560	2,560	3,040	3,040			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	3,970	16,101	21,805	13,747			
	⑦執行額	2,466	10,752	15,920	0			
	執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	72.3%	79.4%	84.8%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防団員の定員充足率	%	87 / 100	86 / 100	82 / 100	/	100	100%
		消防団施設の削減率(27年基準)	%	7 / 10	8 / 10	18 / 10	/	10	10%
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	6 / 10	8 / 10	17 / 10	/ 10		10施設
		単位あたりコスト		411.0	1344.0	936.5			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消防団施設の再編・統合の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで、地域防災力の強化に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることで、地域防災力の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防団員の定員充足率が、当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 消防団の再編・統合を計画的に推進するため、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、平成29年度に消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、施設削減率の目標を達成できたことは評価できる。 消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。		
今後の課題及び方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。 本事業は公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備事業（財源：緊急防災減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債）に紐づいた事業であるため、緊急防災減災事業債終了後の有利な財源確保について調査研究する。 福知山市公共施設マネジメント実施計画を前倒しで実行し、消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○緊防債がいつまで使えるのか、その後の有利な財源確保が図れるのかによって、事業の継続性が変わってくる。→ 見通しをつけながら、これまで同様、前倒しの除却が進むよう努められたい。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防本部消防課												
作成責任者	川口 富生												
事業名	公共施設除却事業(消防水利施設)												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	会計	一般会計	事業コード	550283	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	040201			施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる							
開始年度	平成27年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	消防組織法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため解体(除却)する。					
対象者	福知山市民		対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	4,200	7,200	5,400	6,250					
		②補正予算			0						
		③流充用額	△ 1,548	0							
		④繰越額計	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
		財源内訳(①③④内訳)									
一般財源	0	0	0	750							
国支出金	0	0	0	0							
府支出金	0	0	0	0							
地方債	1,900	6,400	4,800	4,900							
その他特財	752	800	600	600							
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	公共施設除却事業基金繰入(消防水利施設)		種類	基金繰入金		実績金額	182	決算付属資料	36	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.22/0		0.28 / 0		0.25 / 0		0.25 / 0			
⑤概算人件費		1,760	2,240	2,000	2,000						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,412	9,440	7,400	8,250						
⑦執行額		2,652	3,163	2,163							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	43.9%	40.1%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
		消防水利の充足率	%	83 / 83	83 / 83	83 / 83	/ 83	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		解体防火水槽数	基	2 / 2	4 / 2	2 / 2	/ 2	年間2基
		単位あたりコスト		1326.0	790.8	1081.5		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	点検などにより消防水利の不良を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な改修を行うことで、地域の消火体制に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	防火水槽の整備および安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		消火活動時の支障発生件数および防火水槽周辺での事故発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。	
今後の課題及び方向性		火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率を高めることは重要である。 消防水利の適正配置計画を作成し、計画に基づいた解体・除却を進めるとともに、有利な財源確保について、継続的に調査研究する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○他自治体に比してはるかに数が多く、巡回確認や修繕対応等で職員の負担となっているところで、計画的かつ迅速な解体・除却を進めることが望ましい。 → 地域事情もあるので一概には言えないが、このままのペースでは100年以上要することになる。また、除却債もいつまで使えるか不透明な中で、財源を確保できる間に進めることが喫緊の課題
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防本部消防課										
	作成責任者	川口 富生										
	事業名	水防活動事業										
	会計情報	款 消防費	項 消防費	目 水防費	会計 一般会計	事業コード 550102	決算付属資料 212	頁				
	施策体系	施策コード 040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
	開始年度	昭和28年度										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等	－										
	根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）											
基礎情報	事業目的 （あるべき姿）	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命および財産を水害から守る。										
	対象者	水防団員（消防団員）、消防職員					対象者数	1,897	単位あたりコスト	4.0		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・ 実施主体等											
	事業概要	水防活動に出動した団員に対して、条例に基づく報酬を支出する。 水防活動用資機材を整備する。										
	主な経費と 具体的内容 （N－1年度実績）	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		旅費	消防団員への出動費用弁償の支出					2,418				
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	①当初	2,593		2,609		2,491		2,491				
	②補正予算					0						
	③流充用額	0		0		0						
	④繰越額計	0		0		0		0				
	前年度繰越			0		0		0				
				0		0		0				
	次年度繰越			0		0		0				
	一般財源	2,593		2,609		2,491		2,491				
	国支出金	0		0		0		0				
	府支出金	0		0		0		0				
	地方債	0		0		0		0				
	その他特財	0		0		0		0				
	主な利用特財 （N－1年度実績値）	特財名称					種類			実績金額		
		特財名称					種類			実績金額		
	人件費	従事職員数 （正職・嘱託）	0.18/0		0.07 / 0		0.63 / 0		0.63 / 0			
		⑤概算人件費	1,440		560		5,040		5,040			
	⑥総事業費 （①+②+③+④+⑤）	4,033		3,169		7,531		7,531				
	⑦執行額	2,419		2,567		2,418		0				
	執行率 （7/（①+②+③+④）×100）	93.3%		98.4%		97.1%		0.0%				
業績指標	成果実績 （アウトカム） 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		水防資機材の整備率	%	100 / 100	100 / 100	100/ 100	/	100	100%			
		水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100/ 100	/	100	100%			
	活動実績 （アウトプット） 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標			
		水防工法訓練回数	回	2 / 2	3 / 2	2 / 2	/	2	年間2回			
		単位あたりコスト		1209.5	855.7	1209.0						
				/	/	/						
単位あたりコスト												

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで、水防活動の強化に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで、水防活動の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。	
今後の課題及び方向性		市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。 消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防本部 通信指令課														
	作成責任者	土永辰彦														
	事業名	消防通信指令システム管理事業														
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550228	決算付属資料	206	頁		
	施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる											
	開始年度	平成10年度(1998)														
	終了予定年度	令和2年度(2020)														
	関連計画等	—														
	根拠法令等	消防組織法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	119番通報から災害発生場所及び災害内容を迅速・的確に把握し、被害を最小限度に抑えるために、指令管制業務の研修や通信指令システム(消防指令システム、消防救急デジタル無線等)の機能維持を図り、災害対応の初動に万全を期すことを目的とする。														
	対象者	市民、消防職団員(7万9千人)、観光客(94万6千人)							対象者数	1,025,000	単位あたりコスト	0.1				
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 ()														
	委託先・ 実施主体等	(株)富士通ゼネラル 大槻ポンプ工業(株)														
	事業概要	指令業務実務研修や指令システム及び消防救急デジタル無線等の機能維持のための保守点検並びに修繕等を実施する。														
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容							H30経費						
		委託料	指令システム保守点検、無線保守点検、無線定期(認定)点検							8,375						
		役務費	119回線等使用料、発信位置情報用							6,765						
		需用費	基地局電気代、通信指令システム修繕料、UPS/バッテリー、消耗品							1,409						
		使用料及び賃借料	NET119システム							1,300						
負担金補助及び交付金、旅費		消防団デジタル簡易無線電波使用料、旅費							357							
関連事業																
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額						
	配 当 予 算	①当初	19,726		23,031		18,460		16,747							
		②補正予算							55							
		③流充用額	437		△ 1,888											
		④繰越額計	0		0		0		0							
		前年度繰越														
		次年度繰越														
	財 源 内 訳 (①③④内訳)	一般財源	20,163		21,143		18,460		16,802							
		国支出金	0		0		0									
		府支出金	0		0		0									
		地方債	0		0		0									
		その他特財	0		0		0									
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称					種類				実績金額			決算付属資料	
	特財名称						種類				実績金額			決算付属資料		頁
	人 件 費	従事職員数 (正職/嘱託)	10.66/0		10.93 / 0		12.27 / 0		12.27 / 0							
		⑤概算人件費	85,280		87,440		98,160		98,160							
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	105,443		108,583		116,620		114,962							
		⑦執行額	20,163		20,753		18,206									
		執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	100.0%		98.2%		98.6%		0.0%							
		業 績 指 標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標					
指令管制業務の不具合	回			0/0	0/0	0/0	/ 0		0							
機器の不具合	回			3/0	3/0	5/0	/ 0		0							
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標		単位	H28	H29	H30	R1		最終目標							
	119番通報対応件数		回	5753/7000	6257/7000	6410/7000	/ 7000		7000							
	単位あたりコスト			3.5	3.3	2.8										
	単位あたりコスト															

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	119通報受信から出動、災害情報の伝達等指令管制業務は、災害対応の初動となるため、24時間365日正常な稼働及び運用が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	機器の保守管理については、近隣の消防本部や他社との比較、他の手段の検討を行ないながら、効率的な保守点検や修繕を実施した。また、使用料などについては、効率化に向けた工夫が必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	機器の異常が発生しても迅速な対応で改修が行われ、正常に稼働し運用ができており、市民の安心・安全が図られている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		指令システムの保守点検及び無線機器の点検により、指令管制業務が停止するなど災害対応に支障は発生していない。機器の異常が発生しても迅速な対応で改修が行われている。 保守点検、修繕が機器導入業者でないと不可能な部分もあるが、費用が近隣の消防本部の同型と比較しても高止まりはしていない。	
今後の課題及び方向性		平成24年に運用を開始して7年が経過し、年間6400件の通報を通年終日、間断なく受信している。その中、構成機器の耐用年数の超過により機能低下や補修用性能部品の保有期間の終了を迎え、スポット修理も困難な状況になってくる。 今後、指令管制業務の共同運用も視野に入れながら、計画的に低廉化を図りながらシステムの改修を行っていく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防署警防課												
作成責任者	澤田 晴彦												
事業名	救急活動事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	会計	一般会計	事業コード	410204	決算付属資料	204	頁
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
開始年度	昭和23年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、消防組織法第1条、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規定第1条												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防組織法第1条に基づき、傷病者の搬送を適切に行うことを目的とし、必要な資器材の整備を行うとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図り、救急現場活動の質を向上させる。また、大規模災害や集団救急事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携を強化する。					
	対象者	市民		対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.7
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	①当初	6,922	10,462	8,568	7,433							
	②補正予算											
	③流充用額	404	46	▲ 485								
	④繰越額計	0	0	0	0							
	前年度繰越											
	次年度繰越											
	予算と執行の状況 財源内訳(①③④内訳)	一般財源	3,065	6,252	3,944	3,350						
国支出金		0	0									
府支出金		0	0									
地方債		0	0									
その他特財		4,261	4,256	4,139	4,083							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	高速自動車道支弁金		種類	緒収入		実績金額	4,083	決算付属資料	40	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費		従事職員数 (正職/嘱託)	5.22/0		6.39 / 0		5.91 / 0		5.91 / 0			
⑤概算人件費			41,760	51,120	47,280	47,280						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			49,086	61,628	55,363	54,713						
⑦執行額		7,291	10,198	8,013								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		99.5%	97.0%	99.1%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		救命率	%	2.5/5.0	9.7/5.0	2.1/5.0	/ 5.0	5.0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		救急出動	件	3611	3699	3674	/	3600
		単位あたりコスト		2.0	2.8	2.2		
		救急搬送人員	人	3276	3382	3373	/	3300
		単位あたりコスト		2.2	3.0	2.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明	
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の生命に直接関係する事業で、法律により実施が義務付けられている。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	救急出動に必要な装備品を整備維持するとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図ることが市民の救命率の向上に有効である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	更なる救命率・社会復帰率の向上を図るため、一刻も早い119番通報、現場に居合わせた人による心肺蘇生を含む適切な応急手当やAEDを使用した除細動、救急隊員による救命処置など、救命の連鎖を築いていくことが必要不可欠である。	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価		適切な活動を行うための資器材整備、配置については概ね良好といえるが、救急出動の増加に伴う頻回使用や救急救命士の処置拡大による消耗品の購入、修理等の経費が増加傾向にある。		
今後の課題及び方向性		救急出動は今後も増加していくことが国の予測からも明らかとなっている。特に、高齢化率の高い本市においては、その傾向も強いものとなることが予測される。そのような中で、救急活動においては資器材の頻回使用に伴う故障等も増加している。また、救急救命士の処置拡大で侵襲的な処置も増加していることから、これらに対応するための予算が必要である。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防署警防課									
作成責任者	澤田 晴彦									
事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550277	決算付属資料	206	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	平成25年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市救急まちかど安心ステーション標章交付制度に関する実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民によるバイスタンダーCPR及び応急手当の積極的な実施を目指すため、救命講習による応急手当と救命処置に関する正しい知識と技術を習得させる。 * バイスタンダーCPR(倒れた人のそばに居合わせた人が行う心肺蘇生)					
対象者	市民		対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R1要求額					
	①当初	1,161	1,134	1,065	911						
	②補正予算										
	③流充用額	0	△ 313								
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	581	821	533	0						
	国支出金	0	0								
	府支出金	580	0	532							
	地方債	0	0								
	その他特財	0	0		911						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	4.34/0	4.36 / 0	3.41 /	3.41 / 0					
	⑤概算人件費		34,720	34,880	27,280	27,280					
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))		35,881	35,701	28,345	28,191					
	⑦執行額		981	702	901						
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)		84.5%	85.5%	84.6%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		「市民救命士」の受講登録者数	人	2,241/3,000	1,727/3,000	1,249/3,000	/ 5.0	35000
		「応急手当普及員」の受講登録者数	人	46/40	98/40	68/40	/ 40	40
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民救命士養成講座の回数	回	120/150	130/150	111/150	/ 150	年150
		単位あたりコスト		8.2	5.4	8.1		
		応急手当普及員講習の実施回数	回	2/2	2/2	1/2	/ 2	年1回
		単位あたりコスト		490.5	351.0	901.0		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	職員出向の救急講習では、年間の実施回数と受講人数に制限があったが、市民応急手当普及員の参加により、実施回数増加に伴い受講人数も増加した。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市民協働により推進している事業であり、市民応急手当普及員の参加により、職員出向に伴う経費削減と残業時間削減につながっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	成果指標については、受講者の対年齢別の人口比から年間3,000人の受講という目標設定は妥当とはいえない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民救命士を各戸に一人で35,000人を目標にしているが、受講者の対象年齢別の人口比から年間3,000人の受講という目標設定は妥当とはいえないことから、応急手当の実施率の向上を目指した指標への改定が必要である。教育委員会との連携により小中学生に対し応急手当の教育を実施し、継続的に知識と技術の維持と向上を図る。また、周辺部の救急講習の受講率をあげるため自治会単位の救急講習開催を推進する。		
今後の課題及び方向性	市民救命士35,000人の養成数にこだわるのではなく、講習を受講した人が時が経つにつれて、習得した知識と技術があいまいにならないように再講習の受講を推進し適切な心肺蘇生と応急手当が実施できるようにする。 署・分署からの遠隔地において、心肺停止事案が発生した時に救急車が到着するまでに地域での迅速な応急手当の実施や早期除細動による救命率向上を図るため、地域（自治会等）での救急講習を推進するとともに、ファーストレスポnダー体制を構築する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分	
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映 【財政担当課記入】	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防署 予防課									
作成責任者	高橋 啓二									
事業名	自主防災組織育成事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 常備消防費	会計 一般会計	事業コード	550101	決算付属資料	204	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	平成14年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略									
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「自助・共助」を養い、地域コミュニティにおける防火・防災体制を確立する。					
対象者	市民、自治会、自主防災組織		対象者数	150	単位あたりコスト	18.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
		①当初	192	199	200	181		
		②補正予算						
		③流充用額	△ 94	△ 54				
		④繰越額計	0	0	0	0		
		前年度繰越						
		次年度繰越						
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	98	145	200	181		
		国支出金						
		府支出金						
地方債								
その他特財								
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.06/0	0.64 / 0	0.33 / 0	0.33 / 0			
	⑤概算人件費	8,480	5,120	2,640	2,640			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,578	5,265	2,840	2,821			
	⑦執行額	98	134	130				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	92.4%	65.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受講者数(初級)	人	148 / 100	127/100	0/100	/ 100	年間100人
		受講者数(中級)	人	52/50	53/50	0/50	/ 50	年間 50人
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年間受講者数	人	200/150	180/150	0/150	/ 150	年間150人
		単位あたりコスト		0.5	0.7	0.0		
				/	/	/	/	/
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・これまでの災害時の教訓から、発災時の初期対応は「自主防災組織」の力によるものが大きい。 ・民間事業者や市民でも可能だが、コスト面から現実的には厳しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・NPOなどと協力したり、他の手法について検討はできていない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・NPOなどと協力したり、他の手法について検討はできていない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	この事業の目的、必要性について市民のみなさまが理解され、年々受講者数は増加しており一定の成果は達成できている。しかし、講座の内容については過去の災害時における自主防災組織の活動を検証しながら、内容を見直すなどの必要がある。（平成30年度については、7月豪雨のため開催を中止した。）		
今後の課題及び方向性	高齢者が多い地域や遠方で参加しにくい地域には、受講しやすい環境を整備する必要がある。また、受講者に対する女性の参加が全体の4パーセントと低いことから、女性の参加を促し女性の視点の救護や介助、避難誘導などを取り入れた女性リーダーの育成を推し進める必要がある。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防署予防課												
作成責任者	高橋 啓二												
事業名	防火安全対策推進事業												
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550220	決算付属資料	206	頁
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
開始年度	昭和36年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	消防法第8条、火災予防条例第29条の2												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・防火対象物、危険物施設の防火管理を徹底させ、火災の発生を未然に防止し、火災が発生した場合は被害の軽減を図る。 ・住宅防火対策への取組みを積極的に行い、火災による死者の軽減を図る。 ・屋外イベントでの事故防止を徹底する。					
対象者	防火対象物の関係者他 一人暮らしの高齢者他(市民)		対象者数	8,500	単位あたりコスト	35.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,266	932	949	907	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 581	△ 5			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	685	927	949	907	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特財					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	28.7/0	32.61 / 0	37.15 / 0	37.15 / 0
	⑤概算人件費	229,600	260,880	297,200	297,200	
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)	230,285	261,807	298,149	298,107	
	⑦執行額	611	745	612		
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	89.2%	80.4%	64.5%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		防火管理者選任率(選任数/対象物数)	%	820 /896(91.5%)	840/898(93.5%)	832/888(93.7%)	/	95	100%
		火災による死者の数	人	2/0	3/0	1/0	/	0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		防火管理講習受講者数	人	116/100	122/100	119/100	/	100	毎年100人
		単位あたりコスト		5.3	6.1	5.1			
		一人暮らし高齢者宅防火訪問	件	511/800	529/800	511 /800	/	800	年間800件
		単位あたりコスト		1.2	1.4	1.2			

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	防火管理の徹底、住宅防火対策の推進により、火災及びその被害の軽減を図る必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消防本部が各講習を主催することと職員が直接住民と接する防火訪問は、火災予防の啓発を行う上で効果が高い。防火訪問は、3年計画で実施。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	甲種防火管理講習、屋外イベント防火安全講習とも年2回実施しており有効性が高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	・各講習を年間複数回実施することで、受講しやすい環境としている。防火管理者の選任率を高め、火災の発生防止と被害軽減を図っている。 ・住宅用火災警報器の設置率を令和2年度に95パーセントとしているが、平成29年度のひとり暮らし高齢者宅の設置率が、87.5パーセントであり、普及啓発及び設置後10年経過の維持管理の啓発方法についての検討が必要。		
今後の課題及び方向性	・定期的に防火管理講習を実施する。防火管理者選任後の効果の検証、フォローアップを行う。 ・住宅火災による高齢者の死者の発生防止のため、住宅用火災警報器の設置推進、設置後10年の維持管理について周知する。 ・屋外イベントの関係者に対して防火安全講習を実施する。事前指導及び現地指導を通して安全管理を徹底する。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防署予防課													
作成責任者	高橋 啓二													
事業名	防災センター運営事業													
会計情報	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550273	決算付属資料	206	頁	
施策体系	施策コード	040201		施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる									
開始年度	平成24年度													
終了予定年度	令和2年度													
関連計画等														
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）													

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民がそれぞれの家庭、地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出すとともに、自主防災組織の育成、強化を図る。					
対象者	市民、自治会、自主防災組織		対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
		①当初	6,739	6,226	6,532	5,879		
		②補正予算						
		③流充用額	△ 37	△ 263				
		④繰越額計	0	0	0	0		
		前年度繰越						
		次年度繰越						
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	6,702	5,963	6,532	5,879		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁		
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.23/0	0.38 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0			
	⑤概算人件費	1,840	3,040	1,040	1,040			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,542	9,003	7,572	6,919			
	⑦執行額	6,240	5,616	6,200				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	93.1%	94.2%	94.9%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自主防災組織結成率	%	78.0 / 77.0	79/81	83/82	/ 85	100
		0		/	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防災センター利用者数	人	11,160 / 10,000	9,888/10000	8,167/10000	/ 10000	年間10,000人
		単位あたりコスト		0.6	0.6	0.8		
		自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3/3	3/3	0/3	/ 3	年間3回
		単位あたりコスト		2080.0	1872.0	0.0		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者の実施も可能であるが、利用者の負担が生じる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・講習の成果などを検証し、内容の工夫が必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・他市の状況と比較する必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		年間約8,000の人が利用され、事業目的についての成果は、ほぼ達成されている。市民の皆さんが、自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設であると思われる。自主防災リーダー養成講座は、7月豪雨により中止した。	
今後の課題及び方向性		再利用者にあらたな体験や講習を受けていただけるよう全国の同規模施設の状況を調査した上でプログラム・防災シアター等の内容の更新や充実等の計画を図る。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	消防署予防課									
作成責任者	高橋 啓二									
事業名	防火安全対策資機材整備事業									
会計情報	款 消防費	項 消防費	目 消防施設費	会計 一般会計	事業コード	550257	決算付属資料	210	頁	
施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等										
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	旧市街地で家屋が密集し高齢化が進んでいる地域の初期消火体制の強化を推進する。		
	対象者		対象者数	単位あたりコスト
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（		

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初			0							
	②補正予算			600							
	③流充用額										
	④繰越額計			0							
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源										
	国支出金										
	府支出金										
	地方債										
	その他特財			600							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	コミュニティ助成事業助成金	種類	諸収入	実績金額	500	決算付属資料	44	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.7 / 0	/						
	⑤概算人件費			5,600							
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			6,200							
	⑦執行額			556							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			92.7%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		初期消火器具の整備	か所			7/7	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		初期消火器具の整備	か所			7/7	/	
		単位あたりコスト				79.4		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	旧市街地で家屋が密集し、高齢化により自主防災組織の活動が困難となっている地域の初期消火活動体制の強化の推進に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防火防災安全モデル地域の活動の拡大に資する事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	防火防災安全モデル地域の活動の拡大に資する事業である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		旧市街地の家屋が密集し高齢化が進んでいる地域の初期消火体制の強化を図ることで、旧市街地の家屋密集地域の自助、共助による防災意識の向上につながっている。	
今後の課題及び方向性		人口減少、高齢化により自主防災活動が困難となっている地域へ軽量の初期消火器具の設置を推奨していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○全市的に、公平に整備する方針を打ち立てることが必要 ○単年度事業ということでR元年度には計上がないが、継続が必要な事業であると考え。他の設備関連業務に含めて継続することも検討要 ○効果を検証し、必要性が高いなら事業継続できるよう予算要望すべき。やるなら全市的に継続性のある事業展開を
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局												
	作成責任者	中見 信治												
	事業名	選挙管理委員会運営事業												
	会計情報	款 総務費	項 選挙費	目 選挙管理委員会費	会計 一般会計	事業コード	710108	決算付属資料	102	頁				
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
	開始年度	昭和29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他（ ）													
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	選挙管理委員会の適正な運営を行い、全国市区選挙管理委員会連合会・近畿都市選挙管理委員会連合会・京都府下都市選挙管理委員会連合会などと連携を図りつつ、正確な選挙人名簿の調製や適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に備える。												
	対象者	有権者等				対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）												
	委託先・ 実施主体等	行政システム株式会社大阪支店												
	事業概要	選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 また、全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。												
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費						
		報酬	委員長(37,000円/1ヶ月)委員(33,000円/1ヶ月)×3人					1,632						
		委託料	選挙システム保守料					724						
		旅費	選挙管理委員会出席にかかる実費弁償等					95						
		需用費	選挙関係追録費等					195						
負担金補助及び交付金他		各団体負担金・郵送料等					77							
関連事業														
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額				
	配 当 予 算	①当初	3,236		3,236		3,215		2,678					
		②補正予算					0		0					
		③流充用額	0		0		0		0					
		④繰越額計	0		0		0		0					
		前年度繰越			0		0		0					
		次年度繰越			0		0		0					
	財 源 内 訳 (①③④内訳)	一般財源	3,236		3,236		3,214		2,678					
		国支出金	0		0		0		0					
		府支出金	0		0		1		0					
		地方債	0		0		0		0					
		その他特財	0		0		0		0					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	在外選挙人名簿登録事務委託費			種類	府支出金			実績金額	1	決算付属資料	28	頁
		特財名称				種類				実績金額		決算付属資料		頁
	人 件 費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.93/0		1.02 / 0		0.51 / 0		0.51 / 0					
		⑤概算人件費	7,440		8,160		4,080		4,080					
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	10,676		11,396		7,295		6,758					
		⑦執行額	2,994		2,977		2,723							
		執行率 (7/((①+②+③+④)×100)	92.5%		92.0%		84.7%							
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標				
							/							
				/	/	/	/							
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標					
		総会・事務研究会等出席回数	回	6/9	7/9	3/8	/9		9					
		単位あたりコスト		499.0	425.3	907.7								
				/	/	/	/							
	単位あたりコスト													

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・地方自治法に基づき設置される選挙管理委員会の運営に関する事業であり、必要性は高いものである。 ・民間事業者で実施することは法的に不可。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委員会の運営に関しては適正かつ効率的な運営が求められる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標への評価は適正な委員会運営が行っていると評価している。 ・他団体の活動の調査・研究についても視察研修を行うなど取り組んでいる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方自治法等の法令に基づき、設置される委員会の運営にかかる事業であるが、一定の効率性を確保したうえで、公平・公正・確実性を第一に求められるなかで、適正な運営を行うことができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	選挙管理委員がより一層、選挙等に関する見識を高め、公平・公正・確実性の更なる向上を目指した事業運営を行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	内 容	
	方針区分	
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性

担当課	選挙管理委員会事務局									
作成責任者	中見 信治									
事業名	選挙常時啓発事業									
会計情報	款 総務費	項 選挙費	目 選挙啓発費	会計 一般会計	事業コード	710111	決算付属資料	102	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和24年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	選挙や政治に対する関心を高め、各種選挙において高水準の投票率を得るために市内の各種団体を中心とした選挙啓発組織である、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会が中心となり、効果的な各種啓発活動を行う。					
	対象者	有権者等		対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	221	453	415	383	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0	0	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	221	453	415	383	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.12/0	0.18 / 0	0.12 / 0	
	⑤概算人件費	960	1,440	960	960	
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,181	1,893	1,375	1,343	
	⑦執行額	84	254	291		
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	38.0%	56.1%	70.1%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。	%	52.40/51.16	53.15/50.90	41.67/35.17	/ 40.03	(市(国・府以上)/国・府)
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		出前講座(のべ回数)	事業	3/3	2/3	3/3	/3	3
		単位あたりコスト		28.0	127.0	97.0		
		府政を見る会参加者	人	17/20	18/25	13/25	/25	25
		単位あたりコスト		4.9	14.1	22.4		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・選挙の投票率が全国的に低下してきている状況で、選挙権年齢が18歳に引き下げられたこともあり、地道かつ継続的な啓発活動は必要である。（公選法第6条に基づく事業）
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・政治動向にも左右されるが、一般的には飛躍的に選挙の投票率が高くなることは考えられないが、京都府や国と協力し、効率的な事業を行うことができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・予算を多く計上すれば、有効な事業を行えるというわけではないなかで、視察研修など他市の事例なども参考にし、効果的な改善を進めることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・選挙日当日に向けた明るい選挙推進協議会による臨時啓発の実施、「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展の開催、成人式で啓発パンフレットを配布した。 ・府政に寄せる関心を高めるため、京都府選挙管理委員会と共同で「府政を見る会」を対象年齢を18歳以上に拡大し開催、京都府議会を傍聴した。 ・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高めた。 ・市内高等学校及び大学にて京都府選挙管理委員会と連携し、出前講座を実施するとともに市内学校における主権者教育の補助教材として、選挙資機材の貸し出しを行った。	
今後の課題及び方向性		全国的に選挙の投票率は下降し、本市においても同様である。選挙や政治に対する関心を高め、選挙の投票率アップにつなげるためには、継続的な啓発活動が必要である。 引き続き「明るい選挙啓発ポスター・標語」作品展、「府政を見る会」の開催、バースデーメッセージ等の送付を行うとともに出前講座や選挙資機材の貸し出しを積極的に実施し、選挙への関心を高めていく必要がある。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	選挙管理委員会事務局									
作成責任者	中見 信治									
事業名	京都府知事選挙執行事業									
会計情報	款 総務費	項 選挙費	目 知事選挙費	会計 一般会計	事業コード	710117	決算付属資料	102・104	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	-									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	任期満了により執行される京都府知事選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
対象者	有権者等		対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			33,088		
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0		
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			11,204		
	国支出金			0		
	府支出金			21,884		
	地方債			0		
	その他特財			0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称 京都府知事選挙費委託金	種類	府支出金	実績金額 21,884	決算付属資料 28 頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数(正職/嘱託)	/	0.28 / 0		
	⑤概算人件費			2,240		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			35,328		
	⑦執行額			28,900		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			87.3%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		投票率【府内平均以上】(市/府)	%			41.67/35.17	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		適正な投票所の設置	箇所			86/86	/	
		(期日前・不在者含む) 単位あたりコスト				336.04		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で執行にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	選挙管理委員会事務局												
作成責任者	中見 信治												
事業名	府議会議員選挙準備事業												
会計情報	款	総務費	項	選挙費	目	府議会議員選挙準備費	会計	一般会計	事業コード	710131	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104		施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
開始年度	平成30年度												
終了予定年度	平成30年度												
関連計画等	-												
根拠法令等	-												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府知事選挙と同時に執行される京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行するための準備を行う。									
	対象者	有権者等				対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.2		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
		①当初			10,510							
		②補正予算			0							
		③流充用額			0							
		④繰越額計			0							
		前年度繰越			0							
		次年度繰越			0							
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源			0							
		国支出金			0							
		府支出金			10,510							
		地方債			0							
		その他特財			0							
		主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	府議会議員選挙準備費委託金	種類	府支出金	実績金額	13,665	決算付属資料	28	頁
				特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.28	/	0						
⑤概算人件費				2,240								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				12,750								
⑦執行額				8,647								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				82.3%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		期日前・不在者投票所の設置	箇所			5/5	/	
		単位あたりコスト				1729.4		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公明かつ適正な選挙事務執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で準備にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。各種契約事務など、法令等に基づき適正な準備事務を行った。（定性的評価）	
今後の課題及び方向性		本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	選挙管理委員会事務局									
作成責任者	中見 信治									
事業名	府議会議員補欠選挙執行事業									
会計情報	款 総務費	項 選挙費	目 府議会議員補欠選挙費	会計 一般会計	事業コード	710136	決算付属資料	104	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	平成30年度									
終了予定年度	平成30年度									
関連計画等	-									
根拠法令等	-									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	京都府知事選挙と同時に執行される京都府議会議員福知山市選挙区補欠選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に執行する。					
対象者	有権者等		対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			7,378		
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0		
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			7,378		
	国支出金			0		
	府支出金			0		
	地方債			0		
	その他特財			0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.13 / 0		
	⑤概算人件費			1,040		
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))			8,418		
	⑦執行額			6,471		
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)			87.7%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		投票率【本市以外は伏見区のみ】 (市/伏見区)	%			40.59/27.67	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		適正な投票所の設置 (期日前・不在者含む)	箇所			86/86	/	
		単位あたりコスト				75.24		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公平かつ適正な選挙事務の執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府知事選挙と同日選挙になり、必要な最少経費で準備にかかる費用を効率的に執行できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められるなかで先行事例を研究しながら、改善に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。法令等に基づき適正な選挙執行のための事務を行った。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性	担当課	選挙管理委員会事務局													
	作成責任者	中見 信治													
	事業名	市議会議員選挙準備事業													
	会計情報	款	総務費	項	選挙費	目	市議会議員選挙準備費	会計	一般会計	事業コード	710133	決算付属資料	104	頁	
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する										
	開始年度	平成30年度													
	終了予定年度	平成30年度													
	関連計画等	-													
	根拠法令等	-													
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	任期満了により執行される福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適確に執行するための準備を行う。													
	対象者	有権者等					対象者数	65,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 ()													
	委託先・実施主体等														
	事業概要	福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に投票、開票等を行うための準備を行う。 選挙日:平成31年4月21日 告示日:平成31年4月14日 任期満了:平成31年4月30日													
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容							H30経費					
		需用費	候補者表示物作成費等							1,312					
関連事業															
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額					
	配当予算	①当初					2,123								
		②補正予算					0								
		③流充用額					0								
		④繰越額計					0								
	前年度繰越					0									
						0									
						0									
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源					2,123								
		国支出金					0								
		府支出金					0								
		地方債					0								
		その他特財					0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称					種類			実績金額			決算付属資料		頁
		特財名称					種類			実績金額			決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)			/		0.28 / 0								
		⑤概算人件費					2,240								
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)					4,363								
		⑦執行額					1,312								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)						61.8%									
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標							
							/								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標							
		説明会の開催				2/2	/								
		単位あたりコスト				656.0									
							/								
		単位あたりコスト													

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公職選挙法等の法令に基づき、公平かつ適正な選挙事務執行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・必要な経費で準備にかかる費用を効率的に運用できたと考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、公平かつ適正な選挙執行を目的とした準備事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。各種契約事務など、法令等に基づき適正な準備事務を行った。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	本事業については、第一に正確な事務が求められることから更に精度の向上を目指すとともに精度を確保しつつ、効率的な改善の余地についても研究を行う。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	監査委員事務局									
作成責任者	中見 幸喜									
事業名	監査委員及び事務局一般事業									
会計情報	款 総務費	項 監査委員費	目 監査委員費	会計 一般会計	事業コード	820153	決算付属資料	106	頁	
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する						
開始年度	昭和25年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☒ その他（自治事務）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。										
	対象者	－					対象者数	－		単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（										

配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初	3,986	3,986	4,080	4,254		
	②補正予算						
	③流充用額	0	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0		
	前年度繰越		0	0	0		
	次年度繰越		0	0	0		
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	3,986	3,986	4,080	4,254	
国支出金		0	0	0	0		
府支出金		0	0	0	0		
地方債		0	0	0	0		
その他特財		0	0	0	0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.82/0	2.99 / 0	3 / 0	3 / 0		
	⑤概算人件費	22,560	23,920	24,000	24,000		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	26,546	27,906	28,080	28,254		
	⑦執行額	3,152	3,465	3,213	0		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	79.1%	86.9%	78.8%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定期監査における指摘事項の減少	件	18/50	27/50	30/50	/ 50	25
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100/100	100/100	100/100	/ 100	100
		単位あたりコスト		3,152.0	3,465.0	3,213.0		
		財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	2/2	1/2	1/2	/ 2	2
		単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む	上段に含む		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明	
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方自治法に規定された、監査委員が実施しなければならない又は実施することのできる監査である。	
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な監査等を実施することにより、市全体の事務事業の改善を促がし、公正で効率的な行政運営の推進を図っている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、違法不正の指摘にとどまらず、指導等を通じて業務の改善や人材育成にもつなげていくものである。	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△		
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価		地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は工事監査を除き実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。		
今後の課題及び方向性		地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。平成29年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」において監査制度についても一部改正がおこなわれ、令和元年度中に監査基準を定め公表する必要があるため、国の動向を注視しつつ、近隣市と情報交換をおこなうことにより、適切に対応し監査機能のさらなる充実を図る。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位：千円)

事業属性

担当課	公平委員会事務局									
作成責任者	山本 裕之									
事業名	公平委員会事務局経費									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 公平委員会費	会計 一般会計	事業コード	830102	決算付属資料	74	頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める						
開始年度	昭和26年度									
終了予定年度	平成32年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	地方自治法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	2,106	2,202	2,170	1,942						
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0							
	次年度繰越		0	0							
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	2,106	2,202	2,170	1,942						
	国支出金	0	0	0							
	府支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特財	0	0	0							
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	0.12/0	0.12 / 0	0.15 / 0	0.15 / 0						
	⑤概算人件費	960	960	1,200	1,200						
	⑥総事業費 (1)→2→3→4→5)	3,066	3,162	3,370	3,142						
	⑦執行額	1,740	1,904	1,839	0						
	執行率 (7)/(1+2+3+4)×100)	82.6%	86.5%	84.7%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		研修会及び総会参加人数	人	8/12	11/13	9/12	/ 13	13
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		公平委員会開催回数	回	3/3	3/3	3/3	/ 3	3
		単位あたりコスト		580.0	634.7	613.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地方自治法により法定設置が義務付けられており、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	役務費等の事務局経費についてコスト削減を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審査請求事案等は発生していないが、公平かつ公正な審理の実施に向けて積極的に研修会に参加している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができている。	
今後の課題及び方向性		職員への制度周知を図っていく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況（対H31）	
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	国保運営事務事業									
会計情報	款 総務費	項 (複数科目合算)	目 (複数科目合算)	会計	国保	事業コード	450201 他	決算付属資料	270・272	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	昭和36年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	国民健康保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し各種給付制度を利用できるようにする。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,927	単位あたりコスト	3.7
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	19,607	39,185	23,766	36,350				
		②補正予算	1,517	0	0	0				
		③流充用額	1,586	1,107	0	0				
		④繰越額計	0	0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
			次年度繰越		0	0	0			
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0				
	国支出金	817	3,744	0	0					
	府支出金	0	0	0	5,900					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	21,893	36,548	23,766	30,450					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	財政安定化支援事業繰入金	種類	繰入金	実績金額	1,071	決算付属資料	266	頁
		特財名称	職員給与費等繰入金	種類	繰入金	実績金額	21,305	決算付属資料	266	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	6.39/0	5.5/0	3.86 / 0	3.86 / 0				
	⑤概算人件費	51,120	44,000	30,880	30,880					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	73,830	84,292	54,646	67,230					
⑦執行額	17,959	32,073	22,376							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	79%	80%	94.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		被保険者一人あたりの事業費	円	1,089	2,051	1,499	/	—
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国保資格取得・喪失等の件数	件	6,270	6,616	5,858	/	—
		単位あたりコスト		2.9	4.8	3.8		
		被保険者数	件	16,488	15,636	14,927	/	—
		単位あたりコスト		1.1	2.1	1.5		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被保険者証等の交付など国保制度にかかる各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	基幹系システム等を利用し、適時・適切な証発行や給付手続きを行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	保険証をはじめとする各証を発行することで、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化を図ることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		毎年の制度改正に対しシステム等を最大限に利用し、効率的に適正な事業運営に努めている。	
今後の課題及び方向性		平成30年4月から国保都道府県化に伴い複数の新システムが稼働している。 今後もオンライン資格確認の導入などが予定されており、制度に対応するため、システムを活用し適正かつ正確に業務を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○他のシートも含めて、複数の事業をくくってシート作成されているが、くくり方がわかりにくいのでシート上、少し工夫をされてもよいのでは。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	医療費適性化事業									
会計情報	款 (複数科目合算)	項 (複数科目合算)	目 (複数科目合算)	会計	国保	事業コード	450209 他	決算付属資料	270・276	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	昭和36年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	国民健康保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険制度を周知し、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付と併せて、医療費の適正化を図る。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,927	単位あたりコスト	0.9
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	12,686		11,724		12,682		12,369			
	②補正予算	0		0		0		0			
	③流充用額	0		0		0		0			
	④繰越額計	0		0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
				0		0		0			
	一般財源	0		0		0		0			
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	3,200		3,200		3,000		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	9,486		8,524		9,682		12,369			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(特別交付金(2号分))		種類	府支出金		実績金額	2,423	決算付属資料	264 頁
		特財名称	保険基盤安定(保険者支援分))		種類	府支出金		実績金額	3,677	決算付属資料	266 頁
	人件費	0.07/0		0.07/0		0.06 / 0		0.06 / 0			
	⑤概算人件費	560		560		480		480			
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	13,246		12,284		13,162		12,849			
	⑦執行額	10,786		11,055		10,410					
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	85%		94%		82.1%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		レセプト点検による過誤調整額	円	6,594	5,019	2,786	/	—
		レセプト点検による過誤調整件数	件	1,552	1,214	1,088	/	—
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国保制度周知冊子発行回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1
		単位あたりコスト		10786.0	11055.0	10410.0		
		医療費通知発送回数	回	6 / 6	6 / 6	3 / 6	/	2
		単位あたりコスト		1797.7	1842.5	3470.0		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被保険者に国保制度等の周知を図り、また、医療費通知やレセプト点検等により医療費のチェックを行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することが期待できる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	レセプト点検、医療費通知の出力については国保連合会に委託している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や医療費の額を知らせるはがきなど、適正な受診・医療費の給付及び過誤の請求などにも有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		医療費通知の作成やレセプト2次点検についてはコストを抑えて実施するため国保連合会に委託している。 国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、各戸配布冊子やホームページ等により広報を行い、引き続き受診の適正化に努める。	
今後の課題及び方向性		確定申告に医療費通知が明細として使用できるようになったが、本市医療費通知ではその要件を満たしていないため、国保連合会及び府内市町村と連携し様式の変更を行い確定申告に使用できる様式にするとともに、医療費通知の発送回数を2回に減らす。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	国保賦課・徴収業務経費									
会計情報	款 総務費	項 徴収費	目 賦課徴収費	会計	国保	事業コード	450213	決算付属資料	270	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	昭和36年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険料の適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行う。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,927	単位あたりコスト	1.5
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	配当予算	①当初	11,711	10,687	10,892	10,575				
		②補正予算	0	0	0	0				
		③流充用額	0	0	0	0				
		④繰越額計	0	0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
			次年度繰越		0	0	0			
		財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0			
	国支出金		0	0	0	0				
	府支出金		0	0	0	0				
地方債	0		0	0	0					
その他特財	11,711		10,687	10,892	10,575					
主な利用特財 (N－1年度実績値)			特財名称	職員給与費等繰入金	種類	繰入金	実績金額	4,951	決算付属資料	266
		特財名称	一般被保険者延滞金	種類	諸収入	実績金額	3,252	決算付属資料	266	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.68/0	2.05/0	1.48 / 0	1.48 / 0					
	⑤概算人件費	13,440	16,400	11,840	11,840					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	25,151	27,087	22,732	22,415					
	⑦執行額	7,570	8,490	8,203						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	65%	79%	75.3%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国保料(現年分)収納率	%	94.13 /94.20	94.24 / 94.40	94.45/ 94.60	/94.80	95.00
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ペイジー口座振替受付	件	350 / 320	345/350	350/370	/370	370
		単位あたりコスト		21.6	24.6	23.4		
		コンビニ収納件数(現年分)		12,441	12,280	12,500	/	12,500
			単位あたりコスト	0.6	0.7	0.7		

一次評価（担当課による自己評価）	項 目		評価	評価に対する説明
	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保険料賦課・収納に際して必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ペイジー口座振替受付サービスは納期内納付の推進及び納付者の利便性向上に寄与している。コンビニ納付は納付者の利便性向上に寄与している。確実な収納のため口座振替の原則化等も検討する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ペイジーやコンビニでの収納サービスにより、納付機会の確保につながっており、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	収納率は向上している。ペイジーの活用やコンビニでの収納等、今後も引き続き口座振替の勧奨やきめ細やかな対応により、収納率の向上を目指し、国保の安定運営を行う。令和元年7月1日より電子マネー（ヤフーアプリ、LINEPay）を導入し収納を行う。			
今後の課題及び方向性	今後、飛躍的に収納率が向上していくことは困難であると認識している。令和元年7月1日から電子マネー（ヤフーアプリ、LINEPay）による決済の導入を行い、多様な支払い方法を導入するなど、引き続き収納率の向上を目指す。			
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】			
	所 見			
来年度方針	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】			
	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	法定給付事業									
会計情報	款	保険給付費	項 (複数科目合算)	目 (複数科目合算)	会計	国保	事業コード	450218 他	決算付属資料	272・274 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	昭和36年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	国民健康保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険被保険者が医療機関等で受けられた医療について保険給付を行う。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,927	単位あたりコスト	375.6
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
		①当初	5,808,631	5,766,632	5,593,739	5,235,356					
		②補正予算	0	0	0	0					
		③流充用額	0	△ 450	0	0					
		④繰越額計		0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0					
		国支出金	1,154,961	1,038,431	0	0					
		府支出金	190,587	143,545	5,518,721	5,216,234					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	4,463,083	4,584,206	75,018	19,122					
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)	種類	府支出金	実績金額	5,142,102	決算付属資料	264	頁
			特財名称	一般被保険者第三者納付金	種類	雑入	実績金額	15,743	決算付属資料	266	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.22/0	1.24/0	1.57 / 0	1.57 / 0					
⑤概算人件費		9,760	9,920	12,560	12,560						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		5,818,391	5,776,102	5,606,299	5,247,916						
⑦執行額		5,552,480	5,402,980	5,157,845							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		95%	95%	92.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		診療報酬給付額	千円	5,552,480 / —	5,402,980 / —	5,157,845 / —	/	—
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		レセプト件数	件	243,493 / —	234,868 / —	226,380 / —	/	—
		単位あたりコスト		22.8	23.0	22.8		
				/	/	/	/	—
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国民健康保険法に基づくものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。 被保険者が安心して必要な給付を受けることができ、被保険者の健康の保持増進に有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		国民健康保険法に基づき医療費に対する保険給付を行う。 平成30年度より「療養給付費」、「高額療養費」、「療養費」を統合し、「任意給付事業」分である精神結核医療付加金分を除き「法定給付事業」とした。	
今後の課題及び方向性		国民健康保険法に基づき継続して事業を実施する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	○「被保険者の負担軽減」は皆保険制度そのものなので、本事業で更に負担軽減を図っていないのであれば記述として不適切 → 訂正を
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	法定任意給付事業												
会計情報	款	保険給付費	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	国保	事業コード	450235 他	決算付属資料	274	頁
施策体系	施策コード	050601		施策名	社会保障制度を適正に運用する								
開始年度	昭和36年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	国民健康保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,927	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
		①当初	37,516	37,516	34,355	31,413				
		②補正予算	0	0	0	0				
		③流充用額	0	0	0	0				
		④繰越額計		0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
		次年度繰越		0	0	0				
		財源内訳(①③④内訳)								
	一般財源	0	0	0	0					
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	31,397	10,505	34,355	31,413					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	一般保険料医療・現年分	種類	国民健康保険料	実績金額	12,386	決算付属資料	264	頁
		特財名称	出産育児一時金繰入金	種類	繰入金	実績金額	12,132	決算付属資料	266	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.24/0	0.24/0	0.39 / 0	0.39 / 0				
		⑤概算人件費	1,920	1,920	3,120	3,120				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		39,436	39,436	37,475	34,533					
⑦執行額		31,397	29,642	24,518						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		80%	75%	71.4%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		出産育児一時金支給金額	千円	25,247 / 31,516	23,692 / 31,516	18,198/ 28,155	/	—
		葬祭費支給額	千円	6,150 / 6,000	5,950 / 6,000	6,320/ 6,200	/	—
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		出産育児一時金申請受付件数	件	62 / 75	57 / 75	42/75	/75	—
		単位あたりコスト		407.2	415.6	433.3		
		葬祭費申請受付件数	件	123 / 120	119 / 120	126/120	/120	—
		単位あたりコスト		50.0	50.0	50.2		

一次評価（担当課による自己評価）	項 目		評価	評価に対する説明
	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行う。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減する。国の基準に従い条例により金額を定め支給している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 平成30年度より、「出産育児一時金」、「葬祭費」を統合し、「法定任意給付事業」とした。			
今後の課題及び方向性	継続して事業を実施する。 支給額は市町村条例によるが、京都市内では1町を除き統一されており、平成31年度からは全26市町村同基準となる。			
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】			
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課												
	作成責任者	芦田 弥生												
	事業名	任意給付事業												
	会計情報	款	保険給付費	項	精神結核医療付加金	目	精神結核医療付加金	会計	国保	事業コード	450237	決算付属資料	274	頁
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
	開始年度	平成18年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	－												
	根拠法令等	国民健康保険条例												
事業区分	□ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他（ ）													
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図る。												
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者						対象者数	14,927	単位あたりコスト	0.3			
	実施方法	☒ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ 工事・修繕等 □ その他（ ）												
	委託先・ 実施主体等													
	事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項、障害者総合支援法に規定する別途定める結核医療及び精神障害医療の給付。												
	主な経費と 具体的内容 (H30実績)	項 目		具 体 的 な 内 容							H30経費			
		負担金		精神・結核に係る医療費							4,407			
関連事業														
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額				
	配当予算	①当初	4,562	4,111	4,461	4,461	4,461	4,461	4,461					
		②補正予算	0	0	0	0	0	0	0					
		③流充用額	0	450	0	0	0	0	0					
		④繰越額計		0	0	0	0	0	0					
		前年度繰越		0	0	0	0	0	0					
	次年度繰越		0	0	0	0	0	0						
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0	0	0	0					
		国支出金	0	0	0	0	0	0	0					
		府支出金	700	700	300	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0	0	0	0					
		その他特財	3,862	3,411	4,161	4,461	4,461	4,461	4,461					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(特別交付金(2号分))		種類	府支出金		実績金額	66	決算付属資料	264	頁		
		特財名称	一般保険料医療・現年分		種類	保険料		実績金額	4,341	決算付属資料	264	頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.02/0	0.02 / 0	0.02 / 0	0.02 / 0							
	⑤概算人件費	80	160	160	160	160	160							
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,642	4,721	4,621	4,621	4,621	4,621							
	⑦執行額	4,358	4,561	4,407										
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.5%	100.0%	98.8%	0.0%									
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標						
		精神結核医療付加金給付額	千円	4,358	4,561	4,407	/	－						
							/							
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標						
		支給件数	件	5,175	5,361	5,217	/	－						
		単位あたりコスト		0.8	0.9	0.8								
							/							
単位あたりコスト														

一次評価（担当課による自己評価）	項 目		評価	評価に対する説明
	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核の医療にかかる経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核の医療にかかる経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民健康保険被保険者の精神疾患、結核の医療にかかる経済的負担を軽減する。条例により規定し支給している。京都府内統一となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費負担を軽減している。 平成30年度より、「療養給付費」から分割。			
今後の課題及び方向性	継続して事業を実施する。 支給は市町村条例によるものであるが、京都府内市町村同様の取扱いである。			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】		所 見
	○府内で同様の取扱いであり、特になし。		
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】		所 見

来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	内 容
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	共同事業拠出金												
会計情報	款	共同事業拠出金	項	共同事業拠出金	目	その他共同事業事務費	会計	国保	事業コード	450243	決算付属資料	276	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	平成18年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他（ 府下共同事務 ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等に該当するにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑えることができる。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,927	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	2,002,027	1,982,541	3	3				
		②補正予算	17,673	0	0	0				
		③流充用額	0	0	0	0				
		④繰越額計		0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
	次年度繰越		0	0	0					
	財源内訳(①③④内訳)									
	一般財源	0	0	0	0					
	国支出金	50,277	64,858	0	0					
	府支出金	50,277	64,858	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	1,919,146	1,852,825	3	3					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	職員給与費等繰入金	種類	繰入金	実績金額	23,447	決算付属資料	266	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.04/0	0.04/0	0.01 / 0	0.01 / 0					
⑤概算人件費		320	320	80	80					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,020,020	1,982,861	83	83					
⑦執行額		1,874,357	1,769,528	1						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		93%	89%	33.3%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支出額	千円	1,874,357	1,769,528	1	/	0
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		振替処理回数	回	4 / 4	4 / 4	2 / 4	/4	4
		単位あたりコスト		468589.3	442382.0	0.5		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国保中央会規定に基づく支出
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国保中央会規定に基づく支出
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国保中央会規定に基づく支出
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業が廃止されたため、平成30年度以降の活動実績及び成果実績をそれぞれ振替処理回数、振替額とした。 年間4回の振替を行ったが、うち2回は振替対象が無かった。	
今後の課題及び方向性		国保中央会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○特になし	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】		

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	健康増進事業									
会計情報	款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健衛生普及費	会計	国保	事業コード	450252	決算付属資料	276	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	平成18年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	福知山市国民健康保険保健事業実施計画									
根拠法令等	国民健康保険法 等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	医療費を抑えるため効果的な保健事業の実施を図るための福知山市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病態の知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付ける。また、日々の生活習慣を被保険者自らが見直し改善することで疾患の重症化を予防し、重症化に伴う医療費の高騰を防ぐことを目的とする。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,927	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	1,005		1,005		690		610			
	②補正予算	0		0		0		0			
	③流充用額	0		0		0		0			
	④繰越額計			0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)	0		0		0		0			
	一般財源	0		0		0		0			
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	1,005		1,005		690		610			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険基盤安定(保険者支援分)		種類	繰入金		実績金額	475	決算付属資料	266 頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料	頁
	人件費	0.02/0		0.02/0		0 / 0		0 / 0			
	⑤概算人件費	160		160		0		0			
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,165		1,165		690		610			
	⑦執行額	729		753		475					
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	73%		75%		68.8%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		新規透析導入者(特定疾病受給者証の発行者数)	人	12 (6)/ 6	7/5	7 (3)/5	/5	5
		教室参加者の疾患発生率	%	0	0	0/ 0	/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		イベント開催啓発	回	4 / 4	4/ 4	今年度以降指標としない	/	/
		単位あたりコスト		182.3	188.3			
		教室参加人数(延)	人	280	263	125	/150	160
		単位あたりコスト		2.6	2.9	3.8		

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識づけるとともに、医療費の抑制につなげることができるため必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	多くの市民が参加するイベントで啓発を行い、教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができていると考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	啓発事業や健康教室事業に参加することで、健康維持管理への意識醸成が図られる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・平成28年度より事業内容を組み替えて実施しているため、28、29年の2年度での評価は難しいが、活動実績としてイベントでの啓発は目標どおり行えている。平成30年度は、イベントの回数が1回増えたため増加となっている。31年度も同様の実施回数の予定。 ・平成30年度は内容が重複している教室について各保健センターで実施していたものを集約しておこなったことで開催人数が減少した。 ・成果実績評価としては、新規透析導入（特定疾病受給者証の申請者数）を項目として挙げ、28年度は総数では上昇しているが国保に加入する前からすでに受給者証を持っていた人を除いた人数（カッコ内の数字）では目標を達成している。平成30年度は総数7人であったが、うち、4人は国保加入と同時に透析導入であったため、3人が元々国保加入者であり新規に透析導入となった者となる。	
今後の課題及び方向性		・人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があります、保険者の枠を越えた取り組みが必要であるとともに、アウトカム指標としては「1年以上の国保加入歴（重症化予防の対策を受ける期間があった年数）の者のうち、透析導入となった者」にするのが望ましいのではないかと考える。 ・健康教室について開催人数が減少したが、エリア外にも広く周知をおこなうことで参加人数を確保していきたい。 ・イベント開催啓発については、2年連続100%達成しているため、項目として適当でないと判断し、30年度以降は活動実績の指標としない。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○国保被保険者全体→健診受診者→成人病リスク有→ 特定健診という流れの中で、この教室はどこに位置づけられ、どのような役割を担うのか？実人数56人という参加者は、上記の流れの中で満足できる水準と言えるのか？→ できる手を打っていることと、成果のある、なしは明確に分けて事業評価し、あり方を検討すべき。 ○事業目的はわかるが、たとえば30年度では1教室あたり8.2人であり、これを実人数でみると少ないのでは？必要とされる方もおられると思うので、さらにあり方を考えていただきたい。
来年度方針	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
来年度方針	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課													
作成責任者	芦田 弥生													
事業名	国保人間ドック事業													
会計情報	款	保健事業費	項	保健事業費	目	疾病予防費	会計	国保	事業コード	450259	決算付属資料	278	頁	
施策体系	施策コード	050601		施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	昭和59年度													
終了予定年度	令和2年度													
関連計画等	国民健康保険特定健康診査等実施計画													
根拠法令等	国民健康保険法 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）													

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進、生活習慣病及びがんによる医療費の抑制を目指す。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)	対象者数	13,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他 (				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	23,187	20,848	17,871	19,409						
	②補正予算	295	0	0	0						
	③流充用額	0	0	1,270	0						
	④繰越額計		0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	23,482	20,848	19,141	19,409						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人間ドック分繰入金	種類	繰入金	実績金額	19,109	決算付属資料	266	頁	
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.31/0	0.31/0	0.19 / 0	0.19 / 0					
	⑤概算人件費		2,480	2,480	1,520	1,520					
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))		25,962	23,328	20,661	20,929					
	⑦執行額		23,314	18,763	19,109						
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)		99%	90%	99.8%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.2% / 22.5%	19.8%/22.0%	20.1% / 21.5%	/21.5	21.5%
		継続受診者割合(2年連続)	%	65.6%/(基準年)	72.3/67%	80.2/68%	/ 80	/80
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人間ドック受診者数	人	953 / 900	874 / 950	884/ 826	/880	950
		単位あたりコスト		24.5	21.5	21.6		
		受診啓発回数(個別勧奨も含)	回	3 / 3	3 / 3	/	/	3
		単位あたりコスト		7771.3	6254.3			

一次評価（担当課による自己評価）	項 目		評価	評価に対する説明
	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	疾病の早期発見、早期治療により医療費を抑制するため、また、国保加入者自らが健康に関する意識を高め生活習慣を改善するために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	人間ドックを受け、異常を発見し治療につなげることで、一時的には医療費がかかる要因になるが、将来的に医療費の抑制が期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	・特定健診を含めて、被保険者の健康の増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業に有用なデータの取得などに有効であり必要な事業であると考えている。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理し、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努めたい。 ・近年健康に対する関心が高まってきており、総合的に受診できる人間ドックの受診者数は29年度は若干減少したものの、経年的にみると増加している。各種媒体を利用した広報により、特定健康診査と併せて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を行っていく。			
今後の課題及び方向性	人間ドック受診者数の増加に伴う経費増について、他の健診事業等とのバランスを考えながら自己負担金額の再検討を予定している。活動実績の受診啓発回数は、H28、29年度と目標達成率100%であったので、目標を終了する。			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	所 見
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見

来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	内 容
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	国保健診事業												
会計情報	款	保健事業費	項	保健事業費	目	疾病予防費	会計	国保	事業コード	450282	決算付属資料	278	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	平成20年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	健康増進計画												
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)		対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.5
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	6,802		6,802		6,990		7,106			
	②補正予算	△ 295		0		0		0			
	③流充用額	0		0		△ 1,270		0			
	④繰越額計			0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源		0		△ 1,270		0			
		国支出金		0		0		0			
		府支出金		2,827		2,868		2,872			
		地方債		0		0		0			
		その他特財		3,975		4,122		4,234			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(2号分))		種類	府支出金		実績金額	2,463	決算付属資料	264
		特財名称	その他繰入金(健診事業分繰入金)		種類	繰入金		実績金額	2,923	決算付属資料	266
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.03/0		0.03/0		0.1 / 0		0.1 / 0		
	⑤概算人件費	240		240		800		800			
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	6,747		7,042		6,520		7,906			
	⑦執行額	6,150		6,196		5,512					
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	95%		91%		96.4%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		前立腺がん発見者数(国保)	人	7	3	5	/6	8
		大腸がん発見者数(国保)	人	10	7	4	/6	8
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		前立腺がん検診受診率	%	19.4 / 19.0	20.8 / 19.0	19.5 / 19.0	/ 20	21
		単位あたりコスト		317.0	297.9	282.7		
		大腸がん検診受診率	%	14.2 / 18.0	15.0 / 18.0	14.4/18.0	/ 18.0	18
		単位あたりコスト		433.1	413.1	382.8		

一次評価（担当課による自己評価）	項 目		評価	評価に対する説明
	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	がんは、本市医療費支出の第1位となっており、検診による早期発見、早期治療により医療費を抑制するため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国保人間ドック（大腸検査はドックに含まれる）受診時に前立腺がん検診を希望された被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	検診を実施し、早期にがんが見つかることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であるとする。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・本事業により、毎年がんの発見がある。これによりがんの進行を阻止し、治療が開始されることで本目的を達成できていると考える。しかしながら、検診の受診率は横ばいで増加はしていない。検診の受診率を向上させるためには対象者本人の検診を受ける意識の醸成が必要であると考え。そのため、京都府が実施する小中学校で行われる「いのちのがん教育事業」と連携し、小中学生を通じたがん検診の啓発を行っていることは、様々な年代からのアプローチ方法の一つとして有効ではないかと考える。（がん啓発は健康医療課が実施しているが、国保保健師も兼務であり、今後も連携しあいながら啓発をおこなう） ・妊婦歯科健診についても母子手帳発行時に問診票を対面で対象者に渡すことで受診の必要性、勧奨を行っている。		
今後の課題及び方向性		・各種媒体を利用した広報、周知（国保パンフレット・リーフレット・新聞掲載等）に加え、近隣市町村に勤めながらも国保加入をされている被保険者にも情報が届くよう、近隣市町村と連携したがん検診の情報提供を行うなど、受診率の向上に今後も努める。 ・特定健診の受診勧奨とドッキングし、体験談を加えるなど広報啓発の工夫により対象者に周知を行う。 ・WEBを利用した集団検診予約を取り入れ、受診者数の増加を目指す。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	所 見
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見

来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	基金積立事業												
会計情報	款	基金積立金	項	基金積立金	目	国民健康保険事業基金	会計	国保	事業コード	450260	決算付属資料	278	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	昭和58年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	－												
根拠法令等	国民健康保険法 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てるため、国民健康保険事業基金を設置する。 高額療養費又は出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付け、当該世帯の生活の安定を図るため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置する。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	14,985	単位あたりコスト	9.7
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
		①当初	203	119	217	571			
		②補正予算	23,831	199,044	145,078	0			
		③流充用額	0	0	23	0			
		④繰越額計		0	0	0			
		前年度繰越		0	0	0			
		次年度繰越		0	0	0			
		財源内訳(①③④内訳)							
	一般財源	0	0	0	0				
	国支出金	0	0	0	0				
府支出金	0	0	0	0					
地方債	0	0	0	0					
その他特財	24,034	199,163	145,318	571					
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	前年度繰越金	種類	繰越金	実績金額	145,077	決算付属資料	266	頁
	特財名称	基金等利子	種類	公債費	実績金額	240	決算付属資料	266	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.04/0	0.03/0	0.01 / 0	0.01 / 0				
	⑤概算人件費	320	240	80	80				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	24,354	199,403	145,398	651					
⑦執行額	23,900	199,077	145,318						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99%	100%	100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国保事業基金年度末残高	千円	63	113,609	258941	/	検討中
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国保事業基金増減額	千円	△84,981 / △28,000	113,609 / 0	145,078 / 0	/0	－
		単位あたりコスト		－	7.4	9.7		
		高額療養費貸付基金貸付件数	件	1 / 2	0 / 2	1 / 2	/ 2	－
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減のため必要である。出産費貸付基金については、制度変更により貸付件数が減っている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	財政部局、会計部局と連携し、効率的な運用に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、積立目標額に国の示す基準を設定している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		国民健康保険事業基金については、決算余剰金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用しているが、適正な積立額が確保できておらず、余裕を持った財政運営が困難な状況である。 平成29年度については、年度当初に基金が枯渇していたが、平成28年度決算剰余金を基金に積み立て、年度末に一部を取り崩し収入不足を補填した。 平成30年度については平成29年度決算余剰金から国庫返還金を差し引いた額を基金に積み立てた。	
今後の課題及び方向性		適正な基金保有額は給付費の5%程度としていたが、平成30年度の国保都道府県単位化後の適正な保有額について検討し、積立目標を見直したうえで計画的に積み立てを行う必要がある。 令和元年度については基金の取り崩しにより、保険料を据え置きとしたため基金の積立額は大幅に減少する見込である。今後、国保財政の安定のために適正な保有額を見極め、保険料の引き上げなどについても検討していく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	特定健康診査等事業												
会計情報	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	会計	国保	事業コード	450288	決算付属資料	276	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	平成20年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等	国民健康保険特定健康診査等実施計画												
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律等												
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることで被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制することを目的とする。					
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	12,000	単位あたりコスト	5.1
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	60,004		60,421		59,589		63,322			
	②補正予算	0		0		0		0			
	③流充用額	0		0		0		0			
	④繰越額計			0		0		0			
	前年度繰越			0		0		0			
	次年度繰越			0		0		0			
	財源内訳(①③④内訳)	0		0		0		0			
	一般財源	0		0		0		0			
	国支出金	10,706		10,706		0		0			
	府支出金	8,706		8,706		47,534		48,397			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	40,592		41,009		12,055		14,925			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(特定健康診査等負担金分)		種類	府支出金		実績金額	15,622	決算付属資料	264
		特財名称	保険給付費等交付金(保険者努力支援分)		種類	府支出金		実績金額	17,562	決算付属資料	264
	人件費	0.11/0		1.81 / 0.3		0.2 / 0		0.2 / 0			
	⑤概算人件費	880		15,230		1,600		1,600			
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	60,884		75,651		61,189		64,922			
	⑦執行額	50,896		53,536		49,305					
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	85%		89%		82.7%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.2% / 22.5%	19.8%/22.0%	20.1% / 21.5%	/ 21.5	21.5
		健診継続受診者(2年連続)	人	2,400人	2,530人	2,541人(76.6%)	/77.0	80
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		特定健康診査受診率(法定)	%	35.0 / 32.3	37.8 / 60.0	35.0/ 38.0	/ 39.5	60
		単位あたりコスト		1454.2	1416.3	1408.7		
		特定健康診査受診率(独自)	%	26.2%	28.7%	25.7	/28.0	45.5
		単位あたりコスト		1942.6	1865.4	1918.5		

一次評価（担当課による自己評価）	項 目		評価	評価に対する説明
	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであるが、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するためにも必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	集団健診では送迎バスを配車するなど、交通手段がない者についても受診できるよう工夫を行っている。500円の負担金設定は高くすると受診率が下がってしまうリスクを伴う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国の受診率目標に対する達成度が低く推移していることが課題であるが被保険者の健康保持、医療費支出の高騰を防ぐために有効な事業である。健診を受けるという意識の醸成を測るため継続受診者数を上げているが受診率が変わると人数も増減するため、継続受診率が望ましいかと考えている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	国が掲げる市町村国保目標受診率60%は達成できていないが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%から、平成29年度までに15.9%の増加をしていることは、健診を受けて体の異変に気付くことができ人が増えたと考えられるため一定の評価ができると考える。 平成30年度は、個別健康診査の受診者数が減少し、受診率が減少したが、受診時の予約が必要になった医療機関が増えたことによるものと思われる。 国保医療費（5月診療分）における生活習慣病の割合は目標値は達成しているものの若干の増加をしており、生活習慣を改善するための対象者を抽出するための特定健診受診者を増加させることは最重要事項であるとする。			
今後の課題及び方向性	継続受診者の他に、今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが必要であり、健康意識の低い（健康だと思っているため健診を受けていない）若年層に向けた啓発が重要であるとする（継続的な課題）。そのためには、受診率向上のための広報、健康教室等による啓発、28年度から実施し受診率向上の効果があった新しく健診の対象となる40歳の健診無料化をさらに拡大し、個別具体的な受診勧奨などの対策を継続していく。 また、28・29年度と実施したソーシャルマーケティング手法に加え、厚生労働省・経済産業省が今後の社会保障改革に活用を見込んでいる「ナッジ」の理論を取り入れたメッセージを組み込んだ未受診勧奨を2回行い、受診勧奨効果を高め受診者数を増加させる。 保健指導についてもタイミングを逃がさない利用勧奨を行うため、迅速な案内通知発送（受診日から90日以内を目標とする）や医療機関に健診結果返却時に勧奨する依頼を行う等利用者を多くする取組みを行っていく。			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	所 見
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見

来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課													
作成責任者	芦田 弥生													
事業名	京都府税務共同化事業													
会計情報	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	会計	国保	事業コード	450292	決算付属資料	270	頁	
施策体系	施策コード	050601		施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	平成22年度													
終了予定年度	令和2年度													
関連計画等	－													
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他（府・市協調実施）													

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料を確保する。						
	対象者	国民健康保険料滞納者			対象者数	1,200	単位あたりコスト	22.2
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他（						

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	21,563	22,461	23,201	23,269						
		②補正予算	2,820	4,042	3,083	0						
		③流充用額	0	0	0	0						
		④繰越額計		0	0	0						
		前年度繰越		0	0	0						
		次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0						
		国支出金	0	0	0	0						
		府支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	24,383	26,503	26,284	23,269						
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	職員給与費等繰入金		種類	繰入金		実績金額	25,487	決算付属資料	266
			特財名称			種類			実績金額		決算付属資料	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.35/0		0.35/0		0.04 / 0		0.04 / 0			
		⑤概算人件費	2,800		2,800		320		320			
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	27,183		29,303		26,604		23,589			
		⑦執行額	23,303		26,350		25,487					
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96%		99%		97.0%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国保料(滞納繰越分)収納率	%	33.65 / 33.80	31.24 / 33.80	28.37/33.80	/ 33.80	33.80
		滞納者数		1,343/1,200	1,338/1,200	1,208/1,200	/1190	1,200
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		差押件数・交付要求件数	件	270	191	168	/	250
		単位あたりコスト		86.3	138.0	151.7		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	滞納になった案件(税・料)を税機構に全件移管し徴収業務を一元的に行うことで、納税者にとって分かりやすい事務処理と、効果的な滞納整理となっている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化が図られている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	税機構移管前と比べて滞納分の収納率は、大きく上昇している。しかしながら、換価できる資産が少なくなり、滞納者が固定化されてきている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度の国民健康保険料(滞納分)の収納率は、機構設立時(平成22年度)と比べ、8.51ポイント高く、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。	
今後の課題及び方向性		換価できる資産が減少していることで、滞納繰越分の収納率は頭打ちの状況である。滞納繰越分が減少した分、現年度分の滞納について年度内納付させることにより現年度分の収納率を上げていく。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○約2,550万の負担金に対して、3,068万円の回収 → 滞納整理に期待する水準として、現状は十分と言えるのか？ ⇒ 負担の公平性を図ることは大原則だが、税機構には収納率の向上と一定額以上の収納額の確保を強く求めていくべき。 ○棚卸しの場であったように、「公平性」の観点からは継続は必要とは思うが、課題を踏まえ、構成団体として取組を進められたい。
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所 見	

来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位:千円)

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課										
	作成責任者	芦田 弥生										
	事業名	糖尿病腎症重症化予防事業										
	会計情報	款 保健事業費	項 保健事業費	目 疾病予防費	会計	国保	事業コード	450293	決算付属資料	278	頁	
	施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する							
	開始年度	平成30年度										
	終了予定年度	令和2年度										
	関連計画等	－										
	根拠法令等	国民健康保険法 等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）											
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール(治療)が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。										
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	14,927	単位あたりコスト	0.3			
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・ 実施主体等	(株)データホライゾン										
	事業概要	【①未治療者対策】 内容:昨年度特定健康診査の結果、重症化リスクの高い医療機関未受診者に対して、受療勧奨を行う。 方法:レセプトデータの分析後、対象者を抽出し通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認。 【②治療中断者対策】 内容:通院中の患者で、最終受診日から6か月以上経過して受診した記録がない者に対して、受療勧奨を行う。 方法:レセプトデータの分析後、対象者を抽出し通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認後、未受診者には訪問を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (H30実績)	項 目		具 体 的 な 内 容				H30経費				
		委託料		レセプトデータ分析委託				1,972				
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	配当予算	①当初				3,961		4,071				
		②補正予算				0		0				
		③流充用額				0		0				
		④繰越額計				0		0				
		前年度繰越				0		0				
	次年度繰越				0		0					
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源				0		0				
		国支出金				0		0				
		府支出金				3,961		4,071				
		地方債				0		0				
		その他特財				0		0				
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(特別交付金(保険者努力支援分))		種類	府支出金		実績金額	1,972	決算付属資料	264	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)				0.11 / 0		0.11 / 0				
	⑤概算人件費				880		880					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				4,841		4,951					
	⑦執行額				1,972							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				49.8%		0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標				
		医療機関受療率(①未治療②治療中断)	%			①44.4/20 ②33.3/20	① /50 ② /40	100				
		新規透析導入者(社保からの転入除く)	人			3 / 0	/ 3	0				
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標				
		関係者との連携回数	回			3/3	/ 3	3				
		単位あたりコスト				657.3						
		①通知率②訪問実施率	%			①100/100 ②100/100	① /100 ② /100	100				
		単位あたりコスト										

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の国保糖尿病患者数は1,676件（平成30年3月分）あり、そのうち40～74歳が1,651件と特定健康診査対象者の年齢が98.5%を占める。そのため、健診受診者よりハイリスク者を抽出し、治療を勧奨することは被保険者の早期治療や治療再開につながり、目的の達成のために必要な事業であると考える。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	30年度は業務委託での実施であったため、分析費に費用がかかり、結果、対象者として抽出したのは58人と一人当たりのコストと考えると高い。しかしながら介入した人の透析導入（1人あたり500万円）を防ぐことができたと考えられるならば妥当な水準であると考える。来年度以降は持続可能な事業を目指して、可能な部分は自前でできる方法を模索しコスト削減に努める。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考える。 外部資源については、今年度からの事業であり、ノウハウのある業者委託により資料を作成してもらったが、今後はそれらを参考に外部委託以外の方法での事業展開を模索したい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	・事業内容、対象者について保険年金課内で協議し、6月の医師会理事会で審議いただけるよう取り組むことができ、審議の後了承を得、事業を実施することができ、また、健康医療課とも事業内容の共有を行い連携を行うことができた事業であった。		
	・受療率の目標設定については、今年度初めての事業であり参考となる指標が無かったことから、独自設定で行った経過がある。今回の受療率をベースに、今後の目標値を設定していきたい。		
今後の課題及び方向性	・業者委託外の取組として、治療中断者（重症化リスクの高いと思われる者）については、勧奨通知の後未受診の者に保険年金課保健師が訪問を行った。健診データ等がなかったため、電話番号不明で直接伺い、不在者、拒否もあったが対面し治療再開の重要性を話すことができた人もあった。治療の重要性を意識付けていくためにも、勧奨後、もう一度アプローチを行っていくことは必要であると考えため、今後も実施していきたい。		
	【コストについて】 今年度初めての事業展開を行う中で、受診勧奨の通知物（資料）についてのノウハウが無かったため、業務委託により作成、印刷等を行った。その結果、分析から発送までのコストがかかった。本事業は、国保の国庫補助金（10/10）を活用しての委託事業であるが、今後、この補助金が継続される保証も無く、レセプト分析や対象者抽出・資料作成など高額となる事業のため、事業が実施できなくなるリスクがあることから、対象者抽出をツールを用いるなど独自で行う方法か、もしくは抽出作業を国保連で行い、啓発資料は京都府が現在作成している媒体を使用するなど、継続可能な方法を意識し経費を削減しながら事業を行うことが重要であると考える。 【対象者について】 今回、訪問を通じて対象者の中には保険料滞納者が50%と、経済的理由による治療中断も考えられる対象者がいた。治療を勧めても保険証が切れていたり、支払う医療費が無い場合も考えられるため、訪問時に保険料の相談も出来るよう保健師だけでなく、相談ができる職員の同行も検討していくことで、保険料納入率も上げていくことも期待できるのではないかと考える。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見	
	○事業目的が医療費の抑制なのであれば、成果実績の目標設定を医療費がいくばく抑制されたのか、わかる様にすべき ○受療勧奨にとどまらず、その一歩先の受療してもらうための工夫が必要なのでは ○平成30年度の成果実績が低調であるが、業者委託が要因の一つではないか？また、受診勧奨率が低いのは計画策定時の庁内体制・地域連携に課題があったのではないか。 ○福知山市役所内の体制整備、地域医師会等との連携、事業計画策定、事業実施、事業評価のPDCAサイクルが回るようにすべきではないか？ ○成果実績は、医療機関受診率となっているが、率では実態が分かりにくいので医療機関受診人数のほうが適切ではないか？ ○アウトカムについては他市との比較をもって設定する（ex.「府平均+5%」とか）、あるいはその情報（他市の成果）を併記のうえ、一次評価すべき ○未受診者や治療中断者である理由が経済的理由なのであれば、社会福祉課との連携が必要。事業目的達成のためには、受診しない理由を分析し、その原因を改善する環境づくりに取り組まないと、啓発だけ重ねても、なかなか効果は望めないのではないか	

来年度方針	方針区分		内 容
	□ 廃止/休止 □ 他事業と統合し組替 □ 予算縮減を伴う見直し □ 予算増減のない見直し □ 予算拡充を伴う見直し □ 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	□ 維持 □ 組替 □ 縮減 □ 廃止/休止 □ 拡充		

(単位:千円)

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課																
	作成責任者	芦田 弥生																
	事業名	国民健康保険事業費納付金																
	会計情報	款	国民健康保険事業費納付金		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	国保	事業コード	450294 他	決算付属資料	274・276	頁	
	施策体系	施策コード	050601		施策名	社会保障制度を適正に運用する												
	開始年度	平成30年度																
	終了予定年度	令和2年度																
	関連計画等	－																
	根拠法令等	国民健康保険法 等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()																	
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府の国保特別会計において負担する国民健康保険給付費等交付金に要する費用等(前期高齢者納付金等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。)に充てるため、京都府内の市町村が京都府に対し納付金を納める。																
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者							対象者数	14,927		単位あたりコスト	113.2					
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☒ その他 (納付金支払)																
	委託先・ 実施主体等																	
	事業概要	国民健康保険法等の法令、京都府国民健康保険運営方針等の基準に基づき、京都府が市町村ごとの納付金を算定する。 京都府では、医療費水準(α)を1、所得水準(β)を国基準どおりとして算定している。																
	主な経費と 具体的内容 (H30実績)	項 目			具 体 的 な 内 容							H30経費						
		負担金			国保事業に係る京都府への納付金							1,689,324						
関連事業																		
予算と執行の状況	区 分	H28			H29			H30			R1			R2要求額				
	配当予算	①当初							1,689,326			1,806,295						
		②補正予算							0			0						
		③流充用額							0			0						
		④繰越額計							0			0						
		前年度繰越							0			0						
	次年度繰越							0			0							
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源							0			0						
		国支出金							0			0						
		府支出金							9,466			8,683						
		地方債							0			0						
		その他特財							1,679,860			1,797,612						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	保険基盤安定(保険料軽減分)繰入金				種類	繰入金			実績金額	247,216		決算付属資料	266	頁		
		特財名称	一般保険料医療・現年分				種類	保険料			実績金額	1,105,032		決算付属資料	264	頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)							0.01 / 0			0.01 / 0						
		⑤概算人件費							80			80						
		⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)							1,689,406			1,806,375						
		⑦執行額							1,689,324									
		執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)							100.0%			0.0%						
	業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標								
							/		－									
							/		－									
活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込		指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標									
		国民健康保険事業納付金	千円			1,689,324	/		－									
		単位あたりコスト																
							/											
単位あたりコスト																		

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	国民健康保険法に基づくものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国民健康保険法に基づくものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国民健康保険法に基づくものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民健康保険法等の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	継続して負担する。			
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】			
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	診療所管理事業一般経費									
会計情報	款 総務費	項 施設管理費	目 診療所管理費	会計 国保診療所	事業コード	410101	決算付属資料	284	頁	
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる						
開始年度	昭和36年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	国民健康保険診療所条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険雲原診療所の管理運営を行い、過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民が必要な医療を受けることができるようにし、地域住民の安心安全を確保する。					
	対象者	雲原診療所利用者		対象者数	612	単位あたりコスト	37.5
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（					

予算と執行の状況	配当予算	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
		①当初	14,787	13,800	14,289	17,837				
		②補正予算	0	0	0	0				
		③流充用額	0	0	0	0				
		④繰越額計		0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0				
		次年度繰越		0	0	0				
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0				
		国支出金	0	0	0	0				
		府支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他特財	14,787	13,800	14,289	17,837				
		主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	診療収入	種類	診療収入	実績金額	13,400	決算付属資料	282
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.40/2	0.59/2	0.46 / 2	0.46 / 2					
	⑤概算人件費	8,200	9,720	8,680	8,680					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	22,987	23,520	22,969	26,517					
	⑦執行額	14,246	13,635	13,400						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96%	99%	93.8%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		診療件数	件	2,327 / 2,500	2,009 / 2,500	1,870/2,200	/ 1,800	1800
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		診療所開所日数	日	144 / 144	141/ 144	121 /144	/ 92	92
		単位あたりコスト		98.9	96.7	110.7		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	山間へき地の診療所として地域住民のニーズは高いが、人口の減少により、利用者は年々減少している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市民病院の医師の交通費を協定に基づき負担しているが、内容や金額の見直しができていない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	成果目標は、期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		過疎高齢化が進む地域であり、今後も利用者数は減少していくものと見込まれる。診療にかかる経費であるため評価は困難である。診療圏域の人口減少に伴い受診患者数が減少しており、診療件数の目標数を見直した。平成30年度から、雲原診療所患者送迎バス運行事業を統合した。	
今後の課題及び方向性		民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療の提供体制について、将来の方向性を検討していく必要がある。患者数の減少により、平成30年11月より診療日数を週2日としたが、継続して開設できるよう看護師等人材を確保する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	診療所医業経費									
会計情報	款 医業費	項 医業諸費	目 医業諸費	会計 国保診療所	事業コード	410104	決算付属資料	284	頁	
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる						
開始年度	昭和36年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等	－									
根拠法令等	国民健康保険診療所条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険雲原診療所において、地域住民が必要な医療を受けることができ、健康を保持することができるように、医薬品や医療材料等を調える。									
	対象者	雲原診療所利用者				対象者数	612		単位あたりコスト	31.1	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	19,547	17,686	16,663	13,035						
	②補正予算	0	0	0	0						
	③流充用額	0	0	0	0						
	④繰越額計		0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0						
			0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0						
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	19,547	17,686	16,663	13,035						
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	診療収入	種類	診療収入	実績金額	10,768	決算付属資料	282	頁	
		特財名称	国保特会繰入金	種類	繰入金	実績金額	1,098	決算付属資料	282	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.30/0	0.31/0	0.3 / 0	0.3 / 0					
	⑤概算人件費	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400					
	⑥総事業費 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	21,947	20,086	19,063	15,435						
	⑦執行額	17,961	12,203	11,866							
	執行率 (7)/(1)＋(2)＋(3)＋(4)×100)	92%	69%	71.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		診療件数	件	2,327	2009	1870	/1800	1800
		診療収入	千円	31,081 / 34,200	26,637 / 32,276	23,870 / 29,051	/26,400	26400
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		診療所開所日数	日	144 / 144	141/ 144	121 / 144	/ 92	92
		単位あたりコスト		124.7	86.5	98.1		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	診療行為等に必要な経費である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	医薬品等は、適正に管理し計画的に発注している。 医薬品はジェネリック医薬品を徐々に採用し経費削減に取り組んでいる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	診療行為等に必要な経費である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		ジェネリック医薬品の採用促進や医薬品の計画的な発注、医薬品管理により経費を節減し、地域住民の医療の確保を行うことができている。	
今後の課題及び方向性		医薬品、医薬消耗品等の計画的な発注により引き続き経費節減に努める。 患者数の減少により、平成30年11月より診療日数を週2日としたが、継続して開設できるよう看護師等人材を確保する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	後期高齢者医療事業 一般経費									
会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計	後期高齢	事業コード	420601	決算付属資料	346	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	平成20年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 広域連合事務の一部実施 ）									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。									
	対象者	後期高齢者医療被保険者				対象者数	12,172	単位あたりコスト	1.6		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事業業 ☐ その他（									

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	10,320		9,534		10,713		23,645			
	②補正予算	0		0		2,700		0			
	③流充用額	0		0		0		0			
	④繰越額計					0		0			
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0		0		0		0			
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	10,320		9,534		13,413		23,645			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広域連合共通経費		種類	一般会計繰入金		実績金額	10,157	決算付属資料	342 頁
		特財名称	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		種類	雑入		実績金額	1,692	決算付属資料	344 頁
	人件費	0.40/0		0.52/0		0.79 / 0		0.79 / 0			
	⑤概算人件費	3,200		4,160		6,320		6,320			
	⑥総事業費 (1)+2+(3)+(4)+(5)	13,520		13,694		19,733		29,965			
	⑦執行額	8,636		9,049		11,849					
	執行率 (7)/(1)+2+(3)+(4)×100)	84%		95%		88.3%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業経費	千円	8636 / 10320	9049 / 9534	11849/13413	/ 23645	23645/23645
		単位あたりコスト		1.0	1.0	1.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・後期高齢者医療事業を運営するための必要経費。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・後期高齢者医療事業を運営するための必要経費。京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、適時・適切な証の発行、給付手続き等を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・事業運営上の必要経費であり、予算の範囲内で収め、事業経費を有効活用している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		広域連合システム更新に伴う経費等が増えたが、最小限の支出にとどめた。 後期高齢者医療事業を行うのに必要な経費であり、目標は定めにくい。 【定性的評価】	
今後の課題及び方向性		後期高齢者医療事業を行うのに必要な事務経費である。平成31年度については、基幹系システム及び改元対応に要する費用が増加し予算規模が増える。 極端な経費削減は望めないが、引き続き経費削減を意識した事業の運営を行う。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○郵送物の一括化及び啓発資料等の同送について、引き続きあらゆる角度からの検討を。 ○すべてが内部庶務的事業（管理的経費）ではないので、組み替えは必要。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課									
作成責任者	芦田 弥生									
事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業									
会計情報	款 総務費	項 徴収費	目 徴収費	会計	後期高齢	事業コード	420604	決算付属資料	346	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する						
開始年度	平成20年度									
終了予定年度	令和2年度									
関連計画等										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 広域連合事務の一部実施 ）									

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,172	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事業業 ☐ その他（					

予算と執行の状況 (①③④内訳)	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	3,458	3,458	3,458	3,286					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③流充用額	0	0	0	0					
	④繰越額計			0	0					
	前年度繰越									
	次年度繰越									
	財源内訳	0	0	0	0					
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	3,458	3,458	3,458	3,286					
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	職員給与費等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	2,709	決算付属資料	342	頁
		特財名称	督促手数料	種類	手数料	実績金額	115	決算付属資料	342	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.65/0	0.86/0	0.49 / 0	0.49 / 0				
	⑤概算人件費	5,200	6,880	3,920	3,920					
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,658	10,338	7,378	7,206					
	⑦執行額	2,636	2,754	2,824						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	76%	80%	81.7%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		現年分 収納率	%	99.75/99.85	99.72/99.85	99.74/99.85	/ 99.85	100
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		新規口座振替登録件数	件	474	358	389	/ 400	500
		単位あたりコスト		5.6	7.7	7.3		
		ペイジー口座振替受付件数	件	131	139	129	/ 140	150
		単位あたりコスト		20.1	19.8	21.9		

一次評価（担当課による自己評価）	項 目		評価	評価に対する説明
	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・後期高齢者医療制度に基づき事務を行っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率上がり、超過勤務手当削減につなげている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につながっており有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別徴収（年金特徴）が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。対象者の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施している。また、令和元年7月から、LINE Pay等スマートフォンアプリによる決済の導入を行う。滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、窓口での相談も受け付けており、根気強い交渉を行っている。			
今後の課題及び方向性	令和元年7月から、LINE Payによる決済の導入を行い、多様な支払い方法を導入するなど、引き続き収納率の向上を目指す。また、滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、引き続き適正な徴収を実施していく。			
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見			
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	OLINE Payについては本当に利用者がいるのか追跡が必要では。		
来年度方針	所 見			
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	後期高齢者医療事業 広域連合納付金												
会計情報	款	後期高齢連合納付金	項	後期高齢連合納付金	目	後期高齢連合納付金	会計	後期高齢	事業コード	420603	決算付属資料	346	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	平成20年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例												
事業区分	☐ 法定受託事業 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 （ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。										
	対象者	後期高齢者医療被保険者					対象者数	-		単位あたりコスト		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事事業 ☐ その他（										

予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	1,789,161	1,861,028	1,865,298	1,941,665					
		②補正予算	0	0	0	0					
		③流充用額	0	0	0	0					
		④繰越額計			0	0					
		前年度繰越									
		次年度繰越									
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	0	0	0	0					
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	0	0					
地方債		0	0	0	0						
その他特財		1,789,161	1,861,028	1,865,298	1,941,665						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	療養給付費繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	843,151	決算付属資料	342
	特財名称	特別徴収保険料		種類	保険料		実績金額	474,817	決算付属資料	342	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.50/0		0.22/0		0.11 / 0		0.11 / 0			
	⑤概算人件費	4,000		1,760		880		880			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,793,161		1,862,788		1,866,178		1,942,545			
	⑦執行額	1,769,462		1,826,164		1,846,572					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99%		98%		99.0%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広域連合納付金	千円	1769462	1826164	1846572	/	1840000
		単位あたりコスト		1.0	1.0	1.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・後期高齢者医療制度に基づき事務を行っている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・後期高齢者医療制度に基づき事務を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・後期高齢者医療制度に基づき事務を行っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を納付する事業であり、評価は困難である。 【定性的評価】	
今後の課題及び方向性		引き続き京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に収める。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	所 見	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	後期高齢者医療保健事業												
会計情報	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	健康診査費	会計	後期高齢	事業コード	420605	決算付属資料	346	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	平成20年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 広域連合補助事務 ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。				
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,172	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事事業 ☐ その他（				

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	①当初	26,726	27,394	27,597	29,603						
	②補正予算	0	0	0	0						
	③流充用額	△ 685	544	484	0						
	④繰越額計			0	0						
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0	0	0	0						
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	26,041	27,938	28,081	29,603						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与費等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	15,302	決算付属資料	342	頁	
		特財名称	健康診査事業補助金	種類	雑入	実績金額	12,512	決算付属資料	342	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.80/0	1.75/0	0.24 / 0	0.24 / 0					
	⑤概算人件費		14,400	14,000	1,920	1,920					
	⑥総事業費 (1+2+3+4+5)		41,126	41,394	30,001	31,523					
	⑦執行額		25,034	27,607	27,814						
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		96.1%	98.8%	99.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受診率	%	17.1	18.6	18.6	/ 20	28
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広報等の回数	回	8	7	9	/ 9	10
		単位あたりコスト		3129.3	3943.9	3090.4		
							/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・早期発見・早期治療・重病化予防のため必要な事業である。また、被保険者自身の健康意識の向上のためにも必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・後期高齢者健診は無料とし、受診者の増加を図る。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	早期発見、早期治療、重症化を予防することで、医療費の抑制につながる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	国の平均受診率30%には届かないが、街頭啓発、健康教室での健診啓発及び新聞広告等の幅広い啓発を実施した結果、近年は受診者数は増加している。 特に終了間際の10月11日に新聞広告を掲載することで受診者数の増加に効果があった。		
今後の課題及び方向性	対象が75歳以上（一部65歳以上）となっているため、受診勧奨効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診目的である「早期予防」「重症化予防」につながっているかという点について疑問が残る。（効果判定の評価も難しい） 真に受診勧奨をしたい対象者に対する受診勧奨が課題である。しかしながら後期高齢者のレセプトは後期高齢者医療広域連合が保管しており、受診勧奨対象の抽出が難しいのが現状である。 また、被保険者証の更新時期（8月）よりも前に受診勧奨を行うと、更新前の被保険者証に健診済シールが貼付されてしまい重複受診者が増加することが危惧されるため、勧奨時期の選定にも注意が必要である。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○受診率が低く、また医療機関受診の延長で個別健診を受けている者が相当数いるとすると、本来受けて欲しい人たち＝「早期発見・重症化予防」に役立っているか疑問 → 何のための健診か、どのような仕組みが良いのか、ドックやガン健診も含めて全体を再構築すべき。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分		内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし		
	予算額の反映状況（対H31）		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充		

(単位:千円)

事業属性

担当課	市民総務部 保険年金課												
作成責任者	芦田 弥生												
事業名	後期高齢者人間ドック事業												
会計情報	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	健康診査費	会計	後期高齢	事業コード	420610	決算付属資料	346・348	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
開始年度	平成20年度												
終了予定年度	令和2年度												
関連計画等													
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 広域連合補助事務 ）												

基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者医療制度の適切な運用を行う。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,172	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ 工事事業 ☐ その他 ()					
委託先・ 実施主体等	一般社団法人福知山医師会					
事業概要	【実施機関】 医師会から指定を受けた医療機関(福知山市民病院・京都ルネス病院) 【検査内容】 基本的検診(問診・身体測定・理学的検査・血圧)尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラ選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担額】 7, 200円 (委託金額の2割) 【実施期間】 5月中旬から翌年3月					
主な経費と 具体的内容 (H30実績)	項 目		具 体 的 な 内 容		H30経費	
	委託料		人間ドック検査業務委託料		8,808	
	役務費		勸奨広告料、郵送料		93	
	需用費		ドック受診申込書印刷、消耗品		23	
関連事業	後期高齢者医療保健事業					

予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	9,256		9,417		9,417		9,410			
	②補正予算	0		0		0		0			
	③流充用額	685		△ 544		△ 484		0			
	④繰越額計					0		0			
	前年度繰越										
	次年度繰越										
	財源内訳(①③④内訳)										
	一般財源	0		0		0		0			
	国支出金	0		0		0		0			
	府支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特財	9,941		8,873		8,933		9,410			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金	種類	雑入	実績金額	8,104	決算付属資料	342	頁	
		特財名称	職員給与費等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	784	決算付属資料	342	頁	
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.56/0	0.52/0	0.38 / 0	0.38 / 0					
	⑤概算人件費	4,480		4,480		3,040		3,040			
	⑥総事業費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	14,421		13,897		11,973		12,450			
	⑦執行額	9,866		8,410		8,924					
	執行率 (7)/(1)+(2)+(3)+(4)×100)	99.2%		94.8%		99.9%		0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		受診率	%	2.55	2.43	2.53	/ 2.65		3
							/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1		最終目標
		新聞広告回数	回	2	2	2	/ 2		2
		単位あたりコスト		4933.0	4205.0	4462.0			
							/		
		単位あたりコスト							

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・健康志向が高まり人間ドックのニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・利用者自己負担額について他市の状況や広域連合からの補助金等から再検討が必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・早期発見、早期治療により重症化、長期化を防ぎ医療費の抑制が期待できるが、その有効性についての検証ができない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		●健康志向の高まりから人間ドックニーズは高いと思われ、H30年度は申込み者が増加した。 ●受診結果を受けた後、フォローアップにつながっておらず、医療費の抑制に効果的な目標設定かどうか不明である。 ●人間ドックに対する国からの補助金が段階的に削減・廃止された。広域連合補助金についてはその差額補填となったが、本人負担3割として残り7割のみ補助対象となったため、一般会計からの繰入が発生した。（本市については、一人当たり補助基準額の2割を自己負担としている）	
今後の課題及び方向性		自己負担金について、補助金が段階的に削減・廃止されることなどから医療費適正化対策の取組とあわせ、他市の状況なども参考にしながら適正な価格を設定する。 また、他の関連事業の実施状況とあわせ、成果実績の目標値を再設定する。	

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○評価の仕方を考え直す。この事業の直接的な効果が反映されないで、一人当たり医療費ではなく、直接的なドック事業の効果を指標として、PDCAを回す工夫が必要 ○医療費削減効果を把握していく必要がある ○人間ドックの自己負担額（2割→3割）と後期高齢者医療費との関連を精査して、国補助の削減分の1割差をどのように埋めるのか検討する ○市民ニーズは高いものの、費用対効果なども検討したうえで、負担率の見直しを進めるべき ○見直しにあたっては、他事業との連携も意識し、成果指標等にも反映できるのでは
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 方針区分 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） ☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充
	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

(単位：千円)

事業属性

担当課	市民総務部情報推進課												
作成責任者	藤田 正美												
事業名	「eーふくちやま」保守管理事業												
会計情報	款	事業費	項	施設費	目	施設管理費	会計	地域情報	事業コード	140205	決算付属資料	352	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
開始年度	H20年度												
終了予定年度	H30年度												
関連計画等													
根拠法令等	放送法、電気通信事業法、有線テレビジョン放送施設条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他（ ）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	FTTH方式により整備した光ファイバー網などの情報通信施設を適切に維持管理し、テレビ再送信サービス・高速インターネット接続サービスの安定供給を図る。					
	対象者	「eーふくちやま」サービス利用者		対象者数	2,651	単位あたりコスト	72.7
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ 工事・修繕等 ☐ その他 (					

予算と執行の状況	区 分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	167,688	189,094	180,415					
		②補正予算	0	0	0					
		③流充用額			0					
		④繰越額計	△ 9,055	9,055	0					
		前年度繰越		9,055	0					
	次年度繰越		0	0						
	財源内訳（①～④内訳）	一般財源	129,415	172,876	171,129					
		国支出金	0	0	0					
		府支出金	0	0	0					
		地方債	0	0	0					
		その他特財	29,218	25,273	9,286					
	主な利用特財 （N－1年度実績値）	特財名称	テレビ再送信サービス使用料	種類	使用料	実績金額	5,567	決算付属資料	350	頁
		特財名称	光ファイバ網貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	2,486	決算付属資料	350	頁
	人件費	従事職員数 （正職/嘱託）	1.4 / 0	1.35 / 0	1.55 / 0	0 / 0				
	⑤概算人件費		11,200	10,800	12,400	0				
⑥総事業費 （①+②+③+④+⑤）		169,833	208,949	192,815	0					
⑦執行額		122,034	144,517	146,361						
執行率 （⑦/（①+②+③+④）×100）		76.9%	72.9%	81.1%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	-
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		コスト削減の取組み	回	1/1	1/1	1/1	/	-
		単位あたりコスト		122,034	144,517	146,361		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	事業開始当初は、インターネット接続やテレビ再送信サービスにより情報格差の是正を図ってきたが、インターネットについては民間事業者が自主展開を開始したことで、現在大半のエリアで民間事業者のサービスが利用できる。今後の行政関与について検討を行った結果、事業の民営化を図ることとした。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	テレビの再送信サービスについては、対象世帯に対して100%近い加入があるが、効率性を確保するためには、使用料等の値上げが必要となる。 インターネット接続はサービス対象エリアでの加入率が当初目標の30%に対して約4%と低い。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	インターネット接続については、民間サービスへの乗り換えにより利用者が激減している。テレビの再送信サービスは、現在一定の利用ニーズは確保しており事業継続の有効性はあるが、費用対効果の観点からも検討を行った結果、民営化を図ることとした。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業終了が決定しているなか、可能な限り費用をかけない維持管理を行っている。 更新時期を迎えた放送・通信機器については安易な更新を行わず、可能な限り修繕を行い、また通信回線の通信機器への収容を集約して余剰機器を生み出し、機器故障の際の予備品として活用している。暴風や土砂災害等による障害発生にも迅速に対応し、サービスの安定供給を実現することが出来た。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	本事業は平成30年度末に民営化を完了し、事業終了した。 e-ふくちやま事業で実施してきた地上デジタル放送の再送信は、情報通信環境再整備事業により支援を行い、民間事業者により提供されていく。 また、インターネット接続についても、同様に民間事業者によりサービス提供される。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	○事業を民間移譲し、市としての事務を終了させたことは賢明な判断 →当初の事業設計やコスト分析が極めてずさんで、市財政及び市民生活に大きな影響を与えたことは重大な問題 ⇒ 経緯（導入、料金設定等）については詳細を記録し、今後の教訓とすること。 ○H30年度で終了した事業であるが、行政の甘い見通しにより上手くいかなかった事業のため、事業の支出自体は仕方ないところであるが、投入された人件費等に見合うものではない。
	所 見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容
		☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部情報推進課										
	作成責任者	藤田 正美										
	事業名	情報通信環境再整備事業										
	会計情報	款 事業費	項 施設費	目 施設整備費	会計	地域情報	事業コード	140107	決算付属資料	352	頁	
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する							
	開始年度	H28年度										
	終了予定年度	R10年度										
	関連計画等	「e-ふくちやま」事業再整理基本計画										
	根拠法令等											
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他（ ）										
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行う。										
	対象者	「e-ふくちやま」サービス提供エリアの住民や法人等				対象者数	4,091	単位あたりコスト	23.1			
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ 工事・修繕等 ☐ その他（ ）										
	委託先・実施主体等	株式会社ケイ・オプティコム										
	事業概要	e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した㈱ケイ・オプティコムへ財政支援を行い、現行のe-ふくちやま事業に代わる民間事業者によるサービス提供に必要なとなる光ファイバ網や中継局等の情報通信環境を整備し、民間事業者によるサービスへの移行を推進する。 [民営化が完了したため、H31から新たな成果指標を追加する。]										
	主な経費と 具体的内容 (N－1年度実績)	項 目	具 体 的 な 内 容					H30経費				
		負担金	eo光のテレビ再送信サービスを月額500円とするための差額負担					21,912				
		補助金	㈱ケイ・オプティコムに対する施設整備補助					17,157				
		扶助費	非課税世帯等減免対象者へのテレビ視聴支援金					2,232				
		委託料	市の地域イントラネットを民間通信サービスに移行するための委託料					13,066				
備品購入費		防災センター等のNWスイッチを地域イントラ移行に合せて更新する。					3,126					
関連事業												
予算と執行の状況	区 分	H28		H29		H30		R1		R2要求額		
	配 当 予 算	①当初	206,182		1,014,347		82,306		62,654			
		②補正予算	4,860		△ 259,000							
		③流充用額										
		④繰越額計			0		0		0			
		前年度繰越										
	次年度繰越											
	財 源 内 訳 (①＋④内訳)	一般財源	9,842		14,357		66,016		1,064			
		国支出金										
		府支出金										
		地方債	201,200		740,900		16,200					
		その他特財			90		90		61,590			
	主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	旧合併特例債		種類	市債		実績金額	16,200	決算付属資料	350	頁
		特財名称	土地貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	90	決算付属資料	350	頁
	人 件 費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.4/0		1.35 / 0		1.55 / 0		/			
	⑤概算人件費	11,200		10,800		12,400		0				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	222,242		766,147		94,706		62,654				
	⑦執行額	204,068		731,585		57,493						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.7%		96.9%		69.9%		0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績／当初目標	指 標	単位	H28		H29		H30		R1		最終目標
		福知山市限定コース利用件数		/						/ 2300		2,300
		テレビ再送信サービスの民間等移行		/		1,500/4,091		4,091/4,091		/		4,091/4,091
	活動実績 (アウトプット) 実績／当初見込	指 標	単位	H28		H29		H30		R1		最終目標
		ケイ・オプティコムによる情報通信環境整備 事業費		16% / 16%		98% / 92%		100% / 100%		/		100%
		単位あたりコスト										
		単位あたりコスト										

一次評価（担当課による自己評価）

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市の直営等により実施してきたテレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを、顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、民間事業者によりサービス提供される環境に転換している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成27年度に実施した公募型プロポーザルで広く事業者からの提案を募って、価格だけでなく地域にかかる様々な負担も総合的に評価し外部の有識者等で構成する審査委員会によって事業者を決定している。なお、民営化によりテレビ再送信に係る利用者負担は約3倍となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	ケイ・オブティコムによる情報通信環境の整備はすべて完了し、e-ふくちやま事業の有線テレビやインターネット接続サービスの利用者の移行もすべて完了し、本事業の初期の目的は達成できた。 今後は、この民営化によって実現した、テレビ視聴の環境等を有効活用し、維持していくことが重要である。		
今後の課題及び方向性	株オプテージ(旧社名:ケイオブティコム)との間で、令和10年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。 また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。 市周辺地域では人口減少とそれに伴う利用者の減少も予測されるが、新たなコストが生じないように注意を払いながら、e-ふくちやま事業民営化による現在の仕組みを今後10年間は維持していく。		

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所 見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所 見 ○本事業は「e-ふくちやま」事業再整理基本計画で民営化と委託業者は決定している。更に、福知山市が委託業者に対して平成40年度まで2,148百万円の債務負担することも決まっている。 ○本事業は基本計画に沿って着実に実施していくしかない。 ○基本計画でH40年まで決定されていることで、コメントすることがない。 ○新たなコストの増加が起きないように注視して下さい。 ○30年度末で特会閉鎖しており、当該事業としては特になし。

来年度方針	方針区分	内 容
	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持 ☐ 組替 ☐ 縮減 ☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	